

平成 9 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 9 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 140 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成9年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17
乙 号 継 続 費	58
丙 号 繰 越 明 許 費	61
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	73

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	903
コード番号について	913

(添付)

財政法の規定により平成9年度に発行を予定する公債及び平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	89
平成9年度一般会計予算参照書	
平成9年度一般会計歳入予算明細書	91
平成9年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	145

平成9年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	建設省 主管	27
		自治省 主管	28
甲号歳入歳出予算	17	歳 出	29
歳 入	17	皇室費	29
国会 主管	17	国会 所 管	29
裁判所 主管	17	裁判所 所 管	29
会計検査院 主管	18	会計検査院 所 管	30
内閣 主管	18	内閣 所 管	30
総理府 主管	18	総理府 所 管	30
法務省 主管	19	法務省 所 管	38
外務省 主管	20	外務省 所 管	39
大蔵省 主管	20	大蔵省 所 管	40
文部省 主管	23	文部省 所 管	41
厚生省 主管	23	厚生省 所 管	43
農林水産省 主管	24	農林水産省 所 管	46
通商産業省 主管	25	通商産業省 所 管	49
運輸省 主管	26	運輸省 所 管	51
郵政省 主管	27	郵政省 所 管	53
労働省 主管	27	労働省 所 管	54

建設省所管	55	自治省所管	72
自治省所管	57		
乙号継続費	58	丁号国庫債務負担行為	73
総理府所管	58	国会所管	73
丙号繰越明許費	61	裁判所所管	73
皇室費	61	総理府所管	73
国会所管	61	法務省所管	81
裁判所所管	61	外務省所管	81
会計検査院所管	61	大蔵省所管	84
総理府所管	61	文部省所管	84
法務省所管	65	厚生省所管	85
外務省所管	65	農林水産省所管	85
大蔵省所管	65	通商産業省所管	86
文部省所管	65	運輸省所管	86
厚生省所管	66	労働省所管	87
農林水産省所管	66	建設省所管	87
通商産業省所管	68		
運輸省所管	70		
郵政省所管	71		
労働省所管	71		
建設省所管	71		

(添 付)

平成9年度一般会計予算参照書目録

	ページ		
平成9年度一般会計歳入予算明細書	91	建設省主管	140
		自治省主管	143
歳入予算部款項目別表	93	平成9年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	145
国会主管	99	予定経費要求書主要 経費別表	147
裁判所主管	101	皇室費	149
会計検査院主管	103	甲号予定経費要求書	149
内閣主管	105	丙号繰越明許費要求書	151
総理府主管	107	国会所管	153
法務省主管	111	甲号予定経費要求書	153
外務省主管	113	衆議院	153
大蔵省主管	115	参議院	156
文部省主管	122	国立国会図書館	158
厚生省主管	124	裁判官訴追委員会	160
農林水産省主管	127	裁判官弾劾裁判所	161
通商産業省主管	130	丙号繰越明許費要求書	162
運輸省主管	133		
郵政省主管	136		
労働省主管	138		

丁号国庫債務負担行為 要求書	163	総 理 本 府	208
予算定員及び俸給額表	165	日 本 学 術 会 議	212
裁 判 所 所 管	173	国 際 平 和 協 力 本 部	213
甲号予定経費要求書	173	公 正 取 引 委 員 会	214
裁 判 所	173	警 察 庁	216
検 察 審 査 会	177	公 害 等 調 整 委 員 会	221
丙号繰越明許費要求書	178	宮 内 庁	222
丁号国庫債務負担行為 要求書	179	総 務 庁	223
予算定員及び俸給額表	180	北 海 道 開 発 庁	230
会 計 検 査 院 所 管	191	防 衛 本 庁	243
甲号予定経費要求書	191	防 衛 施 設 庁	249
会 計 検 査 院	191	経 済 企 画 庁	254
丙号繰越明許費要求書	194	科 学 技 術 庁	257
予算定員及び俸給額表	195	環 境 庁	265
内 閣 所 管	197	沖 縄 開 発 庁	273
甲号予定経費要求書	197	国 土 庁	286
内 閣 官 房	197	乙号継続費要求書	300
内 閣 法 制 局	199	丙号繰越明許費要求書	303
人 事 院	200	丁号国庫債務負担行為 要求書	314
予算定員及び俸給額表	202	予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表	327
総 理 府 所 管	207	法 務 省 所 管	387
甲号予定経費要求書	207	甲号予定経費要求書	387
		法 務 本 省	387

法務総合研究所	391	税 関	462
法 務 局	393	国 税 庁	464
検 察 庁	395	丙号繰越明許費要求書	468
矯 正 官 署	397	丁号国庫債務負担行為 要求書	469
更生保護官署	400	予算定員及び俸給額表	470
地方入国管理官署	402	文 部 省 所 管	489
公安審査委員会	404	甲号予定経費要求書	489
公安調査庁	405	文 部 本 省	490
丙号繰越明許費要求書	406	文部本省所轄機関	506
丁号国庫債務負担行為 要求書	407	文 化 庁	510
予算定員及び俸給額表	408	丙号繰越明許費要求書	517
外 務 省 所 管	435	丁号国庫債務負担行為 要求書	519
甲号予定経費要求書	435	予算定員及び俸給額表	521
外 務 本 省	435	厚 生 省 所 管	533
在 外 公 館	440	甲号予定経費要求書	533
丙号繰越明許費要求書	442	厚 生 本 省	534
丁号国庫債務負担行為 要求書	443	厚生本省試験研究機 関	557
予算定員及び俸給額表	447	検 疫 所	560
大 蔵 省 所 管	451	国立ハンセン病療養 所	562
甲号予定経費要求書	451	国立更生援護機関	564
大 蔵 本 省	452	地 方 医 務 局	566
財 務 局	460		

麻薬取締官事務所	567	製品評価技術センター	704
丙号繰越明許費要求書	568	工業技術院	706
丁号国庫債務負担行為 要求書	570	資源エネルギー庁	713
予算定員及び俸給額表	571	中小企業庁	716
農林水産省所管	591	通商産業局	720
甲号予定経費要求書	591	鉱山保安監督官署	723
農林水産本省	592	丙号繰越明許費要求書	724
農林水産技術会議	616	丁号国庫債務負担行為 要求書	728
農林水産本省試験研 究機関	618	予算定員及び俸給額表	729
農林水産本省検査指 導機関	621	運輸省所管	749
地方農政局	624	甲号予定経費要求書	749
北海道統計情報事務 所	627	運輸本省	750
食糧庁	628	運輸本省試験研究機 関	761
林野庁	629	運輸本省教育機関	763
水産庁	639	地方運輸局	765
丙号繰越明許費要求書	651	港湾建設局	767
丁号国庫債務負担行為 要求書	656	地方航空局	768
予算定員及び俸給額表	657	船員労働委員会	769
通商産業省所管	691	海上保安庁	770
甲号予定経費要求書	691	海難審判庁	773
通商産業本省	691	気象庁	774
		丙号繰越明許費要求書	777

丁号国庫債務負担行為 要求書	780	国土地理院	868
予算定員及び俸給額表	782	建設本省試験研究機 関	871
郵政省所管	811	地方建設局	873
甲号予定経費要求書	811	丙号繰越明許費要求書	875
郵政本省	811	丁号国庫債務負担行為 要求書	877
通信総合研究所	816	予算定員及び俸給額表	880
地方電気通信監理局	818	自治省所管	889
丙号繰越明許費要求書	820	甲号予定経費要求書	889
予算定員及び俸給額表	821	自治本省	889
労働省所管	827	消防庁	893
甲号予定経費要求書	827	丙号繰越明許費要求書	896
労働本省	827	予算定員及び俸給額表	897
労働本省研究機関	835		
中央労働委員会	836	(参 考)	
労働保護官署	837	予定経費要求書中の項の索引	903
職業安定官署	839	コード番号について	913
丙号繰越明許費要求書	841		
丁号国庫債務負担行為 要求書	842		
予算定員及び俸給額表	843		
建設省所管	853		
甲号予定経費要求書	853		
建設本省	854		

平成 9 年 度 一 般 会 計 予 算

平成 9 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 9 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 77,390,003,705 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 9 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 9 年度において公債を発行することができる限度額は、9,237,000,000 千円とする。

2 「平成 9 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、7,470,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 7 年 11 月 20 日から平成 8 年 11 月 19 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項	
国	会	衆議院	議院	衆議院施設費	
		参議院	議院	参議院施設費	
		国立国会図書館		国立国会図書館施設費	
裁	判	所	所	裁判所施設費	
会	計	検	査	院	施設費
総	理	府	本	府	施設費
		警	察	庁	施設費
		総	務	庁	施設費
		北	海	道	開
		発	庁		

所 管	組 織	項
	科 学 技 術 庁 環 境 庁 沖 縄 開 発 庁 国 土 庁	場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費 科学技術庁施設費、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費 環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費 沖縄開発庁(首里城城郭等復元整備費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進費 国土庁(地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、離島特定振興事業推進費
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立

所	管	組	織	項
		文 部 本 省 所 轄 機 関	文 化 庁	学校施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省試験研究機関 検 疫 所 国立ハンセン病療養所 国立更生援護機関		保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費 厚生本省試験研究所施設費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 技 術 会 議 農林水産本省検査指導機関 地 方 農 政 局 林 野 庁		農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、農業振興費(小規模零細地域対策事業費補助金、山村等振興対策事業費補助金及び農村地域整備開発事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農産園芸振興費(農業生産体制強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通等総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林水産本省検査指導所施設費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通振興基盤施設整備費補助金及び林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山

所 管	組 織	項
	水 産 庁	<p>林施設災害関連事業費</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、水産業振興施設整備費補助金及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港漁村整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
通 商 産 業 省	<p>通 商 産 業 本 省</p> <p>製品評価技術センター</p> <p>工 業 技 術 院</p> <p>中 小 企 業 庁</p> <p>通 商 産 業 局</p>	<p>通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)工業用水道事業費</p> <p>製品評価技術センター施設費</p> <p>鉱工業技術振興費(研究開発施設整備促進費補助金に限る。)、工業技術院試験研究所施設費</p> <p>中小企業対策費(商業基盤施設整備費補助金及び中小企業組合等共同施設災害復旧費補助金に限る。)</p> <p>通商産業局施設費</p>
運 輸 省	<p>運 輸 本 省</p> <p>運輸本省試験研究機関</p> <p>運輸本省教育機関</p> <p>海 上 保 安 庁</p> <p>気 象 庁</p>	<p>運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、運輸本省施設費、鉄道整備基金等助成費(地方鉄道新線建設費等補助金及び整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費</p> <p>運輸本省試験研究所施設費</p> <p>船舶建造費</p> <p>海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費</p> <p>気象官署施設費、静止気象衛星施設費</p>

所 管	組 織	項
郵 政 省	郵 政 本 省 通 信 総 合 研 究 所	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、電気通信格差是正事業費補助金及び先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
労 働 省	労 働 本 省 職 業 安 定 官 署	国際安全衛生教育施設費、女性歴史未来館施設費 職業安定官署施設費
建 設 省	建 設 本 省 国 土 地 理 院 建 設 本 省 試 験 研 究 機 関 地 方 建 設 局	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 地方建設局施設費、道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	地方公営企業助成費(公営交通施設改良モデル事業費補助金に限る。) 消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条3項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、21,100,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により平成9年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約、国際機関拠出金等の限度額)

第10条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成9年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 958,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 5,208

区 分	限 度 額
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 19,152
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成 9 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 227,009
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 9 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 9 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 14,253,065

2 「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 4 項の規定により平成 9 年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、140,373,447 千円とする。

3 「欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により平成 9 年度において欧州復興開発銀行に出資することができる金額の限度は、112,703,560 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成 9 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 30,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 2,001,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」	額面総額 1,139,700,000 千円及びその利息に相当する金額
4 首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」	額面総額 40,000,000 千円及びその利息に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		する金額
5 阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」	額面総額 65,800,000 千円及びその利息に相当する金額
7 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 1,025,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」	額面総額及び元本金額の合計額 21,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」	額面総額及び元本金額の合計額 10,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 社会福祉・医療事業団 社会福祉・医療事業団債券及び借入金に係る債務	「社会福祉・医療事業団法」	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
13 日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」	額面総額及び元本金額の合計額 3,003,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保険関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」 「国民健康保険法」	(1)に掲げる借入金にあっては元本金額 740,000,000 千円及び(2)に掲げる借入金にあっては元本金額 78,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
16 海外経済協力基金 海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 農林漁業信用基金 借入金に係る債務	「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法」第 7 条 3 項	元本金額 2,275,000 千円及びその利息に相当する金額
18 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第 35 条の 2	元本金額 1,550,000 千円及びその利息に相当する金額
19 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 860,000 千円並びにその利息に相当する金額
20 電源開発株式会社		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「電源開発促進法」第 27 条第 1 項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 30,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び</p> <p>(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 38,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>21 関西国際空港株式会社</p> <p>イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 60,500,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率によ</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		り換算したものの合算額をいう。)の総額及び (2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額 面総額の合計額が 21,400,000 千円に相当する これらの社債に係る金額並びにその利息及び 元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算 金その他引受契約に基づき支払うべき手数料 等の経費に相当する金額並びに減債基金等に 払い込むべき金額に相当する金額
22 「東京湾横断道路の建設に関する特別措 置法」第 3 条第 1 項に規定する東京湾横断 道路建設事業者 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る 債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債の うち外国において発行するもの	「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」 第 9 条第 1 項 同 項	額面総額 21,700,000 千円及びその利息に相当 する金額 (1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を 外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共 同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価 値によって額面が表示される社債にあって は、当該合成価値を構成する各通貨の当該構 成部分に相当する金額を外国貨幣換算率によ り換算したものの合算額をいう。)の総額及び (2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額 面総額の合計額が 21,400,000 千円に相当する これらの社債に係る金額並びにその利息及び 元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算 金その他引受契約に基づき支払うべき手数料

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
<p>23 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 876,673,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>24 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人</p> <p>債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「日本開発銀行法」</p> <p>「日本輸出入銀行法」</p>	<p>(1)に掲げる債券又は地方債証券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が745,000,000千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経</p>

債	務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
			費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第9号までの各号、第12号から第14号までの各号、第16号若しくは第19号から第23号までの各号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第24号に掲げる法人の債券若しくは地方債証券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第14号までの各号、第16号及び第19号から第24号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府 北 海 道 開 発 庁	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅

所 管	組 織	項
		建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全監理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費
	経 済 企 画 庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科 学 技 術 庁	科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環 境 庁	環境基本計画推進調査費、国立機関公害防止等試験研究費、環境研究総合推進費
	沖 縄 開 発 庁	沖縄振興開発計画推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進費
	国 土 庁	地域活性化施策推進費、災害対策総合推進調整費、新全国総合開発計画推進調査費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、離島特定振興事業推進費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第 14 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各組織の経費の金額を当該各組織又は各組織の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、家畜改良センター及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種センターに係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ 農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(都市公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費及び農林漁業用揮発油税税源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	環 境 庁	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
	沖 縄 開 発 庁	イ 沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	国 土 庁	税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間 □ 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項と□の各項 離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費の各項の間
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省 海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 □ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 労 働 省	労 働 本 省	特定地域開発就労事業費と職業転換対策事業費
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 □ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | | |
|---|--|
| 1 | 予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 | 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,990,682	
				1,015,452	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	988,782	
				国 有 財 産 使 用 収 入	26,670
		諸 収 入		975,230	
			国 会 議 員 相 互 助 金 法 納 金	958,822	
			弁 償 及 返 納 金	1,108	
			物 品 売 払 収 入	7,742	
			雑 収 入	7,558	
		裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	
	783,329				
諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入			783,329	
				5,779,467	
	許 可 及 手 数 料			1,976	
	懲 罰 及 没 収 金			186,174	
				弁 償 及 返 納 金	83,669
				物 品 売 払 収 入	2,276

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	5,505,372	
				28,628	
			国 有 財 産 利 用 収 入	26,824	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	26,737	
			国 有 財 産 使 用 収 入	87	
			諸 収 入	1,804	
			弁 償 及 返 納 金	1,734	
			物 品 売 払 収 入	48	
			雑 入	22	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	6,300	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,952	
			国 有 財 産 使 用 収 入	4,348	
			諸 収 入	260	
			弁 償 及 返 納 金	61	
			物 品 売 払 収 入	21	
			雑 入	178	
				15,483,341	
				15,483,341	
				15,483,341	
	政 府 資 産 整 理 収 入		796,217		
	国 有 財 産 処 分 収 入		485,869		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	485,869	
		回収金等収入		310,348	
			貸付金等回収金収入	228,937	
			事故補償費返還金	81,411	
	雑 収 入			29,634,984	
		国有財産利用収入		10,728,765	
			国有財産貸付収入	10,492,859	
			国有財産使用収入	222,511	
			利 子 収 入	13,395	
		納 付 金		5,141,027	
			雑 納 付 金	5,141,027	
		諸 収 入		13,765,192	
			特別会計受入金	277,245	
			授業料及入学検定料	2,456	
			受託調査試験及役務収入	39,458	
			弁償及返納金	9,753,523	
			物品売却収入	380,684	
			雑 収 入	3,311,826	
			計	45,914,542	
法 務 省	雑 収 入			95,719,268	
		国有財産利用収入		802,198	
			国有財産貸付収入	802,198	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		94,917,070	
			懲 罰 及 没 収 金	79,141,038	
			弁 償 及 返 納 金	1,015,508	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	13,107,498	
			物 品 売 払 収 入	35,701	
			雑 入	1,617,325	
外 務 省	雑 収 入			5,889,686	
		国 有 財 産 利 用 収 入		953,912	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	938,755	
			利 子 収 入	15,157	
		諸 収 入		4,935,774	
			許 可 及 手 数 料	3,514,941	
			弁 償 及 返 納 金	1,376,241	
			物 品 売 払 収 入	32,581	
			雑 入	12,011	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入			56,152,000,000	
		租 税		55,783,000,000	
			所 得 税	20,882,000,000	
			法 人 税	14,432,000,000	
			相 続 税	2,461,000,000	
			地 価 税	152,000,000	
			消 費 税	9,813,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			酒 税	2,063,000,000	
			た ば こ 税	1,062,000,000	
			揮 発 油 税	1,956,000,000	
			石 油 ガ ス 税	16,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	88,000,000	
			石 油 税	524,000,000	
			取 引 所 税	42,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	351,000,000	
			自 動 車 重 量 税	839,000,000	
			関 税	1,093,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		369,000,000	
			印 紙 収 入	369,000,000	
	官業益金及官業収入			6,375,669	
		官 業 益 金		6,375,669	
			印刷局特別会計受入金	6,375,669	
	政府資産整理収入			300,674,413	
		国 有 財 産 処 分 収 入		297,396,811	
			国 有 財 産 売 払 収 入	297,396,811	
		回 収 金 等 収 入		3,277,602	
			特 別 会 計 整 理 収 入	360	
			引 継 債 券 整 理 収 入	616	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	3,276,626	
				1,783,273,923	
		国有財産利用収入		46,336,118	
			国有財産貸付収入	45,390,007	
			国有財産使用収入	10,766	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	932,595	
		納 付 金		388,900,000	
			日本銀行納付金	388,900,000	
		諸 収 入		1,348,037,805	
			文官恩給費特別会計等負担金	13,081,636	
			特別会計受入金	1,167,333,001	
			許可及手数料	4,198,919	
			受託調査試験及役務収入	3,355,960	
			懲罰及没収金	255,419	
			弁償及返納金	1,204,115	
			物品売却収入	10,747	
			貨幣回収準備資金受入	148,219,355	
			雑 入	10,378,653	
	公 債 金			16,707,000,000	
		公 債 金		16,707,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			公 債 金	9,237,000,000	
			特 例 公 債 金	7,470,000,000	
	前年度剰余金受入			17,873,679	
		前年度剰余金受入		17,873,679	
			前年度剰余金受入	17,873,679	
			計	74,967,197,684	
文 部 省	雑 収 入			3,016,624	
		国有財産利用収入		1,676,441	
			国有財産貸付収入	147,650	
			国有財産使用収入	1,528,791	
		諸 収 入		1,340,183	
			授業料及入学検定料	24,172	
			許可及手数料	43,668	
			受託調査試験及役務収入	3,174	
			弁償及返納金	1,106,247	
			物品売払収入	41,610	
			雑 入	121,312	
厚 生 省	官業益金及官業収入			1,440,169	
		官 業 収 入		1,440,169	
			病 院 収 入	1,440,169	
	政府資産整理収入			843,185	
		回 収 金 等 収 入		843,185	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	843,185	
				46,524,470	
		国有財産利用収入		158,195	
			国有財産貸付収入	126,753	
			国有財産使用収入	6,454	
			利 子 収 入	24,988	
		諸 収 入		46,366,275	
			授業料及入学金検定料	50,385	
			許 可 及 手 数 料	41,196	
			受託調査試験及役務収入	522,565	
			弁 償 及 返 納 金	42,490,276	
			物 品 売 払 収 入	2,933,116	
			雑 収 入	328,737	
			計	48,807,824	
農 林 水 産 省	雑 収 入			494,308,467	
		国有財産利用収入		578,246	
			国有財産貸付収入	512,043	
			国有財産使用収入	66,203	
		納 付 金		454,324,000	
			日本中央競馬会納付金	454,324,000	
		諸 収 入		39,406,221	
			特別会計受入金	18,954,363	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
通商産業省	専 売 納 付 金		公 共 事 業 費 負 担 金	16,472,926	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	430,157	
			許 可 及 手 数 料	13,625	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	200,322	
			弁 償 及 返 納 金	988,619	
			物 品 及 売 払 収 入	794,892	
			雑 収 入	1,551,317	
				16,834,994	
				16,834,994	
				16,834,994	
	政 府 資 産 整 理 収 入			987	
			回 収 金 等 収 入	987	
			特 別 会 計 整 理 収 入	987	
				3,150,207	
	雑 収 入		国 有 財 産 利 用 収 入	302,681	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	184,359	
国 有 財 産 使 用 収 入			118,322		
諸 収 入			2,847,526		
授 業 料 及 入 学 検 定 料			18,338		
許 可 及 手 数 料			7,882		
	21,763				

主管	部	款	項	金額 (千円)	
運輸省	政府資産整理収入	雑収入	弁償及返納金	1,015,748	
			物品売払収入	24,753	
			雑入	1,759,042	
			計	19,986,188	
			政府資産整理収入	537,563	
			国有財産処分収入	152,296	
			国有財産売払収入	152,296	
			回収金等収入	385,267	
			貸付金等回収金収入	385,267	
			雑収入	2,567,822	
			国有財産利用収入	856,998	
			国有財産貸付収入	659,600	
			国有財産使用収入	197,398	
			諸収入	1,710,824	
			公共事業費負担金	1,160,277	
			授業料及入学検定料	362,918	
			受託調査試験及役務収入	60,682	
			懲罰及没収金	44,982	
			弁償及返納金	48,435	
			物品売払収入	24,524	
			雑入	9,006	
			計	3,105,385	

主管	部	款	項	金額 (千円)	
郵政省	租税及印紙収入	印紙収入		1,650,000,000	
			印紙収入	1,650,000,000	
	雑収入	国有財産利用収入	印紙収入	1,650,000,000	
			国有財産貸付収入	22,081,212	
			国有財産使用収入	29,278	
			諸収入	28,245	
			弁償及返納金	1,033	
			物品売払収入	22,051,934	
			電波利用料収入	2,161	
			雑収入	42	
			計	22,049,338	
			雑収入	393	
	労働省	雑収入	計	1,672,081,212	
			国有財産利用収入	2,388,687	
国有財産貸付収入			98,892		
諸収入			98,892		
弁償及返納金			2,289,795		
建設省	雑収入	物品売払収入	772,261		
		雑収入	74		
		計	1,517,460		
		国有財産利用収入	22,969,910		
		計	2,741,627		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
自 治 省	雑 収 入		国有財産貸付収入	433,569	
			国有財産使用収入	2,308,058	
			納 付 金	81,540	
			雑 納 付 金	81,540	
			諸 収 入	20,146,743	
			公共事業費負担金	17,162,728	
			受託調査試験及役務収入	96,947	
			弁償及返納金	899,043	
			物品売払収入	47,467	
			雑 入	1,940,558	
				29,562	
			国有財産利用収入	24,187	
			諸 収 入	24,187	
				5,375	
			弁償及返納金	287	
			物品売払収入	25	
			雑 入	5,063	
歳 入 総 計				77,390,003,705	

歳 出						
所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
皇 国	室 費	内 廷 費	324,000			
		宮 廷 費	6,094,610			
		皇 族 費	306,525			
			計	6,725,135		
	会 衆 議 院	衆 議 院	衆 議 院	65,089,372		
			衆 議 院 施 設 費	4,353,530		
			衆 議 院 予 備 経 費	7,000		
				計	69,449,902	
		参 議 院	参 議 院	38,410,409		
			参 議 院 施 設 費	3,036,170		
			参 議 院 予 備 経 費	5,000		
				計	41,451,579	
			国立国会図書館	国立国会図書館	14,251,116	
				国立国会図書館施設費	3,636,772	
				計	17,887,888	
		裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	143,261		
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	127,014			
	国会所	管 合 計	129,059,644			
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	80,532,502			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	192,412,332	
		裁 判 費	16,976,870	
		裁 判 所 施 設 費	14,767,352	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	304,697,056	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	6,090,844	
	裁 判 所 所 管 合 計		310,787,900	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	15,684,005	
		会 計 検 査 院 施 設 費	441,832	
		計	16,125,837	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	7,377,494	
		安 全 保 障 会 議	253,467	
		計	7,630,961	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,019,855	
	人 事 院	人 事 院	9,384,039	
	内 閣 所 管 合 計		18,034,855	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	27,284,292	
		沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	1,689,079	
		総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	611,557	
		総 理 本 府 施 設 費	6,825,242	
		計	36,410,170	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,349,924	
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	588,670	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	5,560,728	
	警 察 庁	警 察 庁	160,477,721	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	10,489,747	
		船 舶 建 造 費	421,122	
		科 学 警 察 研 究 所	1,492,379	
		皇 宮 警 察 本 部	8,542,635	
		警 察 庁 施 設 費	13,777,513	
		都道府県警察費補助	58,880,829	
		計	254,081,946	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	603,916	
	宮 内 庁	宮 内 庁	11,639,803	
	総 務 庁	総 務 庁	52,368,660	
		総 務 庁 施 設 費	134,465	
		恩 給 費	1,480,886,152	
		恩 給 支 給 事 務 費	5,193,449	
		国連アジア統計研修協力 費	457,221	
		統 計 調 査 費	10,809,375	
		国 勢 調 査 費	2,078,765	
		青 少 年 対 策 本 部	3,224,097	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北 方 对 策 本 部	1,080,740	
		計	1,556,232,924	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	18,000,862	
		北海道開発庁施設費	40,932	
		北海道開発計画費	176,413	
		北海道開発事業指導監督費	449,918	
		北海道治水事業費	136,234,000	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,540,000	
		北海道治山事業費	18,254,000	
		北海道海岸事業費	7,062,000	
		北海道治水海岸事業工事諸費	11,839,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	222,091,000	
		北海道道路整備事業費	92,417,000	
		北海道道路事業工事諸費	31,282,000	
		北海道港湾事業費	51,101,000	
		北海道漁港漁村整備費	44,626,000	
		北海道空港整備事業費	4,696,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	8,221,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	8,695,000	
		北海道住宅建設等事業費	38,790,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道住宅対策諸費	3,576,000	
		北海道都市計画事業費	74,084,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	124,000	
		北海道環境衛生施設整備費	13,824,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	132,566,923	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	1,426,000	
		北海道農村整備事業費	29,465,688	
		北海道農地等保全管理事業費	8,146,872	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	12,127,517	
		北海道森林保全整備事業費	13,743,000	
		北海道森林環境整備事業費	1,468,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	8,457,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	210,745	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	9,016,000	
		北海道特定開発事業推進費	2,180,000	
		計	1,005,931,870	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,388,188,100	
		武器車両等購入費	460,189,788	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航 空 機 購 入 費	270,146,148	
		艦 船 建 造 費	63,994,273	
		平成5年度甲型警備艦 建造費	14,371,516	
		平成5年度潜水艦建造費	12,546,868	
		平成6年度甲型警備艦建 造費	63,063,813	
		平成6年度潜水艦建造費	8,131,052	
		平成7年度甲型警備艦建 造費	15,817,493	
		平成7年度潜水艦建造費	21,412,668	
		平成8年度甲型警備艦建 造費	2,924,299	
		平成8年度潜水艦建造費	1,590,740	
		平成9年度甲型警備艦建 造費	516,210	
		平成9年度潜水艦建造費	14,425	
		施 設 整 備 費	219,383,551	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	656,050,487	
		施設整備等附帯事務費	5,555,521	
		研 究 開 発 費	160,495,901	
		計	4,364,392,853	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	33,983,239	
		調 達 労 務 管 理 費	148,872,946	
		施設運営等関連諸費	399,245,194	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		提供施設移設整備費	638,469	
		相互防衛援助協定交付金	130,787	
		計	582,870,635	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	11,626,391	
		海外経済協力基金交付金	8,675,231	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	1,270,000	
		経 済 研 究 所	1,064,579	
		計	22,636,201	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	21,209,349	
		科学技術庁施設費	3,176,354	
		科学技術振興費	281,315,455	
		科学技術振興調整費	24,950,000	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	24,377,022	
		原子力平和利用研究促進費	164,835,632	
		国立機関原子力試験研究費	2,417,923	
		放射能調査研究費	1,243,894	
		科学技術庁試験研究所	41,725,923	
		科学技術庁試験研究所施設費	6,159,545	
		計	571,411,097	
	環 境 庁	環 境 庁	46,461,707	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		環境基本計画推進調査費	250,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	1,952,907	
		環境研究総合推進費	2,850,000	
		公害防止等調査研究費	2,984,646	
		自然公園等管理費	1,543,246	
		環境保全施設整備費	2,107,283	
		自然公園等事業費	12,129,120	
		自然公園等事業工事諸費	677,880	
		環境庁研究所	8,091,487	
		環境庁研究所施設費	255,568	
		計	79,303,844	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	22,184,976	
		沖縄振興開発計画推進調査費	100,000	
		沖縄教育振興事業費	14,832,378	
		沖縄保健衛生諸費	306,875	
		沖縄保健衛生施設整備費	942,367	
		沖縄農業振興費	2,918,221	
		沖縄開発事業指導監督費	54,711	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	79,104,000	
		沖縄開発事業費	201,394,711	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,258,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		牛肉等関税財源冲縄農業 生産基盤整備事業費	906,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替冲縄農道等整備事業 費	631,000	
		冲縄住宅対策諸費	2,472,000	
		冲縄治水事業工事諸費	1,533,106	
		冲縄道路事業工事諸費	1,122,000	
		冲縄港湾空港整備事業工 事諸費	789,765	
		冲縄都市公園事業工事諸 費	141,199	
		冲縄農業生産基盤整備事 業工事諸費	867,219	
		冲縄特定開発事業推進費	672,000	
		計	333,230,528	
	国 土 庁	国 土 庁	26,458,212	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	
		災害対策総合推進調整費	305,400	
		国土庁防災施設整備費	151,662	
		新全国総合開発計画推進 調査費	250,000	
		国 土 調 査 費	13,711,827	
		豪雪地帯対策特別事業費	238,074	
		振興山村開発総合特別事 業費	596,589	
		小笠原諸島振興開発事業 費	2,838,472	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		離島振興特別事業費	628,975	
		奄美群島園芸振興費	86,571	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	31,909,000	
		離島振興事業費	178,738,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,566,000	
		農村総合整備計画調査費	282,500	
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	390,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,547,000	
		水資源開発事業費	87,888,894	
		国土総合開発事業調整費	31,665,000	
		離島特定振興事業推進費	400,000	
		計	383,652,176	
	総 理 府 所 管 合 計		9,209,897,285	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	102,606,344	
		登記事務費	73,314,207	
		訟 務 費	1,581,197	
		外国人登録事務費	4,715,656	
		法務省施設費	22,785,384	
		計	205,002,788	
	法務総合研究所	法務総合研究所	2,014,404	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	354,659
		計	2,369,063
	法 務 局	法 務 局	17,506,216
	検 察 庁	検 察 官 署	94,124,196
		検 察 費	6,013,149
		計	100,137,345
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	159,375,490
		矯 正 収 容 費	28,580,077
		刑 務 所 作 業 費	3,811,259
		計	191,766,826
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	11,207,139
		補 導 援 護 費	6,578,028
		計	17,785,167
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	23,279,769
		護 送 収 容 費	1,507,935
		計	24,787,704
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	84,136
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	18,101,851
		法 務 省 所 管 合 計	577,541,096
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	86,709,453
		外 務 本 省 施 設 費	1,163,067

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		経 済 協 力 費	270,530,053	
		国際分担金其他諸費	119,271,879	
		国際協力事業団事業費	179,479,706	
		計	657,154,158	
	在 外 公 館	在 外 公 館	106,559,206	
		在 外 公 館 施 設 費	11,085,910	
		計	117,645,116	
	外 務 省 所 管 合 計		774,799,274	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	75,969,115	
		大 蔵 本 省 施 設 費	128,770	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	22,080,456	
		日本鉄道共済組合等助成 費	6,713,035	
		産業投資特別会計へ繰入	171,541,000	
		国庫受入預託金利子	2,000	
		国 債 費	16,802,328,590	
		公務員宿舍施設費	19,704,587	
		政 府 出 資	406,000,000	
		経 済 協 力 費	50,546,102	
		国際復興開発銀行出資	2,573,586	
		欧州復興開発銀行出資	1,267,916	
		中東・北アフリカ経済協 力開発銀行出資	1,169,954	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民金融公庫補給金	37,502,000	
		特定国有財産整備費	7,000	
		予 備 費	350,000,000	
		計	17,947,534,111	
	財 務 局	財 務 局	60,861,054	
		財 務 局 施 設 費	131,597	
		計	60,992,651	
	税 関	税 関	84,796,397	
		税 関 施 設 費	257,297	
		船 舶 建 造 費	521,010	
		計	85,574,704	
	国 税 庁	税 務 官 署	646,758,228	
		国 税 不 服 審 判 所	5,065,280	
		釀 造 研 究 所	741,385	
		税 務 官 署 施 設 費	1,888,863	
		しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	332,942	
		計	654,786,698	
	大 蔵 省 所 管 合 計		18,748,888,164	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	71,350,821	
		文 部 本 省 施 設 費	4,396,154	
		教 育 統 計 調 査 費	695,685	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文化功勞者年金	619,500	
		生涯學習振興費	13,464,009	
		義務教育教科書費	43,498,447	
		義務教育費国庫負担金	2,887,347,000	
		養護学校教育費国庫負担金	131,507,706	
		学校教育振興費	111,905,052	
		公立文教施設整備費	189,144,000	
		公立文教施設災害復旧費	775,100	
		育英事業費	105,306,083	
		私立学校助成費	428,385,417	
		科学振興費	151,721,712	
		南極地域観測事業費	3,977,699	
		体育振興費	13,155,204	
		国立学校運営費	1,452,469,208	
		国立学校施設費	102,511,553	
		計	5,712,230,350	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	4,642,886	
		文部本省所轄研究所施設費	1,205,757	
		日本学士院	573,998	
		国立社会教育施設運営費	10,219,095	
		国立社会教育施設整備費	8,051,468	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	24,693,204	
	文 化 庁	文 化 庁	14,954,454	
		文化庁施設費	3,515,020	
		文化振興費	7,197,285	
		文化財保存事業費	20,449,940	
		文化財保存施設整備費	16,690,054	
		国立博物館	3,236,737	
		国立博物館施設費	5,756,444	
		国立美術館	3,967,981	
		国立美術館施設費	1,991,792	
		文化庁研究所	3,802,618	
		文化庁研究所施設費	832,883	
		日本芸術院	444,135	
		計	82,839,343	
	文 部 省 所 管 合 計		5,819,762,897	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	107,437,900	
		厚生統計調査費	5,174,808	
		科学研究費	55,259,006	
		保健衛生諸費	104,470,160	
		保健衛生施設整備費	56,100,800	
		原爆障害対策費	155,708,914	
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	737,917	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		結 核 医 療 費	9,789,725	
		精 神 保 健 費	40,535,075	
		国立病院及療養所経営費	167,353,578	
		国立病院及療養所施設費	12,800,479	
		社 会 福 祉 諸 費	311,188,571	
		社会福祉施設整備費	222,653,062	
		生 活 保 護 費	1,075,734,604	
		婦 人 保 護 費	1,593,888	
		災 害 救 助 等 諸 費	2,997,086	
		身 体 障 害 者 保 護 費	94,147,140	
		遺族及留守家族等援護費	104,870,609	
		戦没者追悼平和祈念館施設費	4,724,055	
		老 人 福 祉 費	2,338,369,103	
		児 童 保 護 費	670,143,141	
		児童扶養手当給付諸費	243,760,956	
		特別児童扶養手当等給付諸費	102,593,797	
		児童手当国庫負担金	27,939,942	
		母 子 福 祉 費	4,950,000	
		健康保険組合助成費	11,703,043	
		国民健康保険助成費	3,035,873,914	
		農業者年金実施費	1,642,765	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		厚生年金基金連合会等助成費	766,821	
		国民年金基金等助成費	1,535,016	
		社会保険国庫負担金	1,054,048,496	
		厚生年金保険国庫負担金	2,711,454,392	
		国民年金国庫負担金	1,603,874,929	
		環境衛生施設整備費	294,069,000	
		計	14,636,002,692	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	14,350,440	
		血清等製造及検定費	1,236,106	
		厚生本省試験研究所施設費	147,995	
		計	15,734,541	
	検 疫 所	検 疫 所	7,903,689	
		検 疫 所 施 設 費	299,543	
		計	8,203,232	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	36,098,199	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,659,347	
		計	40,757,546	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	9,902,358	
		国立更生援護所施設費	2,765,280	
		計	12,667,638	
	地 方 医 務 局	地 方 医 務 局	1,404,950	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	麻葉取締官事務所	麻葉取締官事務所	1,974,309	
	厚生省	管 合 計	14,716,744,908	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	92,779,215	
		農林水産本省施設費	375,987	
		農 林 漁 業 金 融 費	121,285,677	
		農 業 保 險 費	146,910,838	
		農林漁業統計情報費	8,070,908	
		農 業 振 興 費	171,352,739	
		農業構造改善対策費	41,497,998	
		農業者年金等実施費	92,178,917	
		農 産 園 芸 振 興 費	50,323,662	
		農業改良資金助成費	2,600,000	
		新生産調整推進対策費	94,193,628	
		国産大豆等保護対策費	10,023,607	
		農業改良普及対策費	35,310,385	
		畜 産 振 興 費	49,144,605	
		牛肉等関税財源畜産振興費	115,040,395	
		家畜伝染病予防費	992,267	
		飼 料 需 給 安 定 費	4,000,000	
		食 品 流 通 等 对 策 費	14,519,382	
		卸売市場施設整備費	9,688,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		糖 価 安 定 対 策 費	18,447,448	
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 指 導 監 督 費	271,061	
		海 岸 事 業 費	10,340,219	
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	429,236,577	
		牛 肉 等 関 税 財 源 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	8,837,000	
		農 村 整 備 事 業 費	357,288,835	
		農 地 等 保 全 管 理 事 業 費	113,808,048	
		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 農 道 整 備 事 業 費	37,672,000	
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	8,200,586	
		農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	1,536,096	
		計	2,045,926,080	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,342,438	
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	25,132,799	
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	2,644,295	
		計	30,119,532	
	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	40,341,656	
	農 林 水 産 本 省 檢 査 指 導 機 関	農 林 水 産 本 省 檢 査 指 導 所	28,214,677	
		農 林 水 産 本 省 檢 査 指 導 所 施 設 費	1,431,248	
		計	29,645,925	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	53,480,182	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地方農政局施設費	216,586	
		海岸事業工事諸費	356,781	
		地すべり対策事業工事諸費	571,040	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	3,099	
		計	54,627,688	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,764,864	
	食 糧 庁	食 糧 庁	6,164,360	
		主要食糧需給安定費	175,000,000	
		計	181,164,360	
	林 野 庁	林 野 庁	40,121,942	
		林野庁施設費	237,859	
		林業振興費	47,026,078	
		山林事業指導監督費	46,993	
		治山事業費	179,806,000	
		森林保全整備事業費	117,260,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	5,975,000	
		森林開発公団事業費	17,696,000	
		森林開発公団事業助成費	37,677,000	
		森林環境整備事業費	27,270,000	
		山林施設災害復旧事業費	4,028,000	
		山林施設災害関連事業費	3,828,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		森 林 総 合 研 究 所	7,347,865
		計	488,320,737
	水 産 庁	水 産 庁	7,620,966
		水 産 庁 施 設 費	2,174,285
		船 舶 建 造 費	2,905,490
		漁 業 調 査 取 締 費	17,248,669
		水 産 業 振 興 費	62,544,929
		漁港整備事業指導監督費	21,371
		海 岸 事 業 費	12,637,000
		漁 港 漁 村 整 備 費	104,517,000
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	2,730,000
		沿岸漁場整備開発事業費	22,869,000
		漁港施設災害復旧事業費	641,000
		漁港施設災害関連事業費	2,000
		水 産 庁 試 験 研 究 所	8,476,542
		真 珠 検 査 所	100,630
		水 産 大 学 校	2,476,658
		北海道さけ・ますふ化場	1,808,112
		計	248,773,652
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		3,121,684,494
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通 商 産 業 本 省	114,536,022

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		通商産業本省施設費	943,270	
		商工鉱業統計調査費	1,166,963	
		中小商工業等統計調査費	5,016,736	
		経 済 協 力 費	31,965,174	
		工業再配置促進対策費	2,732,836	
		電子計算機産業振興対策費	930,000	
		情報処理振興対策費	5,062,042	
		航空機国際共同開発促進費	3,879,150	
		繊維産業構造改善対策費	477,306	
		工業用水道事業費	11,819,125	
		計	178,528,624	
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	4,200,223	
		製品評価技術センター施設費	435,211	
		計	4,635,434	
	工業技術院	工業技術院	3,557,412	
		鉱工業技術振興費	25,998,931	
		中小企業新技術研究開発費	1,039,190	
		産業技術基盤研究開発費	1,429,353	
		エネルギー技術研究開発費	402,621	
		工業技術院試験研究所	41,235,759	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
運 輸 省	運 輸 本 省	工業技術院試験研究所施設費	4,879,804		
		計	78,543,070		
		資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	3,912,965	
			エネルギー対策費	856,476	
			石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	514,000,000	
			地下資源対策費	5,302,516	
			計	524,071,957	
		中小企業庁	中小企業庁	1,664,348	
			中小企業対策費	117,567,021	
			計	119,231,369	
		通商産業局	通商産業局	16,975,897	
			通商産業局施設費	166,210	
			商工鉱業統計調査費	518,882	
			エネルギー対策費	351,370	
			計	18,012,359	
			鉱山保安監督官署	1,931,860	
			通商産業省所管合計	924,954,673	
		運輸本省	87,957,640		
		運輸本省施設費	115,501		
		観光事業費	2,460,048		
		日本国有鉄道清算事業団事業助成費	40,100,000		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		鉄道整備基金等助成費	29,159,816	
		海 運 助 成 費	4,684,770	
		造船業基盤整備対策費	658,010	
		船員雇用促進対策事業費	294,797	
		港湾等事業指導監督費	148,691	
		海 岸 事 業 費	34,685,736	
		海岸事業工事諸費	365,264	
		港 湾 事 業 費	233,258,000	
		空港整備事業費	54,763,395	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	78,467,605	
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	71,599,000	
		鉄 道 防 災 事 業 費	300,000	
		新幹線鉄道整備事業費	34,038,000	
		港湾施設災害復旧事業費	738,334	
		港湾災害復旧事業工事諸費	43,118	
		港湾施設災害関連事業費	47,000	
		計	673,884,725	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	6,040,400	
		運輸本省試験研究所施設費	474,657	
		計	6,515,057	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	12,725,399	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		船 舶 建 造 費	1,408,735	
		計	14,134,134	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	23,667,206	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	4,667,793	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,768,672	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	782,414	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	144,489,298	
		海上保安官署施設費	850,868	
		船 舶 建 造 費	12,501,843	
		航路標識整備事業費	7,056,315	
		航路標識整備事業工事諸費	708,685	
		計	165,607,009	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,546,399	
	気 象 庁	気 象 官 署	51,717,460	
		静止気象衛星業務費	4,725,732	
		気象官署施設費	422,241	
		静止気象衛星施設費	366,374	
		気 象 研 究 所	2,727,434	
		計	59,959,241	
	運 輸 省 所 管 合 計		953,532,650	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	33,442,575	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
労 働 省	通 信 総 合 研 究 所	電 気 通 信 監 理 費	2,453,178	
		電 気 通 信 監 理 施 設 費	39,931	
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	13,730,984	
		計	49,666,668	
		通 信 総 合 研 究 所	8,120,738	
		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	8,020,242	
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	3,851,919	
		計	19,992,899	
		地 方 電 気 通 信 監 理 局	9,601,491	
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	4,466,435	
	計	14,067,926		
	郵 政 省 所 管 合 計	83,727,493		
	労 働 本 省	労 働 本 省	67,512,790	
		労 働 統 計 調 査 費	1,257,683	
		労 働 者 災 害 補 償 保 険 費	1,307,000	
	国 際 安 全 衛 生 教 育 施 設 費	899,000		
	女 性 歴 史 未 来 館 施 設 費	669,891		
	特 定 地 域 開 発 就 労 事 業 費	7,111,427		
	職 業 転 換 対 策 事 業 費	27,537,064		
	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,310,178		
	雇 用 保 険 国 庫 負 担 金	292,162,000		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	399,767,033	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	886,512	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,838,789	
	労働保護官署	労働保護官署	31,986,246	
		労働統計調査費	236,784	
		計	32,223,030	
	職業安定官署	職業安定官署	66,650,858	
		職業安定官署施設費	1,172,494	
		計	67,823,352	
		労働省所管合計	502,538,716	
建設省	建設本省	建設本省	36,973,129	
		建設本省施設費	67,282	
		官庁営繕費	25,618,671	
		河川管理費	1,416,322	
		河川管理施設整備費	184,376	
		河川鉦害復旧事業費	81,540	
		建設事業指導監督費	577,296	
		治水事業費	1,013,995,981	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	46,434,000	
		海岸事業費	31,122,000	
		海岸事業工事諸費	1,484,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		揮発油税等財源道路整備 事業費	1,653,257,074	
		道 路 整 備 事 業 費	556,158,926	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	572,829,000	
		住 宅 対 策 諸 費	552,624,000	
		市 街 地 整 備 事 業 費	57,628,000	
		都 市 計 画 事 業 費	1,246,753,125	
		都 市 計 画 事 業 諸 費	6,378,000	
		河川等災害復旧事業費	29,404,346	
		河川等災害復旧事業等工 事諸費	1,298,465	
		都市災害復旧事業費	153,000	
		河川等災害関連事業費	17,527,575	
		計	5,851,966,108	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	9,921,174	
		国土地理院施設費	192,959	
		計	10,114,133	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	5,545,715	
		建設本省試験研究所施設 費	369,869	
		計	5,915,584	
	地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	19,533,713	
		地方建設局施設費	28,463	
		道路災害復旧事業工事諸 費	12,636	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
自 治 省	自 治 本 省	都市公園事業工事諸費	1,505,875
		計	21,080,687
		建設省所管合計	5,889,076,512
		自治本省	11,016,209
		政党助成費	31,616,376
		地方交付税交付金	15,480,975,000
		地方債元利助成費	622,890
		地方公営企業助成費	10,163,979
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,350,000
		施設等所在市町村調整交付金	5,800,000
		計	15,562,544,454
		消防庁	2,524,097
		消防防災施設等整備費	20,296,157
		消防研究所	757,464
		計	23,577,718
自治省所管合計	15,586,122,172		
歳 出 総 計			77,390,003,705

乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由		
				平成5年度 (千円)	平成6年度 (千円)	平成7年度 (千円)	平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)			
総 理 府	防 衛 庁	平成5年度甲 型警備艦建造費										
		既 定	107,540,128	3,007,344	17,439,777	20,623,164	51,128,404	15,341,439	-	平成5年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更等に 伴いその総額及び年割額を改定する 必要があるため		
		改 定	106,570,205	3,007,344	17,439,777	20,623,164	51,128,404	14,371,516	-			
		平成6年度甲型 警備艦建造費										
		既 定	129,996,060	-	854,613	13,091,530	19,795,414	68,309,199	27,945,304		平成6年度甲型警備艦建造費につ いては、外国為替相場の変更及び前 金の支払方法の変更に伴いその総額 及び年割額を改定する必要があるた め	
		改 定	130,727,027	-	854,613	13,091,530	19,795,414	63,063,813	33,921,657			
		平成6年度潜水 艦建造費										
		既 定	50,658,890	-	158,521	3,991,652	22,553,723	11,098,775	12,856,219			平成6年度潜水艦建造費につ いては、外国為替相場の変更及び前 金の支払方法の変更に伴いその総額 及び年割額を改定する必要があるた め
		改 定	50,802,258	-	158,521	3,991,652	22,553,723	8,131,052	15,967,310			

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			平成7年度 (千円)	平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)		
	平成7年度甲型警備艦建造費									
	既定	128,575,931	632,842	11,837,044	20,747,273	68,891,114	26,467,658	-	平成7年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改定	129,895,401	632,842	11,837,044	15,817,493	75,134,131	26,473,891	-		
	平成7年度潜水艦建造費									
	既定	50,346,461	99,324	4,014,622	23,093,423	11,110,237	12,028,855	-	平成7年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改定	50,455,745	99,324	4,014,622	21,412,668	12,897,098	12,032,033	-		
	平成8年度甲型警備艦建造費									
	既定	67,403,840	-	328,112	6,399,819	11,127,815	36,310,241	13,237,853	平成8年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改定	68,286,854	-	328,112	2,924,299	14,594,917	36,218,306	14,221,220		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)		
	平成8年度潜水艦建造費									
	既 定	50,422,201	117,606	4,362,475	23,242,055	10,610,582	12,089,483	-		
	改 定	50,509,186	117,606	1,590,740	26,095,972	10,611,298	12,093,570	-	平成8年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成9年度甲型警備艦建造費	126,091,081	-	516,210	7,493,320	24,124,208	68,076,411	25,880,932	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	
	平成9年度潜水艦建造費	49,051,641	-	14,425	2,900,541	24,366,490	9,805,934	11,964,251	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	総 務 庁		(項) 総 務 庁 施 設 費 恩 給 費
国 会	衆 議 院 参 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費	北 海 道 開 発 庁		(項) 北 海 道 開 発 庁 施 設 費 北 海 道 開 発 治 水 事 業 費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費			北 海 道 治 山 事 業 費
総 理 府	総 理 本 府	(項) 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費 の うち 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 業 務 旅 費 (補 助 金 附 帯 旅 費 に 限 る 。) 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 業 務 庁 費 (補 助 金 附 帯 庁 費 に 限 る 。) 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費 補 助 金 総 理 本 府 施 設 費			北 海 道 海 岸 事 業 費 北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金 都 道 府 県 警 察 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金			揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工 事 雑 費 北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 漁 村 整 備 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費 北 海 道 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 等 指 導 監 督 交 付 金 北 海 道 都 市 計 画 事 業 費 北 海 道 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 環 境 衛 生 施 設 整 備 費			北 海 道 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費 牛 肉 等 関 税 財 源 北 海 道 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費 北 海 道 農 村 整 備 事 業 費 北 海 道 農 地 等 保 全 管 理 事 業 費 北 海 道 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 森 林 保 全 整 備 事 業 費 北 海 道 森 林 環 境 整 備 事 業 費 北 海 道 沿 岸 漁 場 整 備 開 発 事 業 費 北 海 道 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 北 海 道 農 道 等 整 備 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	防 衛 本 庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費のうち 艦艇建造費 施設整備費 施設整備等附带事務費 研究開発費のうち 試作品費 小型観測ヘリコプター試作費 研究用機械器具費			放射性廃棄物処理処分対策 調査研究委託費 国立機関原子力試験研 究費のうち 試験研究費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 科学技術庁試験研究所のうち 試験研究費 研究設備整備費 科学技術庁試験研究所 施設費のうち
	防 衛 施 設 庁	(項) 調達労務管理費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費			施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費
	科 学 技 術 庁	(項) 科学技術庁施設費 科学技術振興費のうち 生活・地域科学技術研究施設整備費補助金 海洋開発及地球科学技 術調査研究促進費のうち 試験研究費 原子力平和利用研究促 進費のうち		環 境 庁	(項) 環 境 庁のうち 環境保全調査等補助金(環 境基本計画推進事業費補助 金に限る。) 環境保全施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 環境保全施設整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	沖 縄 開 発 庁	自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 環境庁研究所施設費 (項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 揮発油等財源沖縄道路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 沖縄住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費		国 土 庁	工 事 雑 費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		過疎地域集落等整備事業費補助金			農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		過疎地域活性化施設整備事業費補助金			水資源開発事業費
		防災集団移転促進事業費補助金	法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費
		地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金			
		地域間交流支援事業費補助金	外 務 省	外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費
		国土庁防災施設整備費			経 済 協 力 費のうち 経 済 開 発 等 援 助 費 食 糧 増 産 等 援 助 費
		豪雪地帯対策特別事業費			
		振興山村開発総合特別事業費		在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費
		小笠原諸島振興開発事業費のうち	大 蔵 省	大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費
		小笠原諸島振興開発事業費補助		税 関	(項) 船 舶 建 造 費
		離島振興特別事業費		国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省 施 設 費
		離島振興事業費			学 校 教 育 振 興 費のうち 学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 (高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 に 限 る 。)
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費			高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 等 負 担 金
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚 生 省	文 部 本 省 所 轄 機 関	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費 私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金 (項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費	農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	留守家族等援護費(台湾出身旧軍人軍属未支給給与に限る。) 遺族等年金 戦没者追悼平和祈念館施設費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 環境衛生施設整備費
	文 化 庁	(項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費			厚生本省試験研究機関 (項) 厚生本省試験研究所施設費 検 疫 所 (項) 検 疫 所 施 設 費 国立ハンセン病療養所 (項) 国立ハンセン病療養所施設費 国立更生援護機関 (項) 国立更生援護所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省	(項) 保健衛生施設整備費 原爆死没者追悼平和祈念館施設費 社会福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護費のうち			(項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 農林水産本省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>小規模零細地域対策事業費補助金</p> <p>山村等振興対策事業費補助金</p> <p>農村地域整備開発事業費補助金</p> <p>農業構造改善対策費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金</p> <p>農 産 園 芸 振 興 費のうち</p> <p>農業生産体制強化対策事業費補助金</p> <p>畜 産 振 興 費のうち</p> <p>畜産再編総合対策事業費補助金</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食品流通等総合対策事業費補助金</p> <p>食品流通等総合対策推進事業費補助金(フードシステム高度化推進事業費補助金のうちフードシステム高度化基盤整備事業費に限る。)</p>		<p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関</p> <p>地 方 農 政 局</p>	<p>卸売市場施設整備費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	林 野 庁	工 事 雑 費 地すべり対策事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費 (項) 林 野 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 林 業 振 興 費のうち 林業生産流通振興基盤施設 整備費補助金 林業構造改善事業費補助金 治 山 事 業 費 森林保全整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 森林環境整備事業費 山林施設災害復旧事業 費	通商産業省	通商産業本省	山林施設災害関連事業 費 (項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 漁業振興事業費補助金(栽 培漁業事業化総合推進事業 費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補 助金 水産業振興施設整備費補助 金 小規模零細地域対策事業費 補助金 海 岸 事 業 費 漁 港 漁 村 整 備 費 農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 沿岸漁場整備開発事業 費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費 (項) 通 商 産 業 本 省のうち 日本貿易振興会事業費補助 金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 地域産業集積活性化対策施設費補助金 環境調和型地域振興施設整備費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 通商産業本省施設費 経 済 協 力 費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。) 海外経済協力費補助金 工業再配置促進対策費のうち 産業再配置促進環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金 電子計算機産業振興対策費のうち 電子計算機基礎技術開発委託費 情報処理振興対策費のうち		製品評価技術センター 工 業 技 術 院 資源エネルギー庁 中 小 企 業 庁	先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金 先進的情報通信施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助金 (項) 製品評価技術センター施設費 (項) 鉱工業技術振興費のうち 研究開発施設整備促進費補助金 産業技術基盤研究開発費のうち 研 究 開 発 費 エネルギー技術研究開発費のうち 研 究 開 発 費 工業技術院試験研究所施設費 (項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費 地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。) (項) 中小企業対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
運 輸 省	通 商 産 業 局 運 輸 本 省	<p>中小企業指導事業費補助金 (創造技術研究開発費補助金、地域産業集積中小企業等振興対策費補助金のうち地域産業集積創造基盤施設整備事業費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工艺品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)</p> <p>小規模事業指導費補助金 (商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中小商業振興対策費補助金 (商業環境改善施設整備費補助金に限る。)</p> <p>商業基盤施設整備費補助金</p> <p>中小企業組合等共同施設災害復旧費補助金</p> <p>(項) 通商産業局施設費</p> <p>(項) 運輸本省のうち</p> <p>バス運行対策費補助金(バス活性化システム整備費等補助金に限る。)</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>運輸本省施設費</p> <p>鉄道整備基金等助成費のうち</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p>	運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関 海 上 保 安 庁	<p>地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。)</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>海 岸 事 業 工 事 諸 費</p> <p>港 湾 事 業 費</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄 道 防 災 事 業 費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>港湾施設災害復旧事業費</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費</p> <p>港湾施設災害関連事業費</p> <p>(項) 運輸本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 海上保安官署施設費</p>	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
郵 政 省	気 象 庁	航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 気 象 官 署 施 設 費 静 止 気 象 衛 星 施 設 費	労 働 省	労 働 本 省	(項) 国 際 安 全 衛 生 教 育 施 設 費 女 性 歴 史 未 来 館 施 設 費
	郵 政 本 省	(項) 郵 政 本 省 の うち 民 間 能 力 活 用 特 定 施 設 緊 急 整 備 費 補 助 金 電 気 通 信 格 差 是 正 事 業 費 補 助 金 先 進 的 情 報 通 信 施 設 整 備 費 補 助 金 電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 通 信 総 合 研 究 所 施 設 費 電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費のうち 施 設 整 備 費	建 設 省	職 業 安 定 官 署 建 設 本 省	(項) 職 業 安 定 官 署 施 設 費 (項) 建 設 本 省 施 設 費 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 等 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金 市 街 地 整 備 事 業 費 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費
	通 信 総 合 研 究 所				

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	河川等災害復旧事業等 工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 国土地理院施設費 (項) 建設本省試験研究所施設費 (項) 道路災害復旧事業工事 諸費 都市公園事業工事諸費のうち	自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 地方公営企業助成費のうち 公営交通施設改良モデル事 業費補助金 (項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備	2,477,859	平成9年度	平成9年度及び平成10年度	国会審議テレビ中継施設ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	参 議 院	参議院施設整備	4,939,898	平成9年度	平成9年度以降4箇年度以内	参議院第二別館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館関西館実施設計	680,130	平成9年度	平成9年度及び平成10年度	国立国会図書館関西館(仮称)に係る実施設計には、多くの日数を要するため
		国立国会図書館施設整備	292,980	平成9年度	平成9年度及び平成10年度	国立国会図書館支部上野図書館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立国会図書館用地取得	2,858,000	平成9年度	平成9年度以降5箇年度以内	国立国会図書館関西館(仮称)の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	5,741,390	平成9年度	平成9年度及び平成10年度	福岡高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか8件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
総 理 府	総 理 本 府	総理本府施設整備	2,633,264	平成9年度	平成9年度以降3箇年度以内	迎賓館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	警 察 庁	警察庁施設整備	4,736,388	平成9年度	平成9年度以降3箇年度以内	青森県警察学校ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	総 務 庁	外 国 人 恩 給	年額 7,942	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降	退職外国人教師 4 名に対し平成 9 年度以降 年額 6,276 千円以内の年金を支給する契約及 び退職した 34 名の外国人恩給受給者に対し 恩給法の改正による増額措置に準じて平成 9 年 4 月以降の年金につき年額 1,666 千円 以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ 必要があるため
	北海道開発庁	急傾斜地崩壊対策事 業費補助	123,500	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		公営住宅建設等事業 費補助	30,059,000	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		下水道事業費補助	250,000	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		下水道緊急整備事業 費補助	1,600,000	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 5 箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたっ て交付する旨の決定を行う必要があるため
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	41,462,474	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	教育訓練用器材のうち練習機 T - 4 用飛行 訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		武器購入	145,534,379	平成9年度	平成9年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成7年度)に係る限度額の増額	103,950	平成9年度	平成10年度	平成7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成8年度)に係る限度額の増額	66,686	平成9年度	平成10年度及び平成11年度	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	95,877,796	平成9年度	平成9年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	12,128,396	平成9年度	平成10年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		弾薬購入	134,065,825	平成9年度	平成9年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	60,083,031	平成9年度	平成9年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		航 空 機 購 入	263,093,722	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 4 箇年度以内	戦闘機 F - 2等 57 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成 7 年度)に係る限度額の増額	59,686	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平成 7 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F - 15 等 68 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成 8 年度)に係る限度額の増額	173,384	平 成 9 年 度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	平成 8 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F - 2等 55 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	62,292,001	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 4 箇年度以内	艦船のうち掃海艇等 8 隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成 7 年度)に係る限度額の増額	32,866	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平成 7 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 7 隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成 8 年度)に係る限度額の増額	182,559	平 成 9 年 度	平成 10 年度及 び平成 11 年度	平成 8 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 7 隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		施 設 整 備	188,806,839	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	東北町弾薬庫ほか 162 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公 務 員 宿 舎 建 設	28,022,551	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	西山公務員宿舎ほか 50 箇所の公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	474,285,879	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 4 箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	105,699,131	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 4 箇年度以内	研究開発のうちエンジン高空性能試験装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う研究開発に係る限度額の増額	97,500	平 成 9 年 度	平成 10 年度及 び平成 11 年度	平成 8 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行したエンジン高空性能試験装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	防 衛 施 設 庁	提 供 施 設 整 備	99,803,429	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	横田飛行場ほか 24 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障 害 防 止 対 策 施 設 整 備	2,007,801	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	キャンプ・ハンセンほか 4 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障 害 防 止 対 策 事 業 費 補 助	3,439,724	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		教育施設等騒音防止 対策事業費補助	4,222,276	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	5,039,703	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	2,670,955	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	4,624,066	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	神奈川ミルク・プラントほか 3 箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科 学 技 術 庁	理化学研究所出資	7,710,550	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	理化学研究所における脳科学中央研究棟の建設等の資金に充てるための国の出資については、その建設等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	100,455,254	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	平成 9 年度	平成 12 年度まで 1 箇年度延長	平成 8 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 9 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 12 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		海洋科学技術センター出資	3,273,032	平成 9 年度	平成 9 年度及び平成 10 年度	海洋科学技術センターにおける海底地震総合観測システムの整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海洋科学技術センター出資に係る契約の一部変更	-	平成 9 年度	平成 10 年度まで 1 箇年度延長	平成 8 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「海洋科学技術センター出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 9 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 10 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		日本原子力研究所出資	8,405,474	平成 9 年度	平成 9 年度及び平成 10 年度	日本原子力研究所における光量子科学研究開発棟の建設等の資金に充てるための国の出資については、その建設等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	8,578,136	平成 9 年度	平成 9 年度以降 3 箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における地層処分放射化学研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	平成 9 年度	平成 10 年度まで 1 箇年度延長	平成 5 年度及び平成 7 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 9 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 10 年度までそれぞれ 1 箇年度延長する必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	1,007,000	平成 9 年度	平成 9 年度以降 3 箇年度以内	航空宇宙技術研究所における飛行実験設備の整備には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究設備整備に係る契約の一部変更	-	平成 9 年度	平成 10 年度まで 1 箇年度延長	平成 7 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「防災科学技術研究設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 9 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 10 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		航空宇宙研究施設整備	1,575,000	平成 9 年度	平成 9 年度以降 3 箇年度以内	航空宇宙技術研究所における超音速エンジン試験施設の整備には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	2,625,000	平成 9 年度	平成 9 年度及び平成 10 年度	金属材料技術研究所におけるフロンティア構造材料研究棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究施設整備	2,560,000	平成 9 年度	平成 9 年度及び平成 10 年度	放射線医学総合研究所における高度画像診断推進研究棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備費 補助	336,474	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費 負担	878,227	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業 費補助	5,777,000	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	5,520,000	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		下水道事業費補助	576,000	平 成 9 年 度	平成 10 年度以 降 4 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	17,356,734	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	大阪法務総合庁舎ほか 11 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	外 務 本 省	道路修繕援助	3,634,000	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	カンボディアにおける道路修繕資金に充てるための国の援助については、その修繕に多くの日数を要するので、あらかじめその修繕費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		環境改善施設建設援助	8,481,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	カンボディア、モンゴル、ガーナ、マラウイ及びマリにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋 梁 建 設 援 助	27,798,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 4 箇年度以内	カンボディア、ラオス、エジプト、タンザニア及びモザンビークにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		教育施設建設援助	4,325,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	スリ・ランカ、ドミニカ共和国及びベナンにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道 路 新 設 援 助	4,647,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	ネパール及びジブティにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		医療施設建設援助	940,000	平成 9 年度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	ニカラグアにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		港湾改修援助	2,349,000	平成9年度	平成9年度以降4箇年度以内	キリバスにおける港湾改修資金に充てるための国の援助については、その改修に多くの日数を要するので、あらかじめその改修費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		放送施設建設援助	749,000	平成9年度	平成9年度及び平成10年度	パプア・ニューギニアにおける放送施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	2,961,000	平成9年度	平成9年度及び平成10年度	パラオ及びタンザニアにおける電気供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	1,420,000	平成9年度	平成9年度以降3箇年度以内	マーシャルにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		漁港修築援助	2,824,000	平成9年度	平成9年度及び平成10年度	エジプト及びガーナにおける漁港修築資金に充てるための国の援助については、その修築に多くの日数を要するので、あらかじめその修築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
大 蔵 省 文 部 省	在 外 公 館	農業施設建設援助	2,591,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	象牙海岸共和国及びマラウイにおける農業 施設建設資金に充てるための国の援助につい ては、その建設に多くの日数を要するので、 あらかじめその建設費の援助に係る約定を結 ぶ必要があるため
		在外公館事務所及び 館長公邸借入れ	年額 1,991,724	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用 に供するための土地又は建物の借入れには、 その契約期間を 1 箇年以上とすることを要す るものがあるため
	大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	15,141,840	平成 9 年度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
	文 部 本 省	義務教育教科書購入	34,746,000	平成 9 年度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	平成 10 年度の小学校(盲学校、聾学校及び 養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校 (盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含 む。)の生徒に係る平成 10 年度前期用の教科 書の購入には、その完了までに多くの日数を 要するため
		公立学校施設整備費 補助	23,593,000	平成 9 年度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		公立学校施設整備費 負担	38,142,000	平成 9 年度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を負担する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚 生 省	文部本省所轄機 関	社会体育施設整備費 補助	1,802,700	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立科学博物館施設 整備	998,462	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立オリンピック記 念青少年総合セン ター施設整備	14,252,524	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 4 箇年度以内	国立オリンピック記念青少年総合センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	文 化 庁	東京国立文化財研究 所施設整備	2,619,823	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	東京国立文化財研究所の施設の整備には、多くの日数を要するため
	厚 生 本 省	原爆死没者追悼平和 祈念館施設整備	3,341,000	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	原爆死没者追悼平和祈念館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	検 疫 所	検 疫 所 施 設 整 備	644,039	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	神戸検疫所の施設の整備には、多くの日数を要するため
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	指定野菜価格差補給 交付金交付資金補助	15,382,495	平成 9 年 度	平成 10 年 度	野菜供給安定基金が平成 9 年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
農 林 水 産 省	水 産 庁	直轄地すべり対策事 業	500,000	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	板倉地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		リスボン国際博覧会 政府出展事業	237,845	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び平成 10 年 度	平成 10 年に開催されるリスボン国際博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	リスボン国際博覧会 政府出展事業	115,460	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	平成 10 年に開催されるリスボン国際博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するものがあるため
		アジア経済研究所出 資	4,061,470	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	アジア経済研究所における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	工 業 技 術 院	工業技術院試験研究 所施設整備	4,659,221	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	計量研究所及び大阪工業技術研究所における研究棟の建設には、多くの日数を要するため
運 輸 省	運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整 備事業	165,000	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	須崎港海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事 業費補助	1,960,000	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関	港湾技術研究施設整 備	413,396	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	港湾技術研究所における大規模波動地盤総合水路の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	海 上 保 安 庁	弾 薬 購 入	85,914	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	3,472,671	平 成 9 年 度	平成 9 年度及 び平成 10 年度	警備救難用航空機 3 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大 型 巡 視 船 建 造	15,031,278	平 成 9 年 度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船等 3 隻の建造には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
労 働 省 建 設 省	気 象 庁	静止気象衛星地上機器整備	296,410	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び 平成 10 年 度	静止気象衛星の資料処理用機器及び運用管理用機器の整備には、多くの日数を要するため
		静止気象衛星施設整備	851,734	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	静止気象衛星の指令及び資料収集用施設の整備には、多くの日数を要するため
	労 働 本 省	国際安全衛生教育施設整備	1,178,073	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び 平成 10 年 度	国際安全衛生教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	建 設 本 省	官 庁 営 繕	25,790,145	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		急傾斜地崩壊対策事業費補助	896,500	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		雪崩対策事業費補助	310,000	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び 平成 10 年 度	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業	1,150,000	平成 9 年 度	平成 9 年 度 及 び 平成 10 年 度	駿河海岸及び有明海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
公営住宅建設等事業費補助		343,705,000	平成 9 年 度	平成 9 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		住宅地区改良事業費 補助	22,866,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		国 営 公 園 整 備	8,665,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 5 箇年度以内	国営明石海峡公園ほか 6 箇所の施設の整備 及び国営アルプスあづみの公園ほか 2 箇所の 整備に必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成 9 年度	平成 10 年度以 降 4 箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		古都及び緑地保全事 業費補助	958,000	平成 9 年度	平成 10 年度以 降 4 箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		下水道事業費補助	99,486,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 5 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		下水道緊急整備事業 費補助	170,465,000	平成 9 年度	平成 9 年度以 降 5 箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわ たって交付する旨の決定を行う必要があるた め

(添 付)

財政法の規定により平成9年度に発行を予定する公債
及び平成9年度における財政運営のための公債の発行
の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定
する公債の償還計画表

財政法の規定により平成9年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成9年度	9,237,000,000	
平成11年度		428,000,000
平成13年度		106,000,000
平成14年度		184,000,000
平成15年度		256,000,000
平成19年度		7,623,000,000
平成29年度		640,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成9年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成11年度の償還額428,000,000千円、平成13年度の償還額106,000,000千円、平成14年度の償還額184,000,000千円、平成15年度の償還額256,000,000千円、平成19年度の償還額7,623,000,000千円及び平成29年度の償還額640,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成9年度	7,470,000,000	
平成11年度		520,000,000
平成13年度		690,000,000
平成15年度		520,000,000
平成19年度		5,740,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 各年度に償還される公債について、平成10年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成11年度の償還額520,000,000千円、平成13年度の償還額690,000,000千円、平成15年度の償還額520,000,000千円及び平成19年度の償還額5,740,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 9 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成 9 年度 一般会計 歳入 予算 明細書

平成9年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	57,802,000,000	51,345,000,000	6,457,000,000	1118-01 たばこ税	1,062,000,000	1,040,000,000	22,000,000
1100-00 租 税	55,783,000,000	49,420,000,000	6,363,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-00 所得税	20,882,000,000	19,338,000,000	1,544,000,000	1106-01 揮発油税	1,956,000,000	1,875,000,000	81,000,000
1101-01 源泉所得税	16,852,000,000	15,302,000,000	1,550,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-02 申告所得税	4,030,000,000	4,036,000,000	6,000,000	1107-01 石油ガス税	16,000,000	15,000,000	1,000,000
1102-00 法人税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法人税	14,432,000,000	13,548,000,000	884,000,000	1117-01 航空機燃料税	88,000,000	87,000,000	1,000,000
1103-00 相続税				1154-00 石油税			
1103-01 相続税	2,461,000,000	2,554,000,000	93,000,000	1154-01 石油税	524,000,000	535,000,000	11,000,000
1124-00 地価税				1110-00 取引所税			
1124-01 地価税	152,000,000	174,000,000	22,000,000	1110-01 取引所税	42,000,000	47,000,000	5,000,000
1120-00 消費税				1111-00 有価証券取引税			
1120-01 消費税	9,813,000,000	5,948,000,000	3,865,000,000	1111-01 有価証券取引税	351,000,000	366,000,000	15,000,000
1104-00 酒 税				1116-00 自動車重量税			
1104-01 酒 税	2,063,000,000	2,111,000,000	48,000,000	1116-01 自動車重量税	839,000,000	805,000,000	34,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			

部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1114-01 関 税	1,093,000,000	968,000,000	125,000,000	3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	367,128	432,954	65,826
1115-00 と ん 税				3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,440,169	1,463,721	23,552
1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0	4000-00 政府資産整理収 入	302,852,365	326,956,222	24,103,857
1200-00 印 紙 収 入				4100-00 国有財産処分収 入			
1201-00 印 紙 収 入	2,019,000,000	1,925,000,000	94,000,000	4101-00 国有財産売払収 入	298,034,976	306,878,435	8,843,459
1201-01 収 入 印 紙	1,650,000,000	1,574,000,000	76,000,000	4101-01 土 地 売 払 代	286,378,493	261,411,111	24,967,382
1201-02 現 金 収 入	369,000,000	351,000,000	18,000,000	4101-02 立木竹売払金	8,000	10,000	2,000
2000-00 専 売 納 付 金				4101-03 建 物 売 払 金	1,760,000	740,000	1,020,000
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-04 工 作 物 売 払 金	22,000	19,000	3,000
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船 舶 売 払 金	34,965	52,749	17,784
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	16,834,994	14,669,778	2,165,216	4101-09 証 券 売 払 金	9,701,000	44,539,000	34,838,000
3000-00 官業益金及官業 収入	23,299,179	21,736,638	1,562,541	4101-50 航 空 機 売 払 金	130,518	106,575	23,943
3100-00 官 業 益 金				4200-00 回 収 金 等 収 入	4,817,389	20,077,787	15,260,398
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4201-00 特別会計整理収 入	1,347	1,566	219
3101-01 印刷局特別会計 受入金	6,375,669	6,000,300	375,369	4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	360	420	60
3200-00 官 業 収 入				4201-03 貿易特別会計整 理収入	480	582	102
3201-00 病 院 収 入	16,923,510	15,736,338	1,187,172	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	507	564	57
3201-01 宮内庁病院収入	70,554	54,379	16,175	4202-00 引継債権整理収 入			
3201-02 防衛庁病院収入	15,045,659	13,785,284	1,260,375	4202-01 公団引継債権整 理収入	616	572	44

部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-00 貸付金等回収金 収入	4,734,015	19,992,090	15,258,075	5101-04 機械貸付料	3,107	3,145	38
4203-08 消費生活協同組 合資金貸付金償 還金	84,700	80,600	4,100	5102-00 国有財産使用収 入	4,490,641	4,668,886	178,245
4203-09 公衆衛生修学資 金貸付金償還金	3,342	3,252	90	5102-01 版權及特許権等 収入	940,259	940,950	691
4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金	228,937	147,914	81,023	5102-02 寄 宿 料	9,293	9,343	50
4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	750,621	740,975	9,646	5102-03 入場料等収入	3,538,860	3,716,419	177,559
4203-14 日本輸出入銀行 貸付金償還金	3,276,626	0	3,276,626	5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	2,229	2,174	55
4203-17 日本自動車夕一 ミナル株式会社 貸付金償還金	385,267	385,267	0	5103-00 配当金収入			
4203-19 母子寡婦福祉資 金貸付金償還金	4,522	18,082	13,560	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
4203-15 日本国有鉄道財 政再建貸付金償 還金	0	13,944,000	13,944,000	5104-00 利 子 収 入	986,135	1,209,973	223,838
4203-16 日本国有鉄道地 方交通線特別貸 付金償還金	0	4,672,000	4,672,000	5104-01 預託金利子収入	16,477	16,648	171
4205-00 事故補償費返還 金				5104-03 延納利子収入	944,670	1,167,818	223,148
4205-01 在日合衆国軍事 事故補償費返還金	81,411	83,559	2,148	5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	24,988	25,507	519
5000-00 雑 収 入	2,520,143,488	2,348,200,722	171,942,766	5200-00 納 付 金	848,446,567	923,275,034	74,828,467
5100-00 国有財産利用収 入	67,119,443	63,591,679	3,527,764	5201-00 日本銀行納付金			
5101-00 国有財産貸付収 入	61,639,917	57,710,070	3,929,847	5201-01 日本銀行納付金	388,900,000	474,000,000	85,100,000
5101-01 土地及水面貸付 料	30,353,799	27,394,309	2,959,490	5202-00 日本中央競馬会 納付金			
5101-02 建物及物件貸付 料	3,267,481	2,814,823	452,658	5202-01 日本中央競馬会 納付金	454,324,000	444,919,000	9,405,000
5101-03 公務員宿舍貸付 料	28,015,530	27,497,793	517,737	5203-00 雑 納 付 金	5,222,567	4,356,034	866,533
				5203-02 新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構納付金	81,540	79,941	1,599

部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-05 価格協定等違反者納付金	5,141,027	4,276,093	864,934	5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	955,991	545,859	410,132
5300-00 諸収入	1,604,577,478	1,361,334,009	243,243,469	5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	63,875	61,277	2,598
5301-00 国会議員互助年金法納金				5304-10 治山災害復旧事業費負担金	210,456	54,279	156,177
5301-01 国会議員互助年金法納金	958,822	972,846	14,024	5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,476,524	7,632,809	843,715
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	201,332	33,966	167,366
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	13,081,636	14,275,695	1,194,059	5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,966,418	1,789,231	177,187
5303-00 特別会計受入金	1,186,564,609	965,235,597	221,329,012	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	34,000	33,334	666
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	74,195	95,139	20,944	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	13,440	13,121	319
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	18,954,363	13,393,966	5,560,397	5305-00 授業料及入学検定料	888,426	877,217	11,209
5303-07 産業投資特別会計受入金	65,717,806	49,933,775	15,784,031	5305-01 授業料	658,705	647,457	11,248
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	277,245	271,717	5,528	5305-02 入学及検定料	180,300	184,621	4,321
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	930,000,000	730,000,000	200,000,000	5305-03 講習料	49,421	45,139	4,282
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	171,541,000	171,541,000	0	5306-00 許可及手数料	7,822,207	7,844,061	21,854
5304-00 公共事業費負担金	34,795,931	36,494,842	1,698,911	5306-01 手数料	3,623,288	3,653,090	29,802
5304-01 土地改良事業費負担金	8,399,135	11,515,181	3,116,046	5306-02 許可料	4,198,919	4,190,971	7,948
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,146,259	5,966,058	180,201	5307-00 受託調査試験及役務収入	4,300,871	1,046,468	3,254,403
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,438,358	4,688,266	249,908	5307-01 受託調査及試験収入	806,534	837,975	31,441
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	4,920	13,039	8,119	5307-02 受託造修収入	38,179	34,567	3,612
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,885,223	4,148,422	263,199				

部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5307-03 受託研究員費受入	30,358	28,183	2,175	5311-03 特殊薬品売払代	17,149	14,789	2,360
5307-04 受託測量等収入	19,367	18,858	509	5311-04 不用物品売払代	431,233	438,890	7,657
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,147	5,144	3	5311-05 返還物品売払代	39,021	22,910	16,111
5307-06 受託工事収入	45,326	121,741	76,415	5311-06 防衛庁残飯売払代	1,000	1,725	725
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	3,355,960	0	3,355,960	5311-07 あへん売払代	2,722,190	2,742,060	19,870
5308-00 懲罰及没収金	79,627,613	83,206,934	3,579,321	5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5308-01 罰金及科料	74,822,402	79,258,917	4,436,515	5313-01 貨幣回収準備資金受入	148,219,355	135,801,744	12,417,611
5308-02 過料	3,731,510	2,748,787	982,723	5315-00 電波利用料収入			
5308-03 没収金	818,282	927,594	109,312	5315-01 電波利用料収入	22,049,338	14,131,057	7,918,281
5308-04 国税犯則者納金	255,419	271,636	16,217	5399-00 雑入	28,065,833	18,087,473	9,978,360
5309-00 弁償及返納金	60,759,036	65,634,927	4,875,891	5399-01 労働保険料被保険者負担金	38,639	34,031	4,608
5309-01 弁償及違約金	1,908,916	1,824,046	84,870	5399-02 失業者退職手当特別会計負担金	1,126,821	1,135,822	9,001
5309-02 返納金	58,850,120	63,810,881	4,960,761	5399-03 小切手支払未済金収入	14,907	16,924	2,017
5310-00 矯正官署作業収入	13,107,498	13,374,044	266,546	5399-04 延滞金	68,859	62,896	5,963
5310-01 刑務所作業収入	13,076,664	13,339,195	262,531	5399-05 期満後収入	1,459,804	1,417,832	41,972
5310-02 少年院職業補導収入	30,830	34,838	4,008	5399-06 国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等給食費受入	53,480	56,605	3,125
5310-03 婦人補導院職業補導収入	4	11	7	5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,640,234	2,644,794	4,560
5311-00 物品売払収入	4,336,303	4,349,612	13,309	5399-08 地方消費税準備経費負担金	8,602,103	0	8,602,103
5311-01 試験場製品等売払代	993,987	1,001,562	7,575	5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	297,887	285,600	12,287
5311-02 刊行物売払代	131,723	127,676	4,047				

部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-10 河川管理負担金	733,182	727,026	6,156	6101-00 公債金			
5399-11 核燃料物質貸付 等収入	78,501	77,006	1,495	6101-01 公債金	9,237,000,000	9,031,000,000	206,000,000
5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	383,936	372,742	11,194	6102-00 特例公債金			
5399-15 学術研究奨励金 受入	1,600	2,100	500	6102-01 特例公債金	7,470,000,000	11,998,000,000	4,528,000,000
5399-99 雑 収	12,565,880	11,172,228	1,393,652	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-19 社会保障研究所 資産承継収入	0	81,867	81,867	7100-00 前年度剰余金受 入			
5314-00 特別調達資金受 入				7101-00 前年度剰余金受 入			
5314-01 特別調達資金受 入	0	1,492	1,492	7101-01 前年度剰余金受 入	17,873,679	19,360,455	1,486,776
6000-00 公債金				歳入合計	77,390,003,705	75,104,923,815	2,285,079,890
6100-00 公債金	16,707,000,000	21,029,000,000	4,322,000,000				

平成9年度国会主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,990,682	2,109,614	118,932	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,990,682	2,109,614	118,932	
5100-00 国有財産利用収入	1,015,452	1,125,342	109,890	
5101-00 国有財産貸付収入	988,782	1,098,960	110,178	
5101-01 土地及水面貸付料	613,754	726,828	113,074	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	339,974	336,019	3,955	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	35,054	36,113	1,059	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	26,670	26,382	288	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	975,230	984,272	9,042	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	958,822	972,846	14,024	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,108	1,608	500	
5309-01 弁償及違約金	120	351	231	損害賠償金の収入見込額を計上
5309-02 返納金	988	1,257	269	最近までの収入実績を基礎として算出

100 国会主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	7,742	8,814	1,072	
5311-02 刊行物売払代	7,415	8,604	1,189	国会国立図書館における印刷カード等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	327	210	117	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,558	1,004	6,554	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	178	188	10	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	1	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	7,370	815	6,555	同

平成9年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	6,562,796	6,387,695	175,101	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	6,562,796	6,387,695	175,101	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	783,329	824,182	40,853	
5101-01 土地及水面貸付料	65,478	70,231	4,753	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,584	34,573	1,989	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	685,267	719,378	34,111	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	5,779,467	5,563,513	215,954	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,976	2,227	251	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	186,174	238,600	52,426	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	83,669	75,189	8,480	
5309-01 弁償及違約金	76,928	69,080	7,848	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,741	6,109	632	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	2,276	2,454	178	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,505,372	5,245,043	260,329	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	42	29	13	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	4,562	2,742	1,820	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,190	1,149	41	同
5399-05 期満後収入	48,367	65,634	17,267	同
5399-99 雑収	5,451,211	5,175,489	275,722	同

平成9年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	28,628	29,658	1,030	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	28,628	29,658	1,030	
5100-00 国有財産利用収入	26,824	27,912	1,088	
5101-00 国有財産貸付収入	26,737	27,847	1,110	
5101-01 土地及水面貸付料	5,925	5,925	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	654	626	28	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	20,158	21,296	1,138	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	87	65	22	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,804	1,746	58	
5309-00 弁償及返納金	1,734	1,684	50	
5309-01 弁償及違約金	1,546	1,293	253	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	188	391	203	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	48	41	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	22	21	1	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8	8	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	4	3	1	同

平成9年度内閣主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	6,560	31,924	25,364	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	6,560	31,924	25,364	
5100-00 国有財産利用収入	6,300	31,676	25,376	
5101-00 国有財産貸付収入	1,952	28,783	26,831	
5101-02 建物及物件貸付料	527	537	10	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,425	1,768	343	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-01 土地及水面貸付料	0	26,478	26,478	前年度限りの収入
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,348	2,893	1,455	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	260	248	12	
5309-00 弁償及返納金	61	48	13	
5309-01 弁償及違約金	17	17	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	44	31	13	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	21	28	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	178	172	6	

106 内閣主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	174	166	8	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	4	6	2	最近までの収入実績を基礎として算出

平成9年度総理府主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	45,914,542	42,374,030	3,540,512	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	15,483,341	14,272,617	1,210,724	
3201-01 宮内庁病院収入	70,554	54,379	16,175	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	15,045,659	13,785,284	1,260,375	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	367,128	432,954	65,826	同
4000-00 政府資産整理収入	796,217	745,275	50,942	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	485,869	513,802	27,933	
4101-01 土地売払代	478,493	511,111	32,618	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	6,116	2,691	3,425	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	1,260	0	1,260	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	310,348	231,473	78,875	
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	228,937	147,914	81,023	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	81,411	83,559	2,148	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑 収 入	29,634,984	27,356,138	2,278,846	
5100-00 国有財産利用収入	10,728,765	10,309,495	419,270	
5101-00 国有財産貸付収入	10,492,859	10,057,332	435,527	
5101-01 土地及水面貸付料	1,820,033	1,711,406	108,627	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	263,961	185,265	78,696	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	8,405,758	8,157,516	248,242	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機 械 貸 付 料	3,107	3,145	38	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	222,511	235,111	12,600	
5102-01 版權及特許権等収入	57,418	61,409	3,991	宮内庁に属する版權、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	116	130	14	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	162,748	171,398	8,650	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施 設使用料収入	2,229	2,174	55	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	13,395	17,052	3,657	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5200-00 納 付 金				

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金				
5203-05 価格協定等違反者納付金	5,141,027	4,276,093	864,934	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	13,765,192	12,770,550	994,642	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	277,245	271,717	5,528	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	2,456	204	2,252	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	39,458	39,969	511	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	9,753,523	8,822,725	930,798	
5309-01 弁償及違約金	204,878	246,895	42,017	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,548,645	8,575,830	972,815	同
5311-00 物品売払収入	380,684	366,387	14,297	
5311-01 試験場製品等売払代	9,656	9,246	410	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,297	1,330	33	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	329,710	331,176	1,466	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	39,021	22,910	16,111	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	1,000	1,725	725	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,311,826	3,268,056	43,770	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,048	9,822	1,226	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	456	785	329	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	14,729	16,319	1,590	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,640,234	2,644,794	4,560	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	78,501	77,006	1,495	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	383,936	372,742	11,194	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	182,922	146,588	36,334	最近までの収入実績等を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	0	1,492	1,492	前年度限りの収入
計	45,914,542	42,374,030	3,540,512	

平成9年度法務省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	95,719,268	99,390,811	3,671,543	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	95,719,268	99,390,811	3,671,543	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	802,198	832,819	30,621	
5101-01 土地及水面貸付料	249,133	265,752	16,619	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	45,954	46,024	70	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	507,111	521,043	13,932	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	94,917,070	98,557,992	3,640,922	
5308-00 懲罰及没収金	79,141,038	82,696,331	3,555,293	
5308-01 罰金及科料	74,822,402	79,258,917	4,436,515	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	3,731,510	2,748,787	982,723	同
5308-03 没収金	587,126	688,627	101,501	同
5309-00 弁償及返納金	1,015,508	890,715	124,793	
5309-01 弁償及違約金	813,486	757,165	56,321	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	202,022	133,550	68,472	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	13,107,498	13,374,044	266,546	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	13,076,664	13,339,195	262,531	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	30,830	34,838	4,008	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	4	11	7	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	35,701	38,624	2,923	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,617,325	1,558,278	59,047	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	536	632	96	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	8,499	12,013	3,514	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,801	2,320	481	同
5399-05 期 満 後 収 入	1,411,437	1,352,198	59,239	同
5399-99 雑 収	194,052	191,115	2,937	同

平成9年度外務省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	5,889,686	5,904,132	14,446	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,889,686	5,904,132	14,446	
5100-00 国有財産利用収入	953,912	767,766	186,146	
5101-00 国有財産貸付収入	938,755	753,369	185,386	
5101-01 土地及水面貸付料	16,246	18,583	2,337	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,161	36,688	1,473	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	884,348	698,098	186,250	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利収入	15,157	14,397	760	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,935,774	5,136,366	200,592	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,514,941	3,548,628	33,687	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,376,241	1,540,262	164,021	
5309-01 弁償及違約金	463	576	113	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,375,778	1,539,686	163,908	同
5311-00 物品売払収入	32,581	36,132	3,551	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	6,541	6,777	236	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	26,040	29,355	3,315	同
5399-00 雑入	12,011	11,344	667	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	72	60	12	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	145	12	133	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	90	107	17	同
5399-99 雑収	11,704	11,165	539	同

平成9年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	74,967,197,684	72,757,525,398	2,209,672,286	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	56,152,000,000	49,771,000,000	6,381,000,000	
1100-00 租 税	55,783,000,000	49,420,000,000	6,363,000,000	
1101-00 所得税	20,882,000,000	19,338,000,000	1,544,000,000	
1101-01 源泉所得税	16,852,000,000	15,302,000,000	1,550,000,000	平成8年度の課税見込額等を基礎とし、平成9年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-12 申告所得税	4,030,000,000	4,036,000,000	6,000,000	平成8年の課税見込額等を基礎とし、平成9年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	14,432,000,000	13,548,000,000	884,000,000	平成8年度の課税見込額を基礎とし、平成9年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	2,461,000,000	2,554,000,000	93,000,000	平成8年度の課税見込額を基礎とし、平成9年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1124-00 地価税				

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1124-01 地 価 税	152,000,000	174,000,000	22,000,000	平成8年度の課税見込額を基礎とし、平成9年度における課税土地価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				
1120-01 消 費 税	9,813,000,000	5,948,000,000	3,865,000,000	平成8年度の課税見込額を基礎とし、平成9年度における消費の見通し、税率改正に伴う影響等を勘案して算出
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	2,063,000,000	2,111,000,000	48,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1118-00 た ば こ 税				
1118-01 た ば こ 税	1,062,000,000	1,040,000,000	22,000,000	最近における課税実績、消費状況を勘案して算出
1106-00 揮 発 油 税				
1106-01 揮 発 油 税	1,956,000,000	1,875,000,000	81,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石 油 ガ ス 税				
1107-01 石 油 ガ ス 税	16,000,000	15,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航 空 機 燃 料 税				
1117-01 航 空 機 燃 料 税	88,000,000	87,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石 油 税				
1154-01 石 油 税	524,000,000	535,000,000	11,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1110-00 取 引 所 税				

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1110-01 取引所税	42,000,000	47,000,000	5,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	351,000,000	366,000,000	15,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	839,000,000	805,000,000	34,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	1,093,000,000	968,000,000	125,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	369,000,000	351,000,000	18,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	6,375,669	6,000,300	375,369	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	300,674,413	306,213,392	5,538,979	
4100-00 国有財産処分収入				

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-00 国有財産売払収入	297,396,811	306,212,400	8,815,589	
4101-01 土地売払代	285,900,000	260,900,000	25,000,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	8,000	10,000	2,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	1,760,000	740,000	1,020,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	22,000	19,000	3,000	旧軍用工作物の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	5,811	4,400	1,411	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	9,701,000	44,539,000	34,838,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	3,277,602	992	3,276,610	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	360	420	60	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	616	572	44	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	3,276,626	0	3,276,626	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,783,273,923	1,625,951,251	157,322,672	
5100-00 国有財産利用収入	46,336,118	42,961,547	3,374,571	
5101-00 国有財産貸付収入	45,390,007	41,795,345	3,594,662	
5101-01 土地及水面貸付料	27,047,442	23,971,960	3,075,482	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,223,443	1,843,487	379,956	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,119,122	15,979,898	139,224	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	10,766	10,435	331	大蔵本省に属する著作権の使用見込み及び醸造研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	932,595	1,153,017	220,422	
5104-01 預託金利子収入	1,320	2,251	931	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	931,275	1,150,766	219,491	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	388,900,000	474,000,000	85,100,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	1,348,037,805	1,108,989,704	239,048,101	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	13,081,636	14,275,695	1,194,059	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,167,333,001	951,569,914	215,763,087	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	74,195	95,139	20,944	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	65,717,806	49,933,775	15,784,031	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	930,000,000	730,000,000	200,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	171,541,000	171,541,000	0	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	4,198,919	4,190,971	7,948	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	3,355,960	0	3,355,960	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	255,419	271,636	16,217	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,204,115	1,048,235	155,880	
5309-01 弁償及違約金	686,917	606,993	79,924	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	517,198	441,242	75,956	同
5311-00 物品売払収入	10,747	11,273	526	
5311-01 試験場製品等売払代	1,331	990	341	醸造研究所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,416	10,283	867	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	148,219,355	135,801,744	12,417,611	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	10,378,653	1,820,236	8,558,417	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	3,478	3,101	377	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	14	13	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	41,040	36,436	4,604	同
5399-08 地方消費税準備経費 負担金	8,602,103	0	8,602,103	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成6年法律第111号)附則第8条の規定による都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	1,732,018	1,780,686	48,668	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	16,707,000,000	21,029,000,000	4,322,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	9,237,000,000	9,031,000,000	206,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				
6102-01 特 例 公 債 金	7,470,000,000	11,998,000,000	4,528,000,000	「平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	17,873,679	19,360,455	1,486,776	平成7年度の新規剰余金のうち、平成8年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	74,967,197,684	72,757,525,398	2,209,672,286	

平成9年度文部省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	3,016,624	2,879,876	136,748	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	3,016,624	2,879,876	136,748	
5100-00 国有財産利用収入	1,676,441	1,853,779	177,338	
5101-00 国有財産貸付収入	147,650	156,939	9,289	
5101-01 土地及水面貸付料	45,081	48,019	2,938	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	63,196	66,090	2,894	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	39,373	42,830	3,457	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,528,791	1,696,840	168,049	
5102-01 著作権及特許権等収入	55,524	51,267	4,257	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,473,267	1,645,573	172,306	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,340,183	1,026,097	314,086	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	24,172	22,664	1,508	国立博物館で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	43,668	48,449	4,781	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	3,174	3,159	15	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,106,247	785,339	320,908	
5309-01 弁償及違約金	2,156	3,196	1,040	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,104,091	782,143	321,948	同
5311-00 物品売払収入	41,610	36,635	4,975	
5311-02 刊行物売払代	40,676	35,521	5,155	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	934	1,114	180	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	121,312	129,851	8,539	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,326	1,089	237	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	252	396	144	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	82	121	39	同
5399-15 学術研究奨励金受入	1,600	2,100	500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	118,052	126,145	8,093	最近までの収入実績を基礎として算出

平成9年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	48,807,824	54,769,790	5,961,966	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,440,169	1,463,721	23,552	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	843,185	842,909	276	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	84,700	80,600	4,100	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,342	3,252	90	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	750,621	740,975	9,646	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	4,522	18,082	13,560	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	46,524,470	52,463,160	5,938,690	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	158,195	163,348	5,153	
5101-00 国有財産貸付収入	126,753	130,614	3,861	
5101-01 土地及水面貸付料	13,934	15,563	1,629	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	24,424	25,961	1,537	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	88,395	89,090	695	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,454	7,227	773	国立感染症研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金 金貸付金 利子収入	24,988	25,507	519	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	46,366,275	52,299,812	5,933,537	
5305-00 授業料及入学検定料	50,385	50,789	404	
5305-01 授業料	32,760	33,360	600	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	10,714	10,714	0	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	6,911	6,715	196	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	41,196	37,220	3,976	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	522,565	535,935	13,370	
5307-01 受託調査及試験収入	484,386	501,368	16,982	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-02 受託造修収入	38,179	34,567	3,612	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	42,490,276	48,345,612	5,855,336	
5309-01 弁償及違約金	9,040	28,051	19,011	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	42,481,236	48,317,561	5,836,325	同
5311-00 物品売払収入	2,933,116	2,936,319	3,203	
5311-01 試験場製品等売払代	193,393	178,866	14,527	国立感染症研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	17,149	14,789	2,360	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	384	604	220	同
5311-07 あへん売払代	2,722,190	2,742,060	19,870	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	328,737	393,937	65,200	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,034	7,752	1,282	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	27	22	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,304	1,128	176	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等給食費受入	53,480	56,605	3,125	国立ハンセン病療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-99 雑収	264,892	246,563	18,329	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-19 社会保障研究所資産承継収入	0	81,867	81,867	前年度限りの収入
計	48,807,824	54,769,790	5,961,966	

平成9年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	494,308,467	482,470,633	11,837,834	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	494,308,467	482,470,633	11,837,834	
5100-00 国有財産利用収入	578,246	593,605	15,359	
5101-00 国有財産貸付収入	512,043	525,129	13,086	
5101-01 土地及水面貸付料	35,254	35,591	337	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	43,900	45,905	2,005	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	432,889	443,633	10,744	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	66,203	68,476	2,273	
5102-01 著作権及特許権等収入	22,472	24,409	1,937	林野庁に属する著作権使用料及び農業環境技術研究所等に属する特許権等 実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,351	2,345	6	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	41,380	41,722	342	養殖研究所日光支所等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付 金				
5202-01 日本中央競馬会納付 金	454,324,000	444,919,000	9,405,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を 基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	39,406,221	36,958,028	2,448,193	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	18,954,363	13,393,966	5,560,397	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	16,472,926	19,333,630	2,860,704	
5304-01 土地改良事業費負担金	8,399,135	11,515,181	3,116,046	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,204,867	1,193,213	11,654	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,438,358	4,688,266	249,908	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	4,920	13,039	8,119	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	210,456	54,279	156,177	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	201,332	33,966	167,366	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,966,418	1,789,231	177,187	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	34,000	33,334	666	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	13,440	13,121	319	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	430,157	430,284	127	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-01 授業料	385,607	381,684	3,923	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	44,550	48,600	4,050	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	13,625	8,879	4,746	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	200,322	198,146	2,176	
5307-01 受託調査及試験収入	181,139	179,117	2,022	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,183	19,029	154	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	988,619	1,210,683	222,064	
5309-01 弁償及違約金	7,450	7,388	62	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	981,169	1,203,295	222,126	同
5311-00 物品売払収入	794,892	815,884	20,992	
5311-01 試験場製品等売払代	789,607	812,460	22,853	農業研究センター等における農産物、畜産物等売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	5,285	3,424	1,861	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,551,317	1,566,556	15,239	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	6,802	5,724	1,078	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	731	697	34	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	176	71	105	同
5399-99 雑収	1,543,608	1,560,064	16,456	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成9年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	19,986,188	16,615,778	3,370,410	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	16,834,994	14,669,778	2,165,216	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	987	1,146	159	
4201-03 貿易特別会計整理収入	480	582	102	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	507	564	57	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	3,150,207	1,944,854	1,205,353	
5100-00 国有財産利用収入	302,681	324,607	21,926	
5101-00 国有財産貸付収入	184,359	182,415	1,944	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	45,924	46,645	721	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	61,435	67,758	6,323	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	77,000	68,012	8,988	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	118,322	142,192	23,870	工業技術院等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,847,526	1,620,247	1,227,279	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	18,338	15,760	2,578	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	7,882	7,687	195	製品評価技術センターにおける輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	21,763	22,469	706	資源環境技術総合研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,015,748	918,504	97,244	
5309-01 弁償及違約金	6,300	4,643	1,657	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,009,448	913,861	95,587	同
5311-00 物品売払収入	24,753	22,980	1,773	
5311-02 刊行物売払代	20,292	18,571	1,721	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,461	4,409	52	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	1,759,042	632,847	1,126,195	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	760	503	257	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	16	8	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	612	409	203	同
5399-99 雑 収	1,757,654	631,927	1,125,727	同
計	19,986,188	16,615,778	3,370,410	

平成9年度運輸省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	3,105,385	21,571,774	18,466,389	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	537,563	19,153,500	18,615,937	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	152,296	152,233	63	
4101-05 船舶売払代	23,038	45,658	22,620	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	129,258	106,575	22,683	航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	385,267	19,001,267	18,616,000	
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	0	13,944,000	13,944,000	前年度限りの収入
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	0	4,672,000	4,672,000	同
5000-00 雑収入	2,567,822	2,418,274	149,548	
5100-00 国有財産利用収入	856,998	844,028	12,970	
5101-00 国有財産貸付収入	659,600	650,338	9,262	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	33,024	38,840	5,816	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	93,227	85,933	7,294	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	533,349	525,565	7,784	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	197,398	193,690	3,708	
5102-01 著作権及特許権等収入	151,449	144,946	6,503	海上保安庁等に属する著作権及び港湾技術研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	6,826	6,868	42	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	39,123	41,876	2,753	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	1,710,824	1,574,246	136,578	
5304-00 公共事業費負担金	1,160,277	1,070,233	90,044	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,096,402	1,008,956	87,446	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	63,875	61,277	2,598	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	362,918	357,516	5,402	
5305-01 授 業 料	237,882	232,209	5,673	海技大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	125,036	125,307	271	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	60,682	76,232	15,550	
5307-01 受託調査及試験収入	30,140	48,220	18,080	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	11,175	9,154	2,021	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	19,367	18,858	509	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	44,982	367	44,615	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	48,435	36,135	12,300	
5309-01 弁償及違約金	8,522	9,009	487	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	39,913	27,126	12,787	同
5311-00 物品売払収入	24,524	22,517	2,007	
5311-02 刊行物売払代	13,757	12,812	945	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	10,767	9,705	1,062	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	9,006	11,246	2,240	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,166	2,032	134	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	113	83	30	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,118	1,317	199	同
5399-99 雑収	5,609	7,814	2,205	同
計	3,105,385	21,571,774	18,466,389	

平成9年度郵政省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,672,081,212	1,588,168,044	83,913,168	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,650,000,000	1,574,000,000	76,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
5000-00 雑収入	22,081,212	14,168,044	7,913,168	
5100-00 国有財産利用収入	29,278	34,770	5,492	
5101-00 国有財産貸付収入	28,245	33,922	5,677	
5101-01 土地及水面貸付料	2,229	4,962	2,733	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	879	843	36	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	25,137	28,117	2,980	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,033	848	185	通信総合研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	22,051,934	14,133,274	7,918,660	
5309-00 弁償及返納金	2,161	1,913	248	
5309-01 弁償及違約金	671	842	171	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	1,490	1,071	419	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	42	70	28	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	22,049,338	14,131,057	7,918,281	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	393	234	159	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	18	12	6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	4	4	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	1	0	同
5399-99 雑収	370	217	153	同
計	1,672,081,212	1,588,168,044	83,913,168	

平成9年度労働省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,388,687	2,411,758	23,071	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,388,687	2,411,758	23,071	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	98,892	131,544	32,652	
5101-01 土地及水面貸付料	38,504	68,083	29,579	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,638	1,805	167	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	58,750	61,656	2,906	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,289,795	2,280,214	9,581	
5309-00 弁償及返納金	772,261	767,861	4,400	
5309-01 弁償及違約金	333	283	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	771,928	767,578	4,350	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	74	86	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,517,460	1,512,267	5,193	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,690	1,651	39	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-02 失業者退職手当特別 会計負担金	1,126,821	1,135,822	9,001	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	28	35	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	29	46	17	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	297,887	285,600	12,287	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	91,005	89,113	1,892	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

平成9年度建設省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	22,969,910	22,252,206	717,704	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	22,969,910	22,252,206	717,704	
5100-00 国有財産利用収入	2,741,627	2,739,915	1,712	
5101-00 国有財産貸付収入	433,569	455,188	21,619	
5101-01 土地及水面貸付料	306,943	325,995	19,052	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	30,637	34,350	3,713	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	95,989	94,843	1,146	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,308,058	2,284,727	23,331	
5102-01 著作権及特許権等収入	485,716	468,877	16,839	国土地理院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,822,342	1,815,850	6,492	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 新エネルギー・産業 技術総合開発機構納 付金	81,540	79,941	1,599	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	20,146,743	19,432,350	714,393	
5304-00 公共事業費負担金	17,162,728	16,090,979	1,071,749	

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,844,990	3,763,889	81,101	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,885,223	4,148,422	263,199	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	955,991	545,859	410,132	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,476,524	7,632,809	843,715	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	96,947	170,558	73,611	
5307-01 受託調査及試験収入	46,474	43,673	2,801	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,147	5,144	3	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	45,326	121,741	76,415	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	899,043	1,188,318	289,275	
5309-01 弁償及違約金	90,089	88,264	1,825	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	808,954	1,100,054	291,100	同
5311-00 物品売払収入	47,467	51,279	3,812	
5311-02 刊行物売払代	41,745	44,061	2,316	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	5,722	7,218	1,496	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,940,558	1,931,216	9,342	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	966	995	29	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	40	103	63	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成9年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	5,687	3,472	2,215	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-10 河川管理負担金	733,182	727,026	6,156	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,200,683	1,199,620	1,063	最近までの収入実績を基礎として算出

平成9年度自治省主管歳入予算明細書

	平成9年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	29,562	30,694	1,132	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成9年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	29,562	30,694	1,132	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	24,187	25,344	1,157	
5101-01 土地及水面貸付料	14,895	13,448	1,447	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,887	2,959	72	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	6,405	8,937	2,532	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	5,375	5,350	25	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	287	96	191	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払	25	89	64	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	5,063	5,165	102	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	341	267	74	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	4,722	4,898	176	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 9 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成9年度予定経費要求書

主要経費別表

事 項	平成9年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成9年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,075,734,604	1,059,297,450	16,437,154	26 文官等恩給費	78,435,042	81,998,836	3,563,794
03 社会福祉費	4,002,067,296	3,800,812,470	201,254,826	27 旧軍人遺族等恩給費	1,403,080,610	1,456,822,771	53,742,161
04 社会保険費	8,547,731,270	8,487,584,561	60,146,709	28 恩給支給事務費	5,193,449	5,455,302	261,853
05 保健衛生対策費	597,506,787	612,501,671	14,994,884	29 遺族及び留守家族等 援護費	110,549,786	114,745,221	4,195,435
06 失業対策費	327,105,288	327,747,202	641,914	計	1,597,258,887	1,659,022,130	61,763,243
計	14,550,145,245	14,287,943,354	262,201,891	31 地方交付税交付金	15,480,975,000	13,603,825,569	1,877,149,431
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	4,947,516,955	4,845,479,310	102,037,645
11 義務教育費国庫負担 金	2,887,347,000	2,839,917,000	47,430,000	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,554,980,761	1,569,821,616	14,840,855	41 治山治水対策事業費	1,596,483,000	1,589,252,000	7,231,000
13 科学技術振興費	849,264,996	758,835,404	90,429,592	42 道路整備事業費	2,706,369,000	2,685,023,000	21,346,000
14 文教施設費	204,632,692	230,635,583	26,002,891	43 港湾漁港空港整備事 業費	734,637,000	724,729,000	9,908,000
15 教育振興助成費	742,034,621	723,402,266	18,632,355	44 住宅市街地対策事業 費	1,237,461,000	1,216,967,000	20,494,000
16 育英事業費	105,306,083	104,342,881	963,202	45 下水道環境衛生等施 設整備費	1,751,095,000	1,710,826,000	40,269,000
計	6,343,566,153	6,226,954,750	116,611,403	46 農業農村整備事業費	1,228,156,000	1,227,910,000	246,000
20 国債費	16,802,328,590	16,375,197,446	427,131,144	47 森林保全都市幹線鉄 道等整備事業費	387,867,000	379,820,000	8,047,000

事 項	平成9年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成9年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	34,917,000	15,617,000	19,300,000	65 主要食糧関係費	269,193,628	270,483,628	1,290,000
小 計	9,676,985,000	9,550,144,000	126,841,000	70 産業投資特別会計へ 繰入	171,541,000	171,541,000	0
49 災害復旧等事業費	67,674,000	68,215,000	541,000	72 緊急金融安定化資金	0	685,000,000	685,000,000
計	9,744,659,000	9,618,359,000	126,300,000	95 その他の事項経費	5,171,798,748	5,061,825,956	109,972,792
50 経 済 協 力 費	1,088,486,491	1,071,486,239	17,000,252	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	186,517,217	185,522,886	994,331	合 計	77,390,003,705	75,104,923,815	2,285,079,890
63 エネルギー対策費	686,016,791	692,282,547	6,265,756				

平成9年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	6,725,135	6,381,043	344,092				
[主要経費別内訳]							
95 その他の事項経費	6,725,135	6,381,043	344,092				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,094,610	5,750,518	344,092	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	306,525	306,525	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	6,725,135	6,381,043	344,092		
科目別内訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129・・)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外国旅費	16,008	16,008	0
002 宮 廷 費	6,094,610	5,750,518	344,092	95011-2123-09 庁 費	1,506,459	1,423,887	82,572
95011-2129-06 諸 謝 金	18,269	17,867	402	95011-2123-09 設 備 整 備 費	75,688	0	75,688
95011-2959-07 報 償 費	206,347	198,026	8,321	95011-2123-09 招 宴 費	90,967	89,235	1,732

150 皇室費

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2123-09 各 所 修 繕	1,665,426	1,734,938	69,512	95011-2129-17 交 際 費	40,273	40,273	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,318	1,721	403	003 皇 族 費 (95011-2129-・・・)	306,525	306,525	0
95011-2204-15 施設整備費	2,473,855	2,228,563	245,292	計	6,725,135	6,381,043	344,092

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 9 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	129,059,644	124,937,015	4,122,629	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	591,563	563,979	27,584	
95 その他の事項経費	128,468,081	124,373,036	4,095,045	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	65,089,372	64,757,311	332,061	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	4,353,530	3,783,512	570,018	1 議員会館の改修及び整備 2 第二別館の増築 3 国会施設敷地の取得 4 その他庁舎の整備等
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			衆 議 院 計	69,449,902	68,547,823	902,079

科目別内訳										
項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	65,089,372	64,757,311	332,061	95012-2122-08	議員文書通信交 通滞在費	6,205,200	6,376,800	171,600	
	95012-2111-01	議員歳費	12,148,094	12,359,624	211,530	95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
	95012-2111-02	職員基本給	8,299,611	8,299,488	123	95012-2122-08	職員旅費	33,928	33,928	0
	95012-2111-03	職員諸手当	5,512,900	5,500,801	12,099	95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,409	47
	95012-2111-04	超過勤務手当	1,543,163	1,524,471	18,692	95012-2122-08	外国旅費	218,173	218,173	0
	95012-2111-05	議員秘書手当	14,133,951	14,042,972	90,979	95012-2122-08	議会制度調査等 外国旅費	15,063	13,411	1,652
	95012-2111-05	常勤職員手当	19,350	18,910	440	95012-2122-08	証人等旅費	9,264	9,080	184
	95012-2111-05	非常勤職員手当	145,594	142,403	3,191	95012-2123-09	庁費	850,314	767,214	83,100
	95012-2111-05	雑手当	4,237	4,237	0	95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	2,965,124	2,769,440	195,684
	95012-2111-05	退職者給与	9,180	4,661	4,519	95012-2123-09	国会活動啓発費	41,884	40,561	1,323
	95012-2141-05	公務災害補償費	9,587	15,033	5,446	95012-2123-09	通信費	205,596	205,219	377
	95012-2111-05	退職手当	1,921,457	2,202,379	280,922	95012-2123-09	議案類印刷費	693,200	676,427	16,773
	95012-2111-05	議員秘書退職手 当	642,490	773,575	131,085	95012-2123-09	建物借料	4,456	4,372	84
	95012-2141-05	弔慰金	113,082	114,803	1,721	95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	95,157	93,344	1,813
	95089-2151-05	児童手当	2,785	2,885	100	95012-2123-09	各所修繕	130,140	132,240	2,100
	95012-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	0	5,072	5,072	95012-2123-09	国政調査活動費	1,955,111	1,197,523	757,588
	95012-2119-06	速記学生手当	7,538	8,460	922	95199-2133-09	自動車重量税	3,546	3,942	396
	95012-2129-06	諸謝金	25,059	23,114	1,945	95012-2123-11	立法事務費	3,900,000	3,985,800	85,800
	95012-2122-08	議員旅費	47,625	46,718	907	95012-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	2,697,825	2,665,174	32,651

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	302,894	309,942	7,048	95012-1203-09 施設施工庁費	123,492	11,524	111,968
95012-2735-16 列国議会同盟分 担金	82,511	70,879	11,632	95012-1204-15 施設整備費	4,169,760	3,713,202	456,558
95012-2129-17 交 際 費	62,116	62,116	0	95012-1944-15 不動産購入費	50,000	50,000	0
95012-2959-08 賠償償還及払戻 金	911	911	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)	7,000	7,000	0
002 衆議院施設費	4,353,530	3,783,512	570,018	計	69,449,902	68,547,823	902,079
95012-1202-08 施設施工旅費	10,278	8,786	1,492				

国
会

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	38,410,409	37,420,207	990,202	「日本国憲法」、「国会法」に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の改修及び整備 2 第二別館の増築 3 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	3,036,170	1,949,979	1,086,191	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
	参 議 院 計		41,451,579	39,375,186	2,076,393	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	38,410,409	37,420,207	990,202	95012-2111-05 退職手当	1,439,104	1,233,270	205,834
95012-2111-01 議員歳費	6,133,519	6,106,211	27,308	95012-2111-05 議員秘書退職手当	428,783	424,323	4,460
95012-2111-02 職員基本給	6,611,754	6,495,571	116,183	95012-2141-05 弔 慰 金	66,115	65,578	537
95012-2111-03 職員諸手当	4,391,752	4,282,370	109,382	95089-2151-05 児 童 手 当	2,020	2,260	240
95012-2111-04 超過勤務手当	1,083,926	1,062,837	21,089	95012-2119-06 速記学生手当	6,903	6,510	393
95012-2111-05 議員秘書手当	7,107,408	6,933,511	173,897	95012-2129-06 諸 謝 金	12,474	8,556	3,918
95012-2111-05 非常勤職員手当	77,245	76,505	740	95012-2122-08 議 員 旅 費	35,014	34,347	667
95012-2111-05 雑 手 当	3,207	3,148	59	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	3,040,200	3,039,000	1,200
95012-2111-05 休職者給与	5,926	8,294	2,368	95012-2122-08 議 会 雑 費	27,900	27,900	0
95012-2141-05 公務災害補償費	1,071	1,050	21	95012-2122-08 職 員 旅 費	23,061	23,061	0

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 赴任旅費	1,481	1,453	28	95199-2133-09 自動車重量税	2,502	2,918	416
95012-2122-08 外国旅費	125,797	124,004	1,793	95012-2123-11 立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	10,437	7,846	2,591	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,004,275	1,966,328	37,947
95012-2122-08 証人等旅費	7,145	7,000	145	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	194,933	211,418	16,485
95012-2123-09 庁 費	535,052	510,197	24,855	95012-2129-17 交 際 費	39,995	39,995	0
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	1,546,585	1,378,736	167,849	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	125	125	0
95012-2123-09 国会活動啓発費	38,406	37,294	1,112	012 参議院施設費	3,036,170	1,949,979	1,086,191
95012-2123-09 通 信 費	125,063	108,638	16,425	95012-1202-08 施設施工旅費	7,531	4,699	2,832
95012-2123-09 議案類印刷費	473,681	455,168	18,513	95012-1203-09 施設施工庁費	9,985	201,521	191,536
95012-2123-09 建物借料	4,457	4,372	85	95012-1204-15 施設整備費	3,018,654	1,743,759	1,274,895
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	54,993	53,946	1,047	019 参議院予備経費 (95012-2959-・・・)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 各所修繕	74,138	70,652	3,486	計	41,451,579	39,375,186	2,076,393
95012-2123-09 国政調査活動費	708,362	640,215	68,147				

国
会

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	13,659,553	13,503,105	156,448	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	591,563	563,979	27,584	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	3,636,772	2,689,988	946,784	1 本館の改修 2 関西館(仮称)用地の取得 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	17,887,888	16,757,072	1,130,816	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	14,251,116	14,067,084	184,032	95012-2111-05 退職手当	1,129,693	1,370,137	240,444
95012-2111-02 職員基本給	4,237,640	4,150,654	86,986	95012-2141-05 弔慰金	6,873	6,722	151
95012-2111-03 職員諸手当	2,849,775	2,778,418	71,357	95089-2151-05 児童手当	775	1,725	950
95012-2111-04 超過勤務手当	439,168	435,253	3,915	95012-2129-06 諸謝金	21,282	40,263	18,981
95012-2111-05 非常勤職員手当	82,771	81,991	780	95012-2129-06 建築設計競技謝金	0	100,000	100,000
95012-2111-05 休職者給与	5,031	8,754	3,723	95012-2122-08 職員旅費	6,187	6,187	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	17,633	20,381	2,748	95012-2122-08 赴任旅費	1,854	1,819	35
95012-2141-05 公務災害補償費	772	753	19	95012-2122-08 外国旅費	13,758	10,415	3,343

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0	95199-2133-09	自動車重量税	183	164	19
95012-2122-08	委員等旅費	938	656	282	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,264,591	1,248,049	16,542
95012-2122-08	外国人招へい旅費	1,960	5,171	3,211	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,856	2,440	584
95012-2123-09	庁費	123,880	125,217	1,337	95012-2125-16	納入出版物代償交付金	226,088	208,088	18,000
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	1,731,724	1,473,429	258,295	95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	13,117	11,912	1,205
95012-2123-09	図書館資料購入費	440,756	419,268	21,488	95012-2129-17	交際費	840	840	0
95012-2123-09	立法資料購入費	44,304	43,461	843	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	591,563	563,979	27,584	022	国立国会図書館施設費	3,636,772	2,689,988	946,784
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	81,331	79,963	1,368	95012-1202-08	施設施工旅費	3,935	2,996	939
95012-2123-09	通信専用料	6,958	6,826	132	95012-1203-09	施設施工庁費	433,955	192,185	241,770
95012-2123-09	電子計算機等借料	805,718	773,389	32,329	95012-1204-15	施設整備費	1,056,066	1,544,807	488,741
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	3,440	8,421	4,981	95012-1944-15	不動産購入費	2,142,816	950,000	1,192,816
95012-2123-09	各所修繕	82,495	66,177	16,318		計	17,887,888	16,757,072	1,130,816

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会の 運営に必要な経 費	143,261	135,027	8,234	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	143,261	135,027	8,234	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	74,205	71,599	2,606	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	1,130	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	45,780	44,148	1,632	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,234	1,210	24
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,551	5,507	44	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	228	224	4
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,024	2,995	29	95012-2122-08 議 会 制 度 調 査 等 外 国 旅 費	0	889	889
95012-2129-06 諸 謝 金	435	15	420	95012-2123-09 庁 費	10,774	6,410	4,364

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	126,469	121,368	5,101	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	545	539	6	
		裁判官弾劾裁判 所計	127,014	121,907	5,107	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	127,014	121,907	5,107	95012-2122-08 職 員 旅 費	572	572	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	68,230	67,203	1,027	95012-2122-08 委 員 旅 費	314	308	6
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	41,986	41,830	156	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	44	43	1
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,706	4,663	43	95012-2122-08 議 会 制 度 調 査 等 外 国 旅 費	0	889	889
95012-2129-06 諸 謝 金	604	184	420	95012-2123-09 庁 費	9,620	5,277	4,343
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備	2,477,859	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	706,129	1,771,730	国会審議テレビ中継施設ほか2件の 施設の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
参 議 院	参議院施設整備	4,939,898	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	1,000,267	3,939,631	参議院第二別館の施設の整備には、 多くの日数を要するため
国立国会図 書館	国立国会図書館 関西館実施設計	680,130	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設施工庁費	204,039	476,091	国立国会図書館関西館(仮称)に係る 実施設計には、多くの日数を要するた め
	国立国会図書館 施設整備	292,980	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	27,903	265,077	国立国会図書館支部上野図書館の施 設の整備には、多くの日数を要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
	国立国会図書館 用地取得	2,858,000	平成9年度	平成9年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 不動産購入費	572,000	2,286,000	国立国会図書館関西館(仮称)の整備 に必要な用地の取得には、あらかじめ その用地を取得する旨の契約を結ぶ必 要があるため

168 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副 部 長	10													
	常任委員会首席調査員	10													
	特別委員会調査室長	4													
	行政職給料表(一)	946	55	56	98	155	60	208	57	126	95	28	8	3,845,359	
	課 長	46	42	4											
	課 長 補 佐	204			74	98	32								
	係 長	216						136	21	59					
	主 任	14							3	11					
	法 制 局 参 事	40		3	5	12	5	7	4	4					
	常任委員会首席調査員	5	5												
	常任委員会次席調査員	3		3											
	常任委員会調査員	97		5	13	31	10	10	6	7	15				
	特別委員会上席調査員	6	6												
	特別委員会調査員	21		3	3	2	2	8		2	1				
	専 門 職	89	2	38	3	12	11	6	5	12					
	技 術 職 員	145						41	18	31	49	6			
	一 般 職 員	60									30	22	8		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	7						-	-	-	1	6	-	16,951	
	速記職給料表	141				37	35	15	21	16	17	-	-	472,622	
	速 記 監 督	37				37									
	速 記 副 監 督	50					35	15							
	主任速記士	37							21	16					
	速 記 士	17									17				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		12													59,250
	指定職給料表														
	事務局長	1													14,120
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	-	45,130	
	課長	2	1	1											
	課長補佐	3			1	1	1								
	係長	2							1	1					
	技術職員	1									1				
	一般職員	3										2	1		

平成 9 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 裁判所所管合計	310,787,900	305,285,978	5,501,922
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	310,787,900	305,285,978	5,501,922

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	71,600,880	73,939,521	2,338,641	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,321,003	1,140,013	180,990	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	7,610,619	7,409,207	201,412	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の習得 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	180,569,509	176,729,138	3,840,371	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	11,842,823	10,941,179	901,644	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	16,976,870	15,162,163	1,814,707	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	14,767,352	13,991,210	776,142	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	304,697,056	299,320,431	5,376,625		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	80,532,502	82,488,741	1,956,239	95014-2122-08 職員旅費	77,713	83,683	5,970
95014-2111-02 職員基本給	5,062,426	4,990,756	71,670	95014-2122-08 研修旅費	511,728	486,151	25,577
95014-2111-03 職員諸手当	2,878,869	2,825,757	53,112	95014-2122-08 赴任旅費	555,128	528,421	26,707
95014-2111-04 超過勤務手当	554,816	552,050	2,766	95014-2122-08 外国旅費	57,184	57,184	0
95014-2111-05 委員手当	12,527	14,063	1,536	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	73,002	71,008	1,994
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,716	8,577	139	95014-2122-08 外国留学旅費	14,803	15,058	255
95014-2111-05 休職者給与	69,808	97,569	27,761	95014-2122-08 委員等旅費	6,993	7,426	433
95014-2141-05 公務災害補償費	85,221	82,873	2,348	95014-2122-08 司法修習生旅費	282,350	273,818	8,532
95014-2111-05 退職手当	22,748,943	25,414,848	2,665,905	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,572	2,572	0
95089-2151-05 児童手当	3,060	5,305	2,245	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2119-06 司法修習生手当	5,829,969	5,692,028	137,941	95014-2123-09 庁費	1,188,484	1,247,146	58,662
95014-2129-06 諸謝金	283,589	277,838	5,751	95014-2123-09 情報処理業務庁費	345,980	234,945	111,035
95014-2959-07 報償費	272	272	0	95014-2123-09 裁判資料整備費	795,489	804,023	8,534

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	331,991	242,243	89,748	95014-2111-05 非常勤職員手当	112,070	110,277	1,793
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,944	8,774	170	95089-2151-05 児 童 手 当	79,695	121,375	41,680
95014-2123-09 裁判官等法服費	35,237	31,628	3,609	95014-2129-06 諸 謝 金	36,315	35,807	508
95014-2123-09 通 信 専 用 料	6,988	6,854	134	95014-2122-08 職 員 旅 費	337,604	332,150	5,454
95014-2123-09 電子計算機等借 料	97,301	95,449	1,852	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	520,539	525,448	4,909
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	47	47	0	95014-2123-09 庁 費	5,481,305	5,416,712	64,593
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,002	1,937	65	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	2,500,253	1,809,570	690,683
95014-2123-09 各 所 修 繕	894,713	878,337	16,376	95014-2123-09 移 転 費	45,820	0	45,820
95199-2133-09 自動車重量税	682	1,722	1,040	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	37,673	19,082	18,591
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	43,403	40,596	2,807	95199-2133-09 自動車重量税	10,499	9,819	680
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	37,371,990	37,069,044	302,946	95014-2129-17 交 際 費	7,542	7,542	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	283,784	332,992	49,208	003 裁 判 費	16,976,870	15,162,163	1,814,707
95014-2735-15 国際裁判官連合 分担金	242	211	31	95014-2129-06 諸 謝 金	5,084,709	4,853,769	230,940
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,536	0	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,202,982	1,190,817	12,165
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,969	1,969	0	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	45,411	44,279	1,132
002 下 級 裁 判 所	192,412,332	187,670,317	4,742,015	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,060,494	1,046,021	14,473
95014-2111-02 職 員 基 本 給	110,398,263	107,876,351	2,521,912	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	206,515	217,840	11,325
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	61,433,399	60,073,097	1,360,302	95014-2123-09 裁 判 庁 費	7,989,590	6,477,123	1,512,467
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,473,345	3,435,827	37,518	95014-2123-09 特 別 送 達 料	625,632	613,714	11,918
95014-2111-05 委 員 手 当	7,938,010	7,897,260	40,750	95014-2123-09 身柄拘束者食糧 費	402	402	0

裁判所

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14 少年補導委託費	272,818	273,821	1,003	004 裁判所施設費	14,767,352	13,991,210	776,142
95014-2125-16 執行官補助金	1,776	1,753	23	95014-1202-08 施設施工旅費	100,121	95,880	4,241
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	220,344	184,473	35,871	95014-1203-09 施設施工庁費	64,080	60,707	3,373
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	95014-1204-15 施設整備費	14,603,151	13,834,623	768,528
95014-2959-20 刑事補証金	208,947	200,901	8,046	009 裁判所予備経費 (95014-2959-・・・)	8,000	8,000	0
95014-2959-20 少年補償金	5,950	5,950	0	計	304,697,056	299,320,431	5,376,625

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,783,215	5,664,191	119,024	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	307,629	301,356	6,273	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	6,090,844	5,965,547	125,297	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	6,090,844	5,965,547	125,297	95014-2122-08 職 員 旅 費	9,497	9,312	185
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,581,912	3,506,941	74,971	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	278,970	273,140	5,830
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,055,130	2,014,517	40,613	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	455	433	22
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	82,477	81,645	832	95014-2123-09 庁 費	80,788	77,609	3,179
95089-2151-05 児 童 手 当	1,615	1,950	335				

裁
判
所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	5,741,390	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	2,949,367	2,792,023	福岡高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか8件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

裁 判 所 所 管

平成9年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		内 45(6箇月) 24,881 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 433)															109,689,969
	裁 判 官	2,899 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 43)															26,481,443
	秘 書 官	23															152,493
	一般職の俸給表の準用職員	内 45(6箇月) 21,959 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 390)															83,056,033
	指 定 職 俸 給 表	37															176,543
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 45(6箇月) 19,986 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 335)	157	241	452	2,846	2,364	3,742	2,172	2,088	内 45 2,921	1,912	1,091				76,686,597
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,812 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 52)							52	296	249	481	489	245			5,691,187
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 1)									2	28	20	-			212,807

184 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	判 事 補	6													
	簡易裁判所判事	12													
	秘書官	8													52,000
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 45(6箇月) 19,888 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)													75,667,300
	指定職俸給表	(8) 20													125,563
	[高等裁判所]	(8) 16													
	事務局 長	(8) 8													
	事務局 次 長	8													
	[家庭裁判所]														
	首席家庭裁判所調査官	4													
	行政職俸給表(一)	内 45 18,106	111	198	364	2,602	2,164	3,543	1,902	1,890	内 45 2,641	1,716	975	69,911,962	
	[高等裁判所]	1,113	19	20	34	197	127	289	136	62	65	108	56		
	課 長	40		8	20	12									
	課 長 補 佐	55				48	7								
	係 長	186					18	149	12	7					
	主 任	79							62	17					
	裁判所調査官	9	3	4	2										
	首席書記官	16	16												
	次席書記官	16		8	8										
	主任書記官	111				111									
	書記官	224					61	90	44	23	6				
	廷 史	81						8	12	10	39	12			
	技 術 員	33				8	8	9	3	5					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	91			4	18	33	33	3					
	一般職員	172									20	96	56	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷吏	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	[地方裁判所]	内 45 12,267	43	85	151	1,568	1,439	2,421	1,276	1,303	内 45 1,966	1,384	631	
	事務局長	50	27	21	2									
	事務局次長	64		7	53	4								
	本庁課長	174				171	3							
	支部課長	153				147	6							
	簡裁課長	129				109	20							
	課長補佐	169					166	3						
	係長	827					50	549	144	84				
	主任	638							319	255	64			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	16	52	32									
	次席書記官	87		3	56	28								
	主任書記官	1,209				885	324							
	書記官	内 45 4,037					705	1,405	512	605	内 45 810			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任速記官	224				224									
	速記官	711					99	258	56	157	141				
	廷吏	1,389						48	101	179	766	295			
	技術員	2							1	1					
	専門職	349					66	157	123	3					
	法廷警備員	200							20	20	79	81			
	一般職員	1,745									106	1,008	631		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28	14	7		
	事務局長	1	1												
	事務局次長	1			1										
	本庁課長	3				2	1								
	支部課長	4				2	2								
	簡裁課長	4				2	2								
	課長補佐	4					2	2							
	係長	19						4	8	7					
	主任	1									1				
	首席書記官	2		2											
	次席書記官	2				2									
	主任書記官	19				11	8								
	書記官	72						15	26	30	1				
	廷吏	21							1	2	15	3			
	技術員	2							1	1					
	専門職	4							3	1					
	一般職員	29									11	11	7		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	313						6	43	42	84	67	71		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13							1		1	9	2		
	医療職俸給表(一)														
	〔家庭裁判所〕														
	医師	50								2	28	20	-	212,807	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1										1			
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	259,496
	〔高等裁判所〕														
	看護婦	15										9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1										1			
	〔家庭裁判所〕														
	看護婦	50										32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検察審査会															
検察審査会															
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007												3,410,332	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	22	100	122	25	160	157	233	109	79	3,410,332	
	事務局長	201			22	67	104	8							
	課長	60				33	18	9							

190 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	214							8	160	46			
	主任	162									111	51		
	一般職員	370										182	109	79
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2							2					
	係長	8								2	6			
	一般職員	2										1	1	

(備考) ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

平成 9 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	16,125,837	15,514,564	611,273	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	16,125,837	15,514,564	611,273	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	13,936,744	13,420,052	516,692	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	1,747,261	1,698,091	49,170	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整 備に必要な経費	441,832	396,421	45,411	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		16,125,837	15,514,564	611,273	

会計検査

科目別内訳										
項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	会計検査院	15,684,005	15,118,143	565,862	95016-2122-08	委員等旅費	7,611	7,639	28	
	95016-2111-02	職員基本給	5,940,492	5,777,618	162,874	95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,672	4,672	0
	95016-2111-03	職員諸手当	3,576,864	3,472,487	104,377	95016-2123-09	庁費	323,139	326,262	3,123
	95016-2111-04	超過勤務手当	735,232	725,738	9,494	95016-2123-09	研修所庁費	210,016	201,833	8,183
	95016-2111-05	常勤職員給与	38,235	37,538	697	95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	339,507	382,161	42,654
	95016-2111-05	非常勤職員手当	7,429	7,314	115	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,747	34
	95016-2111-05	休職者給与	5,076	1,391	3,685	95016-2123-09	通信専用料	27,788	9,181	18,607
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	15,182	13,777	1,405	95016-2123-09	電子計算機等借料	140,572	137,894	2,678
	95016-2141-05	公務災害補償費	33,410	20,452	12,958	95016-2913-09	土地借料	5,866	5,866	0
	95016-2111-05	退職手当	1,439,669	1,268,202	171,467	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,834	1,799	35
	95089-2151-05	児童手当	3,355	4,820	1,465	95016-2123-09	各所修繕	27,816	27,284	532
	95016-2129-06	諸謝金	36,846	37,534	688	95016-2123-09	会計検査活動費	201,498	164,342	37,156
	95016-2122-08	職員旅費	3,693	3,693	0	95199-2133-09	自動車重量税	523	624	101
	95016-2122-08	検査旅費	724,741	710,937	13,804	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,719,941	1,660,130	59,811
	95016-2122-08	研修旅費	34,570	33,911	659	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	10,280	10,417	137
	95016-2122-08	赴任旅費	4,114	4,036	78	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	1,605	1,455	150
	95016-2122-08	外国旅費	19,546	17,646	1,900	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	4,815	3,880	935
	95016-2122-08	海外検査等外国旅費	30,997	28,059	2,938	95016-2129-17	交際費	1,776	1,776	0
	95016-2122-08	外国留学旅費	3,504	4,018	514					

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	95016-1204-15 施設整備費	421,063	160,428	260,635
002 会計検査院施設費	441,832	396,421	45,411	95016-1944-15 不動産購入費	0	223,086	223,086
95016-1202-08 施設施工旅費	950	368	582	95016-1959-20 移転補償金	6,923	0	6,923
95016-1203-09 施設施工庁費	12,896	12,539	357	計	16,125,837	15,514,564	611,273

会計検査

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

会 計 検 査 院 所 管

平成9年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特 別 職		4													59,779
一 般 職		1,248													5,047,329
	指 定 職 俸 給 表	19													220,094
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,172	38	40	63	301	90	75	158	115	150	118	24	4,655,231	
	行 政 職 俸 給 表(二)	54						2	7	8	22	12	3	163,935	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3						-	-	-	-	3	-	8,069	
合 計		1,252												5,107,108	

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,252													5,107,108
特 別 職		4													59,779
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,248													5,047,329
	指 定 職 俸 給 表	19													220,094

会計検査

196 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務総長	1														
	事務総局次長	1														
	局長	5														
	総務審議官	1														
	審議官	11														
	行政職俸給表(一)	1,172	38	40	63	301	90	75	158	115	150	118	24	4,655,231		
	課長	37	31	6												
	上席調査官	15	7	8												
	技術参事官	4		4												
	副長	20			6	13	1									
	調査官	681		12	50	281	79	54	130	75						
	調査官補	88										88				
	専門職	34		10	7	7	10									
	係長	53							21	23	9					
	主任	41								5	31	5				
	一般職員	199										57	118	24		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	54							2	7	8	22	12	3	163,935	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3							-	-	-	-	-	3	-	8,069

平成 9 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 内閣所管合計	18,034,855	16,975,340	1,059,515
〔主要経費別内訳〕			
35 防衛関係費	253,467	241,407	12,060
95 その他の事項経費	17,781,388	16,733,933	1,047,455

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政 に必要な経費	5,342,650	4,853,781	488,869	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び分析 その他の調査に 必要な経費	2,034,844	2,014,244	20,600	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営 等に必要な経費	253,467	241,407	12,060	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理
		内閣官房計	7,630,961	7,109,432	521,529	

科目別内訳										
項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	内閣官房	7,377,494	6,868,025	509,469	95199-2133-09	自動車重量税	460	1,065	605	
	95016-2111-02	職員基本給	1,013,745	1,025,994	12,249	95016-2125-14	情報調査委託費	1,286,275	1,256,774	29,501
	95016-2111-03	職員諸手当	630,410	629,047	1,363	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	426,813	408,748	18,065
	95016-2111-04	超過勤務手当	75,418	74,980	438	95016-2129-17	交際費	13,784	13,784	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	3,312	0	3,312	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
	95016-2111-05	退職手当	595,650	308,762	286,888	002	安全保障会議	253,467	241,407	12,060
	95089-2151-05	児童手当	840	840	0	35030-2111-02	職員基本給	120,595	117,602	2,993
	95016-2129-06	諸謝金	180,647	172,220	8,427	35030-2111-03	職員諸手当	76,551	75,022	1,529
	95016-2959-07	報償費	1,624,058	1,620,918	3,140	35030-2111-04	超過勤務手当	9,867	9,702	165
	95016-2122-08	職員旅費	19,404	17,054	2,350	35089-2151-05	児童手当	190	190	0
	95016-2122-08	外国旅費	26,436	26,626	190	35030-2129-06	諸謝金	10,464	10,440	24
	95016-2122-08	委員等旅費	11,623	10,022	1,601	35030-2122-08	職員旅費	1,432	1,432	0
	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	2,287	2,287	0	35030-2122-08	外国旅費	3,496	3,496	0
	95016-2122-08	参考人等旅費	408	453	45	35030-2123-09	庁費	29,297	21,898	7,399
	95016-2123-09	庁費	707,437	692,841	14,596	35199-2133-09	自動車重量税	51	101	50
	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	218,640	68,925	149,715	35030-2125-14	国防調査委託費	1,229	1,229	0
	95016-2123-09	電子計算機等借 料	181,317	177,863	3,454	35030-2129-17	交際費	295	295	0
	95016-2123-09	各所修繕	358,510	358,802	292		計	7,630,961	7,109,432	521,529

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	1,019,855	913,022	106,833	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,019,855	913,022	106,833	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,747	34
95016-2111-02 職員基本給	446,027	445,234	793	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	28,890	3,362	25,528
95016-2111-03 職員諸手当	292,260	289,768	2,492	95016-2123-09 設備整備費	48,936	0	48,936
95016-2111-04 超過勤務手当	56,266	55,403	863	95016-2123-09 通信専用料	6,379	0	6,379
95089-2151-05 児童手当	250	250	0	95016-2123-09 各所修繕	2,970	4,219	1,249
95016-2129-06 諸謝金	3,605	3,594	11	95199-2133-09 自動車重量税	183	208	25
95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,535	0	95016-2129-17 交際費	884	884	0
95016-2123-09 庁費	128,889	105,818	23,071				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	9,384,039	8,952,886	431,153	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	9,384,039	8,952,886	431,153	95016-2122-08 職 員 旅 費	120,273	115,309	4,964
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,512,140	3,479,456	32,684	95016-2122-08 研 修 旅 費	93,368	38,289	55,079
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,114,858	2,069,273	45,585	95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,300	10,104	196
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	263,581	259,734	3,847	95016-2122-08 外 国 旅 費	11,143	11,455	312
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	42,777	43,067	290	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	156,276	150,264	6,012
95016-2111-05 休 職 者 給 与	35,460	32,288	3,172	95016-2122-08 講 師 等 旅 費	12,678	9,872	2,806
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	23,313	22,747	566	95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,662	1,662	0
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	600	661	61	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	149	146	3
95016-2111-05 退 職 手 当	668,407	681,555	13,148	95016-2123-09 庁 費	439,902	435,359	4,543
95089-2151-05 児 童 手 当	2,040	5,040	3,000	95016-2123-09 研 修 所 庁 費	312,464	86,087	226,377
95016-2129-06 諸 謝 金	91,767	75,783	15,984	95016-2123-09 任 用 試 験 費	389,134	397,136	8,002

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,747	34	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,013,438	982,241	31,197
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	31,657	12,626	19,031	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,484	8,057	427
95016-2123-09	通信専用料	6,565	3,472	3,093	95016-2735-16	国際人事管理機 関連合会分担金	162	145	17
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	692	679	13	95016-2129-17	交 際 費	2,034	2,034	0
95016-2123-09	各 所 修 繕	16,353	16,042	311	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
95199-2133-09	自動車重量税	561	536	25					

内閣

204 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	20	2	2	2	3	5	1	1	1	2	1	-	79,619
	内閣審議官	4	2	2										
	専門職	12			2	3	5	1	1					
	主任	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							-	1	1	1	-	-
内閣法制局														
内閣法制局		76												381,620
特別職		2												26,874
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		74												354,746
	指定職俸給表	6												61,664
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	60	8	16	1	9	3	5	4	8	3	3	-	268,657
	参事官	20	7	13										
	課長	3	1	2										
	法令調査官	1		1										
	課長補佐	5			1	3	1							
	係長	6						2	2	2				
	主任	6								5	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	14				6	2	3	2	1				
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8							-	2	1	3	1	1
人事院														
人事院		712												
特別職		4												
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		708												
	指定職俸給表	19												
	事務総長	1												
	局長	5												
	総務審議官	1												
	局次長	1												
	審議官	6												
	室長	1												
	研修所長	1												
	地方事務局長	3												
	行政職俸給表(一)	632	27	35	40	118	83	88	52	111	20	38	20	
	課長	29	20	9										
	課長補佐	66			18	35	13							
	係長	96						45	23	28				

206 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	8								1	3	4			
	参事官	3		3											
	専門職	252		21	13	63	68	12	10	65					
	研修所副所長	1	1												
	同部長	1	1												
	同課長	3			1	2									
	同指導教官	4		1	1	1			1						
	同係長	8							1	1	6				
	地方事務局長	5	5												
	地方事務局課長	24			7	16	1								
	同係長	56							29	16	7	4			
	事務所長	1		1											
	事務所課長	2				1	1								
	同係長	4								1	2	1			
	一般職員	69										11	38	20	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	53							1	10	9	26	7	-	170,043
	医療職俸給表(一)														
	医師	2									-	-	2	-	11,590
	医療職俸給表(二)														
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	-	1	-	2,946
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	2,991

平成9年度総理府所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総理府所管合計	9,209,897,285	9,083,086,335	126,810,950
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	1,049,361	1,030,648	18,713
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	401,091,268	368,666,687	32,424,581
14 文教施設費	14,713,592	14,552,483	161,109
15 教育振興助成費	118,786	176,233	57,447
計	415,923,646	383,395,403	32,528,243
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	77,815,542	81,393,336	3,577,794
27 旧軍人遺族等恩給費	1,403,080,610	1,456,822,771	53,742,161
28 恩給支給事務費	5,193,449	5,455,302	261,853
計	1,486,089,601	1,543,671,409	57,581,808
35 防衛関係費	4,947,263,488	4,845,237,903	102,025,585
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	265,256,019	263,487,000	1,769,019
42 道路整備事業費	496,953,000	493,156,000	3,797,000

総
理

区	分	平成9年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	260,901,000	260,504,000	397,000	
44	住宅市街地対策事業費	54,380,000	51,266,000	3,114,000	
45	下水道環境衛生等施設整備費	202,389,000	197,379,000	5,010,000	
46	農業農村整備事業費	280,742,500	280,488,000	254,500	
47	森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	33,598,875	33,567,815	31,060	
48	調整費等	34,917,000	15,617,000	19,300,000	
	小計	1,629,137,394	1,595,464,815	33,672,579	
49	災害復旧等事業費	210,745	108,644	102,101	
	計	1,629,348,139	1,595,573,459	33,774,680	
50	経済協力費	8,675,231	13,913,807	5,238,576	
63	エネルギー対策費	164,835,632	161,822,632	3,013,000	
95	その他の事項経費	556,712,187	538,441,074	18,271,113	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成9年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	24,399,491	24,948,688	549,197	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	611,548	419,802	191,746	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 行政改革委員会に 必要な経費	113,694	140,367	26,673	「行政改革委員会設置法」に基づく行政改革委員会の運営
		95 公文書等の保存、 閲覧及び調査研究 等に必要な経費	179,562	84,521	95,041	国の行政に関する公文書その他の記録の保存、閲覧及びこれ に関連する調査研究等
		95 平和祈念事業特別 基金の事業運営に 必要な経費	1,969,997	6,861,872	4,891,875	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する経費に充て るための同基金に対する補助
		26 憲政功労年金支給 に必要な経費	10,000	5,000	5,000	「憲政功労年金法」に基づく憲政功労年金の支給
009	沖縄米軍基 地所在市町 村活性化特 別事業費	95 沖縄米軍基地所在 市町村活性化特別 事業に必要な経費	1,689,079	0	1,689,079	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業 等に要する経費の一部補助等
010	総理大臣官 邸施設費	95 総理大臣官邸施設 整備に必要な経費	611,557	946,228	334,671	総理大臣官邸の実施設計等
008	総理本府施 設費	95 総理本府施設整備 に必要な経費	6,825,242	4,411,970	2,413,272	総理本府庁舎等の施設整備
		総 理 本 府 計	36,410,170	37,818,448	1,408,278	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	27,284,292	32,460,250	5,175,958	95016-2111-05 常勤職員給与	16,669	16,344	325
95016-2111-02 職員基本給	2,383,941	2,374,562	9,379	95016-2111-05 非常勤職員手当	57,244	32,036	25,208
95016-2111-03 職員諸手当	1,388,387	1,367,229	21,158	95016-2111-05 休職者給与	3,670	0	3,670
95016-2111-04 超過勤務手当	325,708	321,872	3,836	95016-2141-05 公務災害補償費	22,703	15,627	7,076
95016-2111-05 委員手当	128,442	106,981	21,461	95016-2111-05 退職手当	1,107,655	1,081,207	26,448

総
理

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	2,760	2,760	0	95016-2123-09 褒賞品製造費	1,992,415	1,828,261	164,154
95016-2129-06 諸 謝 金	414,853	382,059	32,794	95016-2123-09 土地建物借料	40,570	475	40,095
95016-2959-06 褒 賞 金	15,000	15,000	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	79,297	78,024	1,273
95016-2959-07 褒 賞 品 費	155	155	0	95199-2133-09 自動車重量税	385	832	447
95016-2122-08 職 員 旅 費	53,556	48,040	5,516	95016-2125-14 広 報 委 託 費	4,860,391	5,190,707	330,316
95016-2122-08 赴 任 旅 費	5,084	4,987	97	95016-2125-14 世論調査委託費	358,229	358,229	0
95016-2122-08 外 国 旅 費	82,351	81,420	931	95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	25,611	25,460	151
95016-2122-08 外国留学旅費	7,281	7,584	303	95016-2125-14 国民安全運転行事等委託費	174,269	174,896	627
95016-2122-08 委員等旅費	125,473	99,256	26,217	95016-2125-14 観光実態調査委託費	3,812	22,797	18,985
95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,913	7,022	891	95016-2125-14 障害者事業推進委託費	2,904	2,849	55
95016-2122-08 参考人等旅費	34	70	36	95016-2125-14 男女共同参画社会形成促進調査等委託費	19,646	19,695	49
95016-2123-09 庁 費	2,245,832	2,178,535	67,297	95016-2125-14 歴史資料等調査委託費	11,507	11,288	219
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	5,972,201	6,596,794	624,593	95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	315,026	324,161	9,135
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	1,970	38	95016-2715-16 平和祈念事業特別基金補助金	1,969,997	1,861,872	108,125
95016-2123-09 情報処理業務庁費	708,569	550,348	158,221	95016-2715-16 女性アジア平和友好活動広報事業費等補助金	487,671	481,206	6,465
95016-2123-09 国際公文書館会議東アジア地域支部総会開催庁費	11,508	0	11,508	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,639,398	1,584,094	55,304
95016-2123-09 設 備 整 備 費	21,359	0	21,359	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	92,877	105,800	12,923
95016-2123-09 通 信 専 用 料	19,175	6,944	12,231	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	24,317	38,897	14,580
95016-2123-09 電子計算機等借料	28,082	29,707	1,625				

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2735-16 国際行政学会等 分担金	14,301	13,142	1,159	95059-2825-16 沖縄米軍基地所 在市町村活性化 特別事業費補助 金	1,658,447	0	1,658,447
95016-2129-17 交 際 費	3,036	3,036	0				
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,020	1,020	0	010 総理大臣官邸施設費	611,557	946,228	334,671
26099-2729-21 憲政功労年金	10,000	5,000	5,000	95016-1202-08 施設施工旅費	1,973	4,824	2,851
95016-1959-24 平和祈念事業特 別基金出資金	0	5,000,000	5,000,000	95016-1203-09 施設施工庁費	609,584	199,434	410,150
009 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 費	1,689,079	0	1,689,079	95016-1204-15 施設整備費	0	741,970	741,970
95059-2122-08 沖縄米軍基地所 在市町村活性化 特別事業業務旅 費	10,142	0	10,142	008 総理本府施設費	6,825,242	4,411,970	2,413,272
95059-2123-09 沖縄米軍基地所 在市町村活性化 特別事業業務庁 費	20,490	0	20,490	95016-1202-18 施設施工旅費	12,910	8,110	4,800
				95016-1203-09 施設施工庁費	185,371	279,706	94,335
				95016-1204-15 施設整備費	6,626,961	4,124,154	2,502,807
				計	36,410,170	37,818,448	1,408,278

総
理

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,349,924	1,176,699	173,225	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	1,349,924	1,176,699	173,225	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	8,724	8,679	45
95072-2111-02 職員基本給	309,007	297,487	11,520	95072-2123-09 庁 費	141,873	136,124	5,749
95072-2111-03 職員諸手当	182,015	174,921	7,094	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,241	3,180	61
95072-2111-04 超過勤務手当	28,385	27,953	432	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
95072-2111-05 委員手当	49,785	49,563	222	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	1,746	1,256	490
95072-2111-05 会 員 手 当	80,950	70,004	10,946	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	93,177	59,402	33,775
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 通 信 専 用 料	3,539	3,472	67
95089-2151-05 児 童 手 当	420	420	0	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,560	1,796	764
95072-2129-06 諸 謝 金	80,933	38,759	42,174	95072-2123-09 各 所 修 繕	4,993	4,898	95
95072-2122-08 職 員 旅 費	8,661	6,149	2,512	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	95	57
95072-2122-08 外 国 旅 費	50,829	50,829	0	95072-2735-16 国際学術連合会 議分担金	81,280	71,753	9,527
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	208,541	160,762	47,779	95072-2129-17 交 際 費	29	29	0

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	478,527	403,001	75,526	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	110,143	160,440	50,297	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	588,670	563,441	25,229	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国際平和協力本部	588,670	563,441	25,229	95016-2122-08 国際平和協力業 務外国旅費	12,417	22,755	10,338
95016-2111-02 職 員 基 本 給	110,032	105,911	4,121	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,316	10,379	3,063
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	68,746	67,544	1,202	95016-2123-09 庁 費	202,200	240,597	38,397
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,886	9,787	99	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,039	920	1,119
95089-2151-05 児 童 手 当	300	300	0	95016-2123-09 国 際 平 和 協 力 業 務 庁 費	49,855	66,153	16,298
95016-2129-06 諸 謝 金	4,919	13,258	8,339	95016-2123-09 物 資 協 力 実 施 庁 費	96,056	0	96,056
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,124	3,124	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	76	0	76
95016-2122-08 外 国 旅 費	21,528	22,537	1,009	95016-2129-17 交 際 費	176	176	0

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	5,560,728	5,381,953	178,775	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	5,560,728	5,381,953	178,775	95016-2122-08 外国旅費	27,487	25,864	1,623
95016-2111-02 職員基本給	2,492,731	2,431,676	61,055	95016-2122-08 外国留学旅費	6,420	2,971	3,449
95016-2111-03 職員諸手当	1,481,798	1,436,496	45,302	95016-2122-08 委員等旅費	7,145	9,240	2,095
95016-2111-04 超過勤務手当	249,445	238,216	11,229	95016-2122-08 参考人等旅費	11,017	10,438	579
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,986	3,926	60	95016-2123-09 庁 費	655,237	664,738	9,501
95089-2151-05 児童手当	1,440	3,470	2,030	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
95016-2129-06 諸 謝 金	104,748	99,121	5,627	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	42,124	6,114	36,010
95016-2122-08 職員旅費	67,220	67,220	0	95016-2123-09 通信専用料	7,006	3,472	3,534
95016-2122-08 審査活動旅費	87,151	84,207	2,944	95016-2123-09 電子計算機等借 料	13,524	3,191	10,333
95016-2122-08 赴任旅費	8,414	8,254	160	95016-2123-09 各所修繕	2,961	2,775	186

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	審査活動費	75,188	66,907	8,281	95016-2125-14	不当景品類等防 止事務委託費	213,194	211,012	2,182
95199-2133-09	自動車重量税	114	297	183	95016-2129-17	交際費	795	795	0

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	84,908,861	84,186,862	721,999	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	310,443	262,551	47,892	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	8,935,048	7,867,088	1,067,960	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	28,036,248	27,420,012	616,236	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	5,823,834	5,386,537	437,297	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	559,411	521,329	38,082	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	3,618,114	2,577,586	1,040,528	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	747,779	644,738	103,041	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,015,877	974,745	41,132	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	21,982,507	19,850,392	2,132,115	警察活動に要する旅費及び捜査費

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,913,499	3,801,596	111,903	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	626,100	561,750	64,350	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
067	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	10,489,747	10,252,665	237,082	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
066	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	421,122	410,147	10,975	警察用船舶の建造
062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	1,492,379	1,438,820	53,559	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
063	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	7,829,571	7,715,239	114,332	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	713,064	384,013	329,051	皇居の警備及び行幸啓の護衛
064	警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	13,777,513	10,864,138	2,913,375	警察庁庁舎等の施設整備
065	都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	30,594,405	29,271,665	1,322,740	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	27,761,770	28,751,481	989,711	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		95 都道府県警察施設災害復旧に必要な経費	524,654	1,049,308	524,654	阪神・淡路大震災により被害を受けた都道府県警察の施設について、兵庫県が施行する復旧に要する費用の一部補助
		警 察 庁 計	254,081,946	244,192,662	9,889,284	

科目別内訳										
項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061	警察庁	160,477,721	154,055,186	6,422,535	95014-2122-08	委員等旅費	15,529	15,235	294	
	95014-2111-02	職員基本給	32,213,623	31,981,515	232,108	95014-2122-08	入校生旅費	3,491,794	3,204,943	286,851
	95014-2111-03	職員諸手当	19,076,966	18,771,704	305,262	95014-2122-08	外国人招へい旅費	61,550	43,945	17,605
	95014-2111-04	超過勤務手当	2,467,830	2,450,584	17,246	95014-2122-08	参考人等旅費	2,295	2,252	43
	95014-2111-05	委員手当	28,468	28,356	112	95014-2123-09	庁費	3,096,148	3,106,966	10,818
	95014-2111-05	非常勤職員手当	537,823	528,985	8,838	95014-2123-09	校費	1,028,866	1,069,041	40,175
	95014-2111-05	休職者給与	31,212	31,711	499	95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
	95014-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	75,965	65,001	10,964	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	1,518,384	649,211	869,173
	95014-2141-05	公務災害補償費	190,966	155,802	35,164	95014-2123-09	国際的犯罪対策 調査費	54,782	60,981	6,199
	95014-2111-05	退職手当	12,108,950	12,100,828	8,122	95014-2123-09	警察装備費	8,562,847	6,279,976	2,282,871
	95089-2151-05	児童手当	38,205	41,985	3,780	95014-2203-09	車両購入費	8,573,090	8,795,218	222,128
	95014-2129-06	諸謝金	935,284	897,401	37,883	95014-2203-09	警察通信機器整 備費	6,305,852	8,719,741	2,413,889
	95014-2609-06	犯罪被害給付金	569,000	531,000	38,000	95014-2123-09	警察通信維持費	8,138,788	6,911,774	1,227,014
	95014-2959-07	報償費	137,508	137,508	0	95014-2123-09	通信専用料	103,531	40,303	63,228
	95014-2122-08	職員旅費	300,635	300,645	10	95014-2123-09	警察電話専用料	3,913,499	3,801,596	111,903
	95014-2122-08	活動旅費	13,504,525	11,943,401	1,561,124	95014-2123-09	警察官被服費	21,071	20,670	401
	95014-2122-08	赴任旅費	275,355	270,110	5,245	95014-2123-09	土地建物借料	80,635	79,210	1,425
	95014-2122-08	外国旅費	20,112	19,804	308	95014-2123-09	電子計算機等借 料	7,402,642	6,966,154	436,488
	95014-2122-08	外国留学旅費	28,986	25,240	3,746	95014-2123-09	船舶借料	12,985	12,738	247

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	19,564	16,860	2,704	95014-1204-15 船舶建造費	421,122	410,147	10,975
95014-2123-09 捜 査 費	8,477,982	7,906,991	570,991	062 科学警察研究所	1,492,379	1,438,820	53,559
95014-2123-09 各 所 修 繕	359,922	351,518	8,404	13014-2111-02 職員基本給	605,042	582,941	22,101
95199-2133-09 自動車重量税	10,346	11,237	891	13014-2111-03 職員諸手当	385,308	370,359	14,949
95014-2125-14 交通安全事業委託費	23,156	22,864	292	13014-2111-04 超過勤務手当	17,192	16,683	509
95014-2204-15 航空機購入費	797,850	0	797,850	13089-2151-05 児童手当	625	995	370
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,492,823	15,325,315	167,508	13014-2129-06 諸 謝 金	1,917	1,917	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	157,616	169,079	11,463	13014-2122-08 職員旅費	5,278	5,268	10
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	203,734	180,791	22,943	13014-2122-08 活動旅費	7,393	7,252	141
95014-2129-17 交 際 費	2,444	2,444	0	13014-2122-08 外国旅費	3,068	3,376	308
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	13014-2122-08 入校生旅費	38,202	37,075	1,127
067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	10,489,747	10,252,665	237,082	13014-2122-08 外国人招へい旅費	2,024	3,217	1,193
95014-2122-08 活動旅費	187,130	183,566	3,564	13014-2123-09 庁 費	67,590	77,620	10,030
95014-2123-09 庁 費	203,752	199,870	3,882	13014-2123-09 試験研究費	335,685	309,618	26,067
95014-2123-09 警察装備費	54,507	53,469	1,038	13014-2123-09 電子計算機等借料	21,873	21,456	417
95014-2123-09 警察通信維持費	32,698	31,599	1,099	13014-2123-09 招へい外国人滞在費	1,182	1,043	139
95014-2123-09 警察電話専用料	1,863	1,828	35	063 皇 宮 警 察 本 部	8,542,635	8,099,252	443,383
95014-2123-09 各 所 修 繕	3,058	1,743	1,315	95014-2111-02 職員基本給	4,502,977	4,443,096	59,881
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	10,006,739	9,780,590	226,149	95014-2111-03 職員諸手当	2,374,709	2,335,696	39,013
066 船舶建造費				95014-2111-04 超過勤務手当	693,106	681,140	11,966

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	6,610	8,610	2,000	95014-2129-17 交 際 費	177	177	0
95014-2129-06 諸 謝 金	4,702	4,655	47	064 警 察 庁 施 設 費	13,777,513	10,864,138	2,913,375
95014-2122-08 職 員 旅 費	5,633	5,633	0	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	89,168	70,520	18,648
95014-2122-08 活 動 旅 費	152,202	150,614	1,588	95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	64,260	50,346	13,914
95014-2122-08 外 国 旅 費	3,270	3,270	0	95014-1204-15 警 察 庁 施 設 費	9,129,050	6,640,586	2,488,464
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	9,053	8,698	355	98014-1204-15 通 信 施 設 整 備 費	4,495,035	4,102,686	392,349
95014-2123-09 庁 費	139,353	136,432	2,921	065 都 道 府 県 警 察 費 補 助	58,880,829	59,072,454	191,625
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	9,300	16,168	6,868	95014-2815-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金	30,594,405	29,271,665	1,322,740
95014-2123-09 警 察 装 備 費	484,376	170,662	313,714	95014-1825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	27,761,770	28,751,481	989,711
95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	68,291	66,631	1,660	95014-1825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	524,654	1,049,308	524,654
95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	88,876	67,770	21,106	計	254,081,946	244,192,662	9,889,284

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	603,916	603,495	421	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	603,916	603,495	421	95016-2122-08 委員等旅費	8,483	7,793	690
95016-2111-02 職員基本給	289,678	285,470	4,208	95016-2122-08 参考人等旅費	466	457	9
95016-2111-03 職員諸手当	172,720	169,587	3,133	95016-2123-09 庁 費	63,905	61,999	1,906
95016-2111-04 超過勤務手当	19,641	19,339	302	95016-2123-09 情報処理業務庁費	499	13,526	13,027
95016-2111-05 委員手当	10,369	10,312	57	95199-2133-09 自動車重量税	114	57	57
95089-2151-05 児童手当	200	200	0	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	12,801	12,557	244
95016-2129-06 諸謝金	16,253	13,829	2,424	95016-2129-17 交際費	177	177	0
95016-2122-08 職員旅費	8,610	8,192	418				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,639,803	11,197,885	441,918	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	11,639,803	11,197,885	441,918	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,701	1,701	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,998,591	4,958,412	40,179	95016-2123-09 庁 費	196,317	210,732	14,415
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,890,056	2,850,089	39,967	95016-2123-09 病 院 費	36,973	28,522	8,451
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	456,590	451,973	4,617	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	120,690	119,555	1,135	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	138,149	14,124	124,025
95016-2111-05 休 職 者 給 与	4,800	0	4,800	95016-2123-09 設 備 整 備 費	30,985	0	30,985
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	33,182	29,108	4,074	95016-2123-09 通 信 専 用 料	7,016	6,882	134
95016-2111-05 退 職 手 当	1,020,444	863,746	156,698	95016-2123-09 各 所 修 繕	30,941	29,834	1,107
95089-2151-05 児 童 手 当	5,145	4,865	280	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	3,409	3,409	0
95016-2129-06 諸 謝 金	23,398	23,373	25	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,799	1,723	76
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,106	9,106	0	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,533,646	1,470,971	62,675
95016-2122-08 皇 室 活 動 随 伴 等 旅 費	65,584	64,334	1,250	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	26,091	50,300	24,209
95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,781	1,747	34	95016-2129-17 交 際 費	1,826	1,826	0

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	35,948,985	36,220,784	271,799	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,323	21,670	2,347	統計審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	438,927	407,673	31,254	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	14,051,009	14,055,360	4,351	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	41,460	40,676	784	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	1,751,258	1,126,151	625,107	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	117,698	115,297	2,401	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	108 総務庁施設費	95 総務庁施設整備に必要な経費	134,465	132,917	1,548	総務庁庁舎等の施設整備
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	77,805,542	81,388,336	3,582,794	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,403,080,610	1,456,822,771	53,742,161	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	5,193,449	5,455,302	261,853	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	102 国連アジア 統計研修協 力費	95 国連アジア統計研 修の協力に必要な 経費	457,221	439,064	18,157	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	3,983,812	3,930,688	53,124	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及 び統計情報の収集 等に必要な経費	562,884	527,208	35,676	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 住宅統計調査に必 要な経費	740,880	0	740,880	平成10年住宅統計調査の単位区の設定及び試験調査等
		95 就業構造基本調査 に必要な経費	2,137,250	0	2,137,250	雇用政策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎 資料を得るための平成9年就業構造基本調査の実施
		95 全国物価統計調査 に必要な経費	448,699	0	448,699	価格の地域的分布を把握し、物価対策、地域経済開発計画等 各種行政施策の基礎資料を得るための平成9年全国物価統計 調査の実施
		95 社会生活基本調査 に必要な経費	82,059	566,757	484,698	平成8年社会生活基本調査の製表及び結果の公表
		95 事業所統計調査に 必要な経費	1,130,285	7,734,520	6,604,235	1 平成8年事業所・企業統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 電子計算機運営等 に必要な経費	1,723,506	1,126,678	596,828	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表 を行うための電子計算機の運営等
		95 全国消費実態調査 に必要な経費	0	13,994	13,994	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な 経費	2,078,765	2,575,636	496,871	平成7年国勢調査の製表及び結果の公表

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 青少年対策本部	95 青少年対策本部に必要な経費	328,183	323,416	4,767	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	2,659,058	2,608,814	50,244	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 青少年育成、非行防止推進事業費の交付又は補助 3 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等) 4 青少年の社会参加の促進等
		95 国民健康体力増強に必要な経費	236,856	233,040	3,816	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
	016 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	113,926	111,142	2,784	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	966,814	961,671	5,143	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
		総 務 庁 計	1,556,232,924	1,616,939,565	60,706,641	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 総 務 庁	52,368,660	51,987,611	381,049	95016-2111-05 休 職 者 給 与	40,794	39,624	1,170
95016-2111-02 職 員 基 本 給	14,251,271	13,983,163	268,108	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,365	12,450	85
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,186,260	7,982,355	203,905	95016-2141-05 公務災害補償費	61,041	56,866	4,175
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	755,697	743,140	12,557	95016-2111-05 退 職 手 当	3,901,328	3,457,872	443,456
95016-2111-05 委 員 手 当	13,828	11,570	2,258	95089-2151-05 児 童 手 当	8,610	10,350	1,740
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	23,094	22,777	317	95016-2129-06 諸 謝 金	296,993	221,078	75,915

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,530	1,501	29	95016-2125-14 行政情報処理シ ステム開発委託 費	4,822	4,730	92
95016-2122-08 職 員 旅 費	160,134	161,934	1,800	95016-2125-14 統計調査事務地 方公共団体委託 費	14,051,009	14,055,360	4,351
95016-2122-08 行政監察旅費	185,179	177,716	7,463	95016-2125-14 交通事故実態調 査等委託費	284,999	280,260	4,739
95016-2122-08 赴 任 旅 費	63,038	61,837	1,201	95016-2125-14 老人問題調査委 託費	28,364	27,622	742
95016-2122-08 外 国 旅 費	46,935	46,935	0	95016-2125-14 地域改善対策啓 発活動等委託費	0	1,073,365	1,073,365
95016-2122-08 外国留学旅費	7,523	7,280	243	95016-2305-16 勤労者財産形成 融資事務費補助 金	12,704	9,440	3,264
95016-2122-08 委員等旅費	54,339	60,163	5,824	95016-2815-16 交通安全対策費 補助金	30,794	30,207	587
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,021	1,021	0	95016-2715-16 地域改善対策啓 発活動等補助金	0	39,505	39,505
95016-2122-08 参考人等旅費	167	428	261	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	5,080,861	5,200,173	119,312
95016-2123-09 庁 費	1,579,635	1,599,913	20,278	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,502	4,047	545
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,591	3,523	68	95016-2815-16 交通事故相談所 交付金	331,794	330,168	1,626
95016-2123-09 行政情報処理業 務庁費	1,296,364	809,371	486,993	95016-2735-16 政府利用電子計 算機国際会議分 担金	249	228	21
95016-2123-09 規制行政等調査 費	335,488	274,370	61,118	95016-2735-16 国際行政学会等 分担金	242	229	13
95016-2123-09 通 信 専 用 料	147,036	100,663	46,373	95016-2129-17 交 際 費	4,506	4,506	0
95016-2123-09 電子計算機等借 料	543,111	531,399	11,712	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,546	1,517	29	95016-2129-18 行政相談委員実 費弁償金	299,933	294,887	5,046
95016-2123-09 各 所 修 繕	90,226	88,329	1,897	108 総 務 庁 施 設 費	134,465	132,917	1,548
95199-2133-09 自動車重量税	1,902	1,676	226	95016-1202-08 施設施工旅費	473	459	14
95016-2125-14 体育センター運 営委託費	123,835	121,843	1,992				
95016-2125-14 行政制度研究等 委託費	40,990	40,210	780				

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	3,428	3,356	72	28099-2123-09 恩給受給権調査業務庁費	175,887	203,106	27,219
95016-1204-15 施設整備費	130,564	129,102	1,462	28099-2123-09 恩給支給業務庁費	676,769	799,288	122,519
003 恩 給 費	1,480,886,152	1,538,211,107	57,324,955	28099-2123-09 通信専用料	443,093	458,767	15,674
26091-2609-21 国会議員互助年金	2,667,275	2,471,634	195,641	28199-2133-09 自動車重量税	151	189	38
26091-2609-21 文官等恩給費	75,138,267	78,916,702	3,778,435	28099-2129-17 交 際 費	116	116	0
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	1,403,080,610	1,456,822,771	53,742,161	28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	705,705	676,720	28,985
004 恩給支給事務費	5,193,449	5,455,302	261,853	102 国連アジア統計研修協力費	457,221	439,064	18,157
28099-2111-02 職員基本給	1,820,678	1,893,085	72,407	95199-2111-02 職員基本給	46,846	44,857	1,989
28099-2111-03 職員諸手当	1,022,300	1,055,186	32,886	95199-2111-03 職員諸手当	25,431	23,743	1,688
28099-2111-04 超過勤務手当	112,402	115,791	3,389	95199-2111-04 超過勤務手当	2,190	2,422	232
28099-2111-05 委員手当	5,530	5,506	24	95199-2129-06 諸 謝 金	9,437	9,319	118
28099-2111-05 非常勤職員手当	28,809	28,536	273	95199-2122-08 職員旅費	751	736	15
28089-2151-05 児童手当	540	870	330	95199-2122-08 委員等旅費	249	244	5
28099-2129-06 諸 謝 金	4,027	7,871	3,844	95199-2123-09 庁 費	76,484	80,475	3,991
28099-2122-08 職員旅費	11,014	11,466	452	95199-2123-09 電子計算機等借料	13,533	16,868	3,335
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	6,249	6,200	49	95199-2123-09 建物借料	76,246	74,794	1,452
28099-2122-08 赴任旅費	572	570	2	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
28099-2122-08 外国旅費	2,000	2,000	0	95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	3,256	3,217	39
28099-2122-08 委員等旅費	154	154	0	95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	202,798	182,351	20,447
28099-2123-09 庁 費	177,453	189,881	12,428				

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 統計調査費	10,809,375	13,899,845	3,090,470	95072-2122-08 職員旅費	13,065	12,816	249
95016-2129-06 諸謝金	25,198	18,803	6,395	95072-2122-08 外国旅費	21,951	21,951	0
95016-2122-08 職員旅費	47,455	45,726	1,729	95072-2122-08 委員等旅費	29,567	29,005	562
95016-2122-08 委員等旅費	18,339	16,773	1,566	95072-2122-08 青年海外派遣旅費	77,776	77,776	0
95016-2123-09 統計調査費	1,487,680	1,171,678	316,002	95072-2122-08 外国人招へい旅費	418,511	418,511	0
95016-2123-09 産業連関表作成費	111,662	94,726	16,936	95072-2122-08 参考人等旅費	127	124	3
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,418,333	948,537	469,796	95072-2123-09 庁 費	169,415	168,505	910
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	7,700,708	11,603,602	3,902,894	95072-2123-09 青年の船運航費	1,172,990	1,184,508	11,518
006 国勢調査費	2,078,765	2,575,636	496,871	95072-2125-14 青少年問題研究調査等委託費	236,031	186,144	49,887
95016-2129-06 諸謝金	660	653	7	95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費補助金	156,008	153,757	2,251
95016-2122-08 国勢調査旅費	2,686	12,592	9,906	95072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	214,104	210,690	3,414
95016-2122-08 委員等旅費	344	338	6	95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費交付金	282,564	277,641	4,923
95016-2123-09 国勢調査費	1,005,525	1,159,044	153,519	016 北方対策本部	1,080,740	1,072,813	7,927
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,069,550	1,403,009	333,459	95016-2111-02 職員基本給	61,798	60,342	1,456
011 青少年対策本部	3,224,097	3,165,270	58,827	95016-2111-03 職員諸手当	35,962	34,908	1,054
95072-2111-02 職員基本給	180,003	178,060	1,943	95016-2111-04 超過勤務手当	5,836	5,744	92
95072-2111-03 職員諸手当	110,696	108,399	2,297	95016-2129-06 諸謝金	13,582	16,845	3,263
95072-2111-04 超過勤務手当	17,779	17,501	278	95016-2122-08 職員旅費	5,329	5,917	588
95072-2111-05 委員手当	6,015	5,988	27	95016-2122-08 委員等旅費	8,472	9,442	970
95072-2129-06 諸謝金	117,495	113,894	3,601				

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	47,481	38,202	9,279	計	1,556,232,924	1,616,939,565	60,706,641
95016-2715-16 北方領土問題対 策協会補助金	902,280	901,413	867				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	17,724,227	17,615,537	108,690	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		95 審議会に必要な経 費	6,480	5,477	1,003	北海道開発審議会の運営
		95 アイヌ文化の理解 の促進等に必要な 経費	60,215	0	60,215	アイヌ文化の理解の促進等の事業を行う民間団体に対する事 業費の一部補助等
		13 開発土木研究所に 必要な経費	209,940	168,699	41,241	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	146 北海道開発 庁施設費	95 北海道開発庁施設 整備に必要な経費	40,932	68,687	27,755	北海道開発局庁舎の施設整備
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査等に必要な経費	176,413	165,595	10,818	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実 施等
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	449,918	455,281	5,363	河川、道路、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	136,234,000	136,079,000	155,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	144 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	1,540,000	1,530,000	10,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地 方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費 の一部補助
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	11,401,000	11,375,000	26,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費		6,853,000	6,879,000	26,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	7,062,000	7,052,000	10,000	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、 改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公 有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	115 北海道治水 海岸事業工 事諸費	41 北海道治水海岸事 業工事諸費に必要 な経費	11,839,000	11,711,000	128,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事 業に直接必要な人件費及び事務費
	118 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	222,091,000	215,912,000	6,179,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成9年 度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会 計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相 当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特 別会計への繰入れ
	119 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	92,417,000	98,923,000	6,506,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、 「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の 財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路 事業工事諸 費	42 北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	31,282,000	30,955,000	327,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件 費及び事務費
	121 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	51,101,000	51,036,000	65,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	122 北海道漁港 漁村整備費	43 漁港漁村整備に必 要な経費	44,626,000	45,036,000	410,000	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等
	123 北海道空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,696,000	4,169,000	527,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	8,221,000	8,388,000	167,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成9年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	8,695,000	8,798,000	103,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 北海道住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業費に必要な経費	34,461,000	36,055,000	1,594,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	4,329,000	4,202,000	127,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費	3,476,000	0	3,476,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	100,000	125,000	25,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に對する交付
	127 北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	74,084,000	72,838,000	1,246,000	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、都市公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
		45 北海道都市公園事 業工事諸費に必要 な経費	124,000	122,000	2,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	140 北海道環境 衛生施設整 備費	45 環境衛生施設整備 に必要な経費	13,824,000	12,624,000	1,200,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128 北海道農業 生産基盤整 備事業費	46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	48,550,237	49,540,060	989,823	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	84,016,686	84,599,488	582,802	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の 国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	145 牛肉等関税 財源北海道 農業生産基 盤整備事業 費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	1,426,000	1,670,000	244,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成 9年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の 地方公共団体等に対する一部補助
	130 北海道農村 整備事業費	46 農村整備事業に必 要な経費	29,465,688	27,483,129	1,982,559	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水 事業、農村総合整備事業、農村地域環境整備事業及び中山 間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助
	142 北海道農地 等保全管理 事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	7,043,851	6,691,770	352,081	1 羽幌二股地区ほか2地区において国が施行する排水路工 等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する 事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上 のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるも のについての地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体等が施行する農地防災事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,103,021	529,163	573,858	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
131	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	12,127,517	11,854,390	273,127	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
132	北海道森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	13,743,000	13,567,300	175,700	国が行う森林保全整備事業調査並びに地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補助
133	北海道森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	1,468,000	1,334,700	133,300	地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助
134	北海道沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	8,457,000	8,368,000	89,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
137	北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	210,745	108,644	102,101	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
138	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	330,000	330,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	8,462,000	9,788,000	1,326,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	224,000	292,000	68,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装 に要する事業費の一部補助
	141 北海道特定 開発事業推 進費	48 北海道特定開発事 業の実施を推進す るために必要な経 費	2,180,000	180,000	2,000,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する 1 特定の開発連携事業の推進 2 特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	1,005,931,870	998,624,920	7,306,950	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	18,000,862	17,789,713	211,149	95089-2151-05 児 童 手 当	7,920	7,920	0
95059-2111-02 職 員 基 本 給	7,034,373	6,952,100	82,273	95059-2129-06 諸 謝 金	12,645	11,479	1,166
95059-2111-03 職 員 諸 手 当	4,282,697	4,252,770	29,927	95059-2122-08 職 員 旅 費	25,671	24,457	1,214
95059-2111-04 超 過 勤 務 手 当	584,077	581,009	3,068	13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	7,862	6,193	1,669
95059-2111-05 委 員 手 当	2,517	2,281	236	13054-2122-08 受 託 研 究 旅 費	279	354	75
95059-2111-05 常 勤 職 員 給 与	57,059	55,508	1,551	95059-2122-08 研 修 旅 費	24,251	24,251	0
95059-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	71,230	70,163	1,067	95059-2122-08 赴 任 旅 費	68,323	68,323	0
95059-2111-05 休 職 者 給 与	9,483	7,107	2,376	95059-2122-08 外 国 旅 費	8,319	8,319	0
95059-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	21,862	20,379	1,483	13054-2122-08 在 外 研 究 員 等 旅 費	609	609	0
95059-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	29,529	33,089	3,560	95059-2122-08 外 国 留 学 旅 費	3,504	2,673	831
95059-2111-05 退 職 手 当	2,548,740	2,619,918	71,178	95059-2122-08 委 員 等 旅 費	7,657	6,370	1,287

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2123-09 庁 費	488,563	518,273	29,710	95059-2122-08 委員等旅費	2,775	2,166	609
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30	95059-2123-09 庁 費	101,318	90,388	10,930
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	68,981	24,240	44,741	95059-2125-14 開発計画調査委 託費	36,578	37,800	1,222
13054-2123-09 試験研究費	199,809	160,317	39,492	113 北海道開発事業指導 監督費	449,918	455,281	5,363
13054-2123-09 受託研究費	1,381	1,226	155	95059-2129-06 諸 謝 金	412	412	0
95059-2123-09 通信専用料	36,394	27,990	8,404	95059-2122-08 職 員 旅 費	178,920	167,645	11,275
95059-2123-09 電子計算機等借 料	14,181	15,048	867	95059-2122-08 日 額 旅 費	126,395	143,033	16,638
95059-2123-09 各 所 修 繕	50,310	53,994	3,684	95059-2123-09 庁 費	144,191	144,191	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,135	1,097	38	114 北海道治水事業費			
95059-2715-16 アイヌ文化理解 促進等事業費補 助	55,215	0	55,215	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	136,234,000	136,079,000	155,000
95059-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,263,251	2,218,665	44,586	144 北海道急傾斜地崩壊 対策事業費			
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,703	9,289	586	41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	1,540,000	1,530,000	10,000
95059-2129-17 交 際 費	2,739	2,739	0	116 北海道治山事業費			
95059-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	41051-1306-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	18,254,000	18,254,000	0
146 北海道開発庁施設費				117 北海道海岸事業費	7,062,000	7,052,000	10,000
95059-1204-15 施設整備費	40,932	68,687	27,755	41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	525,100	500,800	24,300
112 北海道開発計画費	176,413	165,595	10,818	41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	12,300	0
95059-2129-06 諸 謝 金	1,317	1,330	13	41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	5,337,000	5,494,900	157,900
95059-2122-08 職 員 旅 費	33,686	33,172	514	41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	1,135,600	992,000	143,600
95059-2122-08 外 国 旅 費	739	739	0	41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	52,000	52,000	0

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
115 北海道治水海岸事業 工事諸費	11,839,000	11,711,000	128,000	118 揮発油税等財源北海 道道路整備事業費			
41051-1201-02 職 員 基 本 給	4,457,818	4,405,342	52,476	42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	222,091,000	215,912,000	6,179,000
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	2,475,527	2,475,579	52	119 北海道道路整備事業 費			
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	593,663	590,880	2,783	42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	92,417,000	98,923,000	6,506,000
41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	50,719	59,522	8,803	120 北海道道路事業工事 諸費	31,282,000	30,955,000	327,000
41051-1201-05 休 職 者 給 与	7,473	8,925	1,452	42052-1201-02 職 員 基 本 給	11,584,841	11,578,098	6,743
41051-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	24,051	21,516	2,535	42052-1201-03 職 員 諸 手 当	6,356,075	6,431,735	75,660
41051-1201-05 退 職 手 当	1,756,760	1,703,884	52,876	42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	2,086,620	2,107,404	20,784
41089-1151-05 児 童 手 当	5,880	5,880	0	42052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	168,721	194,924	26,203
41051-1209-06 諸 謝 金	3,067	3,048	19	42052-1201-05 休 職 者 給 与	12,031	10,283	1,748
41051-1202-08 職 員 旅 費	19,347	19,612	265	42052-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	104,884	101,271	3,613
41051-1202-08 日 額 旅 費	166,813	169,505	2,692	42052-1201-05 退 職 手 当	4,093,431	3,751,847	341,584
41051-1202-08 赴 任 旅 費	31,641	31,641	0	42089-1151-05 児 童 手 当	12,660	12,660	0
41051-1203-09 庁 費	10,776	10,696	80	42052-1209-06 諸 謝 金	6,402	6,368	34
41051-1203-09 用地処理事務費	1,562	1,562	0	42052-1202-08 職 員 旅 費	29,445	29,251	194
41051-1203-09 工 事 雑 費	481,673	455,462	26,211	42052-1202-08 日 額 旅 費	683,636	680,107	3,529
41199-1133-09 自 動 車 重 量 税	8,448	7,488	960	42052-1202-08 赴 任 旅 費	57,873	57,873	0
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,635,865	1,624,573	11,292	42052-1203-09 庁 費	27,719	28,016	297
41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	104,917	112,885	7,968	42052-1203-09 用地処理事務費	2,244	2,244	0
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	3,000	3,000	0	42052-1203-09 工 事 雑 費	1,405,533	1,310,505	95,028

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42199-1133-09	自動車重量税	96,380	96,399	19	43052-1201-05	常勤職員給与	28,357	43,056	14,699
42052-1205-14	用地事務委託費	62,959	62,959	0	43052-1201-05	休職者給与	7,153	7,401	248
42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	4,385,813	4,376,958	8,855	43052-1141-05	公務災害補償費	47,787	45,347	2,440
42029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	70,628	81,993	11,365	43052-1201-05	退職手当	1,335,909	1,325,494	10,415
42052-1959-18	賠償償還及払戻 金	34,105	34,105	0	43089-1151-05	児童手当	3,900	3,900	0
121	北海道港湾事業費				43052-1209-06	諸謝金	1,035	1,023	12
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	51,101,000	51,036,000	65,000	43052-1202-08	職員旅費	8,554	8,590	36
122	北海道漁港漁村整備 費	44,626,000	45,036,000	410,000	43052-1202-08	日額旅費	102,305	102,301	4
43052-1204-00	直轄漁港修築費	17,885,000	18,018,000	133,000	43052-1202-08	航海日当食卓料	1,882	2,615	733
43052-1204-00	漁港漁村調査費	18,000	18,000	0	43052-1202-08	赴任旅費	23,745	23,745	0
43052-1204-00	作業船整備費	19,000	4,000	15,000	43052-1203-09	庁費	8,350	8,558	208
43052-1825-00	漁港漁村整備費 補助	26,704,000	26,996,000	292,000	43052-1203-09	用地処理事務費	170	170	0
123	北海道空港整備事業 費				43052-1203-09	工事雑費	372,437	355,263	17,174
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	4,696,000	4,169,000	527,000	43199-1133-09	自動車重量税	2,295	2,785	490
139	航空機燃料税財源北 海道空港整備事業費				43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	1,248,208	1,251,626	3,418
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	8,221,000	8,388,000	167,000	43029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	24,169	26,736	2,567
124	北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費	8,695,000	8,798,000	103,000	43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	3,854	3,854	0
43052-1201-02	職員基本給	3,194,359	3,244,039	49,680	125	北海道住宅建設等事 業費	38,790,000	40,257,000	1,467,000
43052-1201-03	職員諸手当	1,759,584	1,806,630	47,046	44084-1865-00	公営住宅建設費 等補助	34,461,000	36,055,000	1,594,000
43052-1201-04	超過勤務手当	520,947	534,867	13,920	44084-1865-00	住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	4,329,000	4,202,000	127,000

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
126 北海道住宅対策諸費	3,576,000	125,000	3,451,000	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	20,770	20,712	58
44084-2305-00 公営住宅家賃対 策等補助	3,476,000	0	3,476,000	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44084-2815-00 公営住宅建設等 指導監督交付金	100,000	125,000	25,000	140 北海道環境衛生施設 整備費	13,824,000	12,624,000	1,200,000
127 北海道都市計画事業 費	74,084,000	72,838,000	1,246,000	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	7,464,000	7,070,000	394,000
45052-1204-00 国営公園維持管 理費	452,000	401,000	51,000	45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	6,360,000	5,554,000	806,000
45052-1204-00 国営公園整備費	1,158,000	1,160,000	2,000	128 北海道農業生産基盤 整備事業費	132,566,923	134,139,548	1,572,625
45052-1825-00 都市公園事業費 補助	9,562,000	9,603,000	41,000	46052-1825-00 農業生産基盤整 備調査計画費補 助	70,995	68,995	2,000
45052-1825-00 緑地保全事業費 補助	33,000	30,000	3,000	46052-1825-00 かんがい排水事 業費補助	2,880,000	2,788,500	91,500
45052-1825-00 下水道事業費補 助	62,879,000	61,644,000	1,235,000	46052-1825-00 圃場整備事業費 補助	6,585,500	5,434,600	1,150,900
143 北海道都市公園事業 工事諸費	124,000	122,000	2,000	46052-1825-00 諸土地改良事業 費補助	4,444,566	6,027,136	1,528,570
45052-1201-02 職 員 基 本 給	57,904	56,499	1,405	46052-1825-00 畑地帯総合農地 整備事業費補助	30,046,200	29,842,370	203,830
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	33,948	33,945	3	46052-1925-00 農用地整備公団 事業費補助	4,522,976	5,378,459	855,483
45052-1201-04 超過勤務手当	5,308	5,422	114	46052-1306-00 国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	84,016,686	84,599,488	582,802
45089-1151-05 児 童 手 当	120	120	0	145 牛肉等関税財源北海 道農業生産基盤整備 事業費			
45052-1202-08 職 員 旅 費	514	514	0	46052-2825-00 牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	1,426,000	1,670,000	244,000
45052-1202-08 日 額 旅 費	396	396	0	130 北海道農村整備事業 費	29,465,688	27,483,129	1,982,559
45052-1202-08 赴 任 旅 費	362	362	0	46052-1825-00 農村整備事業費 補助	11,178,000	11,326,000	148,000
45052-1203-09 庁 費	182	180	2	46052-1825-00 農業集落排水事 業費補助	4,343,000	4,343,229	229
45052-1203-09 工 事 雑 費	4,301	3,712	589				
45199-1133-09 自動車重量税	185	128	57				

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	4,111,500	4,001,700	109,800	46052-1202-08	職員旅費	111,583	106,960	4,623
46052-1825-00	農村地域環境整備事業費補助	1,707,000	1,456,500	250,500	46052-1202-08	日額旅費	241,295	239,774	1,521
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	8,126,188	6,355,700	1,770,488	46052-1202-08	赴任旅費	35,929	35,929	0
142	北海道農地等保全管理事業費	8,146,872	7,220,933	925,939	46052-1203-09	庁費	12,734	11,624	1,107
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	1,574,800	1,367,500	207,300	46052-1203-09	用地処理事務費	4,797	4,797	0
46052-1825-00	農地防災事業費補助	3,174,000	3,192,000	18,000	46052-1203-09	工事雑費	436,624	392,123	44,501
46052-1825-00	農地保全事業費補助	1,559,000	1,442,000	117,000	46199-1133-09	自動車重量税	5,255	5,860	605
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	144,000	149,000	5,000	46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,650,531	1,628,896	21,635
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	592,051	541,270	50,781	46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	30,932	35,066	4,134
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	1,103,021	529,163	573,858	46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
131	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	12,127,517	11,854,390	273,127	132	北海道森林保全整備事業費	13,743,000	13,567,300	175,700
46052-1201-02	職員基本給	4,594,257	4,495,421	98,836	47052-1204-00	森林保全整備事業調査費	1,545	1,545	0
46052-1201-03	職員諸手当	2,508,599	2,490,060	18,539	47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	13,741,455	13,565,755	175,700
46052-1201-04	超過勤務手当	581,634	576,686	4,948	133	北海道森林環境整備事業費			
46052-1201-05	常勤職員給与	34,632	33,938	694	47052-1825-00	森林環境整備事業費補助	1,468,000	1,334,700	133,300
46052-1201-05	休職者給与	9,397	10,577	1,180	134	北海道沿岸漁場整備開発事業費	8,457,000	8,368,000	89,000
46052-1141-05	公務災害補償費	8,015	7,549	466	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	22,000	31,500	9,500
46052-1201-05	退職手当	1,850,232	1,768,194	82,038	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	8,435,000	8,336,500	98,500
46089-1151-05	児童手当	7,200	7,200	0	137	北海道災害復旧事業等工事諸費	210,745	108,644	102,101
46052-1209-06	諸謝金	2,439	2,301	138	49053-1201-02	職員基本給	94,743	44,549	50,194

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1201-03 職員諸手当	45,558	21,428	24,130	43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	330,000	330,000	0
49053-1201-04 超過勤務手当	22,506	13,835	8,671				
49053-1202-08 職員旅費	693	317	376	46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	8,462,000	9,788,000	1,326,000
49053-1202-08 日額旅費	7,703	4,940	2,763				
49053-1203-09 工事雑費	21,267	15,051	6,216	47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	224,000	292,000	68,000
49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	18,275	8,524	9,751				
138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	9,016,000	10,410,000	1,394,000	141 北海道特定開発事業推進費 (48059-1204・・)	2,180,000	180,000	2,000,000
				計	1,005,931,870	998,624,920	7,306,950

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	26,711,017	15,106,411	11,604,606	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	52,150,749	51,384,661	766,088	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,323,900,321	1,298,002,832	25,897,489	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	493,564,317	486,360,397	7,203,920	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	491,861,696	477,945,605	13,916,091	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	460,189,788	445,736,313	14,453,475	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	270,146,148	257,776,410	12,369,738	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、哨戒機、輸送機、早期警戒管制機等の購入
	154 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	63,994,273	64,755,577	761,304	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	161 平成5年度 甲型警備艦 建造費	35 平成5年度甲型 警備艦建造に必要 な経費	14,371,516	51,128,404	36,756,888	平成5年度建造計画により平成5年度から平成9年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成9年度年割額
	166 平成5年度 潜水艦建造 費	35 平成5年度潜水艦 建造に必要な経費	12,546,868	13,612,006	1,065,138	平成5年度建造計画により平成5年度から平成9年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成9年度年割額
	155 平成6年度 甲型警備艦 建造費	35 平成6年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	63,063,813	19,795,414	43,268,399	平成6年度建造計画により平成6年度から平成10年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成9年度年割額
	156 平成6年度 潜水艦建造 費	35 平成6年度潜水艦 建造に必要な経費	8,131,052	22,553,723	14,422,671	平成6年度建造計画により平成6年度から平成10年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成9年度年割額
	159 平成7年度 甲型警備艦 建造費	35 平成7年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	15,817,493	11,837,044	3,980,449	平成7年度建造計画により平成7年度から平成11年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成9年度年割額
	163 平成7年度 潜水艦建造 費	35 平成7年度潜水艦 建造に必要な経費	21,412,668	4,014,622	17,398,046	平成7年度建造計画により平成7年度から平成11年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成9年度年割額
	160 平成8年度 甲型警備艦 建造費	35 平成8年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	2,924,299	328,112	2,596,187	平成8年度建造計画により平成8年度から平成12年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成9年度年割額
	165 平成8年度 潜水艦建造 費	35 平成8年度潜水艦 建造に必要な経費	1,590,740	117,606	1,473,134	平成8年度建造計画により平成8年度から平成12年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成9年度年割額
	162 平成9年度 甲型警備艦 建造費	35 平成9年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	516,210	0	516,210	平成9年度建造計画により新たに平成9年度から平成13年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成9年度年割額
	164 平成9年度 潜水艦建造 費	35 平成9年度潜水艦 建造に必要な経費	14,425	0	14,425	平成9年度建造計画により新たに平成9年度から平成13年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成9年度年割額

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	168	施設整備費 35 施設整備に必要な経費	219,383,551	229,082,108	9,698,557	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の習得
	169	装備品等整備諸費 35 装備品等の整備維持に必要な経費	656,050,487	644,101,603	11,948,884	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等 附帯事務費 35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	5,555,521	5,301,713	253,808	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費 35 研究開発に必要な経費	160,495,901	149,575,320	10,920,581	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	157	平成4年度 甲型警備艦 建造費 35 平成4年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	13,415,096	13,415,096	前年度限りの経費
	158	平成4年度 潜水艦建造 費 35 平成4年度潜水艦建造に必要な経費	0	10,650,965	10,650,965	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	4,364,392,853	4,272,581,942	91,810,911	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	2,388,188,100	2,328,799,906	59,388,194	35030-2111-05 非常勤職員手当	235,778	232,280	3,498
35030-2111-02 職員基本給	1,041,297,827	1,024,511,624	16,786,203	35030-2111-05 休職者給与	663,056	657,452	5,604
35030-2111-03 職員諸手当	562,935,656	557,717,017	5,218,639	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	26,266	26,052	214
35030-2111-04 超過勤務手当	5,074,233	5,038,563	35,670	35030-2141-05 公務災害補償費	3,876,576	3,827,176	49,400
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2111-05 退職手当	149,190,250	150,647,450	1,457,200

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 予備隊員手当	3,301,798	3,301,798	0	35030-2123-09 営 舎 費	53,991,090	49,904,800	4,086,290
35030-2141-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2113-09 被 服 費	12,683,710	12,499,545	184,165
35089-2151-05 児 童 手 当	1,378,010	1,545,105	167,095	35030-2113-09 糧 食 費	37,410,233	37,952,446	542,213
35030-2129-06 諸 謝 金	276,069	274,791	1,278	35030-2123-09 医 療 費	13,671,473	13,244,845	426,628
35030-2119-06 学 生 手 当	3,601,175	3,588,740	12,435	35030-2123-09 通 信 専 用 料	4,080,841	3,444,091	636,750
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	54,505,164	44,275,012	10,230,152	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	85,789,829	85,358,000	431,829
35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金	26,747	0	26,747	35030-2123-09 油 購 入 費	39,317,917	37,834,251	1,483,666
35030-2959-07 報 償 費	210,397	210,397	0	35030-2123-09 運 搬 費	10,636,159	10,540,987	95,172
35030-2959-07 褒 賞 品 費	20,358	20,358	0	35030-2953-09 宿舎特別借上費	14,094,574	13,397,939	696,635
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,561,453	1,557,729	3,724	35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	14,072,557	12,645,651	1,426,906
35030-2122-08 入校講習旅費	2,107,099	2,085,615	21,484	35030-2123-09 各 所 修 繕	7,587,640	7,290,208	297,432
35030-2122-08 募集等旅費	429,497	429,497	0	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	68,214	58,160	10,054
35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,395,381	5,395,767	386	35030-2125-14 診 療 委 託 費	12,755,593	12,956,757	201,164
35030-2122-08 外 国 旅 費	867,431	833,272	34,159	35030-2125-14 調 査 委 託 費	14,791	14,801	10
35030-2122-08 装 備 品 等 共 同 開 発外国旅費	75,566	72,451	3,115	35030-2125-14 募 集 事 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	134,597	134,597	0
35030-2122-08 外 国 留 学 旅 費	11,541	9,923	1,618	35030-2715-16 退 職 予 定 自 衛 官 就 職 援 護 業 務 費 補 助 金	533,886	548,506	14,620
35030-2122-08 講 師 旅 費	16,955	16,816	139	35030-2115-16 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金	231,728,513	212,747,330	18,981,183
35030-2122-08 帰住招集等旅費	395,006	372,903	22,103	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	9,207	20,661	11,454
35030-2123-09 庁 費	11,006,401	10,437,086	569,315	35030-2735-16 国 際 軍 事 医 学 委 員 会 分 担 金	290	275	15
35030-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,583	1,553	30	35030-2129-17 交 際 費	6,011	6,011	0

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,309	1,060,309	0	35030-2124-15 艦艇建造費	8,131,052	22,553,723	14,422,671
35030-2959-23 貸費生貸与金	15,876	15,792	84	159 平成7年度甲型警備艦建造費			
152 武器車両等購入費	460,189,788	445,736,313	14,453,475	35030-2124-15 艦艇建造費	15,817,493	11,837,044	3,980,449
35030-2123-09 武器購入費	163,294,670	147,879,230	15,415,440	163 平成7年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 通信機器購入費	86,270,674	81,743,750	4,526,924	35030-2124-15 艦艇建造費	21,412,668	4,014,622	17,398,046
35030-2123-09 車両購入費	10,757,395	8,253,622	2,503,773	160 平成8年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	132,552,673	151,892,495	19,339,822	35030-2124-15 艦艇建造費	2,924,299	328,112	2,596,187
35030-2123-09 諸器材購入費	67,314,376	55,967,216	11,347,160	165 平成8年度潜水艦建造費			
153 航空機購入費				35030-2124-15 艦艇建造費	1,590,740	117,606	1,473,134
35030-2124-15 航空機購入費	270,146,148	257,776,410	12,369,738	162 平成9年度甲型警備艦建造費			
154 艦船建造費	63,994,273	64,755,577	761,304	35030-2124-15 艦艇建造費	516,210	0	516,210
35030-2124-15 艦艇建造費	62,696,378	63,692,285	995,907	164 平成9年度潜水艦建造費			
35030-2124-15 支援船建造費	1,297,895	1,063,292	234,603	35030-2124-15 艦艇建造費	14,425	0	14,425
161 平成5年度甲型警備艦建造費				168 施設整備費	219,383,551	229,082,108	9,698,557
35030-2124-15 艦艇建造費	14,371,516	51,128,404	36,756,888	35030-2124-15 施設整備費	185,552,010	190,430,843	4,878,833
166 平成5年度潜水艦建造費				35030-2934-15 公務員宿舍施設費	27,194,118	33,491,353	6,297,235
35030-2124-15 艦艇建造費	12,546,868	13,612,006	1,065,138	35030-2944-15 不動産購入費	5,393,663	4,317,379	1,076,284
155 平成6年度甲型警備艦建造費				35030-2959-20 移転等補償金	1,243,760	842,533	401,227
35030-2124-15 艦艇建造費	63,063,813	19,795,414	43,268,399	169 装備品等整備諸費	656,050,487	644,101,603	11,948,884
156 平成6年度潜水艦建造費				35030-2123-09 武器修理費	75,627,007	73,180,245	2,446,762

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09	通信維持費	197,412,218	195,499,395	1,912,823	35030-2123-09	試験研究費	34,051,702	24,711,390	9,340,312
35030-2123-09	車両修理費	4,820,584	4,733,287	87,297	35030-2123-09	試作品費	70,649,748	49,976,897	20,672,851
35030-2123-09	諸器材等維持費	46,742,065	46,888,615	146,550	35030-2123-09	小型観測ヘリコ プター試作費	52,866,539	15,528,164	37,338,375
35030-2123-09	航空機修理費	271,064,876	254,312,346	16,752,530	35030-2123-09	研究用機械器具 費	1,976,546	1,243,267	733,279
35030-2123-09	艦船修理費	60,383,737	69,487,715	9,103,978	35030-2123-09	電子計算機等借 料	730,638	585,538	145,100
170	施設整備等附帯事務 費	5,555,521	5,301,713	253,808	35030-2125-14	技術調査研究委 託費	68,841	68,841	0
35030-2122-08	施設施工旅費	1,320,800	1,359,407	38,607	35030-2123-09	支援戦闘機試作 費	0	57,308,345	57,308,345
35030-2122-08	艦船建造旅費	755,607	547,941	207,666	157	平成4年度甲型警備 艦建造費			
35030-2123-09	施設施工庁費	2,771,562	2,719,851	51,711	35030-2124-15	艦艇建造費	0	13,415,096	13,415,096
35030-2123-09	艦船建造庁費	707,552	674,514	33,038	158	平成4年度潜水艦建 造費			
171	研究開発費	160,495,901	149,575,320	10,920,581	35030-2124-15	艦艇建造費	0	10,650,965	10,650,965
35030-2122-08	職員旅費	151,887	152,878	991		計	4,364,392,853	4,272,581,942	91,810,911

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	33,864,633	32,905,730	958,903	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,852	2,842	10	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	50,333	50,258	75	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	65,421	64,722	699	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	148,872,946	147,495,174	1,377,772	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	393,579,720	391,683,748	1,895,972	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成</p> <p>(2) 障害防止工事の助成</p> <p>(3) 民生安定施設の助成</p> <p>(4) 飛行場等周辺の移転の補償等</p> <p>(5) 損失の補償</p> <p>(6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等</p> <p>3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払</p> <p>4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る防衛施設 の運営等に必要な 経費	5,665,474	0	5,665,474	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備及び基地周辺対策等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	185 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	206,789	320,605	113,816	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設 の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の 相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき 必要となる施設の整備
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る提供施設 の移設に必要な経 費	431,680	0	431,680	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設 整備
	184 相互防衛援助協 定交付金	35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	130,787	132,882	2,095	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づ く交付金
防衛施設庁計			582,870,635	572,655,961	10,214,674	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 防 衛 施 設 庁	33,983,239	33,023,552	959,687	35030-2141-05 公務災害補償費	48,679	46,398	2,281
35030-2111-02 職員基本給	14,555,828	14,155,556	400,272	35030-2111-05 退職手当	2,211,515	2,141,942	69,573
35030-2111-03 職員諸手当	8,142,661	7,916,299	226,362	35089-2151-05 児童手当	17,040	21,780	4,740
35030-2111-04 超過勤務手当	1,024,334	1,010,370	13,964	35030-2129-06 諸謝金	4,212	3,761	451
35030-2111-05 委員手当	2,242	2,232	10	35030-2122-08 職員旅費	61,988	61,988	0
35030-2111-05 常勤職員給与	32,468	31,758	710	35030-2122-08 施設施工旅費	966	976	10
35030-2111-05 非常勤職員手当	39,483	38,844	639	35030-2122-08 赴任旅費	124,435	124,435	0
35030-2111-05 休職者給与	13,361	12,009	1,352	35030-2122-08 外国旅費	11,044	9,104	1,940

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 委員等旅費	1,151	1,151	0	35030-2122-08 施設施工旅費	84	64	20
35030-2122-08 証人等旅費	49	49	0	35030-2123-09 施設施工庁費	55	42	13
35030-2123-09 庁 費	1,456,686	1,409,337	47,349	35030-2123-09 駐留軍等労務者 福利費	16,162,793	14,807,766	1,355,027
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30	35030-2125-14 調達労務管理事 務地方公共団体 委託費	4,267,101	4,259,598	7,503
35030-2123-09 通信専用料	143,447	89,602	53,845	35030-2124-15 施設調整費	12,776	12,345	431
35030-2123-09 電子計算機等借 料	14,684	0	14,684	35030-2715-16 駐留軍関係離職 者等対策費補助 金	21,973	21,973	0
35030-2123-09 返還物品処分費	3,241	3,241	0	183 施設運営等関連諸費	399,245,194	391,683,748	7,561,446
35030-2123-09 施設施工庁費	632	639	7	35030-2122-08 施設運営等業務 旅費	540,071	535,209	4,862
35030-2123-09 土地建物借料	167,508	164,356	3,152	35030-2122-08 施設施工旅費	219,419	225,689	6,270
35030-2123-09 各所修繕	47,711	46,899	812	35030-2123-09 施設運営等業務 庁費	1,208,807	996,036	212,771
35199-2133-09 自動車重量税	4,068	3,447	621	35030-2123-09 施設施工庁費	147,183	151,336	4,153
35030-2124-15 施設整備費	138,395	140,369	1,974	35030-2913-09 提供施設等借料	100,251,803	95,451,511	4,800,292
35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	4,481,626	4,362,834	118,792	35030-2125-14 施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	84,870	84,870	0
35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,229,717	1,220,138	9,579	35030-2124-15 提供施設等整備 費	101,917,836	104,688,698	2,770,862
35030-2129-17 交 際 費	1,975	1,975	0	35030-2944-15 不動産購入費	4,593,645	4,818,846	225,201
35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	35030-2825-16 障害防止対策事 業費補助金	15,254,875	14,956,526	298,349
182 調達労務管理費	148,872,946	147,495,174	1,377,772	35030-2825-16 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	89,979,780	86,800,348	3,179,432
35030-2111-05 駐留軍等労務者 格差給等給与	9,799,282	9,837,250	37,968	35030-2825-16 施設周辺整備助 成補助金	19,931,579	18,938,557	993,022
35030-2111-05 駐留軍等労務者 特別協定給与	118,572,594	118,509,285	63,309				
35030-2609-06 特別給付金	36,288	46,851	10,563				

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2825-16	道路改修等事業 費補助	8,749,406	8,569,542	179,864	35030-2122-08	施設施工旅費	3,292	1,566	1,726
35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	14,200,000	12,000,000	2,200,000	35030-2123-09	提供施設移設調 査費	19,472	21,826	2,354
35030-2735-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	32,547,179	31,301,467	1,245,712	35030-2123-09	施設施工庁費	3,830	1,822	2,008
35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	1,162,238	1,276,542	114,304	35030-2124-15	提供施設移設整 備費	606,933	289,586	317,347
35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	8,456,503	10,888,571	2,432,068	184	相互防衛援助協定交 付金			
185	提供施設移設整備費	638,469	320,605	317,864	35030-2735-16	相互防衛援助協 定交付金	130,787	132,882	2,095
35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	4,942	5,805	863		計	582,870,635	572,655,961	10,214,674

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	5,501,414	5,545,968	44,554	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	53,462	52,991	471	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	480,262	464,311	15,951	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	406,598	355,312	51,286	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	3,330,024	3,290,348	39,676	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	283,406	268,826	14,580	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	1,088,947	958,308	130,639	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	482,278	467,098	15,180	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	192 海外経済協力基金交付金	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	8,675,231	13,913,807	5,238,576	「海外経済協力基金法」の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,270,000	1,270,000	0	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	1,064,579	1,008,047	56,532	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	22,636,201	27,595,016	4,958,815	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	11,626,391	11,403,162	223,229	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	71,512	69,784	1,728
95016-2111-02 職員基本給	2,056,002	1,976,806	79,196	95016-2141-05 公務災害補償費	9,808	1,131	8,677
95016-2111-03 職員諸手当	1,260,474	1,209,646	50,828	95016-2111-05 退職手当	511,088	709,490	198,402
95016-2111-04 超過勤務手当	215,452	211,036	4,416	95089-2151-05 児童手当	1,020	1,140	120
95016-2111-05 委員手当	37,039	36,867	172	95016-2129-06 諸謝金	97,670	89,600	8,070
95016-2111-05 常勤職員給与	5,588	5,469	119	95016-2122-08 職員旅費	48,130	48,208	78
95016-2111-05 非常勤職員手当	111,621	110,446	1,175	95016-2122-08 赴任旅費	1,671	1,639	32
95016-2111-05 休職者給与	34,729	34,753	24	95016-2122-08 外国旅費	86,486	86,486	0

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	20,479	20,479	0	95016-1959-24	国民生活センター出資金	100,000	100,000	0
95016-2122-08	外国留学旅費	23,045	21,582	1,463	192	海外経済協力基金交付金			
95016-2122-08	委員等旅費	53,994	43,476	10,518	50062-2405-16	海外経済協力基金交付金	8,675,231	13,913,807	5,238,576
95016-2122-08	外国人招へい旅費	16,139	16,467	328	207	国民生活安定対策等 経済政策推進費 (95065-2959-・・・)	1,270,000	1,270,000	0
95016-2123-09	庁費	1,004,289	1,040,652	36,363	201	経済研究所	1,064,579	1,008,047	56,532
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,008	1,970	38	13073-2111-02	職員基本給	373,593	358,642	14,951
95016-2123-09	消費者被害防止・救済業務 費	80,998	88,739	7,741	13073-2111-03	職員諸手当	233,556	224,276	9,280
95016-2123-09	情報処理業務 費	128,133	36,050	92,083	13073-2111-04	超過勤務手当	19,535	18,269	1,266
95016-2123-09	市場開放問題苦 情処理等調査費	34,589	29,021	5,568	13073-2111-05	非常勤職員手当	12,797	11,419	1,378
95016-2123-09	通信専用料	19,934	7,600	12,334	13089-2151-05	児童手当	240	240	0
95016-2123-09	電子計算機等借 料	785,942	693,638	92,304	13073-2129-06	諸謝金	21,456	22,249	793
95016-2123-09	各所修繕	63,288	61,783	1,505	13073-2122-08	職員旅費	7,432	7,360	72
95199-2133-09	自動車重量税	208	731	523	13073-2122-08	在外研究員旅費	7,741	6,680	1,061
95016-2125-14	経済調査等委託 費	786,056	759,411	26,645	13073-2122-08	委員等旅費	12,170	11,451	719
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	731,990	714,082	17,908	13073-2122-08	外国人招へい旅 費	18,626	19,693	1,067
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,504	3,401	897	13073-2123-09	庁費	5,017	5,008	9
95016-2815-16	生活情報体制整 備等交付金	607,574	632,208	24,634	13073-2123-09	試験研究費	310,121	283,113	27,008
95016-2715-16	国民生活セン ター交付金	2,600,096	2,534,286	65,810	13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	6,631	3,106	3,525
95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	14,175	2,425	11,750	13073-2125-14	経済調査等委託 費	35,664	36,541	877
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0		計	22,636,201	27,595,016	4,958,815
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0					

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	14,021,594	13,448,647	572,947	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	83,812	83,958	146	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	231,245	184,610	46,635	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	411,924	389,339	22,585	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	80,666	80,794	128	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	202,175	189,502	12,673	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95 地震調査研究推進に必要な経費	2,081,171	659,214	1,421,957	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等
		95 科学技術庁試験研究所の電子計算機借上げに必要な経費	4,096,762	0	4,096,762	科学技術庁に附属する試験研究所の情報処理の効率化を図るための大型電子計算機等の借料
	223 科学技術庁施設費	95 科学技術庁施設整備に必要な経費	3,176,354	1,867,161	1,309,193	地震観測施設等の施設整備
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上及び研究評価に必要な経費	1,807,724	1,370,989	436,735	1 各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等 2 科学技術庁に附属する試験研究所における研究評価
13 官民特定共同研究に必要な経費		200,760	200,760	0	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究	
13 生体機能国際協力基礎研究の推進等に必要な経費		2,448,150	2,129,599	318,551	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等	

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	447,897	270,840	177,057	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	700,000	412,000	288,000	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 生活・地域科学技術研究施設整備に必要な経費	3,400,000	2,500,000	900,000	生活・地域科学技術研究施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	42,341,000	34,368,000	7,973,000	理化学研究所の行う科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 科学技術振興事業団出資及び助成に必要な経費	54,086,924	39,090,163	14,996,761	科学技術振興事業団の行う科学技術振興のための基盤整備及び新技術の創製に資すると認められる基礎的研究等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び一部補助等
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	175,883,000	172,999,000	2,884,000	宇宙開発事業団の行う人工衛星及びロケットの開発等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 地震防災対策に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費
	225 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	24,950,000	21,500,000	3,450,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13 地域環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	116,453	111,065	5,388	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	143,118	143,140	22	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 地球科学技術特定調査研究に必要な経費	892,451	787,584	104,867	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための特定の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	23,225,000	19,649,000	3,576,000	海洋科学技術センターの行う海洋の開発に係る科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
215	原子力平和利用研究促進費	63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	50,632	50,632	0	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	114,075,000	110,835,000	3,240,000	日本原子力研究所の行う原子力の開発に関する研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	50,710,000	50,937,000	227,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う高速増殖炉の開発等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
216	国立機関原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	2,417,923	2,367,481	50,442	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
217	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	1,243,894	1,084,712	159,182	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
218	科学技術庁試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,880,268	5,436,024	555,756	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	5,636,940	6,482,476	845,536	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	7,377,966	6,720,054	657,912	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 重粒子線がん治療装置の研究開発等に必要な経費	17,645,483	15,861,050	1,784,433	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関する試験研究
		13 防災科学技術研究所に必要な経費	3,361,840	3,441,999	80,159	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	2,239,454	2,149,811	89,643	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	583,972	612,723	28,751	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等
	220 科学技術庁試験研究所施設費	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	6,159,545	9,914,951	3,755,406	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
		科学技術庁計	571,411,097	529,329,278	42,081,819	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 科学技術庁	21,209,349	15,036,064	6,173,285	95016-2111-05 委員手当	105,544	102,229	3,315
95016-2111-02 職員基本給	3,008,120	2,916,777	91,343	95016-2111-05 非常勤職員手当	33,354	33,101	253
95016-2111-03 職員諸手当	1,776,832	1,723,351	53,481	95016-2111-05 休職者給与	5,421	9,840	4,419
95016-2111-04 超過勤務手当	257,238	251,189	6,049	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	91,171	80,727	10,444

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2141-05 公務災害補償費	39,383	45,137	5,754	95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	4,921	4,921	0
95016-2111-05 退職手当	2,448,227	2,257,363	190,864	95016-2122-08 外国人招へい旅費	47,114	44,121	2,993
95089-2151-05 児童手当	1,440	2,060	620	95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
95016-2129-06 諸謝金	79,368	72,312	7,056	95016-2123-09 庁 費	1,037,944	1,024,247	13,697
95015-2129-06 気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	10,922	0	10,922	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	170,934	150,008	20,926
95016-2959-07 褒賞品費	6,527	6,100	427	95016-2123-09 情報処理業務庁費	319,757	251,773	67,984
95016-2122-08 職員旅費	81,070	80,398	672	95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	318,796	223,488	95,308
95016-2122-08 検査旅費	63,842	62,809	1,033	95015-2123-09 気候変動枠組条約締約国会議開催庁費	19,383	0	19,383
95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	5,520	5,520	0	95016-2123-09 科学技術広報費	49,528	55,032	5,504
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	15,663	13,334	2,329	95016-2123-09 通信専用料	19,175	6,944	12,231
95016-2122-08 地震調査研究推進業務旅費	2,789	3,520	731	95016-2123-09 電子計算機等借料	4,166,839	59,162	4,107,677
95016-2122-08 赴任旅費	21,595	16,058	5,537	95016-2913-09 土地借料	3,259	3,127	132
95016-2122-08 外国旅費	92,613	93,404	791	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	57,322	56,317	1,005
95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	13,133	8,446	4,687	95016-2123-09 各所修繕	225,025	240,742	15,717
95016-2122-08 外国留学旅費	10,437	7,522	2,915	95016-2203-09 設備整備費	128,175	134,990	6,815
95016-2122-08 委員等旅費	157,693	143,103	14,590	95199-2133-09 自動車重量税	928	807	121
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	40,953	39,766	1,187	95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	1,572,868	1,394,777	178,091
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	1,311	1,311	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,323,958	3,291,531	32,427
				95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,734	10,919	2,185

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	地震関係基礎調査交付金	1,250,000	0	1,250,000	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	5,533	4,050	1,483
95016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	99,757	95,359	4,398	13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	700,000	412,000	288,000
95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	7,224	4,880	2,344	13073-1825-16	生活・地域科学技術研究施設整備費補助金	3,400,000	2,500,000	900,000
95016-2129-17	交際費	3,887	3,887	0	13073-2405-16	理化学研究所補助金	9,648,000	9,285,000	363,000
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	13073-2305-16	科学技術振興事業団補助金	5,245,000	5,084,000	161,000
223	科学技術庁施設費	3,176,354	1,867,161	1,309,193	13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	13,605,000	13,537,000	68,000
95016-1202-08	施設施工旅費	8,290	4,838	3,452	13073-2305-16	科学技術振興事業団交付金	6,625,924	4,292,163	2,333,761
95016-1203-09	施設施工庁費	10,872	6,346	4,526	13073-2405-16	特定放射光施設共用促進交付金	447,897	270,840	177,057
95016-1204-15	施設整備費	3,157,192	1,855,977	1,301,215	13073-2815-16	地震調査研究交付金	0	1,000,000	1,000,000
212	科学技術振興費	281,315,455	254,341,351	26,974,104	13073-2735-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,399,224	2,123,267	275,957
13073-2111-05	非常勤職員手当	1,927	1,927	0	13073-2735-16	国際科学技術センター拠出金	40,650	0	40,650
13073-2129-06	諸謝金	2,943	560	2,383	13073-1959-24	理化学研究所出資金	32,693,000	25,083,000	7,610,000
13073-2122-08	職員旅費	444	237	207	13073-1309-24	科学技術振興事業団出資金	42,216,000	29,714,000	12,502,000
13073-2122-08	研修旅費	18,174	18,174	0	13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	162,278,000	159,462,000	2,816,000
13073-2122-08	外国旅費	3,518	3,518	0	225	科学技術振興調整費 (13073-2129-・・・)	24,950,000	21,500,000	3,450,000
13073-2122-08	在外研究員等旅費	514,005	499,682	14,323	214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	24,377,022	20,690,789	3,686,233
13073-2122-08	委員等旅費	1,572	260	1,312	13073-2111-05	非常勤職員手当	663	663	0
13073-2122-08	外国人招へい旅費	17,869	2,924	14,945	13073-2129-06	諸謝金	1,681	1,519	162
13073-2123-09	庁費	39,375	32,331	7,044	13073-2122-08	職員旅費	16,127	15,647	480
13073-2123-09	試験研究費	1,411,400	1,014,418	396,982					

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	委員等旅費	5,350	4,536	814	13073-2122-08	職員旅費	9,879	9,879	0
13073-2122-08	外国人招へい旅費	8,084	7,186	898	13073-2202-08	施設施工旅費	93	16	77
13073-2122-08	外来研究員等旅費	577	577	0	13073-2122-08	外国人招へい旅費	14,939	11,899	3,040
13073-2123-09	庁費	5,613	4,342	1,271	13073-2122-08	外来研究員等旅費	4,520	4,697	177
13073-2123-09	試験研究費	1,099,999	994,465	105,534	13073-2123-09	試験研究費	2,345,691	2,311,469	34,222
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	13,928	12,854	1,074	13073-2203-09	施設施工庁費	120	21	99
13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	2,498,000	2,330,000	168,000	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	20,556	23,146	2,590
13073-1959-24	海洋科学技術センター出資金	20,727,000	17,319,000	3,408,000	13073-2204-15	施設整備費	19,661	3,500	16,161
215	原子力平和利用研究促進費	164,835,632	161,822,632	3,013,000	217	放射能調査研究費	1,243,894	1,084,712	159,182
63073-2122-08	職員旅費	215	215	0	13073-2129-06	諸謝金	1,081	1,081	0
63073-2122-08	放射性廃棄物対策外国旅費	6,219	6,219	0	13073-2122-08	職員旅費	20,119	18,848	1,271
63073-2125-14	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	44,198	44,198	0	13073-2122-08	委員等旅費	1,130	1,130	0
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	35,125,000	34,082,000	1,043,000	13073-2123-09	放射能測定費	603,019	619,305	16,286
63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	16,414,000	16,234,000	180,000	13073-2123-09	放射能調査対策研究費	16,687	12,409	4,278
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	78,950,000	76,753,000	2,197,000	13073-2125-14	放射能測定調査委託費	369,358	364,439	4,919
63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	34,296,000	34,703,000	407,000	13073-2204-15	船舶建造費	232,500	67,500	165,000
216	国立機関原子力試験研究費	2,417,923	2,367,481	50,442	218	科学技術庁試験研究所	41,725,923	40,704,137	1,021,786
13073-2111-05	非常勤職員手当	1,534	1,924	390	13073-2111-02	職員基本給	7,992,737	8,265,703	272,966
13073-2129-06	諸謝金	930	930	0	13073-2111-03	職員諸手当	5,555,777	5,109,972	445,805
					13073-2111-04	超過勤務手当	279,375	281,025	1,650

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2111-05 常勤職員給与	6,941	6,839	102	13073-2123-09 受託研究費	10,123	10,281	158
13073-2111-05 非常勤職員手当	129,569	91,243	38,326	13073-2203-09 医療機器整備費	466,232	410,116	56,116
13089-2151-05 児童手当	4,575	5,020	445	13073-2123-09 医療費	283,946	247,469	36,477
13073-2129-06 諸謝金	35,299	25,020	10,279	13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	412,379	405,122	7,257
13073-2122-08 職員旅費	86,739	91,308	4,569	13073-2913-09 土地借料	17,050	35,958	18,908
13073-2122-08 航空機飛行実験等業務旅費	40,174	27,223	12,951	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	8,362	6,899	1,463
13073-2122-08 受託業務旅費	177	181	4	13073-2123-09 患者食糧費	26,852	22,286	4,566
13073-2122-08 委員等旅費	57,358	46,679	10,679	13199-2133-09 自動車重量税	545	1,036	491
13073-2122-08 外国人招へい旅費	10,723	9,253	1,470	13073-2123-09 電子計算機借料	0	3,113,626	3,113,626
13073-2122-08 外来研究員等旅費	14,594	11,761	2,833	13073-2204-15 研究設備整備費	746,939	452,800	294,139
13073-2123-09 庁費	994,509	976,363	18,146	220 科学技術庁試験研究所施設費	6,159,545	9,914,951	3,755,406
13073-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,553	30	13073-1202-08 施設施工旅費	17,089	29,724	12,635
13073-2123-09 情報処理業務庁費	33,613	29,840	3,773	13073-1203-09 施設施工庁費	237,455	91,070	146,385
13073-2123-09 試験研究費	24,448,428	20,962,533	3,485,895	13073-1204-15 施設整備費	5,746,001	9,635,157	3,889,156
13073-2123-09 通信専用料	33,792	29,638	4,154	13073-1944-15 不動産購入費	159,000	159,000	0
13073-2123-09 国有特許外国出願費	27,532	27,390	142	計	571,411,097	529,329,278	42,081,819

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	8,271,609	8,279,108	7,499	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	30,679	30,523	156	中央環境審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	432,476	160,485	271,991	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	4,850,052	4,440,448	409,604	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく (1) 特定地域についての公害防止計画の作成等 (2) 環境基本計画により地方公共団体が行う環境保全事業に要する経費の一部補助
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	21,040,063	20,770,340	269,723	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 総合的な環境保健施策の推進 3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	2,067,541	2,025,761	41,780	4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 5 低公害車普及推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	1,681,138	1,588,605	92,533	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄物 対策に必要な経費	241,818	231,478	10,340	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な経費	347,108	339,865	7,243	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 環境事業団助成等 に必要な経費	5,756,745	5,530,068	226,677	1 「環境事業団法」に基づく環境事業団に対する交付金等 2 「環境事業団法」に基づき環境事業団が行う民間団体の環境保全活動を支援するための業務に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資及び補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 公害監視等設備整備に必要な経費	820,557	828,845	8,288	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95 自然環境保全対策に必要な経費	921,921	920,320	1,601	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	264 環境基本計画推進調査費	95 環境基本計画推進調査に必要な経費	250,000	250,000	0	環境基本計画を推進するための環境保全対策に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	1,952,907	1,918,043	34,864	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	260 環境研究総合推進費	13 環境研究総合推進に必要な経費	2,850,000	2,600,000	250,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	255 公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	2,984,646	2,108,179	876,467	1 公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2 光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 自然公園等管理費	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	465,975	457,414	8,561	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	414,426	429,361	14,935	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	662,845	606,150	56,695	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等
	261 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	2,107,283	1,657,873	449,410	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	262 自然公園等 事業費	45 自然公園等事業に 必要な経費	12,129,120	10,947,154	1,181,966	2 地方公共団体が施行する生活排水対策重点地域内の水質 浄化施設及び水辺環境の再生等の整備並びに生物の生息環 境の保全・形成事業に要する経費の一部補助 1 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備及び維 持管理等 2 地方公共団体等が施行する自然公園等の公共施設の整備 に要する事業費の一部補助
	263 自然公園等 事業工事諸 費	45 自然公園等事業工 事諸費に必要な経 費	677,880	694,846	16,966	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び 事務費
	258 環境庁研究 所	13 国立環境研究所に 必要な経費	7,491,561	7,747,334	255,773	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環 境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究 等 2 環境の保全に関する国内及び国外の資料の収集、整理及 び提供 3 環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等 に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		13 国立水俣病総合研 究センターに必要 な経費	599,926	561,875	38,051	1 水俣病に関する総合的な調査及び研究 2 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提 供
	259 環境庁研究 所施設費	13 環境庁研究所施設 整備に必要な経費	255,568	512,269	256,701	環境庁研究所の施設整備
		環 境 庁 計	79,303,844	75,636,344	3,667,500	

科目別内訳										
項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
251	環境庁	46,461,707	45,145,846	1,315,861	95016-2122-08	委員等旅費	141,950	152,635	10,685	
	95016-2111-02	職員基本給	3,193,339	3,071,489	121,850	95016-2122-08	参考人等旅費	3,325	3,345	20
	95016-2111-03	職員諸手当	1,915,542	1,840,907	74,635	95016-2123-09	庁費	742,134	726,191	15,943
	95016-2111-04	超過勤務手当	317,497	308,994	8,503	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
	95016-2111-05	委員手当	24,558	24,450	108	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	170,185	161,410	8,775
	95016-2111-05	非常勤職員手当	1,068	1,068	0	95016-2123-09	気候変動枠組条 約締約国会議開 催庁費	45,241	0	45,241
	95016-2111-05	休職者給与	13,319	8,461	4,858	95016-2123-09	環境保全調査費	2,162,984	2,038,789	124,195
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	184,188	175,621	8,567	95051-2123-09	自然環境保全調 査費	480,228	466,445	13,783
	95016-2141-05	公務災害補償費	7,392	7,204	188	95016-2123-09	通信専用料	17,789	6,944	10,845
	95016-2111-05	退職手当	699,079	688,028	11,051	95016-2123-09	土地建物借料	6,842	6,444	398
	95089-2151-05	児童手当	3,600	6,840	3,240	95016-2123-09	各所修繕	15,512	11,128	4,384
	95016-2129-06	諸謝金	67,205	68,130	925	95199-2133-09	自動車重量税	466	240	226
	95016-2129-06	気候変動枠組条 約締約国会議開 催謝金	25,480	0	25,480	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	3,741,830	3,657,585	84,245
	95016-2122-08	職員旅費	109,287	112,701	3,414	95051-2125-14	自然環境保全調 査等委託費	376,731	396,151	19,420
	95016-2122-08	気候変動枠組条 約締約国会議開 催旅費	8,126	0	8,126	95051-2815-16	環境保全調査等 補助金	4,122,977	3,853,184	269,793
	95016-2122-08	赴任旅費	23,355	23,355	0	95016-2715-16	公害健康被害補 償予防協会補助 金	710,581	719,798	9,217
	95016-2122-08	外国旅費	96,774	84,956	11,818	95016-2815-16	水俣病総合対策 費補助金	1,796,318	1,154,223	642,095
	95016-2122-08	外国留学旅費	8,939	7,595	1,344	95016-2305-16	環境事業団補助 金	852,784	853,122	338

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,295,490	1,249,232	46,258	260	環境研究総合推進費 (13054-2129-・・・)	2,850,000	2,600,000	250,000
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	84,680	190,634	105,954	255	公害防止等調査研究 費	2,984,646	2,108,179	876,467
95051-2305-16	環境事業団交付 金	3,904,753	3,677,715	227,038	13054-2129-06	諸 謝 金	9,847	9,245	602
95016-2815-16	公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,493,176	1,504,990	11,814	13054-2122-08	職 員 旅 費	8,365	8,685	320
95016-2715-16	公害健康被害補 償予防協会交付 金	16,539,000	16,847,000	308,000	13054-2122-08	外 国 旅 費	608	1,876	1,268
95016-2735-16	国際自然保護連 合等分担金	3,708	3,396	312	13054-2122-08	委 員 等 旅 費	23,168	21,141	2,027
95016-2735-16	経済協力開発機 構等拠出金	49,982	31,183	18,799	13054-2123-09	公 害 調 査 費	1,596,131	1,415,855	180,276
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,650	0	13054-2123-09	試 験 研 究 費	744,528	0	744,528
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	13054-2125-14	公害調査等委託 費	585,100	634,719	49,619
95051-2959-20	自然環境保全補 償金	50	50	0	13054-2815-16	公害医療研究費 補助金	16,899	16,658	241
95016-1309-24	環境事業団出資 金	1,000,000	1,000,000	0	256	自然公園等管理費	1,543,246	1,492,925	50,321
264	環境基本計画推進調 査費 (95059-2129-・・・)	250,000	250,000	0	95052-2129-06	諸 謝 金	10,355	10,178	177
253	国立機関公害防止等 試験研究費	1,952,907	1,918,043	34,864	95052-2122-08	職 員 旅 費	52,554	51,939	615
13054-2129-06	諸 謝 金	3,271	3,117	154	95052-2122-08	委 員 等 旅 費	32,245	31,249	996
13054-2122-08	職 員 旅 費	44,141	44,141	0	95052-2123-09	庁 費	192,119	189,786	2,333
13054-2122-08	委 員 等 旅 費	10,990	10,750	240	95052-2123-09	鳥 獣 等 保 護 費	286,814	220,453	66,361
13054-2123-09	庁 費	9,582	9,399	183	95052-2123-09	土 地 建 物 借 料	5,514	3,339	2,175
13054-2123-09	試 験 研 究 費	1,806,262	1,773,473	32,789	95052-2123-09	各 所 修 繕	1,632	1,085	547
13054-2125-14	試験研究調査委 託費	78,661	77,163	1,498	95199-2133-09	自動車重量税	1,720	1,031	689
					95052-2125-14	国立公園等調査 管理委託費	51,119	49,618	1,501

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95052-2125-14	鳥獸等保護事業委託費	270,549	303,263	32,714	45052-1201-05	退職手当	74,307	98,742	24,435
95052-2855-16	国立公園等環境保全管理費補助金	127,165	124,890	2,275	45089-1151-05	児童手当	360	360	0
95052-2865-16	交付地方債元利償還金等補助金	414,426	429,361	14,935	45052-1202-08	職員旅費	1,211	1,211	0
95052-2815-16	鳥獸等保護事業費補助金	96,964	76,663	20,301	45052-1202-08	工事施行旅費	5,199	5,177	22
95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0	45052-1202-08	赴任旅費	844	844	0
261	環境保全施設整備費	2,107,283	1,657,873	449,410	45052-1203-09	庁費	1,226	1,175	51
95051-1202-08	施設施工旅費	4,935	5,007	72	45052-1203-09	工事雑費	79,222	75,126	4,096
95051-1203-09	施設施工庁費	5,044	4,919	125	45199-1133-09	自動車重量税	334	694	360
95051-1204-15	施設整備費	1,035,304	1,025,947	9,357	45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	79,219	77,875	1,344
95051-1944-15	不動産購入費	12,000	12,000	0	45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	1,050,000	610,000	440,000	258	環境庁研究所	8,091,487	8,309,209	217,722
262	自然公園等事業費	12,129,120	10,947,154	1,181,966	13054-2111-02	職員基本給	1,461,065	1,525,825	64,760
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	981,086	896,737	84,349	13054-2111-03	職員諸手当	1,075,396	925,443	149,953
45052-1204-00	国立公園等整備費	4,285,034	4,163,417	121,617	13054-2111-04	超過勤務手当	33,522	34,133	611
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	35,000	35,000	0	13054-2111-05	非常勤職員手当	3,341	3,298	43
45052-1825-00	自然公園等整備費補助	6,828,000	5,852,000	976,000	13089-2151-05	児童手当	840	3,000	2,160
263	自然公園等事業工事諸費	677,880	694,846	16,966	13054-2129-06	諸謝金	29,213	28,140	1,073
45052-1201-02	職員基本給	263,383	262,583	800	13054-2122-08	職員旅費	40,211	39,278	933
45052-1201-03	職員諸手当	144,586	143,518	1,068	13054-2122-08	研修旅費	7,613	7,457	156
45052-1201-04	超過勤務手当	27,979	27,531	448	13054-2122-08	赴任旅費	4,661	4,661	0

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2122-08 委員等旅費	40,618	38,585	2,033	13054-2123-09 各所修繕	59,301	53,648	5,653
13054-2122-08 外国人招へい旅費	12,732	13,959	1,227	13199-2133-09 自動車重量税	235	329	94
13054-2123-09 庁 費	502,307	511,003	8,696	13054-2125-14 試験研究調査委託費	25,918	31,979	6,061
13054-2123-09 研修所庁費	181,702	108,035	73,667	259 環境庁研究所施設費	255,568	512,269	256,701
13054-2123-09 試験研究費	4,597,979	4,711,570	113,591	13054-1202-08 施設施工旅費	1,876	3,638	1,762
13054-2123-09 通信専用料	7,804	261,905	254,101	13054-1203-09 施設施工庁費	1,362	10,958	9,596
13054-2913-09 土地借料	786	780	6	13054-1204-15 施設整備費	252,330	497,673	245,343
13054-2123-09 招へい外国人滞在費	6,243	6,181	62	計	79,303,844	75,636,344	3,667,500

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	8,666,926	8,555,606	111,320	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	16,057	15,357	700	沖縄振興開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	903,467	1,094,929	191,462	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4 「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく厚生年金保険料の納付に係る負担を軽減するために行う利子補給に要する経費の県に対する一部補助 5 返還基地の跡地利用対策に関する調査の民間団体への委託等 6 自由貿易地域の拡充強化に関する調査の民間団体への委託等
		95 位置境界明確化に必要な経費	17,526	17,185	341	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	8,838,000	8,634,000	204,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	214,000	100,000	114,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイランド事業に要する経費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	3,529,000	3,536,000	7,000	1 沖縄振興開発金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 農業経営基盤の強化を促進するため沖縄振興開発金融公庫の行う農林漁業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 国営公園の維持管理推進に必要な経費	0	50,000	50,000	前年度限りの経費
293	沖縄振興開発計画推進調査費	95 沖縄振興開発計画推進調査に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進調査
274	沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	14,713,592	14,552,483	161,109	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 へき地における教員宿舍の整備 3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 特定市町村における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の整備 11 公民館の整備 12 提供施設に係る代替借用校地の購入

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 社会体育施設整備 に必要な経費	118,786	176,233	57,447	に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
275	沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の 派遣に必要な経費	147,976	144,476	3,500	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師 等の派遣
		95 ハブ対策に必要な 経費	51,905	50,605	1,300	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣 に必要な経費	106,994	105,847	1,147	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部 補助
294	沖縄保健衛生施設整備 費	05 保健衛生施設等施 設整備に必要な経費	942,367	924,801	17,566	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等 に対する一部補助等
276	沖縄農業振 興費	95 植物防疫対策に必 要な経費	837,777	822,652	15,125	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバ エ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な 経費	2,080,444	2,080,421	23	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部 補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
279	沖縄開発事 業指導監督 費	95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	54,711	54,711	0	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
280	揮発油税等 財源沖縄道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	79,104,000	74,438,000	4,666,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成9年 度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会 計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相 当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特 別会計への繰入れ
281	沖縄開発事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	14,653,894	14,376,621	277,273	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	980,000	925,000	55,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	44,000	42,000	2,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	3,531,000	3,526,000	5,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	28,414,000	30,392,000	1,978,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	32,048,872	32,133,330	84,458	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	9,930,000	10,019,000	89,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,055,363	981,490	73,873	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事業に必要な経費	8,682,000	10,027,000	1,345,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事業 に必要な経費	860,000	827,000	33,000	(2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者 に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補 助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地 方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要す る事業費の一部補助 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等 に関連して地方公共団体が施行する都市公園等の整備に要す る事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備 に必要な経費	29,500,000	28,398,000	1,102,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備 に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必 要な経費	30,178,801	30,921,086	742,285	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管 理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水 道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事 業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業等に必要な経 費	30,289,662	30,591,843	302,181	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する 調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村 整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補 助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	8,091,119	7,895,155	195,964	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	3,136,000	2,983,000	153,000	地方公共団体等が施行する森林保全整備、森林環境整備、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,258,000	2,198,000	60,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成9年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	292 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	906,000	821,000	85,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成9年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	283 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	101,000	92,000	9,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	400,000	400,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	130,000	122,000	8,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	284 沖縄住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	2,448,000	0	2,448,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	24,000	30,000	6,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交付

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	285	沖縄治水事業工事諸費	1,533,106	1,450,379	82,727	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286	沖縄道路事業工事諸費	1,122,000	1,098,000	24,000	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	789,765	767,180	22,585	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290	沖縄都市公園事業工事諸費	141,199	140,914	285	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	867,219	837,002	30,217	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289	沖縄特定開発事業推進費	672,000	72,000	600,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する 1 特定の振興開発連携事業の推進 2 特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	333,230,528	327,520,306	5,710,222	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	22,184,976	22,003,077	181,899	95016-2111-05 委員手当	7,229	7,195	34
95016-2111-02 職員基本給	3,093,893	3,044,114	49,779	95016-2111-05 非常勤職員手当	32,598	29,597	3,001
95016-2111-03 職員諸手当	1,724,128	1,703,201	20,927	95016-2111-05 統計調査員手当	11,686	11,555	131
95016-2111-04 超過勤務手当	211,820	209,240	2,580	95016-2111-05 休職者給与	8,922	5,618	3,304

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2141-05 公務災害補償費	11,591	9,751	1,840	95016-2123-09 電子計算機借料	4,459	4,189	270
95016-2111-05 退職手当	841,329	890,083	48,754	95016-2123-09 土地建物借料	257,049	252,153	4,896
95089-2151-05 児童手当	8,350	8,350	0	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	86,480	111,248	24,768
95016-2129-06 諸謝金	46,309	45,342	967	95016-2123-09 各所修繕	69,344	66,112	3,232
95016-2122-08 職員旅費	181,728	180,287	1,441	95199-2133-09 自動車重量税	604	793	189
95016-2122-08 検査旅費	9,732	8,202	1,530	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	0	110	110
95061-2122-08 漁船認定旅費	74	73	1	95199-2125-14 対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	933	922	11
95016-2122-08 研修旅費	4,003	2,693	1,310	95059-2125-14 位置境界明確化 調査等委託費	10,476	10,296	180
95016-2122-08 赴任旅費	50,836	49,781	1,055	95016-2125-14 沖繩振興開発調 査委託費	50,246	0	50,246
95016-2122-08 外国旅費	3,053	3,053	0	95016-2204-15 施設整備費	5,697	15,239	9,542
95016-2122-08 委員等旅費	21,567	18,611	2,956	95016-1825-16 首里城城郭等復 元整備費補助金	102,243	100,372	1,871
95016-2122-08 参考人等旅費	1,295	1,241	54	95059-1825-16 沖繩振興特別事 業費補助金	214,000	100,000	114,000
95016-2123-09 庁費	599,088	570,577	28,511	95089-2865-16 厚生年金特例納 付融資利子補給 補助金	200,000	200,000	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	64,538	35,194	29,344	95016-2955-16 国営公園維持管 理推進費補助金	0	50,000	50,000
95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費	44,072	29,765	14,307	95016-2865-16 八重山地域マ リア死没者慰藉 事業費補助金	0	300,000	300,000
95061-2123-09 漁船依頼検査費	26	25	1	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,174,128	1,144,908	29,220
95016-2123-09 船員手帳作成費	11	10	1	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	70,949	81,864	10,915
95016-2123-09 通信専用料	25,254	18,160	7,094	95199-2815-16 不発弾等処理交 付金	313,240	263,100	50,140
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	13,145	7,508	5,637	95199-2405-16 沖繩振興開発金 融公庫補給金	8,838,000	8,634,000	204,000
95016-2953-09 合同宿舍管理費	30,640	21,080	9,560				

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95099-2605-16	対馬丸遭難学童 遺族特別支出金	207,872	218,126	10,254	05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	213,183	213,270	87
95016-2129-17	交 際 費	2,739	2,739	0	05086-1825-16	医療施設等施設 整備費補助金	692,363	362,219	330,144
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	600	600	0	05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費負担 金	36,821	349,312	312,491
95199-1959-24	沖縄振興開発金 融公庫出資金	3,529,000	3,536,000	7,000	276	沖縄農業振興費	2,918,221	2,903,073	15,148
293	沖縄振興開発計画推 進調査費 (95059-2129-・・・)	100,000	100,000	0	95061-2122-08	職 員 旅 費	265	265	0
274	沖縄教育振興事業費	14,832,378	14,728,716	103,662	95061-2123-09	庁 費	38	37	1
14071-1825-16	公立学校施設整 備費補助金	6,131,915	6,278,837	146,922	95061-2815-16	特殊病虫害特別 防除費補助金	837,634	822,509	15,125
14072-1825-16	公立社会教育施 設整備費補助金	271,500	120,000	151,500	95061-2855-16	含みつ糖対策費 補助金	780,284	780,262	22
14071-1865-16	提供施設代替借 用校地購入費補 助金	336,745	323,345	13,400	95061-2855-16	糖業振興臨時助 成金	1,300,000	1,300,000	0
15072-1825-16	社会体育施設整 備費補助金	118,786	176,233	57,447	279	沖縄開発事業指導監 督費	54,711	54,711	0
14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	7,973,432	7,830,301	143,131	95059-2129-06	諸 謝 金	115	115	0
275	沖縄保健衛生諸費	306,875	300,928	5,947	95059-2122-08	職 員 旅 費	25,023	25,023	0
95086-2129-06	諸 謝 金	64,788	63,792	996	95059-2122-08	災害検査旅費	387	387	0
95086-2122-08	職 員 旅 費	101	101	0	95059-2123-09	庁 費	29,186	29,186	0
95086-2122-08	委員等旅費	82,841	80,337	2,504	280	揮発油税等財源沖縄 道路整備事業費			
95086-2123-09	庁 費	246	246	0	45052-2306-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	79,104,000	74,438,000	4,666,000
95086-2815-16	八ブ対策費補助 金	51,905	50,605	1,300	281	沖縄開発事業費	201,394,711	204,038,525	2,643,814
05086-2815-16	無医地区医師派 遣費補助金	106,994	105,847	1,147	41051-1204-00	海岸事業調査費	17,300	17,300	0
294	沖縄保健衛生施設整 備費	942,367	924,801	17,566	41051-1825-00	海岸事業費補助	3,513,700	3,508,700	5,000

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1204-00	漁港漁村調査費	6,000	6,000	0	47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発事業費補助	1,181,000	1,136,000	45,000
43052-1825-00	漁港漁村整備費 補助	9,924,000	10,013,000	89,000	41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	14,653,894	14,376,621	277,273
44084-1865-00	公営住宅建設費 等補助	8,682,000	10,027,000	1,345,000	41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	1,024,000	967,000	57,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	860,000	827,000	33,000	42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	28,414,000	30,392,000	1,978,000
45086-1925-00	水道施設整備費 補助	25,365,000	24,337,000	1,028,000	43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	32,048,872	32,133,330	84,458
45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	4,135,000	4,061,000	74,000	43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	1,055,363	981,490	73,873
45052-1204-00	国営公園維持管 理費	1,967,801	1,954,086	13,715	46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	8,091,119	7,895,155	195,964
45052-1204-00	国営公園整備費	2,757,000	2,274,000	483,000	282	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費			
45052-1825-00	都市公園事業費 補助	10,150,000	11,544,000	1,394,000	43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	2,258,000	2,198,000	60,000
45052-1825-00	下水道事業費補 助	15,304,000	15,149,000	155,000	292	牛肉等関税財源沖縄 農業生産基盤整備事 業費			
46052-1825-00	農業生産基盤整 備調査計画費補 助	12,340	5,895	6,445	46052-2825-00	牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	906,000	821,000	85,000
46052-1825-00	農業生産基盤整 備事業費補助	14,292,963	15,076,361	783,398	283	農林漁業用揮発油税 財源身替沖縄農道等 整備事業費	631,000	614,000	17,000
46052-1825-00	農村整備事業費 補助	10,125,739	9,776,587	349,152	43052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	101,000	92,000	9,000
46052-1825-00	農地等保全管理 事業費補助	2,818,620	2,693,000	125,620	46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	400,000	400,000	0
46052-1925-00	農用地整備公団 事業費補助	3,040,000	3,040,000	0	47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	130,000	122,000	8,000
47052-1825-00	森林保全整備事 業費補助	1,703,000	1,664,100	38,900					
47052-1825-00	森林環境整備事 業費補助	50,000	42,900	7,100					
47052-1925-00	工業用水道事業 費補助	197,000	135,000	62,000					
47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発調査費補助	5,000	5,000	0					

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
284 沖繩住宅対策諸費	2,472,000	30,000	2,442,000	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	606,373	623,682	17,309
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助	2,448,000	0	2,448,000	41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0
44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	24,000	30,000	6,000	41051-1959-18 精算還付金	83,000	0	83,000
285 沖繩治水事業工事諸費	1,533,106	1,450,379	82,727	286 沖繩道路事業工事諸費	1,122,000	1,098,000	24,000
41051-1201-02 職員基本給	400,309	389,691	10,618	42052-1201-02 職員基本給	516,724	500,535	16,189
41051-1201-03 職員諸手当	222,136	215,397	6,739	42052-1201-03 職員諸手当	283,823	278,125	5,698
41051-1201-04 超過勤務手当	59,109	58,300	809	42052-1201-04 超過勤務手当	89,544	87,093	2,451
41051-1201-05 非常勤職員手当	341	337	4	42052-1201-05 非常勤職員手当	1,015	1,011	4
41051-1141-05 公務災害補償費	11,253	9,131	2,122	42052-1201-05 退職手当	26,466	29,770	3,304
41051-1201-05 退職手当	21,742	25,796	4,054	42089-1151-05 児童手当	1,620	1,620	0
41089-1151-05 児童手当	1,740	1,740	0	42052-1209-06 諸謝金	2,310	2,310	0
41051-1209-06 諸謝金	911	911	0	42052-1202-08 職員旅費	3,302	3,302	0
41051-1202-08 職員旅費	2,346	2,346	0	42052-1202-08 日額旅費	5,931	5,922	9
41051-1202-08 日額旅費	3,717	3,698	19	42052-1202-08 赴任旅費	12,918	12,981	63
41051-1202-08 赴任旅費	15,749	16,060	311	42052-1203-09 庁費	2,342	2,320	22
41051-1203-09 庁費	2,028	1,984	44	42052-1203-09 用地処理事務費	2,090	2,090	0
41051-1203-09 用地処理事務費	958	958	0	42052-1203-09 工事雑費	81,240	80,130	1,110
41051-1203-09 工事雑費	35,161	34,874	287	42199-1133-09 自動車重量税	4,547	3,871	676
41199-1133-09 自動車重量税	904	917	13	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	84,223	82,671	1,552
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	65,140	64,368	772	42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,786	4,130	344

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0	45052-1201-02 職員基本給	68,945	69,117	172
287 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	789,765	767,180	22,585	45052-1201-03 職員諸手当	41,128	40,240	888
43052-1201-02 職員基本給	371,757	362,868	8,889	45052-1201-04 超過勤務手当	4,936	4,853	83
43052-1201-03 職員諸手当	215,005	213,000	2,005	45089-1151-05 児童手当	360	420	60
43052-1201-04 超過勤務手当	35,291	35,138	153	45052-1209-06 諸謝金	4	4	0
43052-1201-05 非常勤職員手当	1,504	824	680	45052-1202-08 職員旅費	1,738	1,529	209
43052-1201-05 退職手当	37,509	26,204	11,305	45052-1202-08 日額旅費	570	568	2
43089-1151-05 児童手当	1,560	1,560	0	45052-1202-08 赴任旅費	3,079	3,887	808
43052-1209-06 諸謝金	360	360	0	45052-1203-09 庁費	813	810	3
43052-1202-08 職員旅費	2,422	2,422	0	45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
43052-1202-08 日額旅費	3,627	3,624	3	45052-1203-09 工事雑費	8,160	8,114	46
43052-1202-08 赴任旅費	15,149	15,244	95	45199-1133-09 自動車重量税	558	735	177
43052-1203-09 庁費	1,588	1,542	46	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,894	10,623	271
43052-1203-09 用地処理事務費	1,032	1,032	0	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
43052-1203-09 工事雑費	42,053	43,602	1,549	288 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	867,219	837,002	30,217
43199-1133-09 自動車重量税	143	392	249	46052-1201-02 職員基本給	428,914	410,512	18,402
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	58,639	57,029	1,610	46052-1201-03 職員諸手当	259,220	252,303	6,917
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,041	2,254	213	46052-1201-04 超過勤務手当	29,354	28,243	1,111
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0	46089-1151-05 児童手当	960	1,080	120
290 沖縄都市公園事業工事諸費	141,199	140,914	285	46052-1209-06 諸謝金	1,112	990	122

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 職員旅費	22,600	21,643	957	46199-1133-09 自動車重量税	710	610	100
46052-1202-08 日額旅費	1,149	1,150	1	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	66,144	64,399	1,745
46052-1202-08 赴任旅費	20,897	21,622	725	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	461	597	136
46052-1203-09 庁 費	791	779	12	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
46052-1203-09 用地処理事務費	675	852	177	289 沖繩特定開発事業推 進費 (48059-1204-...)	672,000	72,000	600,000
46052-1203-09 工事雑費	34,222	32,212	2,010	計	333,230,528	327,520,306	5,710,222

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	6,011,121	5,697,592	313,529	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	57,015	79,011	21,996	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,345,000	1,405,000	60,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	3,018,596	2,478,206	540,390	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する業務の総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	899,173	848,409	50,764	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	6,143,622	5,977,890	165,732	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	4,765,394	4,581,252	184,142	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 短期地価動向調査等の実施
		95 水資源対策に必要な経費	236,400	245,528	9,128	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	870,673	800,037	70,636	2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の 作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施 1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備 並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に 関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに 必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	1,560,797	1,400,889	159,908	1 地方公共団体が施行する (1) 地域情報交流拠点施設整備モデル事業 (2) 地域間交流支援事業 に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都 市整備方策に関する調査等の実施 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等 の実施 4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の 実施等
		95 過疎地域振興対策 に必要な経費	1,246,872	1,273,111	26,239	過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域活性化施設整備事業 2 過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 防災のための集団 移転促進事業に必 要な経費	106,313	62,722	43,591	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村の振興に必要 な経費	112,239	104,335	7,904	1 山村の振興を推進するために必要な調査の実施等 2 地方公共団体が行う山村担い手・産業育成促進事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島の振興開 発に必要な経費	84,997	62,045	22,952	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	322 地域活性化 施策推進費	95 地域活性化施策の 推進に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	地域活性化施策の推進
	316 災害対策総合 推進調整 費	95 災害対策の総合推 進調整に必要な経 費	305,400	305,400	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	324 国土庁防災 施設整備費	95 国土庁防災施設整 備に必要な経費	151,662	45,318	106,344	国土庁防災施設の整備
	325 新全国総合 開発計画推 進調査費	95 新全国総合開発計 画推進調査に必要 な経費	250,000	0	250,000	新全国総合開発計画を推進するための 1 多様な地域連携の形成等に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	304 国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	13,711,827	13,001,895	709,932	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
	305 豪雪地帯対 策特別事業 費	95 豪雪地帯対策特別 事業に必要な経費	238,074	238,074	0	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 2 特別豪雪地帯雪対策モデル事業

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	306	振興山村開発総合特別事業費	596,589	608,919	12,330	に要する経費の一部補助 「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する 1 山村都市交流環境総合整備等モデル事業 2 中山間地域国土保全強化総合対策特別事業 に要する経費の一部補助
	307	小笠原諸島振興開発事業費	122,066	125,979	3,913	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病虫害防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	2,716,406	2,681,287	35,119	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308	離島振興特別事業費	384,675	380,579	4,096	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興に必要な経費	244,300	249,127	4,827	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	321	奄美群島園芸振興費	86,571	85,000	1,571	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する園芸振興産地確立支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	309 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	31,909,000	30,011,000	1,898,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成9年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	310 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	12,948,000	12,702,000	246,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	2,557,000	2,525,000	32,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	362,000	358,000	4,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	10,923,000	10,909,000	14,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	1,081,000	1,061,000	20,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,614,000	11,427,000	813,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	39,401,000	39,080,000	321,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	48,574,000	49,287,000	713,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	3,957,000	3,821,000	136,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,192,000	1,023,000	169,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	5,371,000	5,037,000	334,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	1,117,000	934,000	183,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、都市下水路及び 都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備 に必要な経費	6,591,000	6,418,000	173,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事 業費の一部補助
		45 奄美群島環境衛生 施設整備に必要な 経費	1,061,000	972,000	89,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備 に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業等に必要な経 費	14,109,235	13,783,480	325,755	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村 整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体等が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一 部補助
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	7,595,679	7,136,359	459,320	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整 備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	7,334,086	6,655,461	678,625	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地 改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計へ の繰入れ
		47 森林保全整備等事 業に必要な経費	2,972,000	2,903,000	69,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する森林保全整備事業、森林環境整備事業及び電 気導入事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 奄美群島森林保全整備等事業に必要な経費	978,000	947,000	31,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林保全整備事業及び森林環境整備事業の事業費の一部補助
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,566,000	2,301,000	265,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成9年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
312	農村総合整備計画調査費	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	282,500	282,000	500	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
317	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	371,000	499,000	128,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成9年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
		46 牛肉等関税財源奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	19,000	23,000	4,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成9年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	1,300,000	988,000	312,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島漁港関連道整備事業に必要な経費	59,000	56,000	3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	1,137,000	1,820,000	683,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費	575,000	1,025,700	450,700	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	307,000	349,000	42,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	169,000	155,000	14,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 水資源開発 事業費	41 水資源開発の促進 に必要な経費	212,000	209,000	3,000	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るための (1) 地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定 (2) 財団法人利根川・荒川水源地域対策基金の基本基金の造成 に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	41,502,019	40,777,000	725,019	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	27,590,000	27,332,000	258,000	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	16,570,000	16,562,000	8,000	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	2,014,875	2,546,815	531,940	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	31,665,000	15,365,000	16,300,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する (1) 開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の進捗調整 (2) 開発、保全に関する事業の複合的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の連携調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画、高度技術に立脚した工業開発に関する計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
	326 離島特定振興事業推進費	48 離島特定振興事業の実施を推進するために必要な経費	400,000	0	400,000	1 「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定の振興連携事業の推進 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発計画に関する特定の振興開発連携事業の推進
	318 第四次全国総合開発計画推進調査費	95 第四次全国総合開発計画推進調査に必要な経費	0	250,000	250,000	前年度限りの経費
		国 土 庁 計	383,652,176	361,268,420	22,383,756	

科目別内訳										
項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301	国土庁	26,458,212	25,016,027	1,442,185	95016-2122-08	臨時大深度地下 利用調査会委員 外国旅費	0	3,930	3,930	
	95016-2111-02	職員基本給	2,347,640	2,275,202	72,438	95016-2123-09	庁費	1,070,765	1,084,882	14,117
	95016-2111-03	職員諸手当	1,462,020	1,414,770	47,250	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
	95016-2111-04	超過勤務手当	225,994	219,490	6,504	95059-2123-09	大都市圏整備計 画調査費	701,834	631,444	70,390
	95016-2111-05	委員手当	41,933	44,004	2,071	95016-2123-09	地価調査費	5,750,204	5,219,034	531,170
	95016-2111-05	非常勤職員手当	9,072	9,072	0	95016-2123-09	地方振興対策調 査費	606,000	546,598	59,402
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	28,552	21,465	7,087	95016-2123-09	国土情報整備調 査費	334,334	287,821	46,513
	95016-2141-05	公務災害補償費	3,278	3,089	189	95016-2123-09	災害関係調査費	386,217	331,613	54,604
	95016-2111-05	退職手当	347,494	218,668	128,826	95016-2123-09	資格検定国家試 験費	4,274	4,203	71
	95089-2151-05	児童手当	2,280	3,840	1,560	95016-2123-09	中央防災通信維 持費	585,515	555,275	30,240
	95016-2129-06	諸謝金	67,305	67,681	376	95016-2123-09	通信専用料	19,175	6,944	12,231
	95016-2122-08	職員旅費	131,533	131,124	409	95016-2123-09	電子計算機等借 料	454,947	424,111	30,836
	95016-2122-08	国土情報整備調 査旅費	3,309	3,309	0	95016-2123-09	各所修繕	21,511	16,272	5,239
	95016-2122-08	赴任旅費	4,841	4,749	92	95199-2133-09	自動車重量税	626	683	57
	95016-2122-08	外国旅費	29,494	34,977	5,483	95016-2125-14	土地対策基本問 題調査委託費	246,461	273,725	27,264
	95016-2122-08	委員等旅費	105,942	96,732	9,210	95016-2125-14	水資源対策調査 委託費	144,395	151,967	7,572
	95016-2122-08	参考人等旅費	325	319	6	95016-2125-14	長期計画等調査 委託費	35,461	44,244	8,783
	95016-2122-08	国会等移転調査 会委員等外国旅 費	0	7,775	7,775	95016-2125-14	不動産鑑定業登 録等事務委託費	3,578	3,574	4

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	102,539	109,557	7,018	95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,345,000	1,405,000	60,000
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	89,404	93,796	4,392	95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	15,050	0	15,050
95016-2125-14	災害関係調査委託費	58,682	52,789	5,893	95016-2129-17	交際費	2,652	2,652	0
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	553,821	398,773	155,048	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金	1,172,130	884,811	287,319	322	地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	1,000,000	0
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	10,500	10,300	200	316	災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	305,400	305,400	0
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	377,572	314,938	62,634	324	国土庁防災施設整備費	151,662	45,318	106,344
95016-1825-16	過疎地域活性化施設整備事業費補助金	792,750	905,370	112,620	95053-1202-08	施設施工旅費	0	170	170
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	105,550	62,258	43,292	95053-1203-09	施設施工庁費	1,087	2,598	1,511
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	36,817	41,224	4,407	95053-1204-15	施設整備費	150,575	42,550	108,025
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	84,997	62,045	22,952	325	新全国総合開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	250,000	0	250,000
95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	561,331	595,710	34,379	304	国土調査費	13,711,827	13,001,895	709,932
95016-1825-16	地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金	265,660	130,300	135,360	95059-2129-06	諸謝金	1,904	1,904	0
95016-1825-16	地域間交流支援事業費補助金	683,673	0	683,673	95059-2122-08	職員旅費	8,207	8,616	409
95016-1825-16	田園都市等地域個性形成事業費補助金	0	673,550	673,550	95059-2122-08	測量旅費	86,689	88,400	1,711
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	669,768	648,391	21,377	95059-2122-08	委員等旅費	738	1,061	323
95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	4,352,324	4,480,324	128,000	95059-2123-09	庁費	51,491	54,769	3,278
					95059-2123-09	測量庁費	1,002,262	992,219	10,043
					95059-2123-09	地図調製庁費	46,063	48,522	2,459

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	168	163	5	310 離島振興事業費	178,738,000	176,979,300	1,758,700
95059-2125-14 国土調査委託費	29,053	28,212	841	41051-1825-00 海岸事業費補助	12,004,000	11,970,000	34,000
95059-2815-16 土地分類調査費 等補助金	395,600	272,959	122,641	43052-1825-00 漁港漁村整備費 補助	52,531,000	53,108,000	577,000
95059-2815-16 地籍調査費負担 金	12,089,652	11,505,070	584,582	45052-1825-00 都市公園事業費 補助	1,242,000	1,334,000	92,000
305 豪雪地帯対策特別事 業費				45052-1825-00 下水道事業費補 助	5,246,000	4,637,000	609,000
95059-2825-16 豪雪地帯対策特 別事業費補助金	238,074	238,074	0	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	4,760,000	4,346,000	414,000
306 振興山村開発総合特 別事業費				45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	2,892,000	3,044,000	152,000
95061-1825-16 振興山村開発特 別事業費補助金	596,589	608,919	12,330	46052-1825-00 農業生産基盤整 備事業費補助	10,327,682	9,797,276	530,406
307 小笠原諸島振興開発 事業費	2,838,472	2,807,266	31,206	46052-1825-00 農村整備事業費 補助	9,193,372	8,895,343	298,029
95016-2122-08 小笠原諸島調査 旅費	1,024	1,156	132	46052-1825-00 農地等保管理 事業費補助	2,183,860	2,227,220	43,360
95016-2123-09 小笠原諸島調査 費	12,729	14,300	1,571	47052-1825-00 森林保全整備事 業費補助	3,765,000	3,680,000	85,000
95016-2815-16 小笠原諸島振興 開発費補助金	108,313	110,523	2,210	47052-1825-00 森林環境整備事 業費補助	164,000	149,000	15,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興 開発事業費補助	2,716,406	2,681,287	35,119	47061-1865-00 電気導入事業費 補助	21,000	21,000	0
308 離島振興特別事業費				41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	12,948,000	12,702,000	246,000
95059-1825-16 離島振興特別事 業費補助金	628,975	629,706	731	41051-1306-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	2,919,000	2,883,000	36,000
321 奄美群島園芸振興費				42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	10,614,000	11,427,000	813,000
95061-2825-16 奄美群島園芸振 興産地確立支援 事業費補助金	86,571	85,000	1,571	43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	39,401,000	39,080,000	321,000
309 揮発油税等財源離島 道路整備事業費				43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	1,192,000	1,023,000	169,000
42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	31,909,000	30,011,000	1,898,000	46052-1306-00 国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	7,334,086	6,655,461	678,625
				311 航空機燃料税財源離 島空港整備事業費			

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,566,000	2,301,000	265,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	476,000	504,000	28,000
312	農村総合整備計画調査費	282,500	282,000	500	314	水資源開発事業費	87,888,894	87,426,815	462,076
46052-1204-00	農村総合整備調査計画費	226,000	226,000	0	41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	121,000	118,000	3,000
46052-1825-00	農村総合整備調査計画費補助	56,500	56,000	500	41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	91,000	91,000	0
317	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費				45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	27,590,000	27,332,000	258,000
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	390,000	522,000	132,000	46052-1925-00	農業生産基盤整備事業費補助	16,570,000	16,562,000	8,000
313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,547,000	4,393,700	846,700	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,014,875	2,546,815	531,940
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,359,000	1,044,000	315,000	41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	41,502,019	40,777,000	725,019
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,712,000	2,845,700	1,133,700	302	国土総合開発事業調整費 (48059-1204-...)	31,665,000	15,365,000	16,300,000
					326	離島特定振興事業推進費 (48059-1204-...)	400,000	0	400,000
					318	第四次全国総合開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	0	250,000	250,000
						計	383,652,176	361,268,420	22,383,756

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成5年度 (千円)	平成6年度 (千円)	平成7年度 (千円)	平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成5年度甲型警備艦建造費									平成5年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 平成6年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 平成6年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	107,540,128	3,007,344	17,439,777	20,623,164	51,128,404	15,341,439	-		
	改 定	106,570,205	3,007,344	17,439,777	20,623,164	51,128,404	14,371,516	-		
	(項) 平成6年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	129,996,060	-	854,613	13,091,530	19,795,414	68,309,199	27,945,304		
	改 定	130,727,027	-	854,613	13,091,530	19,795,414	63,063,813	33,921,657		
	(項) 平成6年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	50,658,890	-	158,521	3,991,652	22,553,723	11,098,775	12,856,219		
	改 定	50,802,258	-	158,521	3,991,652	22,553,723	8,131,052	15,967,310		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成7年度 (千円)	平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)		
	(項) 平成7年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	128,575,931	632,842	11,837,044	20,747,273	68,891,114	26,467,658	-	平成7年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	129,895,401	632,842	11,837,044	15,817,493	75,134,131	26,473,891	-		
	(項) 平成7年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	50,346,461	99,324	4,014,622	23,093,423	11,110,237	12,028,855	-	平成7年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	50,455,745	99,324	4,014,622	21,412,668	12,897,098	12,032,033	-		
	(項) 平成8年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	67,403,840	-	328,112	6,399,819	11,127,815	36,310,241	13,237,853	平成8年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	68,286,854	-	328,112	2,924,299	14,594,917	36,218,306	14,221,220		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)		
	(項) 平成8年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	50,422,201	117,606	4,362,475	23,242,055	10,610,582	12,089,483	-		平成8年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	50,509,186	117,606	1,590,740	26,095,972	10,611,298	12,093,570	-		
	(項) 平成9年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	126,091,081	-	516,210	7,493,320	24,124,208	68,076,411	25,880,932		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 平成9年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	49,051,641	-	14,425	2,900,541	24,366,490	9,805,934	11,964,251		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費のうち 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金 総 理 本 府 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金 都 道 府 県 警 察 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
北海道開発庁	<p>恩 給 費</p> <p>(項) 北海道開発庁施設費</p> <p>北海道治水事業費</p> <p>北海道急傾斜地崩壊対策事業費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>北海道海岸事業費</p> <p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路事業工事諸費のうち</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 漁 村 整 備 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>北 海 道 都 市 計 画 事 業 費</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道環境衛生施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道森林保全整備事業費 北海道森林環境整備事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p>	<p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	<p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	研 究 開 発 費のうち	

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	<p>試 作 品 費 小 型 観 測 ヘ リ コ プ タ ー 試 作 費 研 究 用 機 械 器 具 費</p> <p>(項) 調 達 労 務 管 理 費 の うち</p> <p>特 別 給 付 金</p> <p>施 設 運 営 等 関 連 諸 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
科 学 技 術 庁	<p>(項) 科 学 技 術 庁 施 設 費 科 学 技 術 振 興 費 の うち 生 活 ・ 地 域 科 学 技 術 研 究 施 設 整 備 費 補 助 金 海 洋 開 発 及 地 球 科 学 技 術 調 査 研 究 促 進 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	試 験 研 究 費 原子力平和利用研究促進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	
	国立機関原子力試験研究費のうち	
	試 験 研 究 費 放射能調査研究費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能測定調査委託費	
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試 験 研 究 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究設備整備費	
	科学技術庁試験研究所施設費のうち	
	施 設 施 工 旅 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施 設 施 工 庁 費		
施 設 整 備 費		
(項) 環 境 庁のうち		
環境保全調査等補助金(環境基本計画推進事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
環 境 保 全 施 設 整 備 費のうち		
施 設 施 工 旅 費		

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 環 境 保 全 施 設 整 備 費 補 助 金 自 然 公 園 等 事 業 費 自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 通 勤 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 環 境 庁 研 究 所 施 設 費</p>	<p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費 沖 縄 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費 沖 縄 開 発 事 業 費 航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費 沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	公営住宅建設等指導監督交付金	沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち	

組 織	事 項	事 由
<p>国 土 庁</p>	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域活性化施設整備事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金 地域間交流支援事業費補助金 国土庁防災施設整備費 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>離 島 振 興 事 業 費</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p>	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	総理本府施設整備	2,633,264	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 総理本府施設費 (目) 施設整備費	526,652	2,106,612	迎賓館の施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
警 察 庁	警察庁施設整備	4,736,388	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 警察庁施設費	1,064,576	3,671,812	青森県警察学校ほか2件の施設の整 備には、多くの日数を要するため
総 務 庁	外国人恩給	年額 7,924	平成9年度	平成9年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	5,356	年額 7,920 以内	退職外国人教師4名に対し平成9年 度以降年額6,276千円以内の年金を支 給する契約及び退職した34名の外国 人恩給受給者に対し恩給法の改正によ る増額措置に準じて平成9年4月以降 の年金につき年額1,666千円以内を増 額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必 要があるため
北海道開発 庁	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	123,500	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 北海道急傾斜地 崩壊対策事業費 (目) 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	61,750	61,750	急傾斜地崩壊対策事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	公営住宅建設等 事業費補助	30,059,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	8,040,880	22,018,120	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	250,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補助	200,000	50,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備 事業費補助	1,600,000	平成9年度	平成9年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補助	320,000	1,280,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	教育訓練用器材 購入	41,462,474	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	441,095	41,021,379	教育訓練用器材のうち練習機T-4用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
		武器購入	145,534,379	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	100,221	145,434,158	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘 導弾等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成7 年度)に係る限 度額の増額	103,950	平成9年度	平成10年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	0	103,950	平成7年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「武器購入」に基づいて実行し た戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購 入に係る国庫の負担となる契約につい て、前金の支払方法の変更に伴いその 限度額の増額を必要とするものがある ため
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成8 年度)に係る限 度額の増額	66,686	平成9年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	0	66,686	平成8年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「武器購入」に基づいて実行し た戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購 入に係る国庫の負担となる契約につい て、前金の支払方法の変更に伴いその 限度額の増額を必要とするものがある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
	通信機器購入	95,877,796	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	109,428	95,768,368	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
	車 両 購 入	12,128,396	平成9年度	平成10年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 車 両 購 入 費	0	12,128,396	車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するものがあるため
	弾 薬 購 入	134,065,825	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	166,787	133,899,038	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため
	諸 器 材 購 入	60,083,031	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	7,324	60,075,707	諸器材のうち戦闘機F - 2用整備器 材等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	263,093,722	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	416,497	262,677,225	戦闘機F - 2等57機の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う航空 機購入(平成 7年度)に係る 限度額の増額	59,686	平成9年度	平成10年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	59,686	平成7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-15等68機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法 の変更に伴う航空 機購入(平成 8年度)に係る 限度額の増額	173,384	平成9年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	173,384	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-2等55機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	62,292,001	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	32,189	62,259,812	艦船のうち掃海艇等8隻の建造には、多くの日数を要するため
						(目) 艦艇建造費	32,189	61,074,756	
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成7 年度)に係る限 度額の増額	32,866	平成9年度	平成10年度	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	0	32,866	平成7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等7隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成8 年度)に係る限 度額の増額	182,559	平成9年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	0	182,559	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等7隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		施 設 整 備	188,806,839	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	3,795,343	185,011,496	東北町弾薬庫ほか162箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舍建設	28,022,551	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 公務員宿舍施設 費	386,665	27,635,886	西山公務員宿舍ほか50箇所の公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	474,285,879	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費	3,510,972	470,774,907	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
							572,540	54,724,351	
							1,143,835	122,568,947	
							177,968	12,580,265	
							1,616,629	233,753,296	
							0	47,148,048	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	研 究 開 発	105,699,131	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以降	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 研究用機械器具 費	531,250 0 531,250 0	105,167,881 1,965,341 101,819,239 1,383,301	研究開発のうちエンジン高空性能試験装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う研究 開発に係る限度 額の増額	97,500	平成9年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	0	97,500	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行したエンジン高空性能試験装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	提供施設整備	99,803,429	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費	1,058,997	98,744,432	横田飛行場ほか24箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	障害防止対策施設 整備	2,007,801	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費	382,435	1,625,366	キャンプ・ハンセンほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策事業費補助	3,439,724	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 障害防止対策事業費補助金	655,176	2,784,548	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	4,222,276	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	804,233	3,418,043	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	5,039,703	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金	959,933	4,079,770	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	2,670,955	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 道路改修等事業費補助金	508,747	2,162,208	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	提供施設移設整備	4,624,066	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費	68,273	4,555,793	神奈川ミルク・プラントほか3箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	理化学研究所出資	7,710,550	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出資金	2,329,580	5,380,970	理化学研究所における脳科学中央研究棟の建設等の資金に充てるための国の出資については、その建設等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	100,455,254	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 化学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	10,045,535	90,409,719	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	平成9年度	平成12年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成9年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成12年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
	海洋科学技術センター出資	3,273,032	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費 (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	629,259	2,643,773	海洋科学技術センターにおける海底 地震総合観測システムの整備等の資金 に充てるための国の出資については、 その整備等に多くの日数を要するの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	海洋科学技術セ ンター出資に係 る契約の一部変 更	-	平成9年度	平成10年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成8年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「海洋科学技術センター出資」 に基づいて実行した国庫の負担となる 契約の一部を、平成9年度において変 更し、当該契約による支出すべき年限 を平成10年度まで1箇年度延長する 必要があるため
	日本原子力研究 所出資	8,405,474	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	814,922	7,590,552	日本原子力研究所における光量子科 学研究開発棟の建設等の資金に充てる ための国の出資については、その建設 等に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
		動力炉・核燃料 開発事業団出資	8,578,136	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	1,348,528	7,229,608	動力炉・核燃料開発事業団における 地層処分放射化学研究施設の整備等の 資金に充てるための国の出資について は、その整備等に多くの日数を要する ので、あらかじめこれに係る出資契約 を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料 開発事業団出資 に係る契約の一部変更	-	平成9年度	平成10年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成5年度及び平成7年度の各年度 の一般会計国庫債務負担行為(事項) 「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基 づいて実行した国庫の負担となる契約 の一部を、平成9年度において変更 し、当該契約による支出すべき年限を 平成10年度までそれぞれ1箇年度延 長する必要があるため
		航空宇宙研究設 備整備	1,007,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 研究設備整備費	287,715	719,285	航空宇宙技術研究所における飛行実 験設備の整備には、多くの日数を要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
	防災科学技術研究設備整備に係る契約の一部変更	-	平成9年度	平成10年度 まで1箇年度延長	-	-	-	平成7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「防災科学技術研究設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成9年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成10年度まで1箇年度延長する必要があるため
	航空宇宙研究施設整備	1,575,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	375,000	1,200,000	航空宇宙技術研究所における超音速エンジン試験施設の整備には、多くの日数を要するため
	金属材料研究施設整備	2,625,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	1,075,000	1,550,000	金属材料技術研究所におけるフロンティア構造材料研究棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	放射線医学研究施設整備	2,560,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	365,714	2,194,286	放射線医学総合研究所における高度画像診断推進研究棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	336,474	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金	168,238	168,236	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	878,227	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	439,115	439,112	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	5,777,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	2,884,077	2,892,923	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	5,520,001	平成10年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	1,250,000	4,270,000	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	下水道事業費補助	576,000	平成9年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 下水道事業費補助	0	576,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区警察局長	7	1	5	1										
	同 課 長	46			24	20	2								
	同 課 長 補 佐	202					58	94	50						
	同 係 長	80							31	41	8				
	管 理 官	31				7	24								
	管区警察学校長	7	4	3											
	管区警察学校部長教授	14		5	9										
	同 科 長 教 授	15				4	11								
	同 室 長 教 授	23			1	5	17								
	同 教 官	166							99	42	25				
	〔都道府県警察〕	549	124	366	59										
	県本部長及び方面本部長	35	35												
	警視庁部長	4	4												
	北海道及び指定府県部長	68	20	48											
	北海道警察学校長	1		1											
	警視長又は警視正	441	65	317	59										
	研究職俸給表														
	〔管区警察局〕	5								-	1	1	3	-	9,317
	部長等研究員	2									1	1			
	研 究 員	3											3		
	医療職俸給表(一)														
	〔本 庁〕														
	医 師	3									-	-	3	-	12,505
	医療職俸給表(二)	6				-	-	-	-	-		4	2	-	19,101

342 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	秘書官	1													
	指定職俸給表(準用)	6													80,386
	侍従次長	2													
	宮務主管	1													
	皇室医務主管	1													
	女官長	1													
	東宮侍従長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	41	7	7	9	9	1	3	2	3	-	-	-		242,972
	侍従	7	4	3											
	女官	6		1	2	3									
	皇太后宮女官長	1	1												
	皇太后宮女官	5			1	2		1		1					
	東宮侍従	4	1	2	1										
	東宮女官長	1	1												
	東宮女官	4			1	2	1								
	宮務官	7		1	4	2									
	侍女長	6							2	2	2				
	医療職俸給表(一)(準用)	11									4	7	-		62,652
	侍医長	1									1				
	侍医	3									1	2			
	皇太后宮侍医長	1									1				
	皇太后宮侍医	3										3			
	東宮侍医長	1									1				
	東宮侍医	2										2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 38(6箇月) 外 6(9箇月) 内 11(6箇月) 内 2(3箇月) 3,576 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)														14,323,508
総務庁 恩給支給事務費		外 38(6箇月) 外 6(9箇月) 内 11(6箇月) 内 2(3箇月) 3,519 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)														14,075,711
特別職	政務次官	1														0
一般職		外 38(6箇月) 外 6(9箇月) 内 11(6箇月) 内 2(3箇月) 3,518 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)														14,075,711
	指定職俸給表	内 1 24														277,978
	事務次官	1														
	官房長、局長	6														
	局次長	2														
	審議官	内 1 6														
	部長	2														
	室長	1														
	統計センター所長	1														
	管区行政監察局長	5														
行政職俸給表(一)	外 44 内 12 3,373	55	内 1 67	96	315	内 3 260	内 7 436	361	内 1 853	672	174	外 44 84	13,373,173			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区行政監察局長	2	2												
	管区行政監察局支局長	1	1												
	同 部 長	18	5	12	1										
	同 部 次 長	15			5	10									
	同 課 長	16			2	14									
	同 課 長 補 佐	24					15	9							
	同 係 長	43						2	6	24	11				
	同 総 務 管 理 官	4			4										
	同 管 区 管 理 官	8				7	1								
	同 管 区 監 察 官	52				49	3								
	同 調 査 官	16				7	4	4	1						
	同 管 区 副 管 理 官	26							5	12	9				
	同 管 区 副 監 察 官	内 5 203						68	内 5 58	6	40	31			
	同 行 政 相 談 官	内 1 40					7	7	内 1 12	3	11				
	行政監察事務所長	39	3	9	27										
	行政監察事務所次長	10			1	9									
	同 課 長	40				8	32								
	同 課 長 補 佐	1							1						
	同 総 務 主 任	38						7	17	14					
	同 係 長	40								8	19	13			
	同 地 方 管 理 官	内 1 1							内 1 1						
	同 地 方 監 察 官	78				2	15	61							
	同 調 査 官	25							6	18	1				
	同 地 方 副 監 察 官	174								29	81	64			

350 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	審議官	1													10,746
	行政職俸給表(一)	10	-	1	1	1	1	1	1	3	-	2	-	-	42,663
	調査官	1		1											
	参事官補佐	3			1	1	1								
	係長	3							1	2					
	専門職	1								1					
	一般職員	2										2			
北海道開発庁		外 31(6箇月) 外 13(9箇月) 内 15(6箇月) 7,555													29,232,026
特別職		1													0
一般職		外 31(6箇月) 外 13(9箇月) 内 15(6箇月) 7,554													29,232,026
北海道開発庁		外 1(9箇月) 1,524													6,452,364
特別職	政務次官	1													0
一般職		外 1(9箇月) 1,523													6,452,364
	指定職俸給表	9													97,889
	事務次官	1													
	総務監理官	1													
	計画監理官	1													
	北海道開発局長	1													
	北海道開発局次長	1													
	北海道開発局官房長	1													
	北海道開発局部長	2													
	開発土木研究所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 1 1,352	26	38	76	242	142	207	136	186	197	42	外 1 60	5,735,922	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	8	6	2										
	課長補佐	3			1	2								
	係長	11						7	2	2				
	主任	7							1	5	1			
	開発専門官	36		7	4	19	6							
	専門職	3						3						
	北海道開発局部長	2	2											
	同官房次長	2	2											
	同調整官	4	4											
	同課長	36		27	6	3								
	同課長補佐	82				73	5	4						
	同係長	209						105	42	62				
	同主任	107							11	66	30			
	同監査官	1			1									
	同環境審査官	1			1									
	同開発専門官	55			22	21	9	3						
	同営繕監督官	20				14	2	3	1					
	同専門職	27					7	6	14					
	開発建設部長、所長	12	12											
	開発建設部次長	35		2	32	1								
	同調査官	22			9	13								
	同課長	149				96	53							
	同課長補佐	50					33	17						
	同係長	106						41	41	24				

352 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	開発建設部主任	39								1	27	11			
	同 専門 職	68						27	18	23					
	一 般 職 員	外 1 257										155	42	外 1 60	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	57							2	24	16	10	5	-	187,164
	研究職俸給表	105								13	12	19	44	17	431,389
	部長等研究員	44								13	12	19			
	研 究 員	44											44		
研 究 補 助 員	17												17		
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路事業工事 諸費 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費 北海道都市公園事業 工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 北海道災害復旧事業 等工事諸費															
一 般 職	外 31(6箇月) 外 12(9箇月) 内 15(6箇月) 6,031														22,779,662
行政職俸給表(一)	外 43 内 15 5,087	-	2	12	174	332	523	662	1,275	889	737	外 43 内 15 481	19,327,044		
開発建設部課長補佐	123					74	49								
同 係 長	425							105	96	216	8				
同 主 任	769								5	555	209				
同 工 事 検 査 官	17				5	12									
同 専 門 職	460					79	146	154	81						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	144							64	60	20				
	主任	1 65									1	30	内 1 34		
	情報官	1	1												
	専門職	5 164			4	7	13	内 1 40		33	内 1 35	内 3 32			
	一般職員	9 165											内 9 84	32	
	〔施設等機関等〕	1 1,215	32	25	53	158	110	233	128	154	内 1 212	88	22		
	部長	9	8	1											
	室長	1	1												
	課長	54	18	17	19										
	企画官	1		1											
	支部長	5	5												
	所長	1			1										
	課長補佐	112			11	99	2								
	副場長	4				4									
	係長	360							222	107	31				
	主任	130									119	11			
	専門職	227		6	22	55	108	11	21	4					
	一般職員	1 311										内 1 201	88	22	
	〔陸上自衛隊〕	1 25 5,385						内 8 389		内 2 708	内 3 1,285	内 11 1,636	内 1 344	外 1 134	
	中央機関	1 244		1	4	37	40	45	53	36	内 1 25	3			
	室長	1		1											
	班長	4			4										
	係長	9							9						
	主任	1 22										内 1 3			

356 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	183				37	40	36	53	17				
	一般職員	25										22	3	
	地方機関	1 24 5,141	外 内					内 8 349		内 2 655	内 3 1,249	内 10 1,611	内 1 341	外 1 134
	室長	6			6									
	部長	4		1	3									
	副部長	47			9	15	23							
	所長	1			1									
	課長	1 149	内			2	95	内 1 52						
	科長	204					74	64	66					
	工場長	11					11							
	班長	1 609	内				13	171	256	内 1 169				
	係長	1 957	内						93	381	内 1 483			
	主任	10 1,101	内								625	内 10 476		
	専門職	10 442	内				18	内 7 62	116	内 1 105	内 2 141			
	一般職員	1 1 1,610	外 内										内 1 341	外 1 134
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	28			1		2		4	3	7	6	3	2
	副部長	1			1									
	課長	2					2							
	班長	2							1	1				
	係長	6							2	2	2			
	主任	6									4	2		
	専門職	2							1		1			
	一般職員	9										4	3	2

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔海上自衛隊〕	内 9 2,611		5	16	128	171	244	内 1 320	内 2 506	内 3 790	331	内 3 100	
	中央機関	176		1	10	25	26	31	23	24	34	2		
	室長	1		1										
	班長	10			10									
	係長	6						6						
	主任	16								16				
	専門職	107				25	26	25	23	8				
	一般職員	36									34	2		
	地方機関	内 9 2,435		4	6	103	145	213	内 1 297	内 2 482	内 3 756	329	内 3 100	
	部長	10		4	6									
	課長	23				23								
	科長	109				46	63							
	室長	5				5								
	班長	1					1							
	係長	内 2 451							内 1 171	内 1 70				
	主任	363								270	93			
	専門職	内 1 381				29	81	42	87	内 1 142				
	一般職員	内 6 1,092									内 3 663	329	内 3 100	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	24							1	6	6	3	8	
	係長	7								5	2			
	主任	4									3	1		
	専門職	3							1	1	1			
	一般職員	10										2	8	
	〔航空自衛隊〕	内 11 2,421		3	15	100	162	225	280	内 4 542	内 7 665	391	38	

358 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	中央機関	183		1	6	25	23	30	26	37	16	17	2	
	室長	1		1										
	班長	6			6									
	係長	7						6	1					
	主任	20								15	5			
	専門職	119				25	23	24	25	22				
	一般職員	30										11	17	2
	地方機関	内 11 2,238		2	9	75	139	195	254	内 4 505	内 7 649	374	36	
	部長	2		2										
	課長	49			7	42								
	科長	7				7								
	室長	10			2	8								
	班長	267					72	130	64	1				
	係長	内 3 246								内 3 118				
	主任	内 8 516								内 1 351	内 7 165			
	専門職	247				18	67	65	62	35				
	一般職員	894										484	374	36
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	118				3	3	7	9	19	51	26		
	課長	1				1								
	室長	1				1								
	班長	8						2	3	3				
	係長	8								4	4			
	主任	29									15	14		
	専門職	8				1	1	4	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔航空自衛隊〕	85								13	12	16	44	
	部長等研究員	13								13				
	研究員	72									12	16	44	
	医療職俸給表(一)	9									1	3	4	1
	〔施設等機関等〕													
	医師	5									1	2	1	1
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1										1		
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3											3	
	医療職俸給表(二)	473				-		1	3	21	70	134	184	60
	〔施設等機関等〕	100						1	3	8	20	31	36	1
	薬剤部長	1						1						
	薬剤師	21							1	3	6	7	4	
	栄養士	8								2	1	2	3	
	医療技術員	70							2	3	13	22	29	1
	〔陸上自衛隊〕	215								13	31	67	71	33
	薬剤師	21								6	2	5	8	
	栄養士	144								6	24	51	49	14
	医療技術員	50								1	5	11	14	19
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1										1		
	〔海上自衛隊〕	80									13	20	36	11
	薬剤師	3										2	1	

362 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	栄 養 士	40									12	11	11	6	
	医 療 技 術 員	37									1	7	24	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄 養 士	2											2		
	〔航空自衛隊〕	78									6	16	41	15	
	栄 養 士	45									6	11	19	9	
	医 療 技 術 員	33										5	22	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8										1	7		
	栄 養 士	6										1	5		
	医 療 技 術 員	2											2		
	医療職俸給表(三)	786						-	1	11	49	102	603	20	2,550,711
	〔施設等機関等〕	407							1	3	19	40	344		
	総看護婦長	1							1						
	副総看護婦長	3								3					
	看護婦長	57									18	39			
	看護婦	346									1	1	344		
	〔陸上自衛隊〕														
	看護婦	81									9	26	41	5	
	〔海上自衛隊〕														
	看護婦	134								5	10	14	99	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1												1	
	〔航空自衛隊〕														
	看護婦	164								3	11	22	119	9	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	30								1	3	3	19	4	
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)	
	自衛官俸給表	外 1,423 内 30 272,358	外 1,423	178,007			45,752			47,207			内 30 1,392	912,767,537	
	陸将 海将 空将	57	25				15			13			4		
	陸将補 海将補 空将補	192	93				46			48			5		
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	2,043	1,016				494			455			78		
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	4,658	2,347				1,125			1,058			128		
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	9,205	4,920				1,998			2,172			115		
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	内 5 12,120	6,863				2,478			2,640			内 5 139		
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	9,147	5,293				2,032			1,777			45		
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	5,553	3,467				1,048			1,016			22		
	准陸尉 准海尉 准空尉	内 3 5,438	3,602				994			825			内 3 17		
	陸曹長 海曹長 空曹長	18,102	10,740				3,864			3,456			42		
	1等陸曹 1等海曹 1等空曹	内 1 27,832	17,949				4,117			5,582			内 1 184		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	防衛施設局長	1													
	行政職俸給表(一)	外 内 3,068	46	36	69	247	内 3 369	内 6 541	276	内 6 463	623	325	外 内 1 8 73	11,996,176	
	監察官	1	1												
	施設調査官	4	4												
	連絡調整官	4	2	2											
	課長	16	14	2											
	技術渉外官	1		1											
	課長補佐	内 2 60			9	42	内 2 9								
	監察補佐官	5		1		4									
	係長	内 3 129						67	21	内 3 41					
	専門職	内 1 90		9	8	45	内 1 28								
	防衛施設局次長	6	6												
	同部長	30	17	12	1										
	同調整官	18		6	12										
	同課長、室長	119			24	95									
	同課長補佐	内 3 292					220	内 3 72							
	同係長	内 3 672						233	168	内 3 271					
	同専門職	内 3 190				27	60	内 3 94	9						
	支局長	3	2	1											
	支局次長	2		2											
	同課長	20			1	19									
	同課長補佐	26					16	10							
	同係長	63						16	15	32					

366 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支局専門職	11				1	3	7							
	事務所長、出張所長	28			14	13	1								
	事務所課長	20					20								
	事務所次長、出張所次長	18				1	10	7							
	事務所係長、出張所係長	87						30	8	49					
	事務所専門職	7					2	5							
	主 任	236							55	70	111				
	一 般 職 員	外 内 1 8 910											512	325	外 内 1 8 73
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 12 420	4	2	8	20	39	内 5 30	47	内 3 80	115	60	内 4 15		
	防衛施設局次長	1	1												
	防衛施設局部長	4	3	1											
	同 調 整 官	4		1	3										
	同 課 長	18			4	14									
	同 課 長 補 佐	内 2 47						31	内 2 16						
	同 係 長	内 3 114								39	内 3 75				
	同 専 門 職	内 3 27				6	6	内 3 13	2						
	事務所長	1			1										
	事務所課長	2						2							
	同 係 長	4								4					
	同 専 門 職	1							1						
	主 任	39							6	1	32				
	一 般 職 員	内 4 158									83	60	内 4 15		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	106							1	41	28	26	8	2	362,346

368 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
経済企画庁		外 2(6箇月) 外 1(9箇月) 内 4(6箇月) 436														1,768,548
特別職	政務次官	1														0
一般職		外 2(6箇月) 外 1(9箇月) 内 4(6箇月) 435														1,768,548
	指定職俸給表	18														194,106
	事務次官	1														
	審議官	1														
	官房長、局長	6														
	日銀政策委員	1														
	経済企画参事官	9														
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 389	28	20	25	44	内 1 61	内 3 59	25	91	20	15	外 3 1	1,484,554		
	課長	23	23													
	調整官	1	1													
	計画官	9	4	5												
	参事官	2		2												
	電源開発官	1		1												
	室長	5		4	1											
	調査官	11		6	5											
	市場開放問題苦情処理対策官	1		1												
	企画官	3		1	2											
	課長補佐	内 1 85			13	42	内 1 30									
	専門職	内 3 185			4	2	31	内 3 52	18	78						
	係長	27						7	7	13						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	外 3 36										20	15	外 3 1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	28							2	6	7	9	3	1	89,888
経済研究所															
一般職		79													317,872
	指定職俸給表	2													21,068
	所長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	58	1	1	6	11	6	7	4	9	13	-	-		226,069
	部長	2	1	1											
	課長	8			6	2									
	専門職	44				9	6	7	4	9	9				
	一般職員	4										4			
	研究職俸給表	19								6	2	3	8	-	70,735
	部長等研究員	11								6	2	3			
研究員	8											8			
科学技術庁	外 7(3箇月) 外 5(6箇月) 外 8(9箇月) 内 7(9箇月) 内 14(6箇月) 2,135													9,887,163	
特別職		12												168,505	
一般職	外 7(3箇月) 外 5(6箇月) 外 8(9箇月) 内 7(9箇月) 内 14(6箇月) 2,123													9,718,658	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	企画官	外 1			外 1											
	調査官	3			3											
	事務所長	1			1											
	課長補佐	内 4 93			8	内 1 40	内 3 45									
	係長	外 2 内 1 158								外 2 内 1 29		43	54			
	主任	12								1	8	3				
	専門職	内 6 182		2	1	内 3 32	内 2 49	内 1 41	20	37						
	一般職員	外 11 13										3	10	外 11		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	18							1	5	11	1	-	-		78,976
科学技術庁試験研究所																
一般職		外 1(3箇月) 外 1(6箇月) 内 1(9箇月) 内 7(6箇月) 1,558														7,309,574
指定職俸給表	外 1 内 1 9															113,272
研究所長	6															
科学研究所長	外 1															
研究総務官	内 1 3															
行政職俸給表(一)	395	4	4	11	29	36	89	43	51	55	41	32			1,538,433	
[航空宇宙技術研究所]	89	1		2	5	8	22	9	11	8	10	13				
部長	1	1														
課長	8			2	5	1										
課長補佐	8						5	3								
係長	28							11	8	6	3					

372 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	10								1	5	4		
	専門職	10						2	8					
	一般職員	24										1	10	13
	〔金属材料技術研究所〕	80	1		2	3	7	16	10	10	15	9	7	
	部長	1	1											
	課長	6			2	3	1							
	課長補佐	6						4	2					
	係長	33							7	10	9	7		
	主任	2									1	1		
	専門職	9						2	7					
	一般職員	23										7	9	7
	〔放射線医学総合研究所〕	113	1	1	2	6	8	30	10	13	18	13	11	
	部長	2	1	1										
	課長	9			2	6	1							
	課長補佐	9						4	5					
	係長	40							17	9	10	4		
	主任	6								1	3	2		
	専門職	11						3	8					
	一般職員	36										12	13	11
	〔防災科学技術研究所〕	34		1	1	3	5	9	4	4	2	4	1	
	部長	1		1										
	課長	5			1	3	1							
	課長補佐	2						2						
	係長	13							5	4	3	1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1									1				
	専門職	6						2	4						
	一般職員	6										1	4	1	
	〔無機材質研究所〕	44		1	1	3	3	7	8	9	9	3			
	部長	1		1											
	課長	5			1	3	1								
	課長補佐	3						1	2						
	係長	18							3	7	5	3			
	主任	8									4	4			
	専門職	4						1	2	1					
	一般職員	5										2	3		
	〔科学技術政策研究所〕	35	1	1	3	9	5	5	2	4	3	2			
	総務研究官	1	1												
	課長	3			1	2									
	課長補佐	2						1	1						
	係長	6								2	3	1			
	主任	1									1				
	専門官	18		1	2	7	4	4							
	一般職員	4										2	2		
	行政職俸給表(二)	23							1	9	7	6	-	-	105,337
	〔航空宇宙技術研究所〕														
	技能労務職員	4							1	2	1				
	〔金属材料技術研究所〕														
	技能労務職員	5								4		1			

374 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[放射線医学総合研究所]														
	技能労務職員	9								3	4	2			
	[防災科学技術研究所]														
	技能労務職員	3									1	2			
	[無機材質研究所]														
	技能労務職員	1										1			
	[科学技術政策研究所]														
	技能労務職員	1									1				
	専門行政職俸給表														
	[航空宇宙技術研究所]	4							-	-	-	1	2	1	-
	課長	1										1			
	係長	1											1		
	専門職	2											1	1	
	研究職俸給表	外内 1 6 1,055									外内 1 2 369 195		内 4 260 231		-
	[航空宇宙技術研究所]	内 2 328								103	62	82	内 2 81		
	部長等研究員	247								103	62	82			
	研究員	内 2 81											内 2 81		
	[金属材料技術研究所]	内 1 328											内 1 100		
	部長等研究員	228								101	51	76			
	研究員	内 1 100											内 1 100		
	[放射線医学総合研究所]	外内 1 2 194									外内 1 2 78 40		37	39	
	部長等研究員	外内 1 2 155									外内 1 2 78 40		37		
	研究員	39											39		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔防災科学技術研究所〕	79							31	17	18	13				
	部長等研究員	66							31	17	18					
	研究員	13										13				
	〔無機材質研究所〕	内 1 117							54	23	16	内 1 24				
	部長等研究員	93							54	23	16					
	研究員	内 1 24										内 1 24				
	〔科学技術政策研究所〕	9							2	2	2	3				
	部長等研究員	6							2	2	2					
	研究員	3										3				
	医療職俸給表(一)															
	〔放射線医学総合研究所〕	20									3	7	8	2	128,969	
	部長	3									3					
	課長	7										7				
	医師	10											8	2		
	医療職俸給表(二)															
	〔放射線医学総合研究所〕	17					-	-	1	2	2	3	9	-	67,423	
	薬剤師	2							1			1				
	栄養士	1										1				
	診療エックス線技師	11								1	1	1	8			
	医療技術職員	3								1	1		1			
	医療職俸給表(三)															
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 35							-	-	1	2	4	内 1 27	1	125,205
	総看護婦長	1								1						
	看護婦長	6									2	4				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	調査官	11		7	1	2	1								
	専門職	外 内 75				外 内 39	1 22			7					
	事務所長	11		6	3	2									
	事務所次長	5				5									
	公園管理員	146				24	3	32	37	25	25				
	一般職員	外 33										19	14	外 17	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	12							2	4	5	1	-	-	49,171
自然公園等事業工事諸費															
一般職		59													225,734
	行政職俸給表(一)	40	-	2	1	4	7	11	-	-	8	7	-	156,294	
	公園管理事務所長	4		2	1	1									
	公園管理事務所次長、分室長	3				3									
	同科長	18					7	11							
	一般職員	15									8	7			
	行政職俸給表(一)														
技能労務職員	19							-	4	7	7	1	-	69,440	
環境庁研究所															
一般職		内 2(6箇月) 300													1,363,512
	指定職俸給表	3												35,843	
	所長	2													
	副所長	1													
	行政職俸給表(二)	内 88	3	2	1	12	9	12	12	24	内 1 6	5	2	356,040	

378 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔国立環境研究所〕	内 1										内 1				
		82	3	2	1	11	7	12	11	22	6	5	2			
	部長	4	3	1												
	課長、室長	9		1	1	6	1									
	課長補佐	7						3	4							
	係長	内 1										内 1				
		31							3	8	17	3				
	主任	5									4	1				
	専門職	17				5	3	5	3	1						
	一般職員	9										2	5	2		
	〔国立水俣病総合研究センター〕	6				1	2			1	2					
	課長	1				1										
	室長	2							2							
	係長	3								1	2					
	行政職俸給表(二)															
	〔国立環境研究所〕															
	技能労務職員	4								-	-	1	3	-	-	14,256
	研究職俸給表	内 1										1				
		198								67	59	54	18			926,263
	〔国立環境研究所〕	内 1										1				
		184								65	55	47	17			
	部長等研究員	内 1										1				
		167								65	55	47				
	研究員	17												17		
	〔国立水俣病総合研究センター〕	14									2	4	7	1		
	部長等研究員	13									2	4	7			
	研究員	1												1		
	医療職俸給表(一)															
	〔国立水俣病総合研究センター〕	3										1	1	1	-	20,728

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	総合事務局係長	149							59	38	52			
	同 主 任	38								2	30	6		
	同 調 整 官	3		1	2									
	同主計実地監査官	4						1	2	1				
	同金融証券検査官	4							1	1	2			
	同国有財産監査官	1						1						
	同国有財産鑑定官	2						1	1					
	同船員労務官	2				1				1				
	同運航監理官	2				1				1				
	同 専 門 職	内 3 102				6	38	内 3 29	8	21				
	同 営 繕 監 督 官	1							1					
	事 務 所 長	9			1	2	6							
	事 務 所 次 長	2						2						
	同 課 長	4						4						
	同 係 長	26								16	7	3		
	同 支 所 長	2						2						
	事務所自動車登録官、検査官	20						2	3	6	8	1		
	一 般 職 員	外 6 147										78	64	外 6 5
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外 6 内 3 596	4	4	9	40	98	内 3 109	74	120	73	60	5	外 6 5
	総合事務局次長	1	1											
	同 部 長	6	3	3										
	同 課 長	41			6	30	5							
	同 課 長 補 佐	49						36	13					
	同 係 長	149							59	38	52			

382 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局主任	38								2	30	6			
	同調整官	3		1	2										
	同主計実地監査官	4					1	2	1						
	同金融証券検査官	4							1	1	2				
	同国有財産監査官	1						1							
	同国有財産鑑定官	2						1	1						
	同船員労務官	2				1				1					
	同運航監理間	2				1				1					
	同専門職	内 3 102				6	38	内 3 29	8	21					
	同営繕監督官	1							1						
	事務所長	9			1	2	6								
	事務所次長	2						2							
	同課長	4						4							
	同係長	26								16	7	3			
	同支所長	2						2							
	同自動車登録官、検査官	20						2	3	6	8	1			
	一般職員	外 6 128										63	60	外 6 5	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	14							1	5	3	3	2	-	59,304
	(内沖縄の復帰に伴う措置) に関する法律第61条)														
	技能労務職員	9							1	4	2	1	1		
	専門行政職俸給表	6						-	-	-	2	3	1	-	27,360
	総合事務局船舶検査官	4									1	2	1		
	同海技試験官	2									1	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う措置)に関する法律第61条	6									2	3	1		
	総合事務局船舶検査官	4									1	2	1		
	同海技試験官	2									1	1			
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2					-	-	-	-	-	-	2	-	7,056
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
看護婦	2											2			
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費															
一般職		内 6(6箇月) 445 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)												1,632,336	
	行政職俸給表(一)														
	[沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条]	内 6 439	-	1	4	17	53	内 2 59	59	内 1 116	内 1 89	36	内 2 5	1,610,469	
	総合事務局課長補佐	4						2	2						
	同係長	内 1 21							3	10	内 1 8				
	同専門官	18				1	8	6	1	2					
	事務所長	13		1	4	8									
	事務所次長	10				7	3								
	同課長	内 2 60				1	34	内 2 25							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 内 7 3 425						内 2 54			内 1 79		外 7 -	1,702,029	
	課長	33	30	3											
	参事官、計画官	6	3	3											
	室長	8		8											
	課長補佐	内 2 117			18	59	内 2 40								
	係長	内 1 135							20	50	内 1 65				
	主任	7								1	4	2			
	専門職	92		9	5	31	14	14	9	10					
	事務所長	2		1	1										
	事務所課長	1				1									
	同課長補佐	1						1							
	同専門職	3						2	1						
	一般職員	外 7 20										18	2	外 7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	20							2	6	3	9	-	-	54,480
	専門行政職俸給表														
	事務所専門職	2						-	-	-	-	-	2	-	6,892

平成 9 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法 務 省 所 管 合 計	577,541,096	566,880,495	10,660,601
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	2,014,404	1,437,195	577,209
95 そ の 他 の 事 項 経 費	575,526,692	565,443,300	10,083,392

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	97,743,596	100,916,237	3,172,641	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	2,268,181	1,901,364	366,817	犯歴票の電子計算機等による集中管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	96,234	91,753	4,481	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	94,396	93,722	674	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

法 務

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	22,202	21,873	329	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	67,537	56,808	10,729	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	5,424	5,322	102	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	7,644	7,332	312	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,035,977	14,892	1,021,085	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	439,484	282,864	156,620	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護施設整備に必要な経費	183,350	179,000	4,350	更生保護事業を行う団体に対する施設費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	642,319	580,671	61,648	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
005	登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	73,314,207	73,566,972	252,765	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
002	訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,581,197	1,507,148	74,049	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
003	外国人登録費	95 外国人登録に関し必要な経費	4,715,656	4,979,361	263,705	在留外国人の登録、指紋採取及び署名事務処理
004	法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	22,785,384	20,452,599	2,332,785	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	205,002,788	204,657,918	344,870	

科目別内訳								
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 法 務 本 省	102,606,344	104,151,838	1,545,494	95014-2122-08 外 国 旅 費	102,427	99,389	3,038	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,536,260	4,456,621	79,639	95014-2122-08 外国留学旅費	11,659	11,026	633	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,521,643	2,458,473	63,170	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	30,088	22,040	8,048	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	443,259	437,331	5,928	95014-2122-08 研 修 生 旅 費	2,890	2,780	110	
95014-2111-05 委 員 手 当	78,385	73,793	4,592	95014-2122-08 外国人招へい旅費	10,516	10,675	159	
95014-2111-05 常勤職員給与	17,697	17,428	269	95014-2122-08 参考人等旅費	59	58	1	
95014-2111-05 非常勤職員手当	51,361	50,872	489	95014-2123-09 庁 費	1,645,115	1,547,454	97,661	
95014-2111-05 休職者給与	106,570	102,889	3,681	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,909,266	1,522,840	386,426	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	48,299	64,376	16,077	95014-2123-09 出入国審査費	44,146	45,357	1,211	
95014-2141-05 公務災害補償費	461,236	470,869	9,633	95014-2123-09 図 書 購 入 費	25,418	24,934	484	
95014-2111-05 退 職 手 当	28,538,504	33,149,718	4,611,214	95014-2123-09 通 信 専 用 料	134,592	111,016	23,576	
95089-2151-05 児 童 手 当	4,330	5,090	760	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	1,970	38	
95014-2129-06 諸 謝 金	100,728	88,975	11,753	95014-2123-09 電子計算機等借料	848,014	806,134	41,880	
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	12,061	12,335	274	
95014-2959-07 報 償 費	848	848	0	95014-2123-09 各 所 修 繕	1,759,454	1,701,203	58,251	
95014-2122-08 職 員 旅 費	95,681	92,504	3,177	95014-2123-09 調 査 活 動 費	30,830	30,092	738	
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	5,664	5,556	108	95199-2133-09 自動車重量税	536	611	75	
95014-2122-08 研 修 旅 費	42	41	1	95014-2125-14 出入国管理調査等委託費	67,864	79,353	11,489	
95014-2122-08 赴 任 旅 費	11,159	9,262	1,897	95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	953,958	0	953,958	

法
務

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	435,884	279,264	156,620	95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	13,558	13,558	0
95014-1925-16	更生保護施設整備費補助金	183,350	179,000	4,350	95191-2123-09	調査活動費	11,701	11,421	280
95014-2715-16	出入国管理指導事業費補助金	136,165	136,962	797	95191-2959-18	賠償償還及払戻金	3,500	2,600	900
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	40,025	0	40,025	95191-2959-19	保証金	400,000	400,000	0
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	56,965,815	55,871,419	1,094,396	003	外国人登録事務費	4,715,656	4,979,361	263,705
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	143,297	85,526	57,771	95014-2129-06	諸謝金	653	653	0
95014-2735-16	国際私法会議等分担金	24,847	21,672	3,175	95014-2122-08	登録業務旅費	3,295	3,232	63
95014-2129-17	交際費	2,650	2,650	0	95014-2122-08	外国旅費	1,294	1,294	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0	95014-2123-09	登録業務庁費	312,342	316,827	4,485
95014-2959-23	貸費生貸与金	7,644	7,332	312	95014-2123-09	電子計算機等借料	69,808	68,478	1,330
005	登記事務費				95014-2125-14	外国人登録事務委託費	4,328,264	4,588,877	260,613
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	73,314,207	73,566,972	252,765	004	法務省施設費	22,785,384	20,452,599	2,332,785
002	訟務費	1,581,197	1,507,148	74,049	95014-1202-08	施設施工旅費	155,390	140,223	15,167
95191-2129-06	諸謝金	76,163	76,019	144	95014-1203-09	施設施工庁費	92,426	83,425	9,001
95191-2122-08	訟務旅費	443,726	423,036	20,690	95014-1204-15	施設整備費	22,437,568	20,128,951	2,308,617
95191-2122-08	訟務外国旅費	3,016	2,114	902	95014-1944-15	不動産購入費	100,000	100,000	0
95191-2122-08	委員等旅費	5,394	5,291	103		計	205,002,788	204,657,918	344,870
95191-2123-09	訟務庁費	624,139	573,109	51,030					

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	1,938,865	1,392,263	546,602	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	75,539	44,932	30,607	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	354,659	344,196	10,463	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	2,369,063	1,781,391	587,672	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	2,014,404	1,437,195	577,209	13014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,394	27
13014-2111-02 職員基本給	444,506	440,996	3,510	13014-2122-08 外国旅費	812	0	812
13014-2111-03 職員諸手当	249,551	244,396	5,155	13014-2123-09 庁費	449,679	377,543	72,136
13014-2111-04 超過勤務手当	10,999	10,815	184	13014-2123-09 情報処理業務庁費	27,537	0	27,537
13014-2111-05 非常勤職員手当	4,191	4,154	37	13014-2123-09 試験研究費	39,256	36,210	3,046
13089-2151-05 児童手当	605	755	150	13014-2123-09 設備整備費	454,202	0	454,202
13014-2129-06 諸謝金	33,085	32,286	799	13014-2123-09 統計機械借料	1,248	1,224	24
13014-2122-08 職員旅費	11,479	11,070	409	13199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
13014-2122-08 研修旅費	285,795	276,314	9,481	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	354,659	344,196	10,463

法
務

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-02 職員基本給	95,991	92,333	3,658	95014-2122-08 研修生旅費	10,045	9,853	192
95014-2111-03 職員諸手当	54,263	52,641	1,622	95014-2122-08 外国人招へい旅費	8,569	8,569	0
95014-2111-04 超過勤務手当	3,581	3,522	59	95014-2123-09 庁 費	127,522	141,001	13,479
95089-2151-05 児童手当	210	210	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	18,120	0	18,120
95014-2129-06 諸 謝 金	21,395	21,331	64	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	9,902	9,713	189
95014-2122-08 職員旅費	811	811	0	95199-2133-09 自動車重量税	126	88	38
95014-2122-08 外国旅費	4,124	4,124	0	計	2,369,063	1,781,391	587,672

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	14,232,313	13,890,916	341,397	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	15,731	15,549	182	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	348,008	243,208	104,800	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,694,325	1,875,767	181,442	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,215,839	1,142,555	73,284	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	17,506,216	17,167,995	338,221	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	17,506,216	17,167,995	338,221	95014-2959-07 報 償 金	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	7,983,187	7,852,112	131,075	95014-2122-08 職員旅費	106,721	106,275	446
95014-2111-03 職員諸手当	4,745,194	4,670,036	75,158	95014-2122-08 研修旅費	24,642	17,778	6,864
95014-2111-04 超過勤務手当	425,403	421,528	3,875	95014-2122-08 赴任旅費	53,274	52,259	1,015
95089-2151-05 児童手当	7,170	9,520	2,350	95014-2123-09 庁 費	857,665	798,520	59,145
95014-2129-06 諸 謝 金	33,355	32,909	446	95014-2123-09 民事業務庁費	699,741	562,341	137,400

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	558,671	530,412	28,259	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,921	28,710	3,789
95014-2123-09 通信専用料	110,403	30,760	79,643	95014-2129-17 交 際 費	1,945	1,945	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	126,678	124,265	2,413	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	584,246	538,853	45,393
95014-2123-09 土地建物借料	1,911	1,911	0	95014-2919-25 供託金利息	1,158,891	1,386,022	227,131
95199-2133-09 自動車重量税	2,149	1,790	359				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	91,677,295	89,562,126	2,115,169	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理 検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 検察運営に必要な 経費	2,446,901	2,248,321	198,580	
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	6,013,149	5,700,619	312,530	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
	検 察 庁 計		100,137,345	97,511,066	2,626,279	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	94,124,196	91,810,447	2,313,749	95014-2122-08 委員等旅費	3,198	3,137	61
95014-2111-02 職員基本給	54,070,520	53,042,114	1,028,406	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,851	10,644	207
95014-2111-03 職員諸手当	30,526,337	29,830,629	695,708	95014-2122-08 司法修習生旅費	66,015	63,405	2,610
95014-2111-04 超過勤務手当	1,749,793	1,732,569	17,224	95014-2123-09 庁 費	4,392,659	4,308,834	83,825
95089-2151-05 児童手当	61,410	65,705	4,295	95014-2123-09 情報処理業務庁費	221,885	176,825	45,060
95014-2129-06 諸 謝 金	9,406	9,267	139	95014-2123-09 検察業務庁費	1,188,918	1,132,386	56,532
95014-2959-07 報 償 費	20,395	20,395	0	95014-2123-09 通信専用料	145,846	66,090	79,756
95014-2122-08 職員旅費	90,866	86,353	4,513	95014-2123-09 電子計算機等借料	305,961	298,996	6,965
95014-2122-08 研修旅費	86,463	77,446	9,017	95014-2123-09 土地建物借料	246,923	37,899	209,024
95014-2122-08 赴任旅費	293,090	287,507	5,583	95014-2123-09 調査活動費	520,138	442,616	77,522

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	10,923	8,541	2,382	95014-2122-08 検察外国旅費	31,102	31,102	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	97,621	104,111	6,490	95014-2122-08 参考人等旅費	335,359	325,768	9,591
95014-2129-17 交 際 費	4,978	4,978	0	95014-2123-09 検察業務庁費	2,838,831	2,618,284	220,547
032 検 察 費	6,013,149	5,700,619	312,530	95014-2959-19 予 納 金	200	200	0
95014-2129-06 諸 謝 金	570,471	539,162	31,309	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
95014-2122-08 検 察 旅 費	2,236,313	2,185,230	51,083	計	100,137,345	97,511,066	2,626,279

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	736,370	715,957	20,413	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,079,085	2,033,094	45,991	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	124,109,666	121,714,227	2,395,439	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	18,995,738	18,840,939	154,799	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,864,066	9,811,767	52,299	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	48,532	52,565	4,033	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	3,542,033	2,677,470	864,563	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	24,876,159	23,990,424	885,735	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,639,846	2,535,512	104,334	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,054,246	1,019,233	35,013	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	9,826	9,621	205	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,811,259	3,583,187	228,072	被收容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	191,766,826	186,983,996	4,782,830		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	159,375,490	155,846,019	3,529,471	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,844,184	2,287,723	556,461
95014-2111-02 職員基本給	90,014,668	88,260,826	1,753,842	95014-2123-09 看守等被服費	471,244	413,219	58,025
95014-2111-03 職員諸手当	47,416,497	46,538,657	877,840	95014-2123-09 土地建物借料	109,035	125,415	16,380
95014-2111-04 超過勤務手当	15,915,758	15,653,646	262,112	95014-2123-09 調査活動費	25,413	24,805	608
95014-2111-05 非常勤職員手当	142,697	140,446	2,251	95199-2133-09 自動車重量税	25,388	23,089	2,299
95089-2151-05 児童手当	174,745	210,805	36,060	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	37,552	40,585	3,033
95014-2129-06 諸謝金	29,644	26,855	2,789	95014-2129-17 交際費	236	236	0
95014-2959-07 報償費	816	816	0	042 矯正收容費	28,580,077	27,554,790	1,025,287
95014-2122-08 職員旅費	79,475	83,944	4,469	95014-2129-06 諸謝金	224,002	217,035	6,967
95014-2122-08 研修旅費	280,179	273,153	7,026	95014-2129-06 被收容者作業賞与金	1,375,293	1,376,090	797
95014-2122-08 赴任旅費	345,322	322,366	22,956	95014-2129-06 職業補導賞与金	13,995	13,867	128
95014-2122-08 外国旅費	2,862	2,403	459	95014-2729-06 被收容者作業死傷手当	26,461	26,461	0
95014-2122-08 委員等旅費	23,063	22,623	440	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	1,436,712	1,394,407	42,305	95014-2122-08 收容業務旅費	438,101	404,850	33,251

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 護送旅費	845,804	830,913	14,891	043 刑務所作業費	3,811,259	3,583,187	228,072
95014-2122-08 被収容者旅費	129,210	129,887	677	95014-2129-06 諸謝金	14,879	15,418	539
95014-2122-08 帰宅旅費	21,189	20,785	404	95014-2122-08 作業業務旅費	147,078	141,729	5,349
95014-2123-09 収容諸費	11,657,062	11,245,204	411,858	95014-2123-09 作業諸費	3,461,563	3,240,990	220,573
95014-2123-09 被収容者被服費	766,020	751,420	14,600	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	8,844	1,475
95014-2123-09 被収容者食糧費	10,493,019	10,024,777	468,242	95014-2123-10 原材料費	177,320	176,106	1,214
95014-2123-10 原材料費	54,548	53,509	1,039	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,533,966	2,458,585	75,381	計	191,766,826	186,983,996	4,782,830

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,037,543	10,808,158	229,385	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	169,596	151,612	17,984	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	6,578,028	6,323,478	254,550	「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		17,785,167	17,283,248	501,919	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	11,207,139	10,959,770	247,369	95014-2122-08 職員旅費	18,504	17,315	1,189
95014-2111-02 職員基本給	6,330,352	6,258,017	72,335	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	69,839	68,193	1,646
95014-2111-03 職員諸手当	3,693,314	3,651,585	41,729	95014-2122-08 研修旅費	12,743	5,129	7,614
95014-2111-04 超過勤務手当	213,367	210,765	2,602	95014-2122-08 赴任旅費	45,619	44,750	869
95014-2111-05 委員手当	4,032	4,016	16	95014-2122-08 委員旅費	419	411	8
95089-2151-05 児童手当	6,620	7,105	485	95014-2122-08 研修生旅費	29,601	25,854	3,747
95014-2129-06 諸謝金	1,376	1,376	0	95014-2122-08 参考人等旅費	112	110	2
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 庁費	547,046	522,095	24,951

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 仮釈放等審査費	98,415	82,079	16,336	95014-2122-08 研 修 旅 費	973	954	19
95014-2123-09 通 信 専 用 料	132,436	57,797	74,639	95014-2122-08 補 導 援 護 旅 費	167,821	161,736	6,085
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,247	964	283	95014-2122-08 帰 住 援 護 旅 費	5,756	5,646	110
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	266	378	112	95014-2123-09 補 導 援 護 庁 費	538,386	526,411	11,975
95014-2129-17 交 際 費	1,723	1,723	0	95014-2123-09 被 保 護 者 被 服 費	3,934	3,859	75
062 補 導 援 護 費	6,578,028	6,323,478	254,550	95014-2125-14 更 生 保 護 委 託 費	2,527,608	2,325,323	202,285
95014-2129-06 諸 謝 金	15,899	15,808	91	95014-2129-18 保 護 司 実 費 弁 償 金	3,315,628	3,281,718	33,910
95014-2609-06 食 事 費 給 与 金	2,023	2,023	0	計	17,785,167	17,283,248	501,919

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	15,966,524	15,450,386	516,138	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	7,313,245	6,426,153	887,092	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,507,935	1,611,733	103,798	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	24,787,704	23,488,272	1,299,432	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	23,279,769	21,876,539	1,403,230	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	208,121	191,290	16,831
95014-2111-02 職員基本給	8,654,026	8,296,760	357,266	95014-2122-08 登録業務旅費	4,246	4,165	81
95014-2111-03 職員諸手当	4,847,493	4,672,485	175,008	95014-2122-08 研修旅費	24,612	20,796	3,816
95014-2111-04 超過勤務手当	949,090	922,282	26,808	95014-2122-08 赴任旅費	72,533	71,151	1,382
95089-2151-05 児童手当	7,280	8,390	1,110	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,367	3,309	58
95014-2129-06 諸謝金	44,660	44,525	135	95014-2122-08 証人等旅費	219	215	4
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 庁費	1,187,504	1,237,767	50,263
95014-2122-08 職員旅費	10,249	10,249	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	811,255	713,668	97,587

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 登録業務庁費	928,313	990,481	62,168	072 護送収容費	1,507,935	1,611,733	103,798
95014-2123-09 出入国審査費	1,262,560	1,037,537	225,023	95014-2111-05 非常勤職員手当	10,429	10,264	165
95014-2123-09 審査官等被服費	71,604	68,335	3,269	95014-2129-06 諸 謝 金	18,005	17,220	785
95014-2123-09 通信専用料	135,680	110,384	25,296	95014-2122-08 護送旅費	133,203	124,112	9,091
95014-2123-09 電子計算機等借料	3,796,549	3,255,141	541,408	95014-2122-08 被収容者旅費	20,444	20,055	389
95014-2123-09 船舶運航費	24,779	24,307	472	95014-2123-09 収容諸費	739,907	788,013	48,106
95014-2123-09 土地建物借料	183,333	142,839	40,494	95014-2123-09 送還諸費	24,156	23,696	460
95014-2123-09 調査活動費	46,248	44,281	1,967	95014-2123-09 被収容者被服費	845	829	16
95199-2133-09 自動車重量税	4,140	4,153	13	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	560,946	627,544	66,598
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,287	1,408	121	計	24,787,704	23,488,272	1,299,432
95014-2129-17 交際費	412	412	0				

404 法務省所管 公安審査委員会

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	84,136	106,175	22,039	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	84,136	106,175	22,039	95014-2129-06 諸 謝 金	441	1,235	794
95014-2111-02 職員基本給	26,022	25,394	628	95014-2122-08 職員旅費	396	700	304
95014-2111-03 職員諸手当	16,956	16,551	405	95014-2122-08 委員旅費	181	844	663
95014-2111-04 超過勤務手当	746	734	12	95014-2123-09 庁 費	20,280	28,968	8,688
95014-2111-05 委員手当	18,866	31,520	12,654	95199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
95089-2151-05 児童手当	75	75	0	95014-2129-17 交 際 費	116	116	0

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	15,075,384	14,961,781	113,603	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,996,692	2,909,444	87,248	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,775	29,209	566	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	18,101,851	17,900,434	201,417	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	18,101,851	17,900,434	201,417	95014-2122-08 外国旅費	5,323	5,323	0
95014-2111-02 職員基本給	8,913,490	8,856,333	57,157	95014-2122-08 参考人等旅費	57	56	1
95014-2111-03 職員諸手当	5,029,882	5,012,617	17,265	95014-2123-09 庁 費	671,546	634,005	37,541
95014-2111-04 超過勤務手当	359,514	357,063	2,451	95014-2123-09 団体等調査業務 庁費	762,216	757,006	5,210
95089-2151-05 児童手当	5,735	8,140	2,405	95014-2123-09 通信専用料	32,779	32,155	624
95014-2129-06 諸謝金	6,354	6,350	4	95014-2123-09 公安調査官調査 活動費	2,044,316	1,966,420	77,896
95014-2122-08 職員旅費	4,040	4,040	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,232	4,340	108
95014-2122-08 団体等調査旅費	178,676	174,535	4,141	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,047	2,096	49
95014-2122-08 研修旅費	29,267	28,531	736	95014-2129-17 交 際 費	2,328	2,328	0
95014-2122-08 赴任旅費	50,049	49,096	953				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	17,356,734	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	4,420,612	12,936,122	大阪法務総合庁舎ほか11件の建設 には、多くの日数を要するものがある ため

法 務 省 所 管

平成9年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		6													70,701
一 般 職		外 111(6 箇月) 外 66(9 箇月) 内 232(6 箇月) 40,233 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 767)													165,101,444
	指 定 職 俸 給 表	40													444,812
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 36(6 箇月) 外 21(9 箇月) 内 18(6 箇月) 6,308 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 143)	91	135	178	713	471	1,041	内 5 523	707	内 9 1,540	394	外 57 内 4 515	24,823,740	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,149 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 20)							11	69	242	385	424	18	3,843,347
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 45(6 箇月) 外 12(9 箇月) 内 105(6 箇月) 17,084 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 301)	27	72	109	460	437	507	687	879	2,486	内 58 6,906	外 57 内 47 4,514	65,713,815	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局長	2													
	行政職俸給表(一)	外 27 841	-	1	-	-	-	-	-	-	-	141	254	外 27 445	1,961,023
	〔最高検察庁〕	19		1								7	5	6	
	秘書官	1		1											
	一般職員	18										7	5	6	
	〔高等検察庁〕														
	一般職員	109										20	19	70	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	一般職員	2											2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	一般職員	外 27 713										114	230	外 27 369	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	一般職員	13										7	6		
	行政職俸給表(二)	499							7	29	114	177	161	11	1,691,531
	〔最高検察庁〕														
	技能労務職員	14							1	2	3	3	4	1	
	〔高等検察庁〕														
	技能労務職員	70								5	14	20	21	10	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1										1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	技能労務職員	415							6	22	97	154	136		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	8									2	5	1		

416 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安職俸給表(二)	外内 7 78 7,821										内 78 1,973	外 7 1,030	-	29,970,629
	〔最高検察庁〕	66	1	6	1	6	6	11	5	12	13	5			
	課 長	7	1	6											
	課 長 補 佐	10			1	6	3								
	係 長	20						11	3	6					
	主 任	14							2	6	6				
	翻 訳 職	1						1							
	専 門 職	2						2							
	一 般 職 員	12									7	5			
	〔高等検察庁〕	374	5	3	34	39	29	93	58	53	45	15			
	事 務 局 長	6	5	1											
	事 務 局 次 長	7		2	5										
	課 長	70			29	39	2								
	支 部 課 長	6						3	3						
	課 長 補 佐	19						17	2						
	係 長	164							78	55	31				
	主 任	47								1	22	24			
	専 門 職	19						7	10	2					
	一 般 職 員	36										21	15		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1			1	3	1		
	支 部 課 長	1						1							
	同 係 長	1									1				
	一 般 職 員	4										3	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	4													36,096
	〔矯正研修所〕														
	所長	1													
	〔矯正管区〕														
	管区長	3													
	行政職俸給表(一)	403	5	1	-	7	7	2	24	79	260	17	1	1,496,102	
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1				
	課長	2				1	1								
	係長	5						2	2	1					
	主任	1								1					
	教頭	1		1											
	教官	12				6	6								
	一般職員	1									1				
	〔矯正管区〕	20	5							3	9	2	1		
	管区長	5	5												
	主任	3								3					
	一般職員	12									9	2	1		
	〔刑務所〕	287								19	57	203	8		
	専門職	122								19	57	46			
	一般職員	165									157	8			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3									1	1	1		
	専門職	1									1				
	一般職員	2									1	1			
	〔少年院〕	47								2	11	28	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	20					3	8	9					
	係長	155							58	64	33			
	首席専門官	54			1	51	2							
	統括専門官	137				16	79	42						
	専門官	内 17 1,375							376	292	270	内 17 437		
	一般職員	外 16 345										110	外 16 235	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	102		1	1	4	4	15	13	15	35	14		
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	4	1			
	首席専門官	2				2								
	統括専門官	4					2	2						
	専門官	61						13	10	11	27			
	一般職員	21									7	14		
	[少年鑑別所]	外 11 内 12 1,094	9	21	27	87	87	162	110	138	内 12 308	外 11 145		
	所長	52	9	20	23									
	次長	17		1	4	12								
	課長	52				11	18	23						
	課長補佐	3						2	1					
	分所長	1				1								
	係長	76							35	34	7			
	首席専門官	52				49	3							

424 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	統括専門官	123				14	66	43							
	専門官	内 12 545							94	74	104	内 12 273			
	一般職員	外 11 173										28	外 11 145		
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	29		1		3	2	3	3	4	12	1			
	所長	1		1											
	次長	1				1									
	課長	1					1								
	課長補佐	1							1						
	係長	2							1	1					
	首席専門官	1				1									
	統括専門官	3				1	1	1							
	専門官	14						2	1	3	8				
	一般職員	5										4	1		
	[婦人補導院]	6			1	1					1	3			
	院長	1			1										
	課長	1				1									
	係長	1								1					
	一般職員	3										3			
	医療職俸給表(一)	332									15	101	152	64	1,922,761
	[刑務所]	226									11	60	112	43	
	所長	3									3				
	医務部長	21									7	14			
	医務課長	102										46	51	5	
	支所長	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支所医務課長	18											15	3	
	医師	81											46	35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3										1	2		
	医務課長	1										1			
	医師	2											2		
	[少年院]	75									4	31	30	10	
	院長	4									4				
	医務課長	54										31	18	5	
	医師	17											12	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医務課長	2										1	1		
	[少年鑑別所]	31										10	10	11	
	医務課長	18										10	4	4	
	医師	13											6	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医務課長	1										1			
	医療職俸給表(二)	96					-	-	-	20	4	58	14	-	359,189
	[刑務所]	89								18	3	54	14		
	薬剤師	35								18	2	15			
	栄養士	18										12	6		
	診療エックス線技師	20										15	5		
	衛生検査技師	16									1	12	3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4								1		3			
	薬剤師	1								1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表														
	委員長	(2) 2													27,638
	行政職俸給表(一)	外 内 20 9 1,336										内 9 263		外 20 14	5,678,077
	委員長	6	6												
	委員	45	4	15	26										
	事務局長	8	1	6	1										
	事務局次長	1		1											
	地方更生保護委員会課長	26				23	3								
	同課長補佐	8					6	2							
	分室長	1				1									
	地方更生保護委員会係長	29						13	4	1	11				
	同更生保護調査官	8				8									
	同保護観察官	内 2 82					16	11	13	11	内 2 31				
	同主任	1									1				
	保護観察所長	50	2	11	37										
	保護観察所次長	2			2										
	同課長	171				119	43	9							
	同課長補佐	2					1	1							
	同係長	67						23	15	20	9				
	同支部長	3			1	2									
	同支部課長	6					5	1							
	同保護観察官	内 7 708						119	161	92	149	内 7 187			
	同主任	8								5	3				
	一般職員	外 20 104										21	69	外 20 14	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支局課長	5				5									
	出張所課長	2						2							
	課長補佐	24						17	7						
	係長	42							26	11	5				
	審査監理官	4			3	1									
	首席審査官	54			2	52									
	統括審査官	199				7	81	111							
	入国審査官	918							96	148	77	597			
	一般職員	外 10 49											外 10 14	35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	53			1	5	5	12	6	4	13	6		1	
	支局長	1			1										
	支局次長	1				1									
	同課長	1				1									
	課長補佐	1						1							
	係長	2							1	1					
	首席審査官	2				2									
	統括審査官	9				1	4	4							
	入国審査官	29							7	5	4	13			
	一般職員	7											6	1	
	〔入国者収容所〕	30	2	1	2	4	4	7	1	2	1	2	2	4	
	所長	3	2	1											
	次長	3			2	1									
	課長	6				3	3								
	課長補佐	1						1							

430 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	10							7	1	2					
	一般職員	7										1	2	4		
	行政職俸給表(二)	22							-	2	9	6	4	1		74,331
	[地方入国管理局]															
	技能労務職員	17									6	6	4	1		
	[入国者収容所]															
	技能労務職員	5								2	3					
	公安職俸給表(一)	外 6 931	-	1	4	17	17	29	38	44	143	318	外 6 320			2,849,623
	[地方入国管理局]	外 4 724		1	3	12	15	25	33	34	109	273	外 4 219			
	警備監理官	2		1	1											
	課長	17			2	11	4									
	支局課長	5				1	3	1								
	出張所課長	3					1	2								
	課長補佐	24					7	17								
	係長	73						5	33	33	2					
	主任	78								1	77					
	一般職員	外 4 492										273	外 4 219			
	船員	30									30					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31						2		3	8	12	6			
	支局課長	1						1								
	同課長補佐	1						1								
	同係長	3								3						
	同主任	8									8					
	一般職員	18										12	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	20							1	2	5	11	1	-	74,015
	公安職俸給表(二)	(3) 6 1,602		(2) 37		(1) 153		171	318	201	243	249	143	外 6 3	7,275,811
	企画調整官	1		1											
	情報管理官	1		1											
	渉外広報調整官	1		1											
	課長補佐	28			9	18	1								
	統括調査官	56			6	15	25	10							
	調査官	199							59	35	41	31	30	3	
	専門職	41			8	20	13								
	法規専門職	(1) 1				(1) 1									
	研修所員	5			1	1	1	1	1	1					
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17											
	同監察官	8			8										
	同課長	16			8	8									
	同課長補佐	20						12	8						
	同首席調査官	35			9	23	3								
	同統括調査官	116			2	1	50	63							
	同調査官	外 6 454							96	73	87	117	81	外 6	
	同専門職	34				15	18	1							
	公安調査事務所長	43	4	17	22										
	公安調査事務所首席調査官	86				47	30	9							
	同統括調査官	46				4	15	27							
	同調査官	364							24	92	115	101	32		
	同専門職	23						3	20						

434 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		2			3	3	3	2		
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所首席調査官	2				2								
	同 統括調査官	1							1					
	同 調 査 官	9							1	3	3	2		
	同 専 門 職	1							1					

(備考) ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

平成9年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	774,799,274	755,802,503	18,996,771			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	554,440,013	546,621,803	7,818,210			
63 エネルギー対策費	5,570,692	4,689,878	880,814			
95 その他の事項経費	214,788,569	204,490,822	10,297,747			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政 に必要な経費	32,983,555	31,489,245	1,494,310	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局 及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に 必要な経費	10,794,549	9,625,263	1,169,286	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び 国際文化事業実施 等に必要な経費	19,871,928	19,729,883	142,045	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費	14,005,213	12,515,126	1,490,087	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に 必要な経費	6,127,686	5,898,972	228,714	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在 施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の 準備等に必要な経費	369,866	281,830	88,036	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要な経費	76,135	54,207	21,928	1 国際条約締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,480,521	2,306,119	174,402	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
	006 外務本省施 設費	95 外務本省施設整備 に必要な経費	1,163,067	1,469,509	306,448	外務本省庁舎等の施設整備
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	6,886,976	6,423,999	462,977	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	263,643,077	260,312,321	3,330,756	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国 際分担金等の支払 に必要な経費	104,430,254	104,202,603	227,651	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	5,570,692	4,689,878	880,814	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支 払に必要な経費	9,270,933	12,085,240	2,814,307	各種国際分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国際協力事業団事業費	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	175,789,706	172,016,880	3,772,826	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	3,690,000	3,666,000	24,000	国際協力事業団の行う施設取得等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	657,154,158	646,767,075	10,387,083	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	86,709,453	81,900,645	4,808,808	95015-2129-06 諸 謝 金	2,464,052	2,251,764	212,288
95015-2111-02 職員基本給	9,354,451	9,077,076	277,375	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	25,263	25,263	0
95015-2111-03 職員諸手当	5,502,315	5,301,898	200,417	95015-2129-06 アジア欧州経済閣僚会議開催謝金	4,257	0	4,257
95015-2111-04 超過勤務手当	994,859	963,264	31,595	95015-2129-06 気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	25,480	0	25,480
95015-2111-05 委員手当	1,981	1,978	3	95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	1,916,038	0
95015-2111-05 待命職員給与	211,510	210,549	961	95015-2122-08 職 員 旅 費	64,152	64,185	33
95015-2111-05 非常勤職員手当	66,561	63,930	2,631	95015-2122-08 研 修 旅 費	13,006	13,006	0
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 気候変動枠組条約締約国会議開催旅費	5,167	0	5,167
95015-2111-05 休職者給与	66,165	70,720	4,555	95015-2122-08 赴 任 旅 費	18,027	18,027	0
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	203,768	198,519	5,249	95015-2122-08 外 国 旅 費	1,377,406	1,347,964	29,442
95015-2141-05 公務災害補償費	207,778	207,690	88	95015-2122-08 国際連合諸機関調査外国旅費	16,925	16,925	0
95015-2111-05 退職手当	4,555,887	3,882,199	673,688				
95089-2151-05 児童手当	10,380	10,260	120				

外務

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 委員等旅費	4,268	4,131	137	95015-2123-09 各所修繕	197,197	183,594	13,603
95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	600,804	560,160	40,644	95015-2123-09 送 還 費	3,261	2,956	305
95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	84,973	88,126	3,153	95199-2133-09 自動車重量税	793	1,657	864
95015-2123-09 庁 費	3,597,048	3,589,519	7,529	95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	825,205	827,792	2,587
95015-2123-09 研修所庁費	193,550	193,550	0	95015-2125-14 インドシナ難民等救援業務委託費	775,735	823,483	47,748
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,747	34	95015-2715-16 国際文化団体補助金	16,226,081	15,121,449	1,104,632
95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,130,983	863,934	267,049	95015-2405-16 国際友好団体補助金	3,023,370	2,957,606	65,764
95015-2123-09 アジア欧州経済閣僚会議開催庁費	40,022	0	40,022	95015-2715-16 北方領土復帰期成同盟補助金	54,633	54,137	496
95015-2123-09 気候変動枠組条約締約国会議開催庁費	45,241	0	45,241	95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,374,084	6,089,643	284,441
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	5,642,969	4,781,848	861,121	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	16,145	15,075	1,070
95015-2123-09 渡航事務庁費	13,870,173	12,401,412	1,468,761	95015-2129-17 交 際 費	22,689	22,689	0
95015-2123-09 国際連合諸機関調査費	5,576	5,470	106	95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,601,309	1,553,839	47,470	95015-1959-24 国際交流基金出資金	0	1,000,000	1,000,000
95015-2203-09 通信機器整備費	181,474	179,590	1,884	006 外務本省施設費	1,163,067	1,469,509	306,442
95015-2123-09 通 信 専 用 料	597,284	572,437	24,847	95015-1202-08 施設施工旅費	7,102	9,200	2,098
95015-2123-09 電子計算機等借料	1,956,335	1,908,632	47,703	95015-1203-09 施設施工庁費	34,340	47,462	13,122
95015-2123-09 土地建物借料	445,494	436,028	9,466	95015-1204-15 施設整備費	1,121,625	1,412,847	291,222
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	392,186	388,812	3,374	002 経 済 協 力 費	270,530,053	266,736,320	3,793,733
95015-2123-09 文化人等招へい費	1,691,348	1,628,060	63,288	50015-2129-06 諸 謝 金	134,226	125,649	8,577
				50015-2129-06 経済協力評価等調査謝金	107,548	101,639	5,909

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2959-07 褒 賞 品 費	591	580	11	50015-2735-16 経済開発等援助 費	220,153,000	216,600,000	3,553,000
50015-2122-08 職 員 旅 費	7,324	7,324	0	50015-2735-16 食糧増産等援助 費	43,307,000	43,549,000	242,000
50015-2122-08 外 国 旅 費	35,242	35,242	0	003 国際分担金其他諸費	119,271,879	120,977,721	1,705,842
50015-2122-08 経済協力評価等 調査外国旅費	113,276	102,238	11,038	50015-2735-16 経済協力国際機 関分担金	43,649,093	41,642,767	2,006,326
50015-2122-08 委 員 等 旅 費	3,969	3,893	76	63015-2735-16 国際原子力機関 分担金	4,318,275	3,697,697	620,578
50015-2122-08 文化人等派遣外 国旅費	129,362	116,480	12,882	95015-2735-16 国際機関分担金	5,338,924	6,968,381	1,629,457
50015-2123-09 庁 費	77,754	76,324	1,430	50015-2735-16 経済協力国際機 関等拠出金	60,781,161	62,559,836	1,778,675
50015-2123-09 情報処理業務庁 費	41,664	46,171	4,507	63015-2735-16 国際原子力機関 拠出金	1,252,417	992,181	260,236
50015-2123-09 経済協力評価等 調査費	108,769	101,009	7,760	95015-2735-16 国際機関等拠出 金	3,932,009	5,116,859	1,184,850
50015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	985,972	868,890	117,082	005 国際協力事業団事業 費	179,479,706	175,682,880	3,796,826
50015-2123-09 電子計算機等借 料	24,555	24,090	465	50015-2305-16 国際協力事業団 交付金	175,789,706	172,016,880	3,772,826
50015-2123-09 文化人等招へい 費	525,412	519,925	5,487	50015-1309-24 国際協力事業団 出資金	3,690,000	3,666,000	24,000
50015-2125-14 経済開発計画実 施設計等委託費	1,152,222	1,090,939	61,283	計	657,154,158	646,767,075	10,387,083
50015-2815-16 海外技術協力推 進団体補助金	3,622,167	3,366,927	255,240				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営等に必要経費	81,523,017	76,941,682	4,581,335	既設の在外公館 177 館 6 代表部及び平成 9 年度新設予定の在外公館 1 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要経費	20,956,235	15,576,028	5,380,207	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要経費	3,771,627	3,349,019	422,608	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	308,327	283,778	24,549	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	11,085,910	12,884,921	1,799,011	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	117,645,116	109,035,428	8,609,688	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	106,559,206	96,150,507	10,408,699	95015-2122-08 在外職員旅費	1,717,404	1,613,381	104,023
95015-2111-02 職員基本給	13,354,590	12,996,520	358,070	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	3,255,429	3,225,722	29,707
95015-2111-03 職員諸手当	36,257,159	32,985,565	3,271,594	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	52,729	57,348	4,619
95015-2111-05 現地補助員給与	11,969,419	10,386,188	1,583,231	95015-2123-09 庁 費	1,125,661	1,084,708	40,953
95015-2129-06 諸 謝 金	7,436,548	6,098,169	1,338,379	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,507,271	3,329,389	177,882
95015-2959-07 報 償 費	3,649,749	3,649,749	0	95015-2123-09 在外公館交流諸費	152,042	152,042	0
95015-2959-07 褒 賞 品 費	4,246	4,246	0	95015-2123-09 在外公館設備整備費	2,261,704	2,088,624	173,080

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 通信専用料	809,166	702,446	106,720	95015-2129-17 交 際 費	424,983	424,983	0
95015-2123-09 在外公館等借料	12,512,687	11,032,821	1,479,866	012 在外公館施設費	11,085,910	12,884,921	1,799,011
95015-2123-09 各所修繕	395,529	369,356	26,173	95015-1203-09 施設施工庁費	1,080,660	1,084,714	4,054
95015-2123-13 渡 切 費	6,516,077	5,718,608	797,469	95015-1203-13 渡 切 費	146,971	147,832	861
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	249,774	230,642	19,132	95015-1204-15 施設整備費	8,386,779	9,201,793	815,014
95015-2944-15 無体財産権購入費	907,039	0	907,039	95015-1944-15 不動産購入費	1,471,500	2,450,582	979,082
				計	117,645,116	109,035,428	8,609,688

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち 経 済 開 発 等 援 助 費 食 糧 増 産 等 援 助 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	道路修繕援助	3,634,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	803,000	2,831,000	カンボディアにおける道路修繕資金 に充てるための国の援助については、 その修繕に多くの日数を要するので、 あらかじめその修繕費の援助に係る約 定を結ぶ必要があるため
	環境改善施設建 設援助	8,481,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	4,171,000	4,310,000	カンボディア、モンゴル、ガーナ、 マラウイ及びマリにおける環境改善施 設建設資金に充てるための国の援助に ついては、その建設に多くの日数を要 するので、あらかじめその建設費の援 助に係る約定を結ぶ必要があるため
	橋梁建設援助	27,798,000	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	5,125,000	22,673,000	カンボディア、ラオス、エジプト、 タンザニア及びモザンビークにおける 橋梁建設資金に充てるための国の援助 については、その建設に多くの日数を 要するので、あらかじめその建設費の 援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
		教育施設建設援助	4,325,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	850,000	3,475,000	スリ・ランカ、ドミニカ共和国及び ベナンにおける教育諸施設建設資金に 充てるための国の援助については、そ の建設に多くの日数を要するので、あ らかじめその建設費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため
		道路新設援助	4,647,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,083,000	3,564,000	ネパール及びジブティにおける道路 新設資金に充てるための国の援助につ いては、その新設に多くの日数を要す るので、あらかじめその新設費の援助 に係る約定を結ぶ必要があるため
		医療施設建設援助	940,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	792,000	148,000	ニカラグアにおける病院建設資金に 充てるための国の援助については、そ の建設に多くの日数を要するので、あ らかじめその建設費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため
		港湾改修援助	2,349,000	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	331,000	2,018,000	キリバスにおける港湾改修資金に充 てるための国の援助については、その 改修に多くの日数を要するので、あ らかじめその改修費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
		放送施設建設援助	749,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	263,000	486,000	パプア・ニューギニアにおける放送施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	2,961,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,720,000	1,241,000	パラオ及びタンザニアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	1,420,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	305,000	1,115,000	マーシャルにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		漁港修築援助	2,824,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,388,000	1,436,000	エジプト及びガーナにおける漁港修築資金に充てるための国の援助については、その修築に多くの日数を要するので、あらかじめその修築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	農業施設建設援助	2,591,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	773,000	1,818,000	象牙海岸共和国及びマラウイにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため 在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,991,724	平成9年度	平成9年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	1,472,710	年額 1,855,732 以内	

450 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	総領事	11														
	参事官	13														
	行政職俸給表(一)															
	在外職員	6 120 2,893	内 2 133	内 2 93	内 1 167	内 28 759	101	外 6 内 55 779		18	23	内 22 697	94	内 10 29		11,036,261
	医療職俸給表(一)															
	医師	3 65												内 3 63	2	287,430
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3						-	-	-	-	-	3	-		10,402

平成9年度大蔵省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 大蔵省所管合計	18,748,888,164	19,010,179,173	261,291,009
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	6,713,035	42,206,221	35,493,186
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	741,385	710,304	31,081
20 国債費	16,802,328,590	16,375,197,446	427,131,144
50 経済協力費	442,057,558	428,323,974	13,733,584
60 中小企業対策費	57,002,000	57,002,000	0
70 産業投資特別会計へ繰入	171,541,000	171,541,000	0
72 緊急金融安定化資金	0	685,000,000	685,000,000
95 その他の事項経費	918,504,596	900,198,228	18,306,368
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	59,913,223	57,922,831	1,990,392	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌 の一般事務処理
		95 財政経済の調査及 び研究に必要な経 費	981,696	639,194	342,502	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するため (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要 な経費	944,163	909,257	34,906	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填 金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	2,607,137	2,576,801	30,336	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電 子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要 な経費	689,588	670,601	18,987	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るた めの電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行 に必要な経費	53,474	52,841	633	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 証券取引等監視委 員会に必要な経費	198,735	194,576	4,159	「大蔵省設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	62,587	57,614	4,973	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税関研修所に必要 な経費	573,590	555,708	17,882	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に 必要な経費	131,573	132,318	745	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財政金融研究所に 必要な経費	480,334	473,221	7,113	1 財政金融及び内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必 要な経費	3,627,015	3,565,266	61,749	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
020	大蔵本省施 設費	95 大蔵本省施設整備 に必要な経費	128,770	128,770	0	大蔵本省施設の整備
003	国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組 合連合会の医療施 設費等補助に必要 な経費	10,013,922	9,731,449	282,473	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組 合連合会職員共済 組合負担金に必要 な経費	979,855	938,005	41,850	「国家公務員共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組 合の年金支給等に 必要な経費	11,086,679	11,875,199	788,520	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 日本鉄道共 済組合等助 成費	04 日本鉄道共済組合 等補助に必要な経 費	160,962	566,418	405,456	1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 日本鉄道共済組合等に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合 等負担金に必要な 経費	6,552,073	41,639,803	35,087,730	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく基礎年金拠出等の一部負担
	012 産業投資特 別会計へ繰 入	70 貸付け等の財源の 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費	171,541,000	171,541,000	0	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	004 国庫受入預 託金利息	95 国庫預託金利息支 払に必要な経費	2,000	2,000	0	資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利息
	005 国 債 費	20 定率による国債償 還財源の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	3,597,925,738	3,298,145,552	299,780,186	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための平成8年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価 格差減額の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	73,552,903	181,561,671	108,008,768	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成8年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 産業投資特別会計 受入金の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	876,000	119,400	756,600	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	1,311,526,246	1,065,179,535	246,346,711	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	11,682,066,918	11,703,143,254	21,076,336	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源 の国債整理基金特 別会計へ繰入れに 必要な経費	136,380,785	127,048,034	9,332,751	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
006	公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設に 必要な経費	14,700,343	15,898,475	1,198,132	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備
		95 合同宿舎環境整備 等に必要な経費	5,004,244	5,349,727	345,483	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎の環境整備等
008	政府出資	60 中小企業信用保険 公庫出資に必要な 経費	19,500,000	19,500,000	0	1 中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金 出資に必要な経費	386,500,000	373,300,000	13,200,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
011	経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	50,546,102	54,507,044	3,960,942	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016	国際復興開発銀行出資	2,573,586	0	2,573,586	国際復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	017	欧州復興開発銀行出資	1,267,916	0	1,267,916	欧州復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	021	中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資	1,169,954	0	1,169,954	中東・北アフリカ経済協力開発銀行(仮称)への加盟に伴い、同銀行に対する出資
	014	国民金融公庫補給金	37,502,000	37,502,000	0	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015	特定国有財産整備費	7,000	47,000	40,000	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	019	緊急金融安定化資金	0	680,000,000	680,000,000	前年度限りの経費
			0	5,000,000	5,000,000	前年度限りの経費
	013	アジア開発銀行出資	0	516,930	516,930	前年度限りの経費
	029	予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	17,947,534,111	18,226,697,494	279,163,383	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	75,969,115	73,456,228	2,512,887	95016-2111-02 職 員 基 本 給	9,735,808	9,581,451	154,357

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	5,623,004	5,592,776	30,228	95016-2122-08 参考人旅費	52	51	1
95016-2111-04 超過勤務手当	2,321,735	2,302,054	19,681	95016-2123-09 庁 費	3,460,505	3,423,975	36,530
95016-2111-05 委員手当	44,984	44,925	59	95016-2123-09 研修所庁費	464,863	457,198	7,665
95016-2111-05 常勤職員給与	226,413	212,244	14,169	95016-2123-09 予算編成事務機械化庁費	1,401,763	1,389,605	12,158
95016-2111-05 非常勤職員手当	83,799	82,956	843	95016-2123-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	394,501	392,962	1,539
95016-2111-05 休職者給与	8,750	8,110	640	95016-2123-09 情報処理業務庁費	140,751	138,405	2,346
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	492,586	413,341	79,245	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	897,128	834,294	62,834
95016-2141-05 公務災害補償費	111,214	121,033	9,819	95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	55,991	58,556	2,565
95016-2111-05 退職手当	15,040,214	13,671,441	1,368,773	95016-2123-09 印紙製造費	1,230,056	1,206,626	23,430
95089-2151-05 児童手当	9,435	9,435	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,445	2,398	47
95016-2129-06 諸謝金	535,853	505,808	30,045	95016-2123-09 予算決算関係印刷費	78,965	72,634	6,331
95016-2959-07 褒賞品費	562	624	62	95016-2123-09 貿易調査統計費	495,848	485,580	10,268
95016-2122-08 職員旅費	200,332	200,332	0	95016-2123-09 通信専用料	3,094,325	3,014,763	79,562
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	242,751	221,165	21,586	95016-2123-09 電子計算機等借料	1,686,875	1,645,068	41,807
95016-2122-08 研修旅費	359,297	347,467	11,830	95016-2123-09 土地建物借料	175,833	175,833	0
95016-2122-08 赴任旅費	406,149	398,413	7,736	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	5,911	6,043	132
95016-2122-08 外国旅費	539,092	529,098	9,994	95016-2123-09 各所修繕	242,184	237,559	4,625
95016-2122-08 外国留学旅費	83,155	82,856	299	95016-2123-09 捜査費	13,437	12,650	787
95016-2122-08 委員等旅費	44,487	38,624	5,863	95016-2133-09 自動車重量税	1,500	1,575	75
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,626	2,626	0	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	149,305	160,962	11,657

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	19,828,615	19,328,684	499,931	70064-2956-22	産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	171,541,000	171,541,000	0
95016-2135-16	国有資産所在市町村交付金	46,693	58,061	11,368	004	国庫受入預託金利子			
95016-2735-16	関税協力理事会等分担金	276,205	272,849	3,356	95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0
95016-2129-17	交際費	3,003	3,003	0	005	国債費	16,802,328,590	16,375,197,446	427,131,144
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0	20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	207,486,540	42,985,481	164,501,059
95016-2959-18	貨幣交換差減補填金	5,706,000	5,706,000	0	20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	16,594,842,050	16,332,211,965	262,630,085
95199-2409-20	保険会社損失補償金	115	115	0	006	公務員宿舍施設費	19,704,587	21,248,202	1,543,615
020	大蔵本省施設費				95016-1932-08	施設施工旅費	49,907	52,923	3,016
95016-1204-15	施設整備費	128,770	128,770	0	95016-1933-09	施設施工庁費	389,767	405,920	16,153
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	22,080,456	22,544,653	464,197	95016-1934-15	施設整備費	13,898,504	15,078,460	1,179,956
95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	10,013,922	9,731,449	282,473	95016-1934-15	合同宿舍環境整備費	1,174,876	1,194,102	19,226
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	979,855	938,005	41,850	95016-1934-15	合同宿舍施設改修費	3,776,941	4,102,205	325,264
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	10,755,531	11,511,616	756,085	95016-1944-15	不動産購入費	414,592	414,592	0
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	331,148	363,583	32,435	008	政府出資	406,000,000	392,800,000	13,200,000
009	日本鉄道共済組合等助成費	6,713,035	42,206,221	35,493,186	60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	19,500,000	19,500,000	0
04081-2715-16	日本鉄道共済組合等補助金	160,962	566,418	405,456	50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	386,500,000	373,300,000	13,200,000
04081-2305-16	日本鉄道共済組合等負担金	6,552,073	41,639,803	35,087,730	011	経済協力費	50,546,102	54,507,044	3,960,942
012	産業投資特別会計へ繰入				50015-2129-06	諸謝金	494,895	292,334	202,561

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2122-08 職 員 旅 費	15,393	5,515	9,878	021 中東・北アフリカ経 済協力開発銀行出資			
50015-2122-08 経済協力調査等 外国旅費	48,151	48,151	0	50199-1959-24 中東・北アフリ カ経済協力開発 銀行出資金	1,169,954	0	1,169,954
50015-2122-08 委 員 等 旅 費	2,643	2,643	0	014 国民金融公庫補給金			
50015-2122-08 外国人招へい旅 費	50,048	35,908	14,140	60062-2405-16 国民金融公庫補 給金	37,502,000	37,502,000	0
50015-2123-09 庁 費	75,191	78,004	2,813	015 特定国有財産整備費			
50015-2123-09 情報処理業務庁 費	18,134	27,317	9,183	95191-2306-22 一般庁舎等施設 費特定固有財産 整備特別会計へ 繰入	7,000	47,000	40,000
50015-2123-09 アジア開発銀行 総会開催庁費	599,966	9,933	590,033	019 緊急金融安定化資金	0	685,000,000	685,000,000
50015-2123-09 招へい外国人滞 在費	86,992	116,025	29,033	72199-2955-16 預金保険機構基 金補助金	0	680,000,000	680,000,000
50015-2125-14 経済協力調査等 委託費	416,905	371,418	45,487	72199-1959-24 預金保険機構出 資金	0	5,000,000	5,000,000
50015-2735-16 アジア開発銀行 等拠出金	48,737,784	53,519,796	4,782,012	013 アジア開発銀行出資			
016 国際復興開発銀行出 資				50199-1959-24 アジア開発銀行 出資金	0	516,930	516,930
50199-1959-24 国際復興開発銀 行出資金	2,573,586	0	2,573,586	029 予 備 費 (98110-2959-..)	350,000,000	350,000,000	0
017 欧州復興開発銀行出 資				計	17,947,534,111	18,226,697,494	279,163,383
50199-1959-24 欧州復興開発銀 行出資金	1,267,916	0	1,267,916				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	41,758,765	41,351,186	407,579	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	899,407	569,101	330,306	1 財務経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究
		95 証券取引等の監視に必要な経費	153,290	149,739	3,551	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	9,685,967	9,277,779	408,188	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	16,943	16,621	322	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	8,346,682	8,032,145	314,537	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	131,597	131,597	0	財務局施設の整備
財 務 局 計			60,992,651	59,528,168	1,464,483	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	60,861,054	59,396,571	1,464,483	95016-2111-05 委員手当	8,204	8,124	80
95016-2111-02 職員基本給	18,892,782	18,573,259	319,523	95016-2111-05 常勤職員給与	98,979	100,479	1,500
95016-2111-03 職員諸手当	10,593,006	10,420,738	172,268	95016-2111-05 非常勤職員手当	813,372	785,021	28,351
95016-2111-04 超過勤務手当	1,041,529	1,022,258	19,271	95016-2111-05 休職者給与	14,317	17,979	3,662

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	27,675	27,675	0	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,318,067	4,326,933	8,866
95016-2129-06 諸 謝 金	64,980	65,791	811	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,524,409	2,408,963	115,446
95016-2122-08 職 員 旅 費	429,655	412,168	17,487	95016-2123-09 普通財産維持費	127,800	125,366	2,434
95016-2122-08 立会検査旅費	109,214	107,134	2,080	95016-2123-09 搜 査 費	6,132	6,015	117
95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	424,620	393,009	31,611	95199-2133-09 自動車重量税	4,989	5,008	19
95016-2122-08 国有財産管理処 分旅費	406,125	399,405	6,720	95016-2944-15 換地清算金	548	0	548
95016-2122-08 研 修 旅 費	563	563	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,187,052	7,275,165	88,113
95016-2122-08 委員等旅費	10,319	10,123	196	95016-2129-17 交 際 費	2,121	2,121	0
95016-2123-09 庁 費	3,226,207	3,151,157	75,050	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	60,000	40,000	20,000
95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費	7,645,762	7,107,349	538,413	95016-2959-20 土地復旧補償金	100	100	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	169,536	0	169,536	95016-2959-20 離作等補償金	100	100	0
95016-2123-09 通 信 専 用 料	300,089	284,315	15,774	95016-2959-20 所有権移転補償 金	100	100	0
95016-2123-09 電子計算機等借 料	37,901	28,814	9,087	032 財務局施設費			
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	1,200,430	1,362,127	161,697	95016-1204-15 施設整備費	131,597	131,597	0
95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,038,154	853,397	184,757	計	60,992,651	59,528,168	1,464,483
95016-2123-09 土地建物借料	76,217	75,815	402				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	63,170,866	61,704,202	1,466,664	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	18,047,064	16,392,627	1,654,437	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 輸出入貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理 4 郵政事業特別会計へ繰り入れる関税等取扱事務費
		95 監視取締りに必要な経費	3,578,467	3,562,458	16,009	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	257,297	257,297	0	税関施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	521,010	484,354	36,656	税関監視艇の建造
税 関 計			85,574,704	82,400,938	3,173,766	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	84,796,397	81,659,287	3,137,110	95017-2111-05 休職者給与	38,864	34,525	4,339
97517-2111-02 職員基本給	34,068,389	33,242,123	826,266	95089-2151-05 児童手当	48,100	48,100	0
95017-2111-03 職員諸手当	19,267,256	18,692,305	574,951	95017-2129-06 諸謝金	40,303	39,172	1,131
95017-2111-04 超過勤務手当	6,245,980	6,335,004	89,024	95017-2959-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	164	163	1	95017-2122-08 職員旅費	104,972	95,059	9,913
95017-2111-05 常勤職員給与	41,655	41,129	526	95017-2122-08 輸出入調査旅費	363,848	358,986	4,862
95017-2111-05 非常勤職員手当	200,047	198,211	1,836	95017-2122-08 監視取締旅費	229,680	220,726	8,954

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 外航船警乗旅費	33,748	33,748	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	229,961	228,541	1,420
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	7,637	7,637	0	95017-2123-09 搜 査 費	89,862	80,890	8,972
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	2,045	2,007	38	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	13,415	14,424	1,009
95017-2122-08 航海日当食卓料	48,713	48,713	0	95029-2135-16 国 有 財 産 所 在 市 町 村 交 付 金	80,494	77,659	2,835
95017-2122-08 参 考 人 旅 費	238	233	5	95017-2129-17 交 際 費	1,008	1,008	0
95017-2123-09 庁 費	1,921,861	2,053,435	131,574	95017-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 税 関 業 務 特 別 庁 費	9,274,990	9,291,452	16,462	95017-2126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	401,856	0	401,856
95017-2123-09 被 服 費	535,384	308,321	227,063	042 税 関 施 設 費			
95017-2123-09 船 舶 運 航 費	496,838	484,319	12,519	95017-1204-15 施 設 整 備 費	257,297	257,297	0
95017-2123-09 通 信 専 用 料	2,788,757	2,528,370	260,387	043 船 舶 建 造 費			
95017-2123-09 通 関 電 子 情 報 処 理 組 織 使 用 料	6,546,990	5,841,991	704,999	95017-1204-15 船 舶 建 造 費	521,010	484,354	36,656
95017-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	816,988	568,833	248,155	計	85,574,704	82,400,938	3,173,766
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	853,857	779,706	74,151				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 管 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	524,551,783	509,235,751	15,316,032	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	59,009,698	58,675,011	334,687	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	46,655,902	47,679,231	1,023,329	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,873,419	3,779,650	93,769	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実態 2 内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	7,766,269	7,637,640	128,629	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金等取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,585,162	2,540,751	44,411	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	144,916	161,014	16,098	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配布

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	77,208	77,208	0	3 納期周知のための広告放送等 中央酒類審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税務大学校に必要 な経費	2,093,871	1,941,159	152,712	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
053	国税不服審 判所	95 国税不服審判所に 必要な経費	5,065,280	4,885,028	180,252	租税に関する不服申立の処理
054	醸造研究所	13 醸造研究所に必要 な経費	741,385	710,304	31,081	1 酒類の分析及び鑑定並びに醸造の試験、講習及び指導の うち、高度の専門技術を要するものの実施 2 上記の事務を行うための必要な研究
056	税務官署施 設費	95 税務官署施設整備 に必要な経費	1,888,863	4,229,826	2,340,963	税務官署施設の整備
057	しょうちゅう 乙類製造 業安定対策 費	95 しょうちゅう乙類 製造業安定対策に 必要な経費	332,942	0	332,942	しょうちゅう乙類製造業の安定に資するための振興対策事業 に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
		国 税 庁 計	654,786,698	641,552,573	13,234,125	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	646,758,228	631,727,415	15,030,813	95017-2111-05 常勤職員給与	146,149	153,686	7,537
95017-2111-02 職員基本給	256,619,078	247,490,616	9,128,462	95017-2111-05 非常勤職員手当	1,079,690	1,065,622	14,068
95017-2111-03 職員諸手当	141,066,750	135,746,778	5,319,972	95017-2111-05 休職者給与	71,943	44,716	27,227
95017-2111-04 超過勤務手当	18,140,689	18,052,342	88,347	95017-2141-05 公務災害補償費	252,520	249,553	2,967
95017-2111-05 委員手当	31,645	31,645	0	95017-2111-05 退職手当	21,231,607	22,348,918	1,117,311

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	425,740	425,740	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	1,116,221	1,099,684	16,537
95017-2129-06 諸 謝 金	4,739,996	4,532,654	207,342	95017-2123-09 搜 査 費	483,676	470,301	13,375
95017-2959-07 報 償 費	1,418	1,487	69	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	54,068	48,788	5,280
95017-2959-07 褒 賞 品 費	2,196	2,422	226	95017-2125-14 税 務 委 託 費	2,285,283	2,420,429	135,146
95017-2122-08 職 員 旅 費	601,194	655,304	54,110	95017-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	75,834,891	73,703,231	2,131,660
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	16,334,129	15,918,138	415,991	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	342,902	364,016	21,114
95017-2122-08 滞 納 処 分 旅 費	1,339,932	1,297,631	42,301	95017-2129-17 交 際 費	16,456	16,456	0
95017-2122-08 研 修 旅 費	1,036,333	972,852	63,481	95017-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	10,000	0
95017-2122-08 赴 任 旅 費	1,035,389	1,167,320	131,931	95017-2959-19 保 証 金	200	200	0
95017-2122-08 外 国 税 務 調 査 旅 費	216,024	204,674	11,350	95017-2126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	2,225,512	2,145,321	80,191
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	43,561	42,877	684	053 国 税 不 服 審 判 所	5,065,280	4,885,028	180,252
95017-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,128	1,128	0	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,876,628	2,770,525	106,103
95017-2123-09 庁 費	6,444,026	6,466,798	22,772	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,759,270	1,692,364	66,906
95017-2123-09 校 費	752,908	694,669	58,239	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	140,146	141,908	1,762
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	56,732,264	67,889,293	11,157,029	95089-2151-05 児 童 手 当	1,425	1,425	0
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	634	622	12	95017-2129-06 諸 謝 金	1,405	1,392	13
95017-2123-09 通 信 専 用 料	4,891,571	5,041,974	150,403	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,250	3,189	61
95017-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	29,775,542	19,539,038	10,236,504	95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	140,849	135,918	4,931
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,374,617	1,410,153	35,536	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	569	558	11
95017-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	346	339	7	95017-2123-09 庁 費	140,684	136,714	3,970

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	549	530	19	13062-2123-09 庁 費	220,605	215,985	4,620
95017-2129-17 交 際 費	505	505	0	13062-2123-09 試 験 研 究 費	166,404	149,832	16,572
054 醸 造 研 究 所	741,385	710,304	31,081	13062-2123-09 各 所 修 繕	2,347	2,306	41
13062-2111-02 職 員 基 本 給	203,337	197,547	5,790	056 税 務 官 署 施 設 費	1,888,863	4,229,826	2,340,963
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	129,326	125,613	3,713	95017-1204-15 施 設 整 備 費	1,838,863	4,179,826	2,340,963
13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,875	5,777	98	95017-1944-15 不 動 産 購 入 費	50,000	50,000	0
13089-2151-05 児 童 手 当	380	380	0	057 しょうちゅう乙類製 造業安定対策費			
13062-2129-06 諸 謝 金	178	178	0	95017-2955-16 しょうちゅう乙 類製造業振興対 策事業費補助金	332,942	0	332,942
13062-2122-08 職 員 旅 費	12,933	12,686	247	計	654,786,698	641,552,573	13,234,125

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税 関	(項) 船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	15,141,840	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 公務員宿舎施設 費 (目) 施設整備費	7,210,401	7,931,439	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管

平成9年度政府職員予算定員及び俸給額表

大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													71,334
一 般 職		外 770(6箇月) 外 8(9箇月) 内 617(6箇月) 71,844 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 689)													287,808,972
	指 定 職 俸 給 表	84													937,821
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 172(6箇月) 外 4(9箇月) 内 150(6箇月) 15,748 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 196)	149	190	432	2,063	内 13 1,998	内 3 1,722	内 3 1,244	内 6 1,526	内 3 2,095	内 80 1,707	外 176 内 42 2,622	55,876,376	
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,115 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)							32	148	479	721	640	95	5,794,712
	税 務 職 俸 給 表	外 598(6箇月) 外 4(9箇月) 内 467(6箇月) 53,565 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 461)	110	565	1,701	6,566	5,436	8,865	6,193	6,120	11,167	内 257 4,954	外 602 内 210 1,888	223,986,877	
	海 事 職 俸 給 表(一)	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)	5						-	-	-	1	2	1	1

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国有財産監査官	13		1	1	8	3							
	国有財産鑑定官	3				3								
	専門職	195		67	22	23	14	25	23	21				
	証券取引等監視委員会事務局課長	2	2											
	同課長補佐	7			3	2	2							
	同係長	10						5	2	3				
	同主任	2							1	1				
	同証券取引検査官	内 1 38		3	2	10	内 1 8	2	2	11				
	同証券取引特別調査官	内 1 20		1	1	4	内 1 4	4	2	4				
	同専門職	3			1	1		1						
	研究所副所長	1	1											
	同部長	1			1									
	同課長	12				11	1							
	同係長	6						2	2	2				
	同主任	5								4	1			
	同専門職	1								1				
	分析所長	1	1											
	分析所課長	1				1								
	同係長	1							1					
	同主任	1								1				
	同分析官	13		1	1	4	2	3	2					
	研究所部長	5	1	3	1									
	同課長	16				15	1							
	同係長	10						3	4	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	局長、支局長	10														
	取引所監理官	1														
	行政職俸給表(一)	外内 72 45 4,218	29	42	114	706	736	523	395	661	320	内 34 551	外内 72 11 141	16,429,007		
	部長	31	22	8	1											
	部次長	36		18	18											
	課長	189			25	154	10									
	課長補佐	44					39	5								
	係長	126						74	28	24						
	主任	151							22	8	121					
	財務事務所長	40	7	12	21											
	財務事務所次長	4			4											
	同課長	158				82	68	8								
	同係長	103						39	21	43						
	同主任	134							12	14	108					
	出張所長	13			9	4										
	出張所課長	32				9	10	13								
	同係長	22							15	7						
	同主任	27								4	23					
	取引所監理官	10		1	6	3										
	財務局監察官	12			10	2										
	証券取引等監視官	12		3	7	2										
	証券取引検査官	87				21	28	18	11	9						
	証券取引特別調査官	19				4	4	4	4	3						
	主計実地監査官	273				79	117	8	9	60						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地区税関課長	9			1	7	1								
	同課長補佐	10						9	1						
	地区税関係長	21							7	10	4				
	同主任	7								1	1	5			
	支署長	69	2	3	28	29	7								
	支署次長	30		2	12	16									
	同課長	46				42	2	2							
	同係長	91							11	59	21				
	同主任	38									14	24			
	出張所長	132		2	20	45	49	16							
	出張所次長	26			13	13									
	同課長	37				30	6	1							
	同係長	91								59	32				
	同主任	46									4	42			
	監視署長	7								6	1				
	総括専門官	3			3										
	税関考査官	15		1	5	9									
	税関監察官	17		1	5	11									
	税関相談官室長	5			5										
	税関相談官	46				30	16								
	特別専門官	141			36	105									
	統括専門官	860			3	550	279	28							
	専門官	2,781					621	670	342	348	800				
	専門職	71				19	8	14	23	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	19									1	4	11	3		
	税務職俸給表	602 467 53,144													外内 602 210 1,880	221,698,844
	監 督 官	35		6	27	2										
	監 察 官	142	1	45	59	27	6	2	2							
	税 務 相 談 官	3		1	2											
	調 査 官	23				18	1	1	2	1						
	査 察 官	26				22	1	1	1	1						
	専 門 職	45				23	8	6	5	3						
	実 査 官	145				106	11	3	13	12						
	主 任	3										3				
	国 税 局 部 長	59	41	18												
	同 部 次 長	49		49												
	同 酒 類 監 理 官	11		11												
	同 課 長	529			272	257										
	同 鑑 定 官 室 長	12	3	8	1											
	同 鑑 定 官	61			13	19	20	9								
	同 訟 務 官 室 長	8		8												
	同 訟 務 官	100			76	24										
	同税務相談室長、副室長	20		8	8	4										
	同 税 務 相 談 官	503				160	236	107								
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	123		4	119											
	同 課 長 補 佐	400					365	35								
	同 調 査 官	2,044					488	867	309	380						
	同 査 察 官	1,082					330	257	245	250						

482 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税局専門職	488			33	95	141	155	32	32				
	同 徴 収 官	598					184	259	81	74				
	国税局実査官	1,802					299	891	305	307				
	同 係 長	830						340	257	233				
	同 主 任	44							1	1	42			
	同 鑑 定 技 官	27							1	1	25			
	国税事務所次長	3		3										
	同 課 長	13			3	9	1							
	同 税 務 相 談 室 長	1			1									
	同 税 務 相 談 官	4					2	2						
	同 課 長 補 佐	9					7	2						
	同 係 長	23						1	10	12				
	同 専 門 職	5				2	1	1		1				
	同 実 査 官	25						1	6	10	8			
	同 徴 収 官	8						1	3	2	2			
	同 鑑 定 官	2			1		1							
	同 訟 務 官	2				2								
	同 調 査 官	26						2	11	6	7			
	同 査 察 官	5							3	1	1			
	税 務 署 長	524	61	330	109	21	3							
	税 務 署 副 署 長	540			485	55								
	同 課 長	524				524								
	同 課 長 補 佐	282					134	148						
	同 係 長	872							352	520				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務署主任	594									16	578		
	同特別調査官、特別徴収官	1,398			210	1,188								
	税務署酒類指導官	181			33	145	3							
	同統括調査官、統括徴収官	4,925				3,638	963	324						
	同専門職	228				133	95							
	同調査官、徴収官	26,526					2,019	5,335	4,534	4,235	10,403			
	税務大学校地方研修所長	8		8										
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4								
	同主事	11			2	4	5							
	同教育官	197		17	69	32	37	42						
	同教育官補	21							3	3	15			
	同係長	31							8	10	10	3		
	同主任	13										13		
	一般職員	外内 602 467 6,916											内 257 4,953	外内 602 210 1,880
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 3 456	1	5	12	54	37	35	75	82	75	内 2 54	内 1 26	
	国税事務所次長	3		3										
	同課長	13			3	9	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	4					2	2						
	同課長補佐	9					7	2						
	同係長	23						1	10	12				
	同専門職	5				2	1	1		1				
	同実査官	25					1	6	10	8				
	同徴収官	8					1	3	2	2				

484 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	国税事務所鑑定官	2			1		1									
	同 訟 務 官	2				2										
	国税事務所調査官	26					2	11	6	7						
	同 査 察 官	5						3	1	1						
	税 務 署 長	6	1	2	3											
	税 務 署 副 署 長	4			3	1										
	同 課 長	6				6										
	同 課 長 補 佐	3					1	2								
	同 係 長	9							4	5						
	同 主 任	4								4						
	同特別調査官、特別徴収官	11			1	10										
	同 酒 類 指 導 官	3				1	2									
	同統括調査官、統括徴収官	39				22	15	2								
	同 専 門 職	2					2									
	同 調 査 官、 徴 収 官	160					1	2	41	42	74					
	税 務 大 学 校 幹 事	1				1										
	同 係 長	1							1							
	一 般 職 員	内 3 81										1	内 2 54	内 1 26		
	医療職俸給表(一)	32									-	6	18	8		148,604
	診 療 所 長	11										6	5			
	医 師	21											13	8		
	医療職俸給表(二)	35				-	-	-	1	2	23	8	1			111,300
	薬 剤 師	12							1	1	9	1				
	診療エックス線技師	16								1	10	4	1			

平成9年度文部省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文部省所管合計	5,819,762,897	5,753,858,880	65,904,017
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,887,347,000	2,839,917,000	47,430,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,554,980,761	1,569,821,616	14,840,855
13 科学技術振興費	166,183,555	145,397,546	20,786,009
14 文教施設費	189,919,100	216,083,100	26,164,000
15 教育振興助成費	741,915,835	723,226,033	18,689,802
16 育英事業費	105,306,083	104,342,881	963,202
計	5,645,652,334	5,598,788,176	46,864,158
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	619,500	605,500	14,000
50 経済協力費	37,769,543	36,759,218	1,010,325
95 その他の事項経費	135,721,520	117,705,986	18,015,534

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 文部本省一般行政に必要な経費	19,428,080	18,789,794	638,286	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	243,584	224,995	18,589	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	531,852	513,559	18,293	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に必要な経費	138,953	157,290	18,337	教育改革を推進するための 1 教育改革の趣旨徹底 2 生涯教育関連事業の実態調査等
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	1,738,589	1,645,494	93,095	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	2,636,932	1,534,340	1,102,592	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るための 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4 中学校生徒指導推進会議開催 5 教育相談活動推進事業

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	327,672	315,051	12,621	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るための 1 道徳教育推進事業 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 教科書制度の運営に必要な経費	117,456	117,443	13	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	751,583	563,140	188,443	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	39,210	39,167	43	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 国立教育会館出資及び補助に必要な経費	1,381,904	1,266,580	115,324	国立教育会館が行う教育関係者等のための研修施設の運営等に要する資金に充てるための同会館に対する出資及び一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	504,970	494,723	10,247	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 内外学生センター補助に必要な経費	1,844,621	1,796,694	47,927	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生センターに対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動等に必要な経費	927,848	946,496	18,648	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく (1) 日本ユネスコ国内委員会の運営 (2) ユネスコ活動の調査指導普及 (3) ユネスコ関係団体の助成 (4) ユネスコ技術援助専門家の派遣 (5) ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 文化交流の促進に必要な経費	2,968,024	1,910,675	1,057,349	2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設等において行う日本語教育の委託 1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生に必要な経費	21,867,482	20,700,008	1,167,474	1 東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	15,902,061	16,059,210	157,149	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022 文部本省施設費	95 文部本省施設整備に必要な経費	4,396,154	312,453	4,083,701	国立スポーツ科学センター等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	695,685	590,234	105,451	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	619,500	605,500	14,000	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	12,193,093	8,073,167	4,119,926	1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業、学習情報提供システム整備事業等の学習基盤の整備事業 (2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	166,299	2,363,837	2,197,538	(3) 高齢者指導者養成、学校開放講座等の学習事業 (4) 生涯学習ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業 (5) 社会教育主事の市町村への派遣事業 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,811	21,750	61	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	528,252	528,244	8	学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための 1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	554,554	554,554	0	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
006	義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	43,498,447	43,850,442	351,995	「義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成9年度後期用及び平成10年度前期用の教科用図書の無償給与等
004	義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,887,347,000	2,839,917,000	47,430,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	131,507,706	126,349,987	5,157,719	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 学校教育振興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	10,531,247	10,010,049	521,198	放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,491,716	1,516,548	24,832	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設備者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	4,206,300	4,118,872	87,428	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,875,186	13,803,424	71,762	幼稚園教育の充実強化を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15 産業教育振興に必要な経費	1,692,718	1,621,519	71,199	「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備費の設置者に対する一部負担等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,669,162	6,575,087	94,075	特殊教育の振興を図るための 1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	16,346,548	16,729,372	382,824	<p>2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等</p> <p>3 障害児の理解、認識の推進等</p> <p>1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疫病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助</p>
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,372,761	1,367,485	5,276	<p>へき地教育の振興を図るため</p> <p>1 児童生徒の通学用バス等の購入</p> <p>2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住</p> <p>3 児童生徒の保護管理</p> <p>4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行</p> <p>5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学</p> <p>に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		15 公立看護大学等の経常費等の助成に必要な経費	2,042,013	5,143,256	3,101,243	<p>1 公立看護大学及び看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	6,682,086	6,408,640	273,446	<p>2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助</p> <p>3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助</p> <p>日本体育・学校健康センターに対する</p> <p>1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業</p> <p>2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業</p> <p>3 学校給食用物資の供給等の事業に要する経費の一部補助</p>
		15 学校健康増進事業の助成等に必要な経費	1,186,227	1,075,574	110,653	<p>1 集団宿泊訓練による自然教室推進事業に要する経費の市町村等に対する一部補助</p> <p>2 市街地域等に所在する公立の小学校及び中学校の学校環境緑化事業の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>3 幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における交通安全指導の強化等</p>
		15 教職員の研修等に必要な経費	37,060,963	34,442,266	2,618,697	<p>1 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等 7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等 9 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	8,748,125	10,035,708	1,287,583	地域改善対策の一環として、教育の機会均等を図るための高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校給食設備整備に必要な経費	0	355,156	355,156	前年度限りの経費
017	公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	189,144,000	215,463,000	26,319,000	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校 (幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、 高等部の武道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育 諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 特定市町村における公立の小学校及び中学校の学校規模 適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の整 備 12 公民館及び公立図書館の整備 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	775,100	620,100	155,000	平成8年及び平成9年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	105,306,083	104,342,881	963,202	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費等の補助
	016 私立学校助成費	15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	33,283,147	32,358,462	924,685	「私立学校教職員共済組合法」(日本私立学校振興・共済事業団法(仮称)の施行により「私立学校教職員共済組合法」が「私立学校教職員共済法」(仮称)となった場合には、「私立学校教職員共済法」(仮称)及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 私立大学等研究設備整備等に必要経費	3,553,360	2,853,360	700,000	私立の大学、高等専門学校及び専修学校の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要経費	371,700,000	358,150,000	13,550,000	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄付するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 3 財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	300,000	300,000	0	日本私学振興財団(日本私立学校振興・共済事業団(仮称))が設立された場合には、日本私立学校振興・共済事業団(仮称))の行う学校法人等に対する融資に要する資金の一部出資
		15 私立学校施設整備に必要な経費	19,548,910	17,262,850	2,286,060	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の施設の整備 3 私立学校の武道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立高等学校等の教育近代化等施設の整備に要する経費の一部補助
	009 科学振興費	13 科学研究の振興に必要な経費	112,596,387	102,162,345	10,434,042	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	122,884	122,884	0	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 日本学術振興会出資及び補助に必要な経費	39,002,441	26,308,062	12,694,379	日本学術振興会が行う学術研究推進事業等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資及び一部補助
011	南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,977,699	3,952,915	24,784	南極地域における観測事業の実施
013	体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,422,327	2,091,083	331,244	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) 生涯スポーツ推進事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力づくり推進校の指定等
		15 社会体育施設整備に必要な経費	7,480,695	12,247,715	4,767,020	水泳プール、運動場等の社会体育施設に整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	456,908	0	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,795,274	2,560,718	234,556	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
019	国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,452,469,208	1,433,023,146	19,446,062	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
020	国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	102,511,553	136,798,470	34,286,917	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	5,712,230,350	5,654,519,682	57,710,668	

科目別内訳										
項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	文 部 本 省	71,350,821	67,074,659	4,276,162	95016-2122-08	在外教育施設指 導外国旅費	9,271	6,901	2,370	
	95016-2111-02	職員基本給	6,191,470	6,017,925	173,545	95016-2122-08	外国留学旅費	14,071	10,438	3,633
	95016-2111-03	職員諸手当	3,603,350	3,477,580	125,770	50016-2122-08	派遣留学生受入 選考旅費	4,998	4,998	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	712,613	695,896	16,717	95016-2122-08	委員等旅費	699,335	653,041	46,294
	95016-2111-05	委員手当	136,507	129,228	7,279	50016-2122-08	留学生指導教員 等旅費	2,721	2,721	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	19,022	18,943	79	50016-2122-08	外国人留学生招 致及帰国旅費	977,654	940,870	36,784
	95016-2111-05	休職者給与	9,652	14,682	5,030	50016-2122-08	留学生研究旅費	336,397	318,460	17,937
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	67,628	71,805	4,177	95072-2122-08	外国人招致及帰 国旅費	32,327	32,430	103
	95016-2141-05	公務災害補償費	24,070	27,763	3,693	95072-2122-08	外国人研修生研 究旅費	1,625	1,625	0
	95016-2111-05	退職手当	2,497,489	2,242,316	255,173	95016-2122-08	アジア地域等派 遣留学生旅費	4,912	5,245	333
	95089-2151-05	児童手当	11,665	11,665	0	95072-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	85,887	86,038	151
	95016-2129-06	諸謝金	1,555,414	1,353,668	201,746	50016-2122-08	教員等派遣旅費	30,300	30,334	34
	50016-2129-06	海外派遣教員等 謝金	164,743	142,990	21,753	95016-2123-09	庁 費	1,429,978	1,403,534	26,444
	50016-2729-06	外国人留学生給 与	18,933,223	17,918,668	1,014,555	95016-2123-09	教職員研修費	390,965	391,276	311
	95016-2729-06	アジア地域等派 遣留学生給与	41,820	40,590	1,230	50016-2123-09	留学生受入選考 事務費	7,286	7,279	7
	95072-2729-06	留日研究生等給 与	90,108	90,108	0	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
	95016-2122-08	職員旅費	131,264	132,588	1,324	95016-2123-09	通信専用料	16,556	16,243	313
	95016-2122-08	赴任旅費	59,236	59,236	0	95016-2123-09	土地建物借料	35,824	35,602	222
	95016-2122-08	外国旅費	77,530	72,868	4,662	95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	9,266	7,049	2,217

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	336,807	298,941	37,866	95016-1959-24 国立教育会館出 資金	145,740	108,740	37,000
95199-2133-09 自動車重量税	626	720	94	022 文部本省施設費	4,396,154	312,453	4,083,701
50016-2125-14 外国人留学生教育委託費	1,410,160	1,333,688	76,472	95016-1202-08 施設施工旅費	17,603	456	17,147
95016-2125-14 インドシナ難民 救援業務委託費	118,423	163,652	45,229	95016-1203-09 施設施工庁費	58,204	3,019	55,185
95016-2125-14 教育改革推進委託費	39,924	59,928	20,004	95016-1204-15 施設整備費	4,320,347	308,978	4,011,369
95016-2125-14 国立南蔵王青少年 野営場業務委託費	56,518	55,087	1,431	002 教育統計調査費	695,685	590,234	105,451
95016-2125-14 教育方法等改善 研究委託費	3,290,562	2,158,727	1,131,835	95071-2129-06 諸 謝 金	20,009	10,153	9,856
95072-2715-16 国際文化交流促進 費補助金	1,257,805	1,195,671	62,134	95071-2122-08 職 員 旅 費	3,543	3,199	344
50072-2715-16 留学生関係団体 補助金	15,902,061	16,059,210	157,149	95071-2122-08 外 国 旅 費	797	0	797
95016-2715-16 国立教育会館補助 金	1,236,164	1,157,840	78,324	95071-2122-08 委 員 等 旅 費	15,892	13,592	2,300
95016-2715-16 内外学生セン ター補助金	1,844,621	1,796,694	47,927	95071-2123-09 庁 費	148,992	104,221	44,771
95072-2715-16 ユネスコ活動費 補助金	428,092	419,693	8,399	95071-2123-09 通 信 専 用 料	22,806	0	22,806
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	4,430,922	4,367,980	62,942	95071-2123-09 電子計算機借料	366,543	321,842	44,701
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,464	8,002	4,538	95071-2125-14 教育統計調査委 託費	117,103	137,227	20,124
95071-2815-16 公立文教施設整 備等都道府県事 務費交付金	437,821	437,821	0	003 文化功労者年金			
95072-2735-16 日米教育交流計 画等分担金	450,222	443,242	6,980	26072-2729-21 文化功労者年金	619,500	605,500	14,000
95072-2735-16 ユネスコ事業等 拠出金	1,539,791	531,529	1,008,262	012 生涯学習振興費	13,464,009	11,541,552	1,922,457
95016-2129-17 交 際 費	2,828	2,828	0	15072-2129-06 諸 謝 金	2,886,348	2,903,419	17,071
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	15072-2122-08 職 員 旅 費	13,718	12,205	1,513
				15072-2122-08 外 国 旅 費	2,148	2,066	82

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-2122-08 委員等旅費	102,676	101,304	1,372	15071-2129-06 諸 謝 金	884,396	696,334	188,062
15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	14,782	0	14,782	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	12,969,615	11,347,110	1,622,505
15072-2123-09 庁 費	304,913	358,299	53,386	15071-2122-08 教 員 旅 費	55,354	53,900	1,454
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	125,232	125,222	10	15071-2122-08 外 国 旅 費	5,287	3,902	1,385
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	366,563	366,563	0	15071-2122-08 委員等旅費	546,764	423,684	123,080
15072-2815-16 地方生涯学習振興費補助金	1,343,232	1,609,640	266,408	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,708,349	1,820,158	111,809
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	554,554	554,554	0	15071-2123-09 庁 費	110,201	68,022	42,179
15072-2815-16 社会参加促進費補助金	6,625,072	3,108,704	3,516,368	15071-2123-09 教職員研修費	1,716,542	1,537,326	179,216
15072-2815-16 社会教育指導事業交付金	1,124,771	2,399,576	1,274,805	15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	16,346,548	16,729,372	382,824
006 義務教育教科書費	43,498,447	43,850,442	351,995	15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,372,761	1,367,485	5,276
15071-2122-08 職 員 旅 費	1,314	1,314	0	15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	4,921,169	4,828,741	92,428
15071-2122-08 委員等旅費	1,581	1,581	0	15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	13,766,000	13,717,000	49,000
15071-2123-09 庁 費	18,552	18,547	5	15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,398,462	1,423,294	24,832
15071-2723-09 教科書購入費	43,477,000	43,829,000	352,000	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,253,884	2,238,691	15,193
004 義務教育費国庫負担金				15071-2305-16 放送大学学園補助金	9,802,627	9,281,429	521,198
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,887,347,000	2,839,917,000	47,430,000	15071-2815-16 公立看護大学等経常費等補助金	2,042,013	5,143,256	3,101,243
005 養護学校教育費国庫負担金				15071-2715-16 日本体育・学校健康センター補助金	6,682,086	6,408,640	273,446
15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	131,507,706	126,349,987	5,157,719	15071-2815-16 児童生徒健康増進特別事業費補助金	798,631	918,751	120,120
007 学校教育振興費	111,905,052	113,202,956	1,297,904				
15071-2111-05 非常勤職員手当	1,667	1,667	0				

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2725-16 教員研修事業費等補助金	10,207,805	9,861,442	346,363	010 育英事業費	105,306,083	104,342,881	963,202
15071-2845-16 地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	8,748,035	9,984,696	1,236,661	16071-2715-16 日本育英会補助金	7,361,834	7,163,540	198,294
15071-2825-16 学校給食設備整備費補助金	0	355,156	355,156	16071-2715-16 育英資金利子補給金	10,545,757	10,283,274	262,483
15071-2825-16 高等学校産業教育設備整備費等負担金	1,347,587	1,293,587	54,000	16071-1959-23 育英資金貸付金	87,398,492	86,896,067	502,425
15071-2845-16 特殊教育就学奨励費負担金	3,320,907	3,272,359	48,548	016 私立学校助成費	428,385,417	410,924,672	17,460,745
15071-2815-16 公立学校学校医等公務災害補償費負担金	1,256	1,235	21	15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	3,553,360	2,853,360	700,000
15071-2845-16 特殊教育就学奨励費交付金	493,709	483,037	10,672	15071-2715-16 私立大学等經常費補助金	295,050,000	287,550,000	7,500,000
15071-2815-16 在外教育施設派遣教員経費交付金	9,674,777	9,214,062	460,715	15071-2715-16 私立高等学校等經常費助成費補助金	74,850,000	70,600,000	4,250,000
15071-1309-24 放送大学学園出資金	728,620	728,620	0	15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	19,548,910	17,262,850	2,286,060
017 公立文教施設整備費	189,144,000	215,463,000	26,319,000	15081-2305-16 私立学校教職員共済組合補助金	33,283,147	32,358,462	924,685
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	101,915,000	101,420,000	495,000	15071-2955-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,800,000	0	1,800,000
14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	1,296,000	6,276,000	4,980,000	15071-1959-24 日本私学振興財団出資金	300,000	300,000	0
14071-1825-16 新産業都市等事業補助率差額	438,000	1,839,000	1,401,000	009 科学振興費	151,721,712	128,593,291	23,128,421
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	85,495,000	105,928,000	20,433,000	13073-2129-06 諸謝金	1,978	1,972	6
018 公立文教施設災害復旧費	775,100	620,100	155,000	13073-2122-08 職員旅費	1,071	1,071	0
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	258,100	79,900	178,200	13073-2122-08 在外研究員旅費	58,766	55,730	3,036
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	517,000	540,200	23,200	13073-2122-08 委員等旅費	650	650	0
				13073-2123-09 庁費	2,222	2,222	0
				13073-2725-16 科学研究費補助金	112,200,000	101,800,000	10,400,000

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	122,884	122,884	0	15072-2123-09	スポーツ・レクリエーション祭運営費	208,297	199,016	9,281
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	18,402,441	15,308,062	3,094,379	15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,990,061	1,687,000	303,061
13073-2735-16	国際深海掘削計画分担金	315,650	286,150	29,500	15072-2815-16	国民体育大会補助金	456,908	456,908	0
13073-2735-16	地球圏・生物圏国際共同研究計画拠出金	16,050	14,550	1,500	15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	2,795,274	2,560,718	234,556
13073-1959-24	日本学術振興会出資金	20,600,000	11,000,000	9,600,000	15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	7,480,695	12,247,715	4,767,020
011	南極地域観測事業費 (13073-2129-...)	3,977,699	3,952,915	24,784	019	国立学校運営費			
013	体育振興費	13,155,204	17,356,424	4,201,220	12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	1,452,469,208	1,433,023,146	19,446,062
15072-2129-06	諸謝金	60,481	52,939	7,542	020	国立学校施設費			
15072-2122-08	職員旅費	10,962	10,513	449	12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	102,511,553	136,798,470	34,286,917
15072-2122-08	委員等旅費	75,060	69,357	5,703		計	5,712,230,350	5,654,519,682	57,710,668
15072-2123-09	庁費	77,466	72,258	5,208					

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	1,179,821	1,141,862	37,959	1 教育の制度、内容、方法等についての实际的、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業等
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	1,014,746	978,303	36,443	1 特殊教育に関する实际的、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	2,448,319	2,382,360	65,959	1 自然科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する展示等の実施 4 附属自然教育園の運営等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な経費	1,205,757	1,569,038	363,281	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	573,998	588,350	14,352	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を发表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
035 国立社会教育 施設運営 費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	9,706,237	9,500,243	205,994	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営 2 婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等の事業を行う国立婦人教育会館の維持運営	

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設の設備整備等に必要経費	512,858	11,508	501,350	国立オリンピック記念青少年総合センターの設備の整備等
		95 国立社会教育施設整備に必要な経費	8,051,468	8,164,995	113,527	国立社会教育施設の施設整備
		文部本省所轄機関計	24,693,204	24,336,659	356,545	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部本省所轄研究所	4,642,886	4,502,525	140,361	13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,944	1,757	187
13073-2111-02 職員基本給	1,712,265	1,695,787	16,478	13073-2123-09 庁 費	432,885	565,943	133,058
13073-2111-03 職員諸手当	1,057,298	1,032,872	24,426	13073-2123-09 国立博物館業務庁費	251,824	91,363	160,461
13073-2111-04 超過勤務手当	65,983	65,541	442	13073-2123-09 試験研究費	934,526	870,178	64,348
13073-2111-05 委員手当	1,180	1,176	4	13073-2123-09 通信専用料	7,018	6,884	134
13073-2111-05 非常勤職員手当	7,403	7,379	24	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	15,516	16,235	719
13089-2151-05 児童手当	1,880	1,880	0	13199-2133-09 自動車重量税	379	184	195
13073-2129-06 諸謝金	56,742	54,515	2,227	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,388	6,020	1,632
13073-2122-08 職員旅費	27,223	25,587	1,636	13073-2129-17 交際費	89	89	0
13073-2122-08 外国旅費	3,527	3,527	0	037 文部本省所轄研究所施設費	1,205,757	1,569,038	363,281
13073-2122-08 委員等旅費	38,659	35,511	3,148	13073-1202-08 施設施工旅費	5,281	6,681	1,400
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	22,157	20,097	2,060	13073-1203-09 施設施工庁費	23,834	22,352	1,482

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1204-15 施設整備費	1,176,642	1,540,005	363,363	95072-2203-09 施設施工庁費	0	159	159
034 日本学士院	573,998	588,350	14,352	95072-2204-15 施設整備費	0	24,312	24,312
95072-2111-02 職員基本給	49,648	48,632	1,016	95072-2725-16 学術研究奨励費 交付金	1,600	2,100	500
95072-2111-03 職員諸手当	26,704	26,072	632	95072-2735-16 国際学士院連合 分担金	348	330	18
95072-2111-04 超過勤務手当	2,620	2,577	43	95072-2129-17 交 際 費	30	30	0
95072-2721-05 日本学士院会員 年金	375,700	375,700	0	035 国立社会教育施設運 営費	10,219,095	9,511,751	707,344
95089-2151-05 児 童 手 当	60	60	0	95072-2111-02 職員基本給	2,888,260	2,835,994	52,266
95072-2129-06 諸 謝 金	266	266	0	95072-2111-03 職員諸手当	1,838,802	1,802,387	36,415
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0	95072-2111-04 超過勤務手当	282,892	279,540	3,352
95072-2959-07 褒 賞 品 費	7,846	0	7,846	95072-2111-05 非常勤職員手当	141,474	141,474	0
95072-2122-08 職員旅費	898	898	0	95089-2151-05 児 童 手 当	4,920	4,980	60
95072-2122-08 外 国 旅 費	3,920	4,166	246	95072-2129-06 諸 謝 金	136,562	129,793	6,769
95072-2122-08 日本学士院会員 等旅費	22,379	22,379	0	95072-2122-08 職員旅費	31,628	31,167	461
95072-2122-08 外国人招致及帰 国旅費	2,250	2,250	0	95072-2122-08 委員等旅費	165,077	154,255	10,822
95072-2202-08 施設施工旅費	0	123	123	95072-2122-08 外国人招致及帰 国旅費	7,688	5,563	2,125
95072-2123-09 庁 費	48,712	50,062	1,350	95072-2123-09 庁 費	333,396	311,166	22,230
95072-2123-09 日本学士院文献 印刷費	19,076	16,359	2,717	95072-2123-09 社会教育施設研 修庁費	3,169,599	2,926,540	243,059
95072-2123-09 通信専用料	3,479	3,413	66	95072-2203-09 国立社会教育施 設設備整備費	928,874	617,326	311,548
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,924	3,924	0	95072-2123-09 電子計算機借料	90,900	73,160	17,740
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0	95072-2123-09 土地建物借料	187,984	186,333	1,651

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	4,622	4,835	213	95072-1203-09 施設施工庁費	117,951	327,773	209,822
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,417	7,238	821	95072-1204-15 施設整備費	7,890,590	7,795,056	95,534
036 国立社会教育施設整 備費	8,051,468	8,164,995	113,527	計	24,693,204	24,336,659	356,545
95072-1202-08 施設施工旅費	42,927	42,166	761				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,848,345	2,769,152	79,193	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	32,412	27,928	4,484	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 日本芸術文化振興会出資及び補助に必要な経費	12,073,697	9,275,831	2,797,866	1 伝統芸能及び現代舞台芸術のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに創作性の高い公演の助成を行う日本芸術文化振興会に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会の能楽堂の敷地購入等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	3,515,020	3,515,020	0	日本芸術院等の施設整備
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	7,197,285	5,952,789	1,244,496	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家等の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 芸術創造活性化事業の実施 2 文化のまちづくりの推進 3 こども及び青少年等に対する芸術鑑賞の機械の提供 4 正しい日本語の普及 5 文化情報総合システムの整備 6 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
	043 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	3,336,952	2,293,986	1,042,966	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	656,349	550,733	105,616	国の所有する重要文化財旧岩崎家住宅等の保存修理等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 有形文化財等の保存整備等に必要経費	15,502,186	14,891,198	610,988	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	954,453	823,303	131,150	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
049	文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	420,000	470,000	50,000	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費	2,639,768	2,222,268	417,500	地方公共団体の設置する地方埋蔵文化財センター等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	13,630,286	12,829,714	800,572	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
044	国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	3,236,737	3,872,182	635,445	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧の供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
045	国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	5,756,444	2,815,729	2,940,715	国立博物館の施設整備
046	国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	2,479,226	2,402,850	76,376	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	885,786	887,447	1,661	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	602,969	594,102	8,867	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営
	052 国立美術館施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	1,991,792	1,595,512	396,280	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究所	13 国立国語研究所運営に必要な経費	1,009,689	972,964	36,725	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	2,792,929	2,765,539	27,390	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	832,883	3,041,274	2,208,391	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に必要な経費	444,135	433,018	11,117	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審査し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	82,839,343	75,002,539	7,836,804	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	14,954,454	12,072,911	2,881,543	95072-2111-05 非常勤職員手当	1,431	3,831	2,400
95072-2111-02 職員基本給	1,051,854	1,020,827	31,027	95089-2151-05 児童手当	720	720	0
95072-2111-03 職員諸手当	633,728	609,456	24,272	95072-2129-06 諸謝金	210,821	166,504	44,317
95072-2111-04 超過勤務手当	98,267	95,628	2,639	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	17,325	17,325	0
95072-2111-05 委員手当	25,509	23,685	1,824	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0	95072-1203-09 施設施工庁費	107	107	0
95072-2122-08 職員旅費	43,514	42,767	747	95072-1204-15 施設整備費	14,832	14,832	0
95072-2122-08 外国旅費	16,467	16,467	0	95072-1944-15 不動産購入費	3,500,000	3,500,000	0
95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	24,672	24,672	0	042 文化振興費	7,197,285	5,952,789	1,244,496
95072-2122-08 委員等旅費	116,303	102,065	14,238	95072-2129-06 諸謝金	250,991	210,904	40,087
95072-2122-08 外国人招へい旅費	25,678	26,488	810	95072-2959-06 芸能賞金	43,500	40,100	3,400
95072-2123-09 庁 費	453,328	492,548	39,220	95072-2122-08 職員旅費	12,380	15,909	3,529
95072-2123-09 文化広報放送費	75,474	83,861	8,387	95072-2122-08 文化財等公開業務旅費	8,667	0	8,667
95072-2123-09 通信専用料	7,019	6,886	133	95072-2122-08 外国旅費	6,707	6,707	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	21,433	21,647	214	95072-2122-08 委員等旅費	60,140	50,727	9,413
95199-2133-09 自動車重量税	101	126	25	95072-2122-08 外国人招へい旅費	11,831	8,986	2,845
95072-2715-16 日本芸術文化振興会補助金	11,507,441	8,265,831	3,241,610	95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	374,934	333,279	41,655
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,992	3,519	1,527	95072-2123-09 庁 費	74,417	80,369	5,952
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	17,722	13,998	3,724	95072-2123-09 情報処理業務庁費	651,168	602,592	48,576
95072-2735-16 世界知的所有権機関拠出金	31,310	17,971	13,339	95072-2123-09 芸術祭等運営費	5,552,017	4,558,507	993,510
95072-2129-17 交 際 費	589	589	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	57,807	44,709	13,098
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0	95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	92,726	0	92,726
95072-1959-24 日本芸術文化振興会出資金	566,256	1,010,000	443,744	043 文化財保存事業費	20,449,940	18,559,220	1,890,720
051 文化庁施設費	3,515,020	3,515,020	0	95072-2129-06 諸謝金	18,299	10,924	7,375
95072-1202-08 施設施工旅費	81	81	0	95072-2122-08 職員旅費	7,619	4,379	3,240

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	委員等旅費	16,335	8,624	7,711	95072-2122-08	外国旅費	5,038	4,215	823
95072-2123-09	庁費	165,678	134,348	31,330	95072-2122-08	委員等旅費	10,348	10,987	639
95072-2123-09	国宝其他模写模 造費	97,153	41,193	55,960	95072-2122-08	外国人招へい旅 費	7,093	3,791	3,302
95072-2123-09	国宝重要文化財 等買上費	3,336,261	2,293,295	1,042,966	95072-2123-09	庁費	675,864	598,473	77,391
95072-2204-15	国有文化財保存 整備費	351,956	351,956	0	95072-2123-09	国立博物館業務 庁費	400,570	358,410	42,160
95072-2715-16	国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	16,264,639	15,530,501	734,138	95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	3,587	1,989	1,598
95072-2725-16	重要無形文化財 保存特別助成金	192,000	184,000	8,000	95072-2203-09	国立博物館設備 整備費	68,974	86,306	17,332
049	文化財保存施設整備 費	16,690,054	15,521,982	1,168,072	95072-2123-09	通信専用料	3,539	0	3,539
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	420,000	470,000	50,000	95072-2123-09	陳列品修理費	198,890	178,890	20,000
95072-1925-16	国宝重要文化財 等保存施設整備 費補助金	2,639,768	2,222,268	417,500	95199-2133-09	自動車重量税	201	231	30
95072-1865-16	史跡等購入費補 助金	13,630,286	12,829,714	800,572	95072-2123-09	陳列品購入費	0	809,966	809,966
044	国立博物館	3,236,737	3,872,182	635,445	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	4,545	6,665	2,120
95072-2111-02	職員基本給	1,101,909	1,071,486	30,423	95072-2129-17	交際費	266	266	0
95072-2111-03	職員諸手当	627,008	614,039	12,969	045	国立博物館施設費	5,756,444	2,815,729	2,940,715
95072-2111-04	超過勤務手当	83,365	82,139	1,226	95072-1202-08	施設施工旅費	25,091	12,243	12,848
95072-2111-05	非常勤職員手当	3,100	3,100	0	95072-1203-09	施設施工庁費	203,364	47,512	155,852
95089-2151-05	児童手当	360	585	225	95072-1204-15	施設整備費	5,527,989	2,755,974	2,772,015
95072-2129-06	諸謝金	33,912	32,861	1,051	046	国立美術館	3,967,981	3,884,399	83,582
95072-2122-08	職員旅費	8,168	7,783	385	95072-2111-02	職員基本給	615,011	590,039	24,972
					95072-2111-03	職員諸手当	356,577	339,734	16,843

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-04 超過勤務手当	40,302	39,771	531	95072-1203-09 施設施工庁費	126,519	169,881	43,362
95072-2111-05 非常勤職員手当	5,732	5,727	5	95072-1204-15 施設整備費	1,858,180	1,420,114	438,066
95089-2151-05 児 童 手 当	600	660	60	047 文化庁研究所	3,802,618	3,738,503	64,115
95072-2129-06 諸 謝 金	28,214	20,610	7,604	13073-2111-02 職員基本給	1,061,066	1,031,210	29,856
95072-2122-08 職 員 旅 費	7,063	6,937	126	13073-2111-03 職員諸手当	664,627	643,526	21,101
95072-2122-08 外 国 旅 費	13,317	13,317	0	13073-2111-04 超過勤務手当	27,645	27,552	93
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	6,670	5,912	758	13073-2111-05 非常勤職員手当	22,871	22,871	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	9,684	10,942	1,258	13089-2151-05 児 童 手 当	1,020	2,280	1,260
95072-2123-09 庁 費	859,515	895,481	35,966	13073-2129-06 諸 謝 金	61,662	58,722	2,940
95072-2123-09 国立美術館業務 庁費	457,694	427,038	30,656	13073-2122-08 職 員 旅 費	22,014	20,188	1,826
95072-2123-09 美術作品購入費	1,276,824	1,166,824	110,000	13073-2122-08 受託研究旅費	388	388	0
95072-2203-09 国立美術館設備 整備費	77,611	153,879	76,268	13073-2122-08 外 国 旅 費	3,659	5,233	1,574
95072-2123-09 通 信 専 用 料	7,166	3,616	3,550	13073-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	16,588	12,617	3,971
95072-2123-09 美術作品修理費	57,829	57,829	0	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	39,664	39,757	93
95072-2913-09 土 地 借 料	144,055	141,698	2,357	13073-2122-08 外国人招へい旅 費	16,926	16,926	0
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,513	3,902	389	13073-2123-09 庁 費	279,623	274,072	5,551
95199-2133-09 自動車重量税	216	95	121	13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,552,673	1,550,604	2,069
95072-2129-17 交 際 費	388	388	0	13073-2913-09 土 地 借 料	25	25	0
052 国立美術館施設費	1,991,792	1,595,512	396,280	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	28,445	28,445	0
95072-1202-08 施設施工旅費	7,093	5,517	1,576	13073-2123-09 受 託 研 究 費	2,026	2,026	0

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	1,076	0	95072-2111-04 超過勤務手当	1,336	1,323	13
13199-2133-09 自動車重量税	400	651	251	95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	303,000	0
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	220	334	114	95072-2129-06 諸 謝 金	1,098	1,098	0
050 文化庁研究所施設費	832,883	3,041,274	2,208,391	95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
13073-1202-08 施設施工旅費	1,228	6,625	5,397	95072-2122-08 職 員 旅 費	946	946	0
13073-1203-09 施設施工庁費	141,298	634,584	493,286	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	1,987	1,987	0
13073-1204-15 施設設備費	343,412	849,935	506,523	95072-2123-09 庁 費	49,127	40,644	8,483
13073-1204-15 平城宮跡地等整 備費	346,945	1,550,130	1,203,185	95072-2913-09 土 地 借 料	35,647	35,647	0
048 日 本 芸 術 院	444,135	433,018	11,117	95199-2133-09 自動車重量税	57	0	57
95072-2111-02 職 員 基 本 給	27,275	25,854	1,421	95072-2129-17 交 際 費	30	30	0
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	15,132	13,989	1,143	計	82,839,343	75,002,539	7,836,804

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	(項) 文 部 本 省 施 設 費 学 校 教 育 振 興 費 の うち 学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 (高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 に 限 る 。) 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 等 負 担 金 公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私 立 学 校 施 設 整 備 費 補 助 金 体 育 振 興 費 の うち 社 会 体 育 施 設 整 備 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
文 部 本 省 所 轄 機 関	(項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費 国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
文 化 庁	(項) 文 化 財 保 存 事 業 費 の うち	

組 織	事 項	事 由
	国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費 国 立 博 物 館 施 設 費 国 立 美 術 館 施 設 費 文 化 庁 研 究 所 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	34,746,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	26,987,000	7,759,000	平成10年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成10年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備 費補助	23,593,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 公立文教施設整備 費 (目) 公立学校施設整備 費補助金	9,536,000	14,057,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備 費負担	38,142,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 公立文教施設整備 費 (目) 公立学校施設整備 費負担金	15,318,000	22,824,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)		
文部本省所 轄機関	社会体育施設整備費補助	1,802,700	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 体育振興費 (目) 社会体育施設整備費補助金	721,080	1,081,620	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
	国立科学博物館施設整備	998,462	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 文部本省所轄研究所設備費 (目) 施設整備費	380,366	618,096		国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備	14,252,524	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立社会教育施設整備費 (目) 施設整備費	621,656	13,630,868		国立オリンピック記念青少年総合センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	東京国立文化財研究所施設設備	2,619,823	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 文化庁研究所施設費 (目) 施設整備費	343,412	2,276,411		東京国立文化財研究所の施設の整備には、多くの日数を要するため

524 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	2				2									
	課長補佐	3					2	1							
	係長	6						1	1	4					
	主任	1								1					
	司書	5							2		3				
	一般職員	1										1			
	[国立特殊教育総合研究所]	27			1	2	2	2	4	7	9				
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2					1	1							
	係長	8						1	3	4					
	主任	3								1	2				
	専門職	4							1	2	1				
	一般職員	6									6				
	[国立科学博物館]	55	1	1		2	3	12	5	13	13	4	1		
	次長	1	1												
	部長	1		1											
	課長	3				2	1								
	事務長	2					2								
	課長補佐	4							4						
	係長	11							2	2	7				
	主任	5								1	3	1			
	科学専門職	11							6	2	3				
	技術職員	3										2	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	14										10	3	1	
	行政職俸給表(二)	13							-	3	4	5	1	-	45,861
	〔国立教育研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔国立科学博物館〕														
	技能労務職員	12								3	3	5	1		
	研究職俸給表	内 1 207								63	内 1 50	53	41	-	978,110
	〔国立教育研究所〕	内 1 70								23	内 1 20	14	13		
	部長等研究員	内 1 57								23	内 1 20	14			
	研究員	13											13		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	53								15	12	17	9		
	部長等研究員	44								15	12	17			
	研究員	9											9		
	〔国立科学博物館〕	84								25	18	22	19		
	部長等研究員	65								25	18	22			
	研究員	19											19		
	医療職俸給表(二)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	医療技術職員	3				-	-	-	-	-	-	2	1	-	12,273
	医療職俸給表(三)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	3,614
日本学士院															
一般職	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	-	2	1	3	4	1	-	43,752	

526 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務長	1			1										
	係長	2							1	1					
	主任	3									3				
	専門職	1							1						
	司書	1											1		
	一般職員	4											3	1	
国立社会教育施設運営費															
一般職		内 1(6箇月) 693 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)												2,692,195	
	指定職俸給表	2												20,434	
	所長	1													
	館長	1													
	行政職俸給表(一)	610	2	17	11	48	45	103	49	130	141	47	17	2,367,882	
	所長	27	1	17	9										
	次長	2	1		1										
	主幹	1			1										
	課長	62				48	14								
	課長補佐	3						1	2						
	係長	104							20	23	60	1			
	主任	90								2	52	36			
	専門職	152						30	81	24	17				
	司書	3									1	1	1		
技術職員	2										1	1			

530 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	3					2	1								
	係長	10							1	2	7					
	主任	5									3	2				
	専門職	2						1			1					
	一般職員	10										7		3		
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	4	2				
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	4							2	1	1					
	主任	3								1	1	1				
	一般職員	5										3	2			
	〔国立国際美術館〕	7			1					2	4					
	課長	1			1											
	係長	3								2	1					
	主任	3									3					
	行政職俸給表(二)	12							-	4	5	3	-	-		44,941
	〔国立近代美術館〕															
	技能労務職員	8								3	3	2				
	〔国立西洋美術館〕															
	技能労務職員	4								1	2	1				
	研究職俸給表	内 53								14	8	内 17	14	-		229,850
	〔国立近代美術館〕	32								10	5	9	8			
	部長等研究員	24								10	5	9				
	研究員	8											8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立西洋美術館〕	内 13								3	2	内 14	4		
	部長等研究員	内 9								3	2	内 14			
	研究員	4											4		
	〔国立国際美術館〕	8								1	1	4	2		
	部長等研究員	6								1	1	4			
	研究員	2											2		
文化庁研究所															
一般職		内 1(6箇月) 195													
	指定職俸給表														
	研究所長	3												42,252	
	行政職俸給表(一)	46	-	-	2	5	10	9	5	9	6	-	-	204,907	
	〔国立国語研究所〕	15			1	2	1	3	2	2	4				
	部長	1			1										
	課長	2				2									
	課長補佐	2						1	1						
	係長	3							2	1					
	主任	3								1	1	1			
	専門職	1									1				
	一般職員	3										3			
	〔国立文化財研究所〕	31			1	3	9	6	3	7	2				
	部長	1			1										
	課長	3				3									
	課長補佐	4						3	1						
	係長	7							2	2	3				

532 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	4									3	1			
	専門職	11						6	3	1	1				
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	〔国立文化財研究所〕														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	-	3,479
	研究職俸給表	内 1 145									内 51 31	1 25	37	1	688,598
	〔国立国語研究所〕	51								15	11	9	15	1	
	部長等研究員	35								15	11	9			
	研究員	15											15		
	研究補助員	1												1	
	〔国立文化財研究所〕	内 1 94									内 36 20	1 16	22		
	部長等研究員	内 1 72									内 36 20	1 16			
	研究員	22											22		
日本芸術院															
一般職		7												23,454	
行政職俸給表(一)		6	-	-	1	-	-	1	-	1	2	1	-	19,497	
事務長		1			1										
係長		1						1							
主任		1								1					
一般職員		3									2	1			
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		1							-	-	1	-	-	3,957	

平成9年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	14,716,744,908	14,377,777,479	338,967,429
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,075,734,604	1,059,297,450	16,437,154
03 社会福祉費	4,002,067,296	3,800,812,470	201,254,826
04 社会保険費	8,448,839,318	8,344,668,670	104,170,648
05 保健衛生対策費	596,457,426	611,471,023	15,013,597
計	14,123,098,644	13,816,249,613	306,849,031
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	70,993,547	57,585,058	13,408,489
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	109,594,664	113,774,959	4,180,295
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	294,069,000	285,425,000	8,644,000
50 経済協力費	9,154,288	8,371,672	782,616
95 その他の事項経費	109,834,765	96,371,177	13,463,588

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	46,076,752	46,274,010	197,258	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	188,003	171,177	16,826	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	703,803	354,020	349,783	社会保障構造改革を推進するため 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	904,971	360,541	544,430	社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1 保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2 医療情報システム等の開発及び整備等
		95 国際会議等に必要な経費	1,094,169	1,017,449	76,720	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	9,154,288	8,371,672	782,616	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	15,254,001	13,062,913	2,191,088	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	502,163	458,571	43,592	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	5,323,317	5,223,186	100,131	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	1,268,427	1,215,747	52,680	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	479,457	498,530	19,073	2 食品衛生に関する調査研究の推進等 1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2 「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」第16条第1項の規定により指定された財団法人産業廃棄物処理事業振興財団が行う特定債務保証に係る基金造成に要する経費の一部補助
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	518,009	645,198	127,189	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	137,219	141,474	4,255	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資及び助成等に必要な経費	3,745,794	1,841,612	1,904,182	1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助 3 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保険医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	5,216,975	173,731	5,043,244	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	697,983	678,626	19,357	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	287,651	292,144	4,493	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	743,010	725,631	17,379	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に必要な経費	14,861,712	13,408,955	1,452,757	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	100,537	97,611	2,926	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	16,205	16,592	387	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	145,374	156,800	11,426	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	18,080	18,050	30	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	0	239,514	239,514	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	5,174,808	5,089,162	85,646	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	55,259,006	43,067,985	12,191,021	<ol style="list-style-type: none"> 1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 6 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006 保健衛生諸費	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	11,302,919	12,575,798	1,272,879	<ol style="list-style-type: none"> 1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	8,612,419	8,335,544	276,875	<ol style="list-style-type: none"> 1 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 2 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断及び委託治療費の一部負担 3 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 5 疾病予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 6 地域健康づくり推進対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 7 腎臓、角膜及び骨髄の臓器移植の円滑な推進を図るため、臓器提供者確保事業等を行う社団法人日本腎臓移植ネットワーク等に対する補助 8 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託
		05 医療施設等設備整備に必要な経費	3,512,000	3,445,000	67,000	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	20,374,952	19,491,141	883,811	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 ハンセン病対策に必要な経費	703,796	756,896	53,100	1 都道府県が支弁するハンセン病療養所入所者家族の生活援護 2 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,967,693	1,946,412	21,281	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	500,000	500,000	0	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,002,052	5,544,373	542,321	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 廃棄物再生利用等の推進に必要な経費	1,523,626	1,717,918	194,292	廃棄物の再利用等の推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		05 血液対策推進に必要な経費	2,016,330	1,972,353	43,977	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する (1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 (2) 血液製剤によるエイズ患者等の救済事業 (3) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の補助等
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	1,314,144	994,315	319,829	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 保健事業に必要な経費	47,640,229	46,174,544	1,465,685	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部補助等
		05 社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	0	9,823,197	9,823,197	前年度限りの経費
		05 優生保護に必要な経費	0	1,399	1,399	前年度限りの経費
	007 保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	37,431,000	30,000,000	7,431,000	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設災害復旧に必要な経費	1,423,800	0	1,423,800	阪神・淡路大地震により被害を受けた神戸市立西市民病院について、神戸市が施行する復旧に要する費用の一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	16,746,000	15,406,600	1,339,400	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	500,000	500,000	0	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助
	009 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	155,708,914	146,904,972	8,803,942	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究及び原爆死没者追悼平和祈念館の開設準備の事務等委託
	039 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な経費	737,917	118,249	619,668	原爆死没者追悼平和祈念館の施設整備等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	9,789,725	10,399,019	609,294	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	010 精神保健費	05 精神保健事業等に必要な経費	40,535,075	27,281,964	13,253,111	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	167,353,578	203,523,773	36,170,195	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	12,800,479	16,048,287	3,247,808	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	017 社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	250,219,864	198,188,364	52,031,500	1 居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	8,710,860	8,275,650	435,210	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	6,317,740	5,620,022	697,718	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必要な経費	1,305,299	1,505,315	200,016	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	90,000	90,000	0	「消費生活共同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設設備整備に必要な経費	252,980	416,245	163,265	不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	26,703,693	18,876,039	7,827,654	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	14,465,000	13,612,000	853,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	160,453	148,861	11,592	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	2,962,682	2,873,978	88,704	心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
	018 社会福祉施設整備費	03 国連・障害者の十年記念施設整備に必要な経費	221,062	0	221,062	国連・障害者の十年記念施設の実施設計等
		03 地方改善施設施設整備に必要な経費	11,553,000	24,435,000	12,882,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	210,879,000	180,019,000	30,860,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センター施設整備に必要な経費	0	64,667	64,667	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 心身障害者福祉協会施設整備に必要な経費	0	318,424	318,424	前年度限りの経費
013	生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,075,734,604	1,059,297,450	16,437,154	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
016	婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,593,888	1,567,681	26,207	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
019	災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	2,997,086	840,000	2,157,086	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
014	身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	94,147,140	82,787,565	11,359,575	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
029	遺族及留守家族等援護費	29 引揚者等援護事業に必要な経費	3,126,197	3,168,536	42,339	1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	4,790,026	5,910,370	1,120,344	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	95,786,018	102,763,088	6,977,070	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 戦没者追悼平和祈念館に係る調査等
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	1,168,368	1,072,979	95,389	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	038 戦没者追悼 平和祈念館 施設費	29 戦没者追悼平和祈 念館施設整備費必 要な経費	4,724,055	859,986	3,864,069	戦没者追悼平和祈念館の施設整備
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	416,798,484	389,208,723	27,589,761	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等
		03 老人医療給付等に 必要な経費	1,921,570,619	1,888,153,004	33,417,615	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な 経費	613,092,244	577,934,350	35,157,894	「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 児童福祉事業に必要な経費	42,389,939	31,959,989	10,429,950	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	10,351,145	9,092,955	1,258,190	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び3歳児健康診査費等の一部負担 2 妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 身体障害時等対策に必要な経費	4,309,813	3,957,084	352,729	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
	023 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	243,760,956	239,567,627	4,193,329	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	021 特別児童扶養手当等給付諸費	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	69,548,544	69,990,843	442,299	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する特別障害者手当等至急に必要経費	33,045,253	32,244,456	800,797	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	27,939,942	26,230,944	1,708,998	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要 な経費	4,950,000	4,400,000	550,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	025 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成 に必要な経費	11,703,043	25,185,023	13,481,980	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成 に必要な経費	3,035,873,914	2,924,184,010	111,689,904	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、保険医療機関及び保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用等の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施 に必要な経費	1,642,765	1,641,283	1,482	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	026 厚生年金基金連合会等助成費	04 厚生年金基金連合 会等助成に必要な 経費	766,821	732,790	34,031	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	037 国民年金基金等助成費	04 国民年金基金等助 成に必要な経費	1,535,016	1,511,076	23,940	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	1,054,048,496	1,074,418,422	20,369,926	<ol style="list-style-type: none"> 1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	033 厚生年金保 険国庫負担 金	04 厚生年金保険国庫 負担に必要な経費	2,711,454,392	2,516,903,710	194,550,682	「厚生年金保険法」及び「平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	1,603,874,929	1,773,861,412	169,986,483	<ol style="list-style-type: none"> 1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	030 環境衛生施 設整備費	45 水道施設整備に必 要な経費	143,604,000	141,674,000	1,930,000	<ol style="list-style-type: none"> 1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、平成8年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	150,465,000	143,751,000	6,714,000	<ol style="list-style-type: none"> 1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036 臨時福祉特別給付諸費	03 老齡福祉年金受給者等に対する臨時福祉特別給付金の支給事務に必要な経費	0	2,855,043	2,855,043	2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成8年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 前年度限りの経費
		厚生本省計	14,636,002,692	14,299,231,619	336,771,073	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生本省	107,437,900	95,443,754	11,994,146	95016-2141-05 公務災害補償費	54,145	65,252	11,107
95016-2111-02 職員基本給	10,466,591	10,336,868	129,723	95016-2111-05 退職手当	7,901,908	8,254,582	352,674
95016-2111-03 職員諸手当	6,265,224	6,108,158	157,066	95089-2151-05 児童手当	6,610	8,680	2,070
95016-2111-04 超過勤務手当	1,297,642	1,285,413	12,229	95016-2129-06 諸謝金	510,102	444,754	65,348
95016-2111-05 委員手当	250,736	240,742	9,994	95016-2959-07 報償費	9,569	9,569	0
95016-2111-05 常勤職員給与	18,329	17,965	364	95016-2959-07 褒賞品費	48,987	48,202	785
95016-2111-05 非常勤職員手当	40,205	39,896	309	95016-2122-08 職員旅費	249,717	261,850	12,133
95016-2111-05 休職者給与	75,662	62,391	13,271	95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,199	1,199	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	115,499	128,309	12,810	95016-2122-08 医療給付等調査旅費	63,300	52,599	10,701

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	薬事等訴訟業務 旅費	12,075	12,006	69	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	533,741	457,475	76,266
95016-2122-08	老人保健事業適 正化業務旅費	7,957	7,189	768	95016-2123-09	伝染病流行予測 調査費	16,216	26,908	10,692
95016-2122-08	監 査 旅 費	105,386	95,126	10,260	95016-2123-09	公 害 調 査 費	337,273	245,066	92,207
95016-2122-08	研 修 旅 費	1,299	1,299	0	95016-2123-09	食品等試験検査 費	629,791	587,150	42,641
95016-2122-08	赴 任 旅 費	106,225	106,225	0	95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	146,342	128,462	17,880
95016-2122-08	外 国 旅 費	122,977	118,053	4,924	95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	20,323	22,581	2,258
95016-2122-08	外国留学旅費	7,883	7,522	361	95016-2123-09	公的扶助資料調 査費	76,142	83,359	7,217
95016-2122-08	遺骨収集等外国 旅費	70,599	68,722	1,877	95016-2123-09	厚生広報放送費	33,044	36,716	3,672
95016-2122-08	医薬品輸入調査 等外国旅費	59,001	60,061	1,060	95016-2123-09	通 信 専 用 料	14,158	13,888	270
95016-2122-08	委員等旅費	448,412	410,338	38,074	95016-2123-09	電子計算機等借 料	58,214	52,720	5,494
95016-2122-08	医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	2,649	8,171	5,522	95016-2123-09	土地建物借料	56,578	55,703	875
95016-2122-08	参考人等旅費	2,942	2,938	4	95016-2123-09	各 所 修 繕	96,546	73,493	23,053
95016-2122-08	戦没者追悼式参 列旅費	79,963	76,904	3,059	95199-2133-09	自動車重量税	788	1,298	510
95016-2123-09	庁 費	3,505,729	3,377,454	128,275	95016-2123-09	移 転 費	0	56,117	56,117
95016-2123-09	医師等国家試験 費	345,802	304,194	41,608	95016-2125-14	保険福祉調査委 託費	520,482	736,152	215,670
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30	95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	924,982	868,294	56,688
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	254,199	216,226	37,973	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	930,657	898,926	31,731
95016-2123-09	薬事等訴訟業務 庁費	12,314	12,302	12	95016-2125-14	薬事経済調査委 託費	93,067	110,810	17,743
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	471,748	330,754	140,994	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	1,248,739	1,208,743	39,996
95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	243,755	127,019	116,736	95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	357,937	339,152	18,785

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	64,320	201,975	137,655	95016-2715-16	日本赤十字社救 護業務費等補助 金	109,442	77,914	31,528
95016-2125-14	血液製剤使用適 正化普及委託費	40,218	44,457	4,239	95016-2715-16	遺骨収集等派遣 費補助金	190,000	246,992	56,992
95016-2125-14	医薬分業推進事 業委託費	87,935	41,674	46,261	95016-2715-16	社会保障研究所 補助金	0	239,514	239,514
95016-2125-14	公的扶助資料調 査委託費	143,786	142,478	1,308	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	11,354,312	11,145,995	208,317
95016-2125-14	社会事業学校等 経営委託費	736,883	719,621	17,262	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	16,751	15,561	1,190
95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	355,722	286,003	69,719	95086-2815-16	麻薬取締員費等 交付金	483,450	478,124	5,326
95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	83,871	92,004	8,133	50086-2735-16	世界保健機関分 担金	6,766,628	6,083,776	682,852
95016-2125-14	遺骨収集等委託 費	44,063	47,418	3,355	95086-2735-16	国際がん研究機 関等分担金	189,083	161,006	28,077
95016-2204-15	施設整備費	91,535	91,535	0	50086-2735-16	世界保健機関等 拠出金	2,387,660	2,287,896	99,764
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建 設費	15,377	6,104	9,273	95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	42,800	24,755	18,045
95016-2715-16	衛生組織振興強 化費補助金	112,787	112,571	216	95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2815-16	環境衛生指導助 成費補助金	182,462	182,434	28	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	5,184,590	181,693	5,002,897
95016-2955-16	産業廃棄物処理 事業振興対策費 補助金	100,000	200,000	100,000	95086-1959-24	医薬品副作用被 害救済・研究振 興調査機構出資 金	2,900,000	1,000,000	1,900,000
95016-2815-16	医療関係者養成 確保対策費等補 助金	20,689,257	18,383,884	2,305,373	004	厚生統計調査費	5,174,808	5,089,162	85,646
95016-2715-16	医薬品副作用被 害救済・研究振 興調査機構事務 費等補助金	827,331	823,267	4,064	95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95016-2715-16	医薬品等健康被 害対策事業費補 助金	40,332	0	40,332	95089-2129-06	諸謝金	7,581	3,296	4,285
95081-2405-16	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業費補助金	14,861,712	13,408,955	1,452,757	95089-2122-08	職員旅費	6,249	6,246	3
					95089-2122-08	委員等旅費	4,688	1,862	2,826
					95089-2123-09	庁費	72,651	117,571	44,920

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09	厚生統計調査費	437,695	480,378	42,683	05086-2123-09	医薬品買上費	55,472	55,472	0
95089-2123-09	情報処理業務庁費	917,054	333,688	583,366	05086-2123-09	あへん購入費	1,173,564	848,217	325,347
95089-2123-09	通信専用料	22,806	0	22,806	05086-2123-09	各所修繕	218	213	5
95089-2123-09	電子計算機等借料	1,287,253	1,671,574	384,321	05199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	2,416,505	2,452,642	36,137	05086-2125-14	栄養調査委託費	79,385	78,235	1,150
95089-2204-15	厚生統計施設整備費	0	19,579	19,579	05086-2125-14	防疫業務委託費	1,967,693	1,946,412	21,281
005	科学研究費	55,259,006	43,067,985	12,191,021	05086-2605-14	ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費	178,145	204,616	26,471
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	193,975	108,485	85,490	05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	202,335	215,903	13,568
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	19,110,256	11,954,271	7,155,985	05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	520,441	465,706	54,735
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	32,352,197	27,902,623	4,449,574	05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	2,600,427	2,290,790	309,637
13087-2715-16	結核研究所補助金	775,075	766,111	8,964	05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	323,316	336,377	13,061
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,827,503	2,336,495	491,008	05086-2815-16	保健事業費等補助金	16,485,952	16,145,012	340,940
006	保健衛生諸費	104,470,160	113,278,890	8,808,730	05086-2715-16	臓器移植対策事業費等補助金	1,158,368	985,996	172,372
05086-2129-06	諸謝金	859	847	12	05086-2815-16	廃棄物再生利用等推進費補助金	1,523,626	1,717,918	194,292
05086-2122-08	職員旅費	1,302	1,302	0	05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	4,012,000	3,945,000	67,000
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	5,129	5,516	387	05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	20,374,952	19,491,141	883,811
05086-2122-08	外国旅費	1,444	1,444	0	05086-2715-16	血液確保事業等補助金	2,015,117	1,971,140	43,977
05086-2122-08	委員等旅費	1,339	1,339	0	05086-2815-16	保健所業務費補助金	0	1,911,460	1,911,460
05086-2123-09	庁費	4,930	4,930	0	05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費負担金	360,629	353,760	6,869
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	70,862	76,048	5,186					

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2845-16	保健事業費等負担金	46,339,781	44,844,775	1,495,006	039	原爆死没者追悼平和 祈念館施設費	737,917	118,249	619,668
05086-2815-16	優生手術費交付金	0	1,399	1,399	05086-1202-08	施設施工旅費	1,945	0	1,945
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	5,002,052	5,544,373	542,321	05086-1203-09	施設施工庁費	105,972	118,249	12,277
05086-2405-16	社会福祉・医療 事業団補給金	0	9,823,197	9,823,197	05086-1204-15	施設整備費	630,000	0	630,000
05086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	200	200	0	008	結核医療費	9,789,725	10,399,019	609,294
05086-2959-23	保健所貸費生貸 与金	10,584	10,152	432	05086-2845-16	結核医療費補助 金	524,389	570,330	45,941
007	保健衛生施設整備費	56,100,800	45,906,600	10,194,200	05086-2845-16	結核医療費負担 金	9,265,336	9,828,689	563,353
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	14,603,000	14,334,400	268,600	010	精神保健費	40,535,075	27,281,964	13,253,111
05086-1825-16	医療施設等施設 整備費補助金	37,931,000	30,500,000	7,431,000	05086-2845-16	精神保健対策費 等補助金	34,416,981	21,553,784	12,863,197
05088-1825-16	医療施設災害復 旧費補助金	1,423,800	0	1,423,800	05086-2845-16	精神障害者措置 入院費等負担金	6,118,094	5,728,180	389,914
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費負担 金	2,143,000	1,072,200	1,070,800	011	国立病院及療養所経 営費			
009	原爆障害対策費	155,708,914	146,904,972	8,803,942	05086-2306-22	国立病院特別会 計へ繰入	167,353,578	203,523,773	36,170,195
05086-2843-09	原爆被爆者医療 費	37,669,941	29,914,497	7,755,444	012	国立病院及療養所施 設費			
05086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	327,630	310,266	17,364	05086-1306-22	国立病院特別会 計へ繰入	12,800,479	16,048,287	3,247,808
05086-2845-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	2,665,462	2,532,797	132,665	017	社会福祉諸費	311,188,571	249,606,474	61,582,097
05086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,329,381	1,198,149	131,232	03083-2959-07	褒賞品費	11,786	9,823	1,963
05086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	3,088,098	3,138,004	49,906	03083-2123-09	民生委員手帳等 作成費	4,017	3,940	77
05086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	109,395,223	108,692,043	703,180	03083-2203-09	医療機器等整備 費	16,200	21,868	5,668
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	1,233,179	1,119,216	113,963	03083-2125-14	身体障害者福祉 促進事業委託費	732,081	712,006	20,075
					03083-2125-14	医薬品事故障害 者対策事業委託 費	195,890	207,090	11,200

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2125-14	心身障害児総合 医療療育セン ター運営委託費	144,253	126,993	17,260	03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	185,711,000	154,851,000	30,860,000
03083-2865-16	生活福祉資金貸 付等補助金	1,305,299	1,505,315	200,016	03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費負担 金	25,168,000	25,168,000	0
03083-2815-16	地方改善事業費 補助金	6,317,740	5,620,022	697,718	013	生活保護費	1,075,734,604	1,059,297,450	16,437,154
03083-2405-16	社会福祉・医療 事業団事務費補 助金	26,703,693	18,876,039	7,827,654	02082-2125-14	生活保護指導監 査委託費	2,778,001	2,779,713	1,712
03083-2815-16	社会福祉事業助 成費補助金	8,695,057	8,261,887	433,170	02082-2845-16	生活保護費補助 金	14,517,354	14,640,042	122,688
03083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	249,291,893	197,269,268	52,022,625	02082-2845-16	生活保護費負担 金	1,058,439,249	1,041,877,695	16,561,554
03083-2715-16	心身障害者福祉 協会運営費補助 金	2,962,682	2,873,978	88,704	016	婦人保護費	1,593,888	1,567,681	26,207
03083-2825-16	地方改善施設設 備整備費補助金	252,980	416,245	163,265	03083-2845-16	婦人保護施設運 営費補助金	1,240,301	1,221,003	19,298
03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費補助 金	12,861,000	11,869,000	992,000	03083-2845-16	一時保護所保護 費負担金	353,587	346,678	6,909
03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費負担 金	1,604,000	1,743,000	139,000	019	災害救助等諸費	2,997,086	840,000	2,157,086
03083-1959-23	消費生活共同組 合貸付金	90,000	90,000	0	95088-2865-16	災害救助費負担 金	2,357,086	200,000	2,157,086
018	社会福祉施設整備費	222,653,062	204,837,091	17,815,971	95088-2845-16	災害弔慰金等負 担金	140,000	140,000	0
03083-1202-08	施設施工旅費	1,423	854	569	95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
03083-1203-09	施設施工庁費	219,639	3,428	216,211	014	身体障害者保護費	94,147,140	82,787,565	11,359,575
03083-1204-15	心身障害児総合 医療療育セン ター施設整備費	0	63,963	63,963	03083-2845-16	身体障害者福祉 費補助金	12,668,117	10,421,100	2,247,017
03083-1204-15	心身障害者福祉 協会施設整備費	0	314,846	314,846	03083-2845-16	身体障害者保護 費負担金	81,479,023	72,366,465	9,112,558
03083-1825-16	地方改善施設設 備整備費補助金	11,553,000	24,435,000	12,882,000	029	遺族及留守家族等援 護費	104,870,609	112,914,973	8,044,364
					29099-2111-05	委員手当	3,377	3,359	18
					29099-2129-06	諸謝金	11,756	11,680	76

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2609-06 引揚者給与費	238,995	276,090	37,095	03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金	9,738,000	12,647,000	2,909,000
29099-2609-06 留守家族等援護費	1,823,574	3,023,786	1,200,212	03083-2845-16 軽費老人ホ一ム事務費補助金	10,338,245	9,361,333	976,912
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	830	300	530	03083-2305-16 老人医療給付費負担金	1,911,832,619	1,875,506,004	36,326,615
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	2,574,092	2,513,579	60,513	03083-2845-16 老人福祉施設保護費負担金	406,460,239	379,847,390	26,612,849
29099-2122-08 職員旅費	6,423	6,429	6	020 児童保護費	670,143,141	622,944,378	47,198,763
29099-2122-08 孤児調査外国旅費	2,887	3,018	131	03083-2845-16 児童保護費等補助金	43,943,133	33,220,090	10,723,043
29099-2122-08 委員等旅費	22,006	21,863	143	03083-2845-16 母子保健衛生費補助金	7,414,698	7,920,889	506,191
29099-2122-08 参考人等旅費	1,124	1,118	6	03083-2845-16 児童保護費等負担金	615,848,863	580,631,333	35,217,530
29099-2123-09 庁 費	64,282	67,450	3,168	03083-2845-16 母子保健衛生費負担金	2,936,447	1,172,066	1,764,381
29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	174,322	120,405	53,917	023 児童扶養手当給付諸費	243,760,956	239,567,627	4,193,329
29099-2603-09 引揚者援護費	438,020	492,039	54,019	03083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金	214,624,076	199,825,351	14,798,725
29099-2123-09 電子計算機等借料	45,585	45,582	3	03083-2815-16 事務取扱交付金	1,689,734	1,732,544	42,810
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	4,456,329	4,214,250	242,079	03083-2609-21 児童扶養手当給付費	27,431,931	37,983,281	10,551,350
29099-2609-21 遺族等年金	94,993,504	102,098,652	7,105,148	03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	15,215	26,451	11,236
29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	13,503	15,373	1,870	021 特別児童扶養手当等給付諸費	102,593,797	102,235,299	358,498
038 戦没者追悼平和祈念館施設費	4,724,055	859,986	3,864,069	03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金	33,045,253	32,244,456	800,797
29099-1202-08 施設施工旅費	9,342	1,738	7,604	03083-2815-16 事務取扱交付金	815,419	786,391	29,028
29099-1203-09 施設施工庁費	60,113	10,438	49,675	03083-2609-21 特別児童扶養手当給付金	68,703,798	69,175,612	471,814
29099-1204-15 施設整備費	4,654,600	847,810	3,806,790	03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	29,327	28,840	487
015 老人福祉費	2,338,369,103	2,277,361,727	61,007,376	032 児童手当国庫負担金			

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04089-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	27,939,942	26,230,944	1,708,998	04081-2715-16 厚生年金基金連 合会等事務費補 助金	766,821	732,790	34,031
022 母子福祉費				037 国民年金基金等助成 費	1,535,016	1,511,076	23,940
03083-1959-23 母子寡婦福祉貸 付金	4,950,000	4,400,000	550,000	04081-2715-16 国民年金基金連 合会事務費補助 金	1,525,376	1,501,356	24,020
025 健康保険組合助成費	11,703,043	25,185,023	13,481,980	04081-2305-16 国民年金基金等 給付費負担金	9,640	9,720	80
04081-2305-16 給付費臨時補助 金	6,000,000	19,550,000	13,550,000	024 社会保険国庫負担金	1,054,048,496	1,074,418,422	20,369,926
04081-2715-16 事務費負担金	5,703,043	5,635,023	68,020	04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	1,047,337,014	1,067,619,011	20,281,997
027 国民健康保険助成費	3,035,873,914	2,924,184,010	111,689,904	04081-2306-22 船員保険特別会 計へ繰入	6,711,482	6,799,411	87,929
04081-2125-14 指導監査委託費	1,047,092	1,042,172	4,920	033 厚生年金保険国庫負 担金			
04081-2305-16 療養給付費等補 助金	298,130,244	320,436,881	22,306,637	04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	2,711,454,392	2,516,903,710	194,550,682
04081-2715-16 国民健康保険団 体連合会等補助 金	7,945,619	7,928,149	17,470	028 国民年金国庫負担金			
04081-2305-16 療養給付費等負 担金	2,160,366,245	2,053,868,745	106,497,500	04081-2306-22 国民年金特別会 計へ繰入	1,603,874,929	1,773,861,412	169,986,483
04081-2305-16 財政調整交付金	568,384,714	540,908,063	27,476,651	030 環境衛生施設整備費	294,069,000	285,425,000	8,644,000
031 農業者年金実施費	1,642,765	1,641,283	1,482	45086-1204-00 環境衛生整備事 業調査費	288,000	253,000	35,000
04081-2129-06 諸 謝 金	98	98	0	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	143,453,000	141,555,000	1,898,000
04081-2122-08 職 員 旅 費	8,269	8,269	0	45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	149,469,000	142,929,000	6,540,000
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	308	308	0	45086-1825-00 新産業都市等事 業補助率差額	859,000	688,000	171,000
04081-2123-09 庁 費	4,263	4,263	0	036 臨時福祉特別給付諸 費	0	2,855,043	2,855,043
04081-2715-16 農業者年金基金 事務費補助金	1,629,827	1,628,345	1,482	03083-2122-08 職 員 旅 費	0	4,965	4,965
026 厚生年金基金連合会 等助成費				03083-2123-09 庁 費	0	135,182	135,182

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2125-14	臨時福祉特別給 付金支給事務委 託費	0	2,714,896	2,714,896		計	14,636,002,692	14,299,231,619	336,771,073

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	688,142	624,647	63,495	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立医療・病院管理研究所に必要な経費	234,684	219,205	15,479	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並びに病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,938,489	1,910,684	27,805	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立感染症研究所に必要な経費	6,868,146	6,230,269	637,877	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立健康・栄養研究所に必要な経費	628,389	609,263	19,126	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立衛生試験所に必要な経費	3,992,590	3,670,134	322,456	国立衛生試験所(同研究所の名称が国立医薬品食品衛生研究所(仮称)となった場合には、国立医薬品食品衛生研究所(仮称))が行う 1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		95 社会保障研究所の承継債務の償還に必要な経費	0	26,000	26,000	前年度限りの経費
		13 国立ハンセン病研究所に必要な経費	0	294,733	294,733	前年度限りの経費
		042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	634,000	622,505	11,495

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 医薬品等の承認審査・国家検定及び検査等に必要経費	602,106	121,707	480,399	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療用具の再審査 (3) 医薬品等の国家検定及び検査 (4) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	147,995	213,926	65,931	厚生本省試験研究所の施設整備
		厚生本省試験研究機関計	15,734,541	14,543,073	1,191,468	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	14,350,440	13,584,935	765,505	13087-2122-08 受託研究旅費	27,680	27,880	200
13087-2111-02 職員基本給	5,281,576	5,086,146	195,430	13087-2122-08 外国旅費	3,181	1,206	1,975
13087-2111-03 職員諸手当	3,307,325	3,195,309	112,016	13087-2122-08 委員等旅費	11,897	7,502	4,395
13087-2111-04 超過勤務手当	158,411	151,773	6,638	13087-2123-09 庁 費	1,045,543	1,053,399	7,856
13087-2111-05 非常勤職員手当	3,913	2,210	1,703	13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	32,394	72,847	40,453
13089-2151-05 児童手当	4,795	4,725	70	13087-2123-09 通信専用料	25,034	14,308	10,726
13087-2129-06 諸謝金	103,752	92,654	11,098	13087-2123-09 電子計算機等借料	374,105	289,311	84,794
13087-2122-08 職員旅費	26,351	24,342	2,009	13087-2123-09 試験研究費	2,675,788	2,394,165	281,623

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2123-09 受託研究費	471,598	472,402	804	13086-2122-08 委員等旅費	10,030	0	10,030
13087-2123-09 試験製造費	46,288	46,830	542	13086-2122-08 医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	6,101	0	6,101
13087-2123-09 土地建物借料	2,461	2,461	0	13086-2123-09 庁 費	43,285	43,261	24
13087-2123-09 各所修繕	59,351	56,783	2,568	13086-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	443,107	0	443,107
13199-2133-09 自動車重量税	297	487	190	13086-2123-09 検定検査材料費	674,211	662,263	11,948
13087-2123-09 移 転 費	0	10,132	10,132	13086-2123-09 電子計算機等借 料	35,241	34,570	671
13087-2125-14 医用霊長類育成 委託費	685,067	550,685	134,382	13086-2123-09 試験製造費	2,199	2,157	42
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,633	1,378	2,255	13086-2123-09 菌株維持費	991	972	19
95016-2959-18 社会保障研究所 承継債務償還費	0	26,000	26,000	043 厚生本省試験研究所 施設費	147,995	213,926	65,931
042 血清等製造及検定費	1,236,106	744,212	491,894	13087-1202-08 施設施工旅費	264	672	408
13086-2129-06 諸 謝 金	6,273	402	5,871	13087-1203-09 施設施工庁費	64,420	1,496	62,924
13086-2122-08 職 員 旅 費	6,538	587	5,951	13087-1204-15 施設整備費	83,311	211,758	128,447
13086-2122-08 医療給付等調査 旅費	2,196	0	2,196	計	15,734,541	14,543,073	1,191,468
13086-2122-08 医薬品輸入調査 等外国旅費	5,934	0	5,934				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	7,903,689	7,664,244	239,445	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	299,543	193,846	105,697	
		検 疫 所 計	8,203,232	7,858,090	345,142	検疫所の施設整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	7,903,689	7,664,244	239,445	05086-2123-09 食品試験検査費	453,232	353,642	99,590
05086-2111-02 職員基本給	3,385,689	3,336,744	48,945	05086-2123-09 船舶運航費	74,152	86,311	12,159
05086-2111-03 職員諸手当	2,044,918	2,011,982	32,936	05086-2123-09 被服費	8,044	7,890	154
05086-2111-04 超過勤務手当	241,090	243,335	2,245	05086-2123-09 通信専用料	190,064	126,843	63,221
05086-2111-05 非常勤職員手当	26,953	26,538	415	05086-2123-09 電子計算機等借料	157,405	129,322	28,083
05089-2151-05 児童手当	5,880	8,400	2,520	05086-2123-09 土地建物借料	60,085	65,342	5,257
05086-2129-06 諸謝金	12,466	12,110	356	05086-2123-09 各所修繕	32,536	31,938	598
05086-2122-08 職員旅費	9,558	15,377	5,819	05086-2123-09 停留者食糧費	172	169	3
05086-2122-08 検疫旅費	47,152	40,196	6,956	05199-2133-09 自動車重量税	1,955	2,031	76
05086-2122-08 委員等旅費	135	0	135	05086-2204-15 船舶購入費	62,055	60,873	1,182
05086-2122-08 航海日当食卓料	6,514	6,514	0	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,875	2,988	113
05086-2123-09 庁 費	456,401	437,507	18,894	052 検 疫 所 施 設 費	299,543	193,846	105,697
05086-2123-09 検 疫 庁 費	624,358	658,192	33,834	05086-1202-08 施設施工旅費	910	471	439

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-1203-09 施設施工庁費	4,740	36,480	31,740	計	8,203,232	7,858,090	345,142
05086-1204-15 施設整備費	293,893	156,895	136,998				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	061 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	36,098,199	35,580,581	517,618	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,659,347	4,570,598	88,749	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	40,757,546	40,151,179	606,367	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立ハンセン病療養所運営費	36,098,199	35,580,581	517,618	05086-2122-08 生徒旅費	863	913	50
05086-2111-02 職員基本給	13,436,777	13,306,820	129,957	05086-2122-08 入所者転送等旅費	2,974	3,373	399
05086-2111-03 職員諸手当	7,468,969	7,379,835	89,134	05086-2123-09 庁 費	337,734	376,406	38,672
05086-2111-04 超過勤務手当	2,261,811	2,228,219	33,592	05086-2123-09 入所者療養諸費	7,227,880	6,905,896	321,984
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,737	64,955	782	05086-2203-09 医療機器整備費	409,648	384,448	25,200
05089-2151-05 児童手当	19,200	19,200	0	05086-2123-09 船舶運航費	11,405	13,000	1,595
05086-2129-06 諸 謝 金	67,117	67,350	233	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,842,701	1,757,909	84,792
05086-2129-06 入所者作業謝金	70,232	75,531	5,299	05086-2123-09 土地建物借料	1,004	934	70
05086-2609-06 入所者給与金	1,028,446	1,082,972	54,526	05086-2123-09 各所修繕	141,753	129,523	12,230
05086-2122-08 職員旅費	13,518	13,545	27	05086-2123-09 入所者食糧費	1,625,333	1,701,226	75,893
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	53,480	56,371	2,891
05086-2122-08 委員等旅費	9,042	9,048	6	05199-2133-09 自動車重量税	1,660	2,095	435

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	399	496	97	05086-1203-09	施設施工庁費	53,226	52,212	1,014
062	国立ハンセン病療養 所施設費	4,659,347	4,570,598	88,749	05086-1204-15	施設整備費	4,597,746	4,510,170	87,576
05086-1202-08	施設施工旅費	8,375	8,216	159		計	40,757,546	40,151,179	606,367

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	5,253,054	5,131,863	121,191	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立光明寮に必要な 経費	2,052,803	2,008,552	44,251	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要 な経費	952,052	935,443	16,609	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立教護院に必要な 経費	756,792	744,004	12,788	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設 に必要な経費	887,657	865,859	21,798	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施設 整備に必要な経費	2,765,280	2,963,864	198,584	国立更生援護所の施設整備
		国立更生援護機 関計	12,667,638	12,649,585	18,053	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所運営 費	9,902,358	9,685,721	216,637	03083-2111-03 職員諸手当	1,931,454	1,878,503	52,951
03083-2111-02 職員基本給	3,512,747	3,429,271	83,476	03083-2111-04 超過勤務手当	299,155	292,980	6,175

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	57,243	41,687	15,556	03083-2123-09 通信専用料	33,790	25,913	7,877
03089-2151-05 児 童 手 当	4,775	4,775	0	03083-2123-09 土地建物借料	67,683	62,459	5,224
03083-2129-06 諸 謝 金	144,919	133,933	10,986	03083-2123-09 各 所 修 繕	51,702	49,817	1,885
03083-2129-06 教護院生作業賞 与金	975	965	10	03083-2123-09 患者食糧費	54,480	54,480	0
03083-2609-06 更生訓練費等給 付金	110,498	109,539	959	03083-2123-09 入所者食糧費	305,078	304,739	339
03083-2122-08 職 員 旅 費	25,544	21,794	3,750	03199-2133-09 自動車重量税	1,431	1,255	176
03083-2122-08 保護指導等旅費	7,397	7,397	0	03083-2123-10 義肢製作原材料 費	19,702	17,987	1,715
03083-2122-08 委員等旅費	10,878	7,199	3,679	03029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,338	10,271	2,933
03083-2122-08 入所者見学等旅 費	5,097	5,059	38	072 国立更生援護所施設 費	2,765,280	2,963,864	198,584
03083-2123-09 庁 費	931,575	936,380	4,805	03083-1202-08 施設施工旅費	16,430	12,464	3,966
03083-2123-09 更生援護庁費	1,509,894	1,470,950	38,944	03083-1209-09 施設施工庁費	48,797	172,744	123,947
03083-2203-09 医療機器整備費	297,551	316,659	19,108	03083-1204-15 施設整備費	2,700,053	2,778,656	78,603
03083-2203-09 收容施設器材整 備費	165,736	162,579	3,157				
03083-2123-09 医薬品等購入費	345,716	339,130	6,586	計	12,667,638	12,649,585	18,053

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,404,950	1,405,383	433	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,404,950	1,405,383	433	95086-2123-09 庁 費	65,223	62,406	2,817
95086-2111-02 職員基本給	827,374	827,877	503	95086-2123-09 各所修繕	3,421	3,356	65
95086-2111-03 職員諸手当	480,641	483,307	2,666	95199-2133-09 自動車重量税	133	114	19
95086-2111-04 超過勤務手当	23,103	23,169	66	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	233	332	99
95089-2151-05 児童手当	1,620	1,620	0	95086-2129-17 交際費	232	232	0
95086-2122-08 職員旅費	2,970	2,970	0				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	95 麻薬取締官事務所 に必要な経費	1,974,309	1,938,550	35,759	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,974,309	1,938,550	35,759	95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	8,002	8,002	0
95086-2111-02 職員基本給	844,346	827,908	16,438	95086-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
95086-2111-03 職員諸手当	480,682	471,284	9,398	95086-2123-09 庁 費	90,160	85,995	4,165
95086-2111-04 超過勤務手当	37,586	36,879	707	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	357,381	357,479	98
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0	95086-2123-09 麻薬取締活動費	64,990	59,161	5,829
95086-2129-06 諸 謝 金	2,838	2,790	48	95086-2123-09 各 所 修 繕	28,145	29,057	912
95086-2122-08 職 員 旅 費	627	641	14	95199-2133-09 自動車重量税	1,116	1,059	57
95086-2122-08 麻薬取締旅費	56,583	56,442	141	95086-2129-17 交 際 費	236	236	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 原爆死没者追悼平和祈念館施設費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費 遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち 留守家族等援護費(台湾出身旧軍人軍属未支給給与に限る。) 遺 族 等 年 金 戦没者追悼平和祈念館施設費 児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち 特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>台湾出身旧軍人軍属未支給給与の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
厚生本省試験研究機関	環境衛生施設整備費 (項) 厚生本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
検 疫 所	(項) 検 疫 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
厚生本省	原爆死没者追悼 平和祈念館施設 整備	3,341,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 原爆死没者追悼 平和祈念館施設 費 (目) 施設整備費	630,000	2,711,000	原爆死没者追悼平和祈念館の施設の 整備には、多くの日数を要するため 神戸検疫所の施設の整備には、多く の日数を要するため
検 疫 所	検疫所施設整備	644,039	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 検疫所施設費 (目) 施設整備費	257,616	386,423	

厚 生 省 所 管

平成9年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特 別 職		9													115,218	
一 般 職		外 30(3箇月) 外 8(6箇月) 外 4(9箇月) 内 50(9箇月) 内 67(6箇月) 8,205													33,927,182	
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 45													535,613	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 29(3箇月) 外 3(6箇月) 外 4(9箇月) 内 10(9箇月) 内 27(6箇月) 3,455 (内 地方自治法附則第8条による定員 137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)	外 1 内 1 74	外 3 内 2 71	外 2 内 1 130	外 9 内 2 638	外 5 内 18 319	外 2 内 1 552		外 10 内 11 842		266	内 1 148	外 4 71	14,091,131	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 5(6箇月) 内 11(6箇月) 1,723 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 170)									8	79	113	405	内 11 1,029	外 5 89

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
厚生本省															
厚生本省		外 29(3箇月) 外 3(6箇月) 内 4(9箇月) 内 25(6箇月) 2,158 (内地方自治法附則) 第8条による定員 142)													9,021,207
特別職		9													115,218
	大臣	1													
	政務次官	1													
	社会保険審査会委員長	1													
	社会保険審査会委員	5													
	秘書官	1													
一般職		外 29(3箇月) 外 3(6箇月) 内 4(9箇月) 内 25(6箇月) 2,149 (内地方自治法附則) 第8条による定員 142)													8,905,989
	指定職俸給表	22													262,270
	事務次官	1													
	官房長、局長	10													
	総務審議官	1													
	部長	4													
	審議官	6													
	行政職俸給表(一)	外 32 内 29 2,051	外 1 内 1 59	外 3 内 1 56	外 2 内 1 89	外 9 内 1 479	外 5 内 17 216	外 2 内 309	外 10 内 8 519	56	49	41	8,344,428		

574 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
〔本 省〕	外内	32 29 1,914	外内 1 59	外内 3 56	外内 2 89	外内 9 415	外内 5 178	外 2 309		外内 10 8 518		44	39	31	
	課 長	2 1 69	外 1 58	外内 1 11											
参 事 官	内	1 1	内 1 1												
室 長	外内	3 1 49		外 2 37	外内 1 12										
課 長 補 佐	外内	2 11 397			外 1 54		243	外内 1 11 100							
調 査 官		1		1											
企 画 官		11		3	8										
生活保護監査官		27			1	14	3	5	2	2					
歯科医療管理官		1		1											
薬 剤 管 理 官		1		1											
医療指導監査官	内	1 24			1	8		内 1 9	6						
衛 生 専 門 職	外内	14 7 270			8	外内 9 1 91	外内 3 5 48	外 1 47	15	外内 1 1 43	18				
民 生 専 門 職	外	1 164		2	5	59	外 1 18	18	33	29					
係 長	外内	4 7 675						外 1 223	120	外内 3 7 322					
主 任	外	6 151							6	外 6 120	25				
技 術 職 員		2								2					
一 般 職 員		71									1	39	31		
〔 地方自治法附則第 8条 〕		137				64	38		2	1	12	10	10		
社 会 保 険 審 査 官		102				64	38								
係 長		3							2	1					
主 任		3									3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	6					4	2								
	係長	20							10	6	4					
	主任	14								3	7	4				
	専門職	2						2								
	一般職員	19										8	7	4		
	〔国立健康・栄養研究所〕	10			1		1	2	1	3	2					
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	3							2	1						
	主任	3									3					
	一般職員	2										2				
	〔国立衛生試験所〕	6	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内
	部長	46	1	2		1	5	4	9	4	2	12	8	2		
	課長、室長	1	内	内		内	1	5	1							
	課長補佐	6							2	2						
	係長	3	内							内	1	7	3	内	2	8
	主任	7									1	4	2			
	専門職	1	内					内	1	1						
	一般職員	1											6	2		
	行政職俸給表(二)	8														
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	51								-	13	18	19	1	-	210,215
	技能労務職員	1											1			
	〔国立公衆衛生院〕															
	技能労務職員	7									3	4				

578 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立感染症研究所〕														
	技能労務職員	24								5	10	9			
	〔国立衛生試験所〕														
	技能労務職員	19								5	4	9	1		
	専門行政職俸給表														
	〔国立衛生試験所〕	内 39 39						内 1 1	内 1 1	内 2 2	内 9 9	内 10 10	内 10 10	内 6 6	109,874
	センター長	内 1 1						内 1 1							
	部長	内 2 2							内 1 1	内 1 1					
	審査官	内 36 36								内 1 1	内 9 9	内 10 10	内 10 10	内 6 6	
	研究職俸給表	内 9 703								248	138	内 3 149	内 6 168	-	3,424,494
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	42								11	13	7	11		
	部長等研究員	31								11	13	7			
	研究員	11											11		
	〔国立医療・病院管理研究所〕														
	部長等研究員	9								4	2	3			
	〔国立公衆衛生院〕	97								45	17	29	6		
	部長等研究員	91								45	17	29			
	研究員	6											6		
	〔国立感染症研究所〕	内 9 323								107	51	内 3 61	内 6 104		
	センター長	2								2					
	部長等研究員	内 3 217								105	51	内 3 61			
	研究員	内 6 104											内 6 104		
	〔国立健康・栄養研究所〕	34								17	9	6	2		
	部長等研究員	32								17	9	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	2											2	
	〔国立衛生試験所〕	198							64	46	43	45		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	152							63	46	43			
	研究員	45										45		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
医師	1									-	-	1	-	5,234
検疫所														
検疫所														
一般職		外 1(9箇月) 838 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員29)												2,995,837
	行政職俸給表(一)	外 1 345	-	4	8	10	23	53	29	79	67	47	外 1 25	1,187,072
	次長	9		4	5									
	課長、室長	15			3	10	2							
	課長補佐	13					7	6						
	支所課長	14					11	3						
	係長	90						37	29	24				
	主任	65								55	10			
	空港検疫管理官	10						3	7					
	一般職員	外 1 129										57	47	外 1 25
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14				1	1	3	2	3	3	1		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支所課長	1					1									
	係長	5							2	2	1					
	主任	4									2	2				
	一般職員	2										1	1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	25							-	1	9	14	1	-		99,948
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1											1			
	専門行政職俸給表	297						-	2	6	31	73	50	135		929,549
	企画調整官	2								1	1					
	センター長	2							2							
	課長、室長	47								5	30	12				
	支所課長	17										17				
	検疫専門官	14										13	1			
	食品専門職	215										31	49	135		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5										3		2		
	課長、室長	2										2				
	支所課長	1										1				
	食品専門職	2													2	
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	44							-	24	20	-	-	-		183,417
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	小型船舶船員	2									2					
	医療職俸給表(一)	78									12	25	26	15		414,220

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	内 2 169								2	5	4	内 2 112	46	
	教育職俸給表(二)														
	養成所講師	6									-	-	6	-	37,816
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	養成所講師	2											2		
	教育職俸給表(四)														
	養成所講師	12								-	-	-	12	-	71,931
	医療職俸給表(一)	139									24	55	37	23	834,558
	所長	8									8				
	副所長	13									11	2			
	医長	65									5	51	9		
	医師	53										2	28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19									3	1	6	9	
	所長	2									2				
	副所長	2									1	1			
	医長	1											1		
	医師	14											5	9	
	医療職俸給表(二)	180				-	4	3	26	34	36	54	23		752,973
	薬剤科長	13					4	3	6						
	薬剤師	24							11	1	5	7			
	診療エックス線技師	17							1	7	6	2	1		
	医療技術職員	126							8	26	25	45	22		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	23						1	1	4	5	7	5		
	薬剤科長	2						1	1						

584 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	薬 劑 師	3										1	2		
	診療エックス線技師	3									1	1		1	
	医療技術職員	15									3	3	5	4	
	医療職俸給表(三)	内 18 1,027						-	4	13	30	113	内 18 608	259	4,144,307
	総看護婦長	13							4	9					
	副総看護婦長	13								4	9				
	看護婦長	134									21	113			
	看護婦	内 18 867											内 18 608	259	
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 111								2	3	15	内 2 64	27	
	総看護婦長	2								2					
	副総看護婦長	2									2				
	看護婦長	16									1	15			
	看護婦	内 2 91											内 2 64	27	
国立更生援護機関															
国立更生援護所運営費															
一 般 職		外 3(9箇月) 内 4(6箇月) 794													3,163,550
	指定職俸給表	2													24,291
	総 長	1													
	更生訓練所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 3 内 2 349	4	5	9	51	34	67	32	内 1 67	53	内 1 27	外 3 -	1,384,097	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 1 110	1	2	3	22	11	22	8	22	17	2	外 1		
	部 長	5	1	2	2										
	課 長	8			1	6	1								

586 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	6			1	4	1									
	係長	6							1	2	3					
	主任	2									1	1				
	民生専門職	49				11	4	5	7	5	9	8				
	一般職員	2										1	1			
	〔国立精神薄弱児施設〕	内 63	1		1	3	7	20	4	4	15	内 1	8			
	園長	1	1													
	次長	1			1											
	課長	3				3										
	係長	3							1	1	1					
	民生専門職	内 55						7	19	3	3	15	内 1	8		
	行政職俸給表(二)	55							-	2	15	29	9	-		227,138
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕															
	技能労務職員	7								2	5					
	〔国立光明寮〕															
	技能労務職員	16									5	11				
	〔国立保養所〕															
	技能労務職員	22									3	12	7			
	〔国立教護院〕															
	技能労務職員	5									1	4				
	〔国立精神薄弱児施設〕															
	技能労務職員	5									1	2	2			
	教育俸給表(四)	127								-	-	-	127	-		590,806
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	35											35			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課 長	1											1		
	教 官	34											34		
	〔国立光明寮〕	92											92		
	課 長	4											4		
	教 官	88											88		
	研究職俸給表														
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	24							6	4	4	10	-	81,697	
	研 究 所 長	1							1						
	部 長 等 研 究 員	13							5	4	4				
	研 究 員	10											10		
	医療職俸給表(一)	31									1	10	16	4	162,714
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	19									1	6	10	2	
	病 院 長	1									1				
	副 院 長	1										1			
	部 長	4										4			
	医 長	11										1	10		
	医 師	2												2	
	〔国立保養所〕	6										2	3	1	
	課 長	2										2			
	医 師	4											3	1	
	〔国立教護院〕	4										1	2	1	
	課 長	2										1	1		
	医 師	2											1	1	
	〔国立精神薄弱児施設〕	2										1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	1										1		
	医師	1											1	
	医療職俸給表(二)	内 2 75				-	-	-	4	9	22	内 2 25	15	276,787
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 2 43							4	8	11	内 2 14	6	
	薬剤科長	1							1					
	薬剤師	2									1	1		
	診療エックス線技師	3								1	1	1		
	医療技術職員	内 2 37							3	7	9	内 2 12	6	
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4									1	2	1	
	〔国立保養所〕													
	医療技術職員	23								1	6	8	8	
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2									2			
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	医療技術職員	3									2	1		
	医療職俸給表(三)	131						-	-	1	1	15	112	2
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80							1	1	11	67		
	総看護婦長	1							1					
	副総看護婦長	1								1				
	看護婦長	11									11			
	看護婦	67										67		
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4										4		

平成9年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
12 農林水産省所管合計	3,121,684,494	3,126,560,422	4,875,928
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	92,178,917	100,709,670	8,530,753
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	86,285,595	80,777,999	5,507,596
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	203,140,000	202,641,000	499,000
43 港湾漁港空港整備事業費	107,247,000	108,282,000	1,035,000
46 農業農村整備事業費	947,413,500	947,422,000	8,500
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	228,747,000	224,755,000	3,992,000
小 計	1,486,547,500	1,483,100,000	3,447,500
49 災害復旧等事業費	18,238,781	18,493,602	254,821
計	1,504,786,281	1,501,593,602	3,192,679
50 経済協力費	4,424,684	5,717,572	1,292,888
65 主要食糧関係費	269,193,628	270,483,628	1,290,000
95 その他の事項経費	1,164,815,389	1,167,277,951	2,462,562

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	86,742,087	86,528,587	213,500	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	59,355	62,421	3,066	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	617,156	456,181	160,975	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	276,182	267,922	8,260	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	412,138	353,646	58,492	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	548,747	521,119	27,628	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	3,529,315	3,259,119	270,196	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地整備公団に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	88,460	41,796	46,664	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	162,086	116,509	45,577	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	12,567	11,713	854	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	231,856	223,141	8,715	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	99,266	106,998	7,732	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設設置に必要な経費	375,987	278,328	97,659	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	16,643	13,397	3,246	農林漁業金融の指導監査
		95 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	606,557	924,078	317,521	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

農林水産

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	297,000	253,000	44,000	1 農業近代化資金等に係る債務保証 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負担軽減支援特別資金に係る債務保証 に要する基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	19,316,477	26,639,133	7,322,656	1 農業近代化資金融通制度 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負担軽減支援特別対策 の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	98,635,000	99,297,000	662,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	614,000	4,364,000	3,750,000	1 農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険及び融資業務 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として農家負担軽減支援特別対策の円滑な運営を図るための農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	1,800,000	2,400,000	600,000	農業経営基盤の強化を促進するため農林漁業金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
004	農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	143,759,211	148,484,833	4,725,622	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業共済再保険特別会計へ再保険金支払財源不足額借入金利子繰入れに必要な経費	3,151,627	4,631,519	1,479,892	農業共済再保険特別会計の農業勘定において「農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する法律」第2条の規定により借り入れた借入金及び「農業共済再保険特別会計法」第9条第2項の規定により借り入れた一時借入金の利子支払の財源の同勘定への繰入れ
	005 農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	405,234	381,816	23,418	農林漁業統計情報業務の運営
		95 統計情報業務の企画調査等に必要な経費	375,167	412,691	37,524	農林水産業に関する統計その他の情報の整備、分析、提供等のための 1 地域構造に関する統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 農林水産統計の総合分析 4 統計情報の編さん公表 5 農林漁業統計情報技術の開発 6 国際農林水産統計に関する情報の収集及び整備等
		95 情報システム整備に必要な経費	2,266,264	2,174,804	91,460	農林水産業に関する各種統計の集計、加工及び的確な情報提供を行うための 1 大型電子計算機の借料 2 情報システムの開発及び整備等
		95 経営統計調査に必要な経費	1,142,875	1,090,021	52,854	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経済調査 2 農畜産物繭生産費調査 3 農山漁村物価調査等
		95 構造統計調査に必要な経費	742,922	709,660	33,262	農畜産業及び水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための

農林水産

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 生産統計調査に必要な経費	1,376,093	1,323,757	52,336	1 農業構造動態調査 2 畜産調査 3 漁業動態調査等 資源利用と農産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 養蚕調査等
		95 流通消費統計調査に必要な経費	1,485,140	1,508,568	23,428	農林畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市場の入荷量、価格及び産地の出荷等の動向に関する情報を提供するための 1 食品統計調査 2 木材流通調査 3 水産物流通調査 4 生鮮食料品流通情報サービス事業等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	277,213	867,325	590,112	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
006	農業振興費	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	336,386	311,922	24,464	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	16,377,103	16,410,969	33,866	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業協同組合助成等に必要な経費	1,197,802	1,184,726	13,076	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農協系統組織再編促進事業の実施等に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	53,654,371	54,527,066	872,695	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		95 小規模零細地域対策に必要な経費	7,056,925	0	7,056,925	小規模零細地域対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 山村等振興対策に必要な経費	24,039,353	24,548,788	509,435	1 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促進に必要な事業の総合的な実施を促進するための山村振興等農林漁業特別対策事業 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての中山間・都市交流拠点整備事業 3 へき地農山漁村電気導入事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農村地域農政総合推進対策に必要な経費	47,751,198	41,578,387	6,172,811	1 地域農業の総合的な振興を図るための (1) 農業経営基盤強化促進対策事業 (2) 農業振興地域整備促進事業 (3) 中山間地域活性化推進事業 (4) 中山間地域経営改善・安定資金等融通促進事業等 2 農業交流促進事業 3 農地等利用関係の紛争処理事務等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必要な経費	2,204,850	2,045,187	159,663	4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての (1) 農用地利用集積特別対策事業 (2) 土地改良負担金総合償還対策事業 5 農村地域整備開発事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農 施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な 経費	365,184	386,996	21,812	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を 図るための 1 土壌環境対策事業 2 土壌保全対策管理事業 3 土壌汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業 5 カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業機械化対策に 必要な経費	2,672,286	2,657,071	15,215	1 農業機械化対策の推進を図るための農業機械利用総合対 策推進事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系 特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設 等整備のための出資
		95 植物防疫に必要な 経費	2,197,281	2,179,928	17,353	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農薬安全対策事業

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業 7 農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	13,500,000	13,500,000	0	農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てる ための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
		95 地域改善対策に必 要な経費	0	8,322,480	8,322,480	前年度限りの経費
	008 農業構造改 善対策費	95 農業構造改善事業 指導事務に必要な 経費	72,304	70,954	1,350	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進 対策に必要な経費	41,425,694	43,092,255	1,666,561	1 農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業 構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための (1) 農業農村活性化農業構造改善事業 (2) 新沖縄農業構造改善緊急対策事業 (3) 農業構造改善対策の推進指導等 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつ つ農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業 構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 地域農業基盤確立農業構造改善事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 農業者年金 等実施費	04 農業者年金等の実 施に必要な経費	92,178,917	100,709,670	8,530,753	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離 農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資す るための補給金

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 農産園芸振興費	95 農産園芸振興事業指導事務等に必要な経費	312,616	311,400	1,216	農産園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	11,406,311	11,824,108	417,797	<p>1 主要農作物等の生産振興等を図るための</p> <p>(1) 農産園芸振興指導推進事業</p> <p>(2) 農作物種子対策事業</p> <p>(3) 農業生産再編対応技術実用化促進事業</p> <p>(4) 果実生産出荷安定基金造成事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての</p> <p>(1) 果樹緊急対策事業</p> <p>(2) 特定畑作物緊急対策事業</p> <p>に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に対する補助</p>
		95 農業生産体制強化総合推進対策に必要な経費	37,549,757	38,519,185	969,428	<p>ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業生産の体制強化を総合的に推進するための</p> <p>1 農業生産体制強化推進対策事業</p> <p>(1) 農業経営育成対策事業</p> <p>(2) 地域農業生産再編特別対策事業</p> <p>(3) りんごわい化栽培等緊急推進対策事業</p> <p>(4) 生産高度化基礎条件整備推進対策事業</p> <p>(5) 環境保全型農業総合推進事業</p> <p>(6) 水田営農推進事業</p> <p>2 農業生産体制強化総合推進対策の推進指導に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 蚕糸業対策に必要な経費	986,423	1,055,174	68,751	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸業振興対策事業に要する経費の農畜産業振興事業団に対する交付及び県に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 種苗対策に必要な 経費	68,555	64,656	3,899	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
	039 農業改良資金助成費	95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	2,600,000	3,600,000	1,000,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	037 新生産調整 推進対策費	65 新生産調整推進対 策に必要な経費	94,193,628	93,483,628	710,000	生産調整の実効性の確保及び生産者・地域の自主性を尊重しつつ、望ましい営農の実現を推進するための 1 新生産調整推進対策の調整促進事業に要する経費の農業協同組合中央会に対する補助等 2 新生産調整推進助成補助金 3 新生産調整推進対策の地域調整推進事業に要する経費の生産者団体等に対する補助
	017 国産大豆等 保護対策費	95 大豆輸入の自由化 に伴う国産大豆及 びなたねの保護対 策に必要な経費	10,023,607	10,147,443	123,836	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 農業改良普 及対策費	95 農業改良普及対策 事業指導事務に必 要な経費	41,288	39,383	1,905	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業 に必要な経費	33,848,597	34,218,571	369,974	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 (2) 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運営 (3) 農村青少年の育成を行う社団法人全国農村青少年教育振興会等の教育施設の整備等に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及 職員の研修
	013 畜産振興費	95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	1,420,500	1,400,000	20,500	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「青年の就農促 進のための資金の貸付け等に関する特別措置」に基づく就農 支援資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強 化措置特別会計への繰入れ
		95 畜産振興対策事業 指導事務等に必要な 経費	481,373	412,114	69,259	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産再編総合対策 に必要な経費	7,556,388	8,117,920	561,532	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ畜 産施策を総合的に推進するための 1 地域畜産再編対策事業 2 中山間地域畜産活性化対策事業 3 畜産経営技術等推進事業 4 飼料生産対策事業 5 環境保全型畜産確立対策事業 6 家畜改良増殖対策事業 7 家畜衛生対策事業 8 新技術推進指導事業 9 畜産物流通合理化等対策事業 10 経営効率化機械緊急整備リース事業 11 畜産再編総合対策推進指導事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 流通飼料対策に必 要な経費	3,800,000	100,000	3,700,000	流通飼料対策の円滑な運営に資するための配合飼料価格安定 資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補 助
		95 鶏卵の価格安定対 策に必要な経費	1,596,878	1,596,878	0	鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費 の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農畜産業振興事業 団交付金に必要な 経費	35,709,966	36,116,808	406,842	1 「農畜産業振興事業団法」の規定により同事業団に交付する (1) 学校給食用牛乳供給事業交付金 (2) 乳業再編整備等対策事業交付金 (3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての酪農経営体育成強化緊急対策事業交付金 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により同事業団に交付する交付金
031	牛肉等関税 財源畜産振 興費	95 牛肉等関税財源畜 産再編総合対策等 に必要な経費	8,853,217	8,853,217	0	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成9年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 牛肉等関税財源農 畜産業振興事業団 交付金に必要な経 費	106,187,178	101,187,178	5,000,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成9年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第14条の規定により農畜産業振興事業団に交付する交付金
014	家畜伝染病 予防費	95 家畜伝染病予防対 策に必要な経費	992,267	975,453	16,814	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
015	飼料需給安 定費	95 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損 失補てんに必要な 経費	4,000,000	300,000	3,700,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035 食品流通等 対策費	95 食品流通等対策指 導事務等に必要な 経費	541,964	480,740	61,224	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通等総合対 策に必要な経費	7,116,447	7,360,192	243,745	1 食品流通等対策を総合的に推進するための (1) 食品産業振興等対策事業 (2) 食品等流通改善対策事業 (3) 消費者対策事業 (4) 食品流通等対策推進事業 (5) 食品流通構造改善基盤施設整備事業 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としてのいもで ん粉工場再編整備対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 大豆の備蓄に必要な 経費	857,120	873,381	16,261	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大 豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対す る補助
		95 野菜の価格安定対 策に必要な経費	6,003,851	5,927,527	76,324	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 卸売市場施 設整備費	95 卸売市場施設整備 に必要な経費	9,688,000	9,932,000	244,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する 経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国 の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成8年 度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率 引上差額の補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 糖価安定対策費	95 農畜産業振興事業団交付金等に必要な経費	18,447,448	18,654,539	207,091	1 農畜産業振興事業団運営費の補助 2 「農畜産業振興事業団法」の規定により同事業団に交付する交付金等
	021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	271,061	271,061	0	0 海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保安全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	10,340,219	10,327,567	12,652	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか3海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	259,387,316	267,946,851	8,559,535	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成8年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	169,849,261	170,313,830	464,569	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費				
	019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	8,837,000	8,546,000	291,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成9年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 1 肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体及び農用地整備公団等に対する一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する肉用牛生産の合理化等に資するための事業の事業費の一部補助
		46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費				
	025	農村整備事業費	357,288,835	351,377,269	5,911,566	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村地域環境整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助
		46 農村整備事業に必要な経費				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 農地等保全 管理事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	95,047,292	96,433,486	1,386,194	<p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成8年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 板倉地区ほか4地区において国が施行する排水路工事の地すべり対策事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業</p> <p>(3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業</p> <p>(4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業</p> <p>(5) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	18,760,756	16,127,764	2,632,992	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026 農林漁業用 揮発油税財 源身替農道 整備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	37,672,000	36,169,000	1,503,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,200,586	7,929,449	271,137	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 平成8年以前及び平成9年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,536,096	2,237,185	701,089	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉋毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		農林水産本省計	2,045,926,080	2,062,460,438	16,534,358	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省	92,779,215	91,949,152	830,063	95016-2111-03 職員諸手当	7,754,524	7,524,003	230,521
95016-2111-02 職員基本給	13,331,168	12,992,133	339,035	95016-2111-04 超過勤務手当	1,672,639	1,635,706	36,933

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	32,466	34,849	2,383	95016-2123-09 情報処理業務庁費	219,053	129,199	89,854
95016-2111-05 非常勤職員手当	50,920	49,651	1,269	95016-2123-09 気候変動枠組条約締約国会議開催庁費	19,383	0	19,383
95016-2111-05 休職者給与	50,109	28,268	21,841	95016-2123-09 農林水産広報放送費	68,788	76,431	7,643
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	1,238,104	1,203,057	35,047	95016-2123-09 通信専用料	82,125	58,191	23,934
95016-2141-05 公務災害補償費	226,622	228,950	2,328	95016-2123-09 土地建物借料	106,191	106,191	0
95016-2111-05 退職手当	26,815,191	28,175,344	1,360,153	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,722	2,670	52
95089-2151-05 児童手当	10,080	14,640	4,560	95016-2123-09 各所修繕	125,196	122,068	3,128
95016-2129-06 諸謝金	95,344	93,002	2,342	95199-2133-09 自動車重量税	1,358	1,536	178
95016-2129-06 気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	10,922	0	10,922	95016-2123-09 電子計算機等借料	0	23,706	23,706
95016-2959-07 褒賞品費	9,580	8,984	596	95016-2125-14 薬事監視事務委託費	4,393	4,310	83
95016-2122-08 職員旅費	195,781	179,707	16,074	95016-2125-14 農業問題調査等委託費	1,477,458	1,430,312	47,146
95061-2122-08 農業共同組合等検査旅費	55,058	27,849	27,209	95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	35,433	56,363	20,930
95016-2122-08 研修旅費	113,120	111,368	1,752	95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金	212,883	211,592	1,291
95016-2122-08 赴任旅費	664,754	652,092	12,662	95016-2405-16 国際協力事業費補助金	1,741,222	1,711,154	30,068
95016-2122-08 外国旅費	396,515	396,621	106	95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	99,266	106,998	7,732
95016-2122-08 外国留学旅費	47,590	43,609	3,981	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	31,564,746	30,607,199	957,547
95016-2122-08 委員等旅費	71,787	70,939	848	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	34,198	44,170	9,972
95016-2123-09 庁費	2,833,745	2,702,813	130,932	95016-2735-16 国際捕鯨委員会等分担金	216,922	189,246	27,676
95016-2123-09 校費	169,778	165,677	4,101	95016-2735-16 国際連合食糧農業機関等拠出金	901,530	708,050	193,480
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,445	2,398	47				

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,650	0	95061-2855-16 農業共済事業特別事務費補助金	856,425	951,185	94,760
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0	95061-2855-16 農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0
033 農林水産本省施設費	375,987	278,328	97,659	95061-2406-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	88,761,536	93,392,398	4,630,862
95016-1202-08 施設施工旅費	2,248	1,668	580	95061-2406-22 農業共済再保険特別会計農業勘定再保険金支払財源不足金借入金利子繰入	3,151,627	4,631,519	1,479,892
95016-1203-09 施設施工庁費	1,480	1,099	381	005 農林漁業統計情報費	8,070,908	8,468,642	397,734
95016-1204-15 施設整備費	371,358	275,561	95,797	95061-2111-05 統計調査員手当	522,836	586,095	63,259
95016-1944-15 不動産購入費	901	0	901	95061-2129-06 諸 謝 金	523,204	396,855	126,349
003 農 林 漁 業 金 融 費	121,285,677	133,890,608	12,604,931	95061-2122-08 職 員 旅 費	298,510	285,023	13,487
95061-2129-06 諸 謝 金	62	62	0	95061-2122-08 調査連絡特別旅費	711,985	697,430	14,555
95061-2122-08 職 員 旅 費	7,090	5,831	1,259	95061-2122-08 研 修 旅 費	20,361	17,839	2,522
95061-2123-09 庁 費	9,491	7,504	1,987	95061-2122-08 外 国 旅 費	2,493	2,847	354
95061-2855-16 被害農家営農資金利子補給等補助金	606,557	924,078	317,521	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	44,481	30,254	14,227
95061-2865-16 農業信用基金協会出資補助金	297,000	253,000	44,000	95061-2123-09 庁 費	2,938,654	3,277,250	338,596
95061-2855-16 農業近代化資金利子補給等補助金	19,217,211	26,522,124	7,304,913	95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,036,113	527,562	508,551
95061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	99,266	117,009	17,743	95061-2123-09 農林漁業センサ実施庁費	175,558	828,578	653,020
95061-2405-16 農林漁業金融公庫補給金	98,635,000	99,297,000	662,000	95061-2123-09 通 信 専 用 料	448,543	479,993	31,450
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	614,000	4,364,000	3,750,000	95061-2123-09 電子計算機等借料	1,193,322	1,222,929	29,607
95061-1959-24 農林漁業金融公庫出資金	1,800,000	2,400,000	600,000	95199-2133-09 自動車重量税	11,724	11,722	2
004 農 業 保 險 費	146,910,838	153,116,352	6,205,514	95061-2125-14 農林統計調査研究委託費	78,922	78,320	602

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	農林漁業センサ 又実施委託費	64,202	25,945	38,257	95061-2815-16	農村地域整備開 発促進費補助金	43,142,193	44,445,534	1,303,341
006	農業振興費	171,352,739	167,653,520	3,699,219	95061-1825-16	地域改善対策事 業費補助金	0	8,117,082	8,117,082
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0	95061-2815-16	都道府県農業会 議会議員手当等 負担金	691,779	685,975	5,804
95061-2129-06	諸謝金	3,956	3,856	100	95061-2815-16	農地調整費交付 金	271,200	273,693	2,493
95061-2122-08	職員旅費	82,132	75,622	6,510	95061-2815-16	農業委員会交付 金	14,217,120	14,513,310	296,190
95061-2122-08	研修旅費	1,257	1,233	24	95061-2815-16	植物防疫事業交 付金	1,004,500	1,017,000	12,500
95061-2122-08	外国旅費	10,387	8,636	1,751	95061-1306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	13,500,000	13,500,000	0
95061-2122-08	移住現地調査旅 費	878	878	0	95061-1959-24	生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	180,691	177,250	3,441
95061-2122-08	委員等旅費	9,904	9,142	762	008	農業構造改善対策費	41,497,998	43,163,209	1,665,211
95061-2123-09	庁費	165,669	149,372	16,297	95061-2129-06	諸謝金	1,170	1,170	0
95061-2125-14	農業振興対策調 査等委託費	179,143	221,539	42,396	95061-2122-08	職員旅費	26,957	26,444	513
95061-2815-16	農業委員会費補 助金	1,468,204	1,211,684	256,520	95061-2122-08	委員等旅費	1,886	1,851	35
95061-1825-16	小規模零細地域 対策事業費補助 金	6,887,095	0	6,887,095	95061-2123-09	庁費	42,291	41,489	802
95061-1825-16	山村等振興対策 事業費補助金	23,373,992	23,350,909	23,083	95061-1825-16	農業構造改善事 業費補助金	39,701,850	41,356,094	1,654,244
95061-2815-16	農業振興事業推 進費補助金	3,091,513	3,093,799	2,286	95061-2815-16	農業構造改善推 進費補助金	1,723,844	1,736,161	12,317
95081-2305-16	農林漁業団体職 員共済組合費補 助金	53,654,371	54,527,066	872,695	030	農業者年金等実施費	92,178,917	100,709,670	8,530,753
95061-2405-16	生物系特定産業 技術研究推進機 構運営費補助金	2,155,849	2,120,672	35,177	04061-2129-06	諸謝金	381	381	0
95061-2715-16	農業交流促進事 業費補助金	154,714	149,076	5,638	04061-2122-08	職員旅費	3,730	3,251	479
95061-1825-16	農村地域整備開 発事業費補助金	7,106,000	0	7,106,000	04061-2123-09	庁費	8,816	8,658	158

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04061-2125-14	農業者年金監査 等委託費	24,866	21,861	3,005	037	新生産調整推進対策 費	94,193,628	93,483,628	710,000
04061-2715-16	農業者年金等業 務費補助金	4,298,527	4,190,630	107,897	65061-2129-06	諸 謝 金	337	337	0
04061-2305-16	経営移譲年金給 付費補助金	55,792,031	61,198,073	5,406,042	65061-2122-08	職 員 旅 費	13,217	12,965	252
04061-2305-16	経営移譲年金給 付費負担金	30,812,374	33,956,273	3,143,899	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,168	1,145	23
04061-2305-16	農業者離農給付 費交付金	483,129	491,918	8,789	65061-2123-09	庁 費	26,665	26,204	461
04061-2715-16	農業者年金基金 補給金	755,063	838,625	83,562	65061-2125-14	新生産調整推進 対策調査等委託 費	25,996	25,967	29
016	農産園芸振興費	50,323,662	51,774,523	1,450,861	65061-2405-16	新生産調整推進 対策調整促進事 業費補助金	126,245	317,010	190,765
95061-2129-06	諸 謝 金	6,269	6,269	0	65061-2405-16	新生産調整推進 助成補助金	54,000,000	55,900,000	1,900,000
95061-2122-08	職 員 旅 費	84,820	83,506	1,314	65061-2405-16	新生産調整推進 対策地域調整推 進事業費補助金	40,000,000	37,200,000	2,800,000
95061-2122-08	委 員 等 旅 費	9,757	9,571	186	017	国産大豆等保護対策 費	10,023,607	10,147,443	123,836
95061-2123-09	庁 費	154,094	150,039	4,055	95065-2122-08	職 員 旅 費	4,078	3,999	79
95061-2125-14	農産園芸振興調 査等委託費	121,554	122,333	779	95065-2123-09	庁 費	4,529	4,444	85
95061-2815-16	農産園芸振興事 業推進費補助金	9,824,246	9,806,679	17,567	95065-2405-16	大豆及なたね生 産者団体等交付 金	10,015,000	10,139,000	124,000
95061-1825-16	農業生産体制強 化対策事業費補 助金	30,875,116	32,396,286	1,521,170	009	農業改良普及対策費	35,310,385	35,657,954	347,569
95061-2405-16	蚕糸業振興対策 費交付金	932,000	980,000	48,000	95061-2129-06	諸 謝 金	10,235	10,013	222
95061-2815-16	水田営農推進交 付金	8,311,129	8,215,502	95,627	95061-2122-08	職 員 旅 費	12,924	12,466	458
95061-2959-20	国有特許発明補 償費	4,677	4,338	339	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	4,376	4,053	323
039	農業改良資金助成費				95061-2123-09	庁 費	28,566	27,486	1,080
95065-1306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	2,600,000	3,600,000	1,000,000					

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14 農業改良普及事業委託費	18,978	21,507	2,529	031 牛肉等関税財源畜産振興費	115,040,395	110,040,395	5,000,000
95061-2815-16 農業改良普及対策費補助金	3,138,983	2,969,732	169,251	95061-2825-16 牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金	7,984,689	7,984,689	0
95061-2815-16 協同農業普及事業交付金	30,675,823	31,212,697	536,874	95061-2405-16 牛肉等関税財源流通飼料対策費補助金	868,528	868,528	0
95061-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	1,420,500	1,400,000	20,500	95065-2405-16 牛肉等関税財源農畜産業振興事業団交付金	106,187,178	101,187,178	5,000,000
013 畜産振興費	49,144,605	46,343,720	2,800,885	014 家畜伝染病予防費	992,267	975,453	16,814
95061-2129-06 諸謝金	7,194	6,533	661	95061-2815-16 家畜伝染病予防費負担金	872,649	858,113	14,536
95061-2122-08 職員旅費	49,434	48,176	1,258	95061-2815-16 患畜処理手当等交付金	119,618	117,340	2,278
95061-2122-08 種畜検査旅費	6,773	6,644	129	015 飼料需給安定費			
95061-2122-08 研修旅費	12,546	12,307	239	95065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	4,000,000	300,000	3,700,000
95061-2122-08 外国旅費	4,938	4,938	0	035 食品流通等対策費	14,519,382	14,641,840	122,458
95061-2122-08 外国種畜購入旅費	1,346	1,346	0	95061-2129-06 諸謝金	17,440	17,261	179
95061-2122-08 委員等旅費	6,935	6,285	650	95061-2122-08 職員旅費	121,252	116,350	4,902
95061-2123-09 庁費	174,000	160,591	13,409	95061-2122-08 外国旅費	2,629	1,153	1,476
95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	218,207	165,294	52,913	95061-2122-08 委員等旅費	8,146	7,962	184
95061-1825-16 畜産再編総合対策事業費補助金	3,750,502	4,126,917	376,415	95061-2123-09 庁費	127,594	118,296	9,298
95061-2825-16 畜産再編総合対策推進事業費補助金	3,805,886	3,991,003	185,117	95061-2123-09 容器包装再商品化業務庁費	48,272	47,215	1,057
95061-2405-16 流通飼料対策費補助金	3,800,000	100,000	3,700,000	95061-2125-14 食品流通対策調査等委託費	216,631	172,503	44,128
95061-2855-16 鶏卵価格安定対策費補助金	1,596,878	1,596,878	0	95061-1825-16 食品流通等総合対策事業費補助金	722,610	810,000	87,390
95065-2405-16 農畜産業振興事業団交付金	35,709,966	36,116,808	406,842				

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16 食品流通等総合 対策推進事業費 補助金	6,393,837	6,550,192	156,355	41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	4,404,000	4,334,000	70,000
95061-2405-16 野菜価格安定対 策費補助金	6,003,851	5,927,527	76,324	41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	1,116,600	1,156,900	40,300
95061-2405-16 大豆備蓄対策費 補助金	857,120	873,381	16,261	41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	92,000	96,000	4,000
002 卸売市場施設整備費				41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	760,000	770,000	10,000
95061-1925-16 卸売市場施設整 備費補助金	9,688,000	9,932,000	244,000	023 農業生産基盤整備事 業費	429,236,577	438,260,681	9,024,104
018 糖 価 安 定 対 策 費	18,447,448	18,654,539	207,091	46052-1825-00 農業生産基盤整 備調査計画費補 助	234,440	246,060	11,620
95065-2122-08 職 員 旅 費	1,126	1,105	21	46052-1825-00 かんがい排水事 業費補助	60,023,926	61,001,160	977,234
95065-2123-09 庁 費	182	179	3	46052-1825-00 圃場整備事業費 補助	111,516,168	113,021,548	1,505,380
95065-2405-16 農畜産業振興事 業団運営費補助 金	1,603,140	1,612,255	9,115	46052-1825-00 諸土地改良事業 費補助	28,168,428	33,407,868	5,239,440
95065-2405-16 農畜産業振興事 業団交付金	16,843,000	17,041,000	198,000	46052-1825-00 畑地帯総合農地 整備事業費補助	25,565,165	26,149,957	584,792
021 農業生産基盤整備事 業等指導監督費	271,061	271,061	0	46052-1825-00 農用地整備公団 事業費補助	13,879,189	14,171,258	292,069
95059-2129-06 諸 謝 金	356	356	0	46052-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	20,000,000	19,949,000	51,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	109,945	109,945	0	46052-1306-00 国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	169,849,261	170,313,830	464,569
95059-2122-08 災害検査旅費	74,691	74,691	0	019 牛肉等関税財源農業 生産基盤整備事業費	8,837,000	8,546,000	291,000
95059-2122-08 鉞害検査旅費	6,507	6,507	0	46052-2825-00 牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	5,092,000	5,961,000	869,000
95059-2123-09 庁 費	79,562	79,562	0	46052-2925-00 牛肉等関税財源 農用地整備公団 事業費補助	3,745,000	2,585,000	1,160,000
022 海 岸 事 業 費	10,340,219	10,327,567	12,652	025 農 村 整 備 事 業 費	357,288,835	351,377,269	5,911,566
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	3,943,219	3,946,567	3,348				
41051-1204-00 海岸事業調査費	24,400	24,100	300				

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農道整備事業費補助	79,697,000	81,929,296	2,232,296	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	34,192,000	32,359,000	1,833,000
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	137,475,000	131,378,640	6,096,360	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,480,000	3,810,000	330,000
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	75,622,450	76,545,266	922,816	027	農業施設災害復旧事業費	8,200,586	7,929,449	271,137
46052-1825-00	農村地域環境整備事業費補助	8,839,148	8,388,025	451,123	49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	99,805	97,847	1,958
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	41,811,237	40,354,042	1,457,195	49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	6,483,000	6,124,000	359,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	13,844,000	12,782,000	1,062,000	49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,354,000	1,179,000	175,000
024	農地等保全管理事業費	113,808,048	112,561,250	1,246,798	49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	65,000	72,000	7,000
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	3,958,960	3,682,200	276,760	49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	198,781	456,602	257,821
46052-1825-00	農地防災事業費補助	46,238,726	47,165,667	926,941	028	農業施設災害関連事業費	1,536,096	2,237,185	701,089
46052-1825-00	農地保全事業費補助	15,056,745	15,324,000	267,255	49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	41,096	40,185	911
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	13,777,283	13,150,000	627,283	49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	614,000	1,375,000	761,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	9,368,578	9,143,619	224,959	49053-1825-00	鉍毒対策事業費補助	663,000	650,000	13,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	6,647,000	7,968,000	1,321,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	218,000	172,000	46,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	18,760,756	16,127,764	2,632,992		計	2,045,926,080	2,062,460,438	16,534,358
026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	37,672,000	36,169,000	1,503,000					

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,342,438	2,279,548	62,890	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	17,052,192	14,311,384	2,740,808	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	4,283,150	3,340,571	942,579	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
		13 生物系特定産業技術研究推進機構出資及び助成に必要な経費	3,797,457	2,054,281	1,743,176	生物系特定産業技術研究推進機構が行う農林水産業技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	2,644,295	2,852,814	208,519	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	30,119,532	24,838,598	5,280,934	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,342,438	2,279,548	62,890	13061-2129-06 諸 謝 金	1,189	1,189	0
13061-2111-02 職員基本給	1,302,111	1,271,384	30,727	13061-2122-08 職員旅費	9,287	9,110	177
13061-2111-03 職員諸手当	766,790	741,561	25,229	13061-2122-08 研修旅費	3,530	3,463	67
13061-2111-04 超過勤務手当	145,179	142,438	2,741	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-05 委員手当	7,398	7,368	30	13061-2122-08 委員等旅費	2,039	1,999	40
13089-2151-05 児童手当	1,200	1,320	120	13061-2123-09 庁 費	72,819	71,519	1,300

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09 通信専用料	3,651	3,581	70	13061-2123-09 試験研究費	7,372,767	8,535,390	1,162,623
13061-2913-09 土地借料	13,630	11,358	2,272	13061-2123-09 試験研究所特別 研究費	4,922,716	1,589,431	3,333,285
13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	174	171	3	13061-2123-09 受託研究等調査 費	55,134	54,796	338
13061-2123-09 各所修繕	10,867	10,490	377	13061-2123-09 筑波研究施設等 設備整備費	387,224	387,224	0
13199-2133-09 自動車重量税	155	174	19	13061-2123-09 通信専用料	162,812	152,048	10,764
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	19	23	4	13061-2123-09 電子計算機等借 料	689,885	648,019	41,866
13061-2129-17 交際費	589	589	0	13061-2123-09 国有特許外国出 願費	23,286	23,286	0
042 農林水産業技術振興 費	25,132,799	19,706,236	5,426,563	13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	138,265	112,577	25,688
13061-2111-05 非常勤職員手当	14,910	14,771	139	13199-2133-09 自動車重量税	104	142	38
13061-2129-06 諸謝金	44,092	46,828	2,736	13061-2125-14 試験研究調査委 託費	3,129,147	2,699,103	430,044
13061-2122-08 職員旅費	125,435	272,912	147,477	13061-2815-16 農林水産試験研 究費補助金	2,983,808	2,087,104	896,704
13061-2122-08 試験研究所特別 研究旅費	268,526	55,418	213,108	13061-2405-16 生物系特定産業 技術研究推進機 構運営費補助金	187,457	154,281	33,176
13061-2122-08 研修旅費	13,838	11,625	2,213	13061-1959-24 生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	3,610,000	1,900,000	1,710,000
13061-2122-08 受託研究等旅費	88,352	88,352	0	043 農林水産業技術振興 施設費	2,644,295	2,852,814	208,519
13061-2122-08 外国旅費	35,733	41,259	5,526	13061-1202-08 施設施工旅費	17,847	19,461	1,614
13061-2122-08 国際農林水産業 調査研究旅費	330,982	312,889	18,093	13061-1203-09 施設施工庁費	11,899	12,837	938
13061-2122-08 委員等旅費	38,583	29,445	9,138	13061-1204-15 施設整備費	2,614,549	2,820,516	205,967
13061-2122-08 外国研究者招へ い旅費	41,032	25,919	15,113				
13061-2123-09 庁費	468,711	463,417	5,294	計	30,119,532	24,838,598	5,280,934

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	3,411,256	3,403,636	7,620	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	2,299,597	2,278,667	20,930	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,483,039	2,473,668	9,371	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,664,478	2,706,817	42,339	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,878,486	1,853,130	25,356	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	2,112,544	2,123,066	10,522	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,465,364	2,455,097	10,267	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,328,608	1,263,218	65,390	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	12,375,865	12,530,046	154,181	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	862,766	818,445	44,321	2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技 術研究所の運営に 必要な経費	2,377,114	2,404,689	27,575	1 蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2 昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技 術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4 原蚕類、桑の接穂及び苗木の生産配布
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,888,035	2,913,495	25,460	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配布
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,503,321	1,514,458	11,137	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 国際農林水産業研 究センターの運営 に必要な経費	1,691,183	1,827,041	135,858	1 開発途上にある海外の地域及び熱帯又は亜熱帯に属する 地域(開発途上にある海外の地域を除く。)における農林水 産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試 験研究機関計	40,341,656	40,565,473	223,817	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省試験研 究所	40,341,656	40,565,473	223,817	13061-2111-03 職員諸手当	11,687,395	10,888,179	799,216
13061-2111-02 職員基本給	18,112,027	18,443,108	331,081	13061-2111-04 超過勤務手当	790,681	797,402	6,721

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2111-05 委員手当	90	90	0	13061-2123-09 試験研究費	8,169,622	8,918,305	748,683
13061-2111-05 非常勤職員手当	17,863	17,693	170	13061-2123-09 通信専用料	74,442	38,280	36,162
13089-2151-05 児童手当	19,380	19,440	60	13061-2123-09 獣疫血清製造費	50,438	49,477	961
13061-2129-06 諸謝金	12,796	12,796	0	13061-2123-09 土地建物借料	141,279	141,941	662
13061-2122-08 職員旅費	291,122	285,554	5,568	13061-2123-09 各所修繕	309,259	298,579	10,680
13061-2122-08 研修旅費	35,148	34,479	669	13199-2133-09 自動車重量税	5,987	5,797	190
13061-2122-08 委員等旅費	8,105	7,949	156	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	32,689	33,740	1,051
13061-2123-09 庁費	583,333	572,664	10,669				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	1,341,943	1,298,006	43,937	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	711,132	676,604	34,528	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林水産消費技術センターの運営に必要な経費	4,407,360	4,300,137	107,223	1 「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林物資の検査及び生糸に関する格付検査 2 民間指定検査機関等の指導監督及び消費者に対する食品等の消費技術情報の提供等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	875,127	870,316	4,811	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	7,382,877	7,040,758	342,119	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,682,464	2,538,833	143,631	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,799,217	2,709,394	89,823	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査 2 馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95 家畜改良センターの運営に必要な経費	7,889,711	7,779,782	109,929	家畜及び家きんの改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに家畜改良に係る先端技術の調査研究等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	124,846	123,017	1,829	家畜改良センターに附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	1,431,248	1,403,988	27,260	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	29,645,925	28,740,835	905,090	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	28,214,677	27,336,847	877,830	95061-2122-08 職員旅費	91,719	90,631	1,088
95061-2111-02 職員基本給	13,452,533	13,090,264	362,269	95061-2122-08 検査検疫旅費	223,739	203,072	20,667
95061-2111-03 職員諸手当	7,533,127	7,344,403	188,724	95061-2122-08 研修旅費	5,249	5,149	100
95061-2111-04 超過勤務手当	780,730	769,386	11,344	95061-2122-08 委員等旅費	12,767	12,067	700
95061-2111-05 非常勤職員手当	67,166	66,610	556	95061-2123-09 庁 費	3,585,598	3,538,567	47,031
95089-2151-05 児童手当	23,100	26,640	3,540	95061-2123-09 検査検疫庁費	1,934,843	1,706,111	228,732
95061-2129-06 諸 謝 金	16,912	16,729	183	95061-2203-09 種畜購入費	89,021	84,534	4,487

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 通信専用料	10,988	0	10,988	063 農林水産本省検査指導所施設費	1,431,248	1,403,988	27,260
95061-2123-09 土地建物借料	141,517	142,240	723	95061-1202-08 施設施工費	9,264	9,089	175
95061-2123-09 各所修繕	211,912	203,990	7,922	95061-1203-09 施設施工庁費	6,108	5,993	115
95199-2133-09 自動車重量税	9,932	9,622	310	95061-1204-15 施設整備費	1,415,876	1,388,906	26,970
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	23,824	26,832	3,008	計	29,645,925	28,740,835	905,090

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	53,480,182	52,818,141	662,041	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理	
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	216,586	212,461	4,125	地方農政局庁舎等の施設整備	
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	356,781	353,433	3,348	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	571,040	507,800	63,240	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	3,099	2,968	131	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
地方農政局計			54,627,688	53,894,803	732,885		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	53,480,182	52,818,141	662,041	95061-2122-08 職員旅費	123,953	117,258	6,695
95061-2111-02 職員基本給	31,441,423	31,065,327	376,096	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	20,273	19,887	386
95061-2111-03 職員諸手当	17,543,972	17,372,199	171,773	95061-2122-08 研修旅費	3,067	3,009	58
95061-2111-04 超過勤務手当	1,885,308	1,880,074	5,234	95061-2122-08 委員等旅費	16,315	12,162	4,153
95061-2111-05 常勤職員給与	5,322	5,156	166	95061-2123-09 庁 費	1,914,667	1,904,315	10,352
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,140	15,986	154	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	180,773	91,398	89,375
95089-2151-05 児童手当	71,580	74,400	2,820	95061-2123-09 通信専用料	54,763	53,720	1,043
95061-2129-06 諸 謝 金	35,133	33,838	1,295	95061-2123-09 土地建物借料	43,813	43,150	663

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 各 所 修 繕	100,833	101,905	1,072	41051-1203-09 工 事 雑 費	18,306	18,107	199
95199-2133-09 自動車重量税	1,607	1,386	221	41199-1133-09 自動車重量税	359	112	247
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	19,432	21,163	1,731	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	60,596	59,721	875
95061-2129-17 交 際 費	1,738	1,738	0	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	324	500	176
95061-2959-18 賠償償還及払戻 金	70	70	0	073 地すべり対策事業工 事諸費	571,040	507,800	63,240
075 地方農政局施設費	216,586	212,461	4,125	46052-1201-02 職 員 基 本 給	270,721	236,513	34,208
95061-1202-08 施設施工旅費	949	931	18	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	154,180	137,292	16,888
95061-1203-09 施設施工庁費	626	614	12	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	23,291	20,055	3,236
95061-1204-15 施設整備費	215,011	210,916	4,095	46089-1151-05 児 童 手 当	370	970	600
072 海岸事業工事諸費	356,781	353,433	3,348	46052-1209-06 諸 謝 金	603	603	0
41051-1201-02 職 員 基 本 給	161,132	159,561	1,571	46052-1202-08 職 員 旅 費	19,572	19,040	532
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	90,410	89,668	742	46052-1202-08 日 額 旅 費	8,094	7,059	1,035
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	15,559	15,440	119	46052-1202-08 赴 任 旅 費	6,527	6,869	342
41089-1151-05 児 童 手 当	240	475	235	46052-1203-09 庁 費	1,136	1,066	70
41051-1209-06 諸 謝 金	142	142	0	46052-1203-09 用地処理事務費	252	247	5
41051-1202-08 職 員 旅 費	1,791	1,791	0	46052-1203-09 工 事 雑 費	32,264	29,906	2,358
41051-1202-08 日 額 旅 費	4,592	4,592	0	46199-1133-09 自動車重量費	341	278	63
41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,788	2,788	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	53,141	47,118	6,023
41051-1203-09 庁 費	486	480	6	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	548	784	236
41051-1203-09 用地処理事務費	56	56	0	074 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	3,099	2,968	131

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1201-04 超過勤務手当	1,064	1,026	38	49053-1203-09 工事雑費	1,796	1,714	82
49053-1202-08 日額旅費	239	228	11	計	54,627,688	53,894,803	732,885

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,764,864	2,786,052	21,188	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,764,864	2,786,052	21,188	95061-2203-09 施設施工庁費	21	21	0
95061-2111-02 職員基本給	1,622,580	1,631,791	9,211	95061-2123-09 土地建物借料	64	64	0
95061-2111-03 職員諸手当	932,586	947,574	14,988	95061-2123-09 各所修繕	7,671	7,527	144
95061-2111-04 超過勤務手当	81,399	81,292	107	95199-2133-09 自動車重量税	133	38	95
95089-2151-05 児童手当	4,695	4,725	30	95061-2204-15 施設整備費	4,721	4,631	90
95061-2122-08 職員旅費	2,281	2,238	43	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,798	3,334	536
95061-2202-08 施設施工旅費	32	31	1	95061-2129-17 交際費	116	116	0
95061-2123-09 庁 費	105,767	102,670	3,097				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	6,092,410	5,971,957	120,453	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	21,508	21,188	320	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	50,442	48,392	2,050	米穀販売業の終営改善指針策定のための調査、米麦加工食品改善推進事業及び穀物の検査技術協力推進事業の民間団体への委託等
	093 主要食糧需給安定費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	175,000,000	177,000,000	2,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
	食 糧 庁 計		181,164,360	183,041,537	1,877,177	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	6,164,360	6,041,537	122,823	95061-2123-09 庁 費	82,755	80,692	2,063
95061-2111-02 職員基本給	3,762,274	3,667,429	94,845	95061-2913-09 土地借料	66	66	0
95061-2111-03 職員諸手当	2,012,445	1,983,182	29,263	95061-2123-09 各所修繕	6,887	10,974	4,087
95061-2111-04 超過勤務手当	203,507	201,215	2,292	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	45,148	44,457	691
95061-2111-05 委員手当	6,329	6,298	31	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,099	2,421	1,322
95089-2151-05 児童手当	13,080	14,820	1,740	95061-2129-17 交際費	589	589	0
95061-2129-06 諸謝金	5,894	5,667	227	093 主要食糧需給安定費			
95061-2122-08 職員旅費	19,042	18,582	460	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	175,000,000	177,000,000	2,000,000
95061-2122-08 委員等旅費	5,245	5,145	100	計	181,164,360	183,041,537	1,877,177

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	7,608,014	7,508,143	99,871	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	3,575	3,551	24	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	30,476	28,867	1,609	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種センターの運営に必要な経費	738,797	718,134	20,663	林木に関する育種事業を行うための林木育種センターの運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	100,001	86,194	13,807	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	31,641,079	26,903,287	4,737,792	「国有林野事業改善特別措置法」に基づく借入金の償還及び利子の支払い並びに保安林等の保安管理及び国有林地域森林計画の樹立等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	237,859	233,912	3,947	林野庁庁舎等の施設整備
102 林業振興費	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,393,498	1,402,939	9,441	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく保安林整備計画樹立のための調査の都道府県に対する委託	

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林計画に必要な経費	1,606,487	1,398,186	208,301	<p>3 保安林区域及び山火事多発危険地帯についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく</p> <p>1 森林施業計画及び特定森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託</p> <p>2 地域森林計画の樹立と実行並びに都道府県が行う森林所有者の森林施業計画及び特定森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p>
		95 林業生産流通振興対策に必要な経費	10,376,556	9,892,850	483,706	<p>1 入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進</p> <p>2 林業担い手の育成・確保を図るための</p> <p>(1) 「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく林業就業促進資金の貸付け</p> <p>(2) 林業労働災害防止緊急対策事業等</p> <p>3 林産物の生産流通の改善合理化を図るための木材需要拡大推進対策事業等</p> <p>4 優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等</p> <p>5 林業地域の振興を図るための特用林産産地整備事業等</p> <p>6 生産設備の改善等により木材産業の振興を図るための木材産業高度化促進事業</p> <p>7 木材の流通体制を整備し、安定的供給を図るための木材流通合理化整備特別対策事業等</p> <p>8 流域林業の活性化を図るための流域林業活性化促進総合対策事業</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業構造改善対策 事業に必要な経費	17,988,181	18,691,094	702,913	9 林業・木材の利用技術等の開発を図るための林業木材技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 林業山村活性化林業構造改善事業の事業実施 2 経営基盤強化林業構造改善事業の事業実施 3 林業構造改善事業の促進指導等 に関する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 林業普及指導に必要 な経費	5,104,906	5,132,275	27,369	林業技術の改良普及を図るための 1 林業普及指導事業 2 もりの学園の整備 3 林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 森林病虫害等防除 に必要な経費	3,567,023	3,878,106	311,083	1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその 代執行等を実施するための (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害緊急の防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 農林漁業信用基金 出資及び助成に必要 な経費	2,305,548	3,159,561	854,013	農林漁業信用基金の行う林業保証業務、林業寄託業務及び林 業貸付業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資 及び補助
		95 緑化推進に必要な 経費	1,245,779	1,183,390	62,389	緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 緑化推進施設の整備 3 情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 木材需給安定対策 事業に必要な経費	656,509	740,410	83,901	木材需給の安定を確保するための情報収集事業等に要する経費の財団法人日本木材総合情報センターに対する補助
		95 林業改善資金造成 に必要な経費	666,667	733,333	66,666	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の高度化、新たな林業経営への転換及び林業労働安全衛生施設の導入並びに林業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 流域総合間伐対策 に必要な経費	2,114,924	2,127,485	12,561	流域内において間伐を総合的に実施するための流域総合間伐対策事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
103	山林事業指 導監督費	95 山林事業指導監督 に必要な経費	46,993	46,993	0	治山、森林保全整備、森林環境整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
104	治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	150,208,000	149,949,000	259,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	29,598,000	29,391,000	207,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
105	森林保全整 備事業費	47 森林保全整備事業 に必要な経費	94,787,000	93,945,400	841,600	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林保全整備事業調査

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	22,473,000	22,329,000	144,000	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林動事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
107	農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	5,975,000	6,244,000	269,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
108	森林開発公 団事業費	47 森林開発公団事業 に必要な経費	17,696,000	17,650,000	46,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助
113	森林開発公 団事業助成 費	47 森林開発公団に対 する補給金の交付 に必要な経費	1,361,000	1,478,000	117,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		47 森林開発公団出資 に必要な経費	36,316,000	35,642,000	674,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
106	森林環境整 備事業費	47 森林環境整備事業 に必要な経費	24,816,000	22,734,600	2,081,400	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,454,000	2,071,000	383,000	2 国が行う森林環境整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の森林環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
109	山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,028,000	4,017,000	11,000	1 平成8年以前及び平成9年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
110	山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	3,828,000	3,930,000	102,000	1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	111 森林総合研究所	13 森林総合研究所の 運営に必要な経費	7,347,865	7,194,733	153,132	4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体 等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 6 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有 林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための 財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への 繰入れ 7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及 び治山等の直轄災害関連緊急工事の従事する国有林野事業 特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ 1 森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付
		林 野 庁 計	488,320,737	480,444,443	7,876,294	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	40,121,942	35,248,176	4,873,766	95061-2111-05 委 員 手 当	2,932	2,920	12
95061-2111-02 職 員 基 本 給	3,058,197	3,023,994	34,203	95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,081	2,062	19
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,754,976	1,735,184	19,792	95089-2151-05 児 童 手 当	3,300	3,000	300
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	319,711	316,423	3,288	95061-2129-06 諸 謝 金	33,763	27,729	6,034

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 職 員 旅 費	121,172	113,058	8,114	95061-1203-09 施設施工庁費	764	1,000	236
95061-2122-08 森林組合連合会 検査旅費	730	1,433	703	95061-1204-15 施設整備費	168,710	231,730	63,020
95061-2122-08 外 国 旅 費	14,229	13,791	438	95061-1944-15 不動産購入費	67,226	0	67,226
95061-2122-08 委員等旅費	16,430	13,175	3,255	102 林業振興費	47,026,078	48,339,629	1,313,551
95061-2123-09 庁 費	439,365	414,737	24,628	95061-2125-14 保安林整備事業 委託費	258,263	265,320	7,057
95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30	95061-2125-14 森林害虫駆除事 業委託費	26,000	67,223	41,223
95061-2123-09 林木育種業務庁 費	350,172	339,737	10,435	95061-2125-14 森林計画推進委 託費	219,189	186,662	32,527
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	14,330	0	14,330	95061-2125-14 林業技術開発等 委託費	327,246	311,248	15,998
95061-2123-09 通信専用料	3,539	3,472	67	95061-2855-16 森林資源管理費 補助金	5,360,682	5,447,076	86,394
95061-2123-09 土地建物借料	369,828	365,169	4,659	95061-2855-16 林業生産流通振 興事業費補助金	8,211,574	7,696,601	514,973
95061-2123-09 各所修繕	5,735	6,788	1,053	95061-1825-16 林業生産流通振 興基盤施設整備 費補助金	3,460,970	3,529,260	68,290
95199-2133-09 自動車重量税	957	703	254	95061-1825-16 林業構造改善事 業費補助金	19,874,170	20,590,010	715,840
95061-2125-14 林業動向調査等 委託費	33,361	36,178	2,817	95061-2825-16 緑化推進費補助 金	1,201,630	1,139,539	62,091
95061-2715-16 林業基本対策推 進費補助金	0	35,100	35,100	95061-2405-16 木材需給安定対 策事業費補助金	656,509	740,410	83,901
95061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,932,543	1,887,779	44,764	95061-2815-16 林業普及指導事 業交付金	4,415,321	4,491,680	76,359
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,340	315	1,025	95061-2959-20 保安林及保安施 設地区補償金	700,000	710,000	10,000
95061-2129-17 交 際 費	589	589	0	95061-2959-20 森林害虫駆除損 失補償金	2,874	2,950	76
95061-2406-22 国有林野事業特 別会計へ繰入	31,641,079	26,903,287	4,737,792	95061-2959-20 特別母樹林保存 損失補償金	11,650	11,650	0
114 林野庁施設費	237,859	233,912	3,947	95061-1959-24 農林漁業信用基 金出資金	2,300,000	3,150,000	850,000
95061-1202-08 施設施工旅費	1,159	1,182	23	103 山林事業指導監督費	46,993	46,993	0

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	337	337	0	47051-2405-00 森林開発公団補給金	1,361,000	1,478,000	117,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	14,515	14,515	0	47051-1959-00 森林開発公団出資金	36,316,000	35,642,000	674,000
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	20,053	20,053	0	106 森林環境整備事業費	27,270,000	24,805,600	2,464,400
95059-2123-09 庁 費	12,088	12,088	0	47052-1204-00 森林環境整備事業調査費	26,316	26,316	0
104 治 山 事 業 費				47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	24,590,684	22,458,200	2,132,484
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	179,806,000	179,340,000	466,000	47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	199,000	250,084	51,084
105 森林保全整備事業費	117,260,000	116,274,400	985,600	47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	2,454,000	2,071,000	383,000
47052-1204-00 森林保全整備事業調査費	141,899	141,899	0	109 山林施設災害復旧事業費	4,028,000	4,017,000	11,000
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	89,826,101	89,061,585	764,516	49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	1,623,773	564,890	1,058,883
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,819,000	4,741,916	77,084	49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	343,000	428,000	85,000
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	22,473,000	22,329,000	144,000	49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	1,033,000	1,532,000	499,000
107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,975,000	6,244,000	269,000	49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,028,227	1,492,110	463,883
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	5,909,000	6,133,000	224,000	110 山林施設災害関連事業費	3,828,000	3,930,000	102,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	66,000	111,000	45,000	49053-1204-00 国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	3,930	0	3,930
108 森林開発公団事業費				49053-1204-00 直轄治山等災害関連緊急事業費	1,109,039	606,058	502,981
47052-1925-00 大規模林業圏開発林道事業費補助	17,696,000	17,650,000	46,000	49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	36,000	1,000	35,000
113 森林開発公団事業助成費	37,677,000	37,120,000	557,000	49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	2,096,000	2,057,000	39,000
				49053-1825-00 林地崩壊対策事業費補助	80,000	425,000	345,000
				49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	1,000	110,000	109,000

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	481,000	643,000	162,000	13061-2122-08	委員等旅費	182	179	3
49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	21,031	87,942	66,911	13061-2123-09	庁費	93,613	86,706	6,907
111	森林総合研究所	7,347,865	7,194,733	153,132	13061-2123-09	試験研究費	1,707,984	1,653,279	54,705
13061-2111-02	職員基本給	3,129,369	3,241,939	112,570	13061-2123-09	通信専用料	7,948	7,796	152
13061-2111-03	職員諸手当	2,144,776	1,944,629	200,147	13061-2123-09	土地建物借料	2,100	2,100	0
13061-2111-04	超過勤務手当	128,071	128,198	127	13061-2123-09	各所修繕	37,393	36,446	947
13061-2111-05	非常勤務手当	16,873	16,714	159	13199-2133-09	自動車重量税	816	618	198
13089-2151-05	児童手当	3,660	3,060	600	13061-2125-14	亜熱帯林業研究 委託費	3,158	3,470	312
13061-2129-06	諸謝金	229	229	0	13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	4,009	4,848	839
13061-2122-08	職員旅費	67,684	64,522	3,162		計	488,320,737	480,444,443	7,876,294

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,251,532	7,130,448	121,084	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	11,437	11,328	109	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	337,294	334,684	2,610	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	20,703	20,333	370	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	2,174,285	2,301,003	126,718	水産庁庁舎等の施設整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	2,905,490	2,495,349	410,141	漁業取締船及び漁業調査船各1隻の建造
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	3,116,710	2,825,042	291,668	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り並び指導等
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	158,671	294,614	135,943	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の民間団体等に対する補助等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	3,804,482	3,234,342	570,140	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等 2 国際漁業条約の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 国際漁業条約に基づく漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95 漁業資源調査に必要な経費	3,912,451	3,618,681	293,770	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,778,240	5,869,742	91,502	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 2 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
	123 水産業振興費	95 水産産業振興事業指導事務等に必要な経費	379,446	372,809	6,637	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	17,394,652	17,565,391	170,739	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ</p> <p>4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金</p>
	95	水産業振興指導調査等に必要な経費	9,382,014	8,834,922	547,092	<p>水産業振興指導調査等のための</p> <p>1 漁業協同組合の整備強化事業</p> <p>2 水産物流通加工基盤強化対策調査</p> <p>3 漁業新技術開発事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
	95	水産業改良普及事業に必要な経費	921,222	930,431	9,209	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
	95	水産物流通調整対策に必要な経費	3,872,789	3,821,586	51,203	<p>水産物の価格安定及び流通改善を図るための</p> <p>1 水産物流通加工基盤強化対策事業</p> <p>2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成</p> <p>3 水産物需要拡大推進事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
	95	沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	8,250,151	7,533,407	716,744	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための沿岸漁業活性化構造改善事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業振興対策事業 に必要な経費	2,954,551	2,892,376	62,175	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業 3 海面養殖業高度化事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 漁場環境保全対策 に必要な経費	552,255	524,868	27,387	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮貝毒監視事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	4,424,684	5,717,572	1,292,888	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するた めの 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助等
		95 漁業経営対策に必 要な経費	10,499,096	12,630,700	2,131,604	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資 金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について 都道府県が行う利子補給に対する一部補助 3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する 経費の一部補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金につい て都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補 助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資等
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	2,768,853	2,955,689	186,836	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	344,000	344,000	0	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 小規模零細地域対策に必要な経費	604,767	0	604,767	小規模零細地域対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	196,449	0	196,449	平成10年に開催されるリスボン国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 地域改善対策に必要な経費	0	636,550	636,550	前年度限りの経費
	124 漁港整備事業指導監督費	95 漁港整備事業指導監督に必要な費	21,371	21,371	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	12,637,000	12,620,000	17,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	104,517,000	105,132,000	615,000	<p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成8年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等</p> <p>2 地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,730,000	3,150,000	420,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	22,869,000	22,661,000	208,000	<p>沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため</p> <p>1 国が行う沿岸漁場整備開発調査</p> <p>2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	129	漁港施設災害復旧事業費	49	漁港施設災害復旧事業に必要な経費	641,000	365,000	276,000	平成8年以前及び平成9年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130	漁港施設災害関連事業費	49	漁港施設災害関連事業に必要な経費	2,000	12,000	10,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	131	水産庁試験研究所	13	水産研究所の運営に必要な経費	6,767,397	6,524,371	243,026	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
13			養殖研究所の運営に必要な経費	935,930	905,985	29,945	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究所及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習	
13			水産工学研究所の運営に必要な経費	773,215	748,839	24,376	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習	
	132	真珠検査所	95	真珠検査所の運営に必要な経費	100,630	108,899	8,269	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133	水産大学校	95	水産大学校の運営に必要な経費	2,476,658	2,435,835	40,823	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134	北海道さけ・ますふ化場	95	北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,808,112	1,728,961	79,151	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場(同ふ化場の名称がさけ、ます資源管理センター(仮称)となった場合には、さけ・ます資源管理センター(仮称))の運営
			水産庁計	248,773,652	249,788,243	1,014,591		

科目別内訳								
項目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
121 水産庁	7,620,966	7,496,793	124,173	95061-2123-09 招へい外国人滞在費	8,603	8,283	320	
95061-2111-02 職員基本給	4,161,973	4,096,775	65,198	95061-2123-09 各所修繕	13,609	13,027	582	
95061-2111-03 職員諸手当	2,333,478	2,282,054	51,424	95199-2133-09 自動車重量税	246	133	113	
95061-2111-04 超過勤務手当	473,467	466,276	7,191	95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	50,114	69,543	19,429	
95061-2111-05 委員手当	7,667	7,631	36	95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	185,853	195,544	9,691	
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20	128	108	
95089-2151-05 児童手当	8,460	6,480	1,980	95061-2129-17 交際費	589	589	0	
95061-2129-06 諸謝金	11,748	11,057	691	135 水産庁施設費	2,174,285	2,301,003	126,718	
95061-2122-08 職員旅費	43,121	42,131	990	95061-1202-08 施設施工旅費	13,610	13,090	520	
95061-2122-08 水産業協同組合 検査旅費	4,151	8,143	3,992	95061-1203-09 施設施工庁費	9,177	68,467	59,290	
95061-2122-08 漁船認定旅費	5,018	4,922	96	95061-1204-15 施設整備費	2,151,498	2,219,446	67,948	
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	9,820	9,633	187	139 船舶建造費	2,905,490	2,495,349	410,141	
95061-2122-08 外国旅費	66,997	57,831	9,166	95061-1202-08 船舶建造旅費	6,018	4,166	1,852	
95061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0	95061-1203-09 船舶建造庁費	5,106	3,103	2,003	
95061-2122-08 委員等旅費	16,176	13,106	3,070	95061-1204-15 船舶建造費	2,894,366	2,488,080	406,286	
95061-2122-08 外国人招へい旅費	5,008	3,808	1,200	122 漁業調査取締費	17,248,669	16,320,536	928,133	
95061-2123-09 庁費	184,236	169,287	14,949	95061-2111-05 非常勤職員手当	121,939	113,257	8,682	
95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	409	8	95061-2129-06 諸謝金	2,470	2,442	28	
95061-2913-09 土地借料	1,137	945	192	95061-2122-08 職員旅費	87,025	83,981	3,044	

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 乗船監督旅費	131,817	123,158	8,659	95061-2122-08 職員旅費	73,686	65,941	7,745
95061-2122-08 研修旅費	288	283	5	95061-2122-08 外国旅費	21,031	21,031	0
95061-2122-08 外国旅費	53,825	50,598	3,227	95061-2122-08 国際博覧会参加 外国旅費	1,825	0	1,825
95061-2122-08 航海日当食卓料	222,007	222,007	0	95061-2122-08 委員等旅費	12,510	12,702	192
95061-2122-08 委員等旅費	7,635	7,409	226	95061-2123-09 庁 費	207,323	215,460	8,137
95061-2123-09 庁 費	572,051	552,290	19,761	95061-2123-09 航空機借料	11,881	7,688	4,193
95061-2123-09 船舶運航費	3,139,645	2,947,225	192,420	95061-2913-09 土地借料	48,288	45,233	3,055
95061-2123-09 船舶借料	4,880,807	4,270,468	610,339	95061-2125-14 水産業振興事業 委託費	4,730,289	4,715,673	14,616
95061-2123-09 航空機借料	207,959	144,798	63,161	50061-2125-14 国際漁業振興協 力事業委託費	58,563	0	58,563
95061-2123-09 土地建物借料	3,932	569	3,363	95061-2125-14 国際博覧会出展 事業委託費	194,624	0	194,624
95061-2123-09 招へい外国人滞 在費	5,185	5,086	99	95061-2855-16 水産物流通対策 事業費補助金	2,129,757	2,100,364	29,393
95199-2133-09 自動車重量税	41	108	67	95061-2825-16 漁業振興事業補 助金	8,924,152	8,518,642	405,510
95061-2125-14 漁業資源調査等 委託費	1,904,886	1,653,496	251,390	95061-1825-16 沿岸漁業構造改 善事業費補助金	8,250,151	7,533,407	716,744
95061-2405-16 漁業協定等実施 費補助金	34,015	35,758	1,743	95061-2405-16 漁業共済事業実 施費補助金	571,554	571,554	0
95061-2405-16 海洋水産資源開 発費補助金	5,244,517	5,344,801	100,284	95061-2855-16 漁業近代化資金 利子補給等補助 金	8,507,188	8,831,614	324,426
95061-2405-16 漁況海況情報 サービス費補助 金	150,510	284,687	134,177	95061-1825-16 水産業振興施設 整備費補助金	4,237,109	4,181,424	55,685
95061-2815-16 漁業調整委員会 等交付金	478,115	478,115	0	50061-2405-16 国際漁業振興協 力事業費補助金	4,366,121	5,717,572	1,351,451
123 水産業振興費	62,544,929	64,760,301	2,215,372	95061-2955-16 漁業信用基金協 会出資補助金	287,500	287,500	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	869	869	0	95061-1825-16 小規模零細地域 対策事業費補助 金	604,767	0	604,767
95061-2129-06 諸 謝 金	3,858	3,885	27				

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	0	636,550	636,550	43052-1825-00	漁港修築費補助	80,929,000	81,984,000	1,055,000
95061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	774,377	787,769	13,392	43052-1825-00	漁港漁村環境整備事業費補助	11,211,000	10,292,000	919,000
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	4,408	11,586	7,178	43052-1825-00	漁港漁村総合整備事業費補助	3,076,000	2,778,000	298,000
95061-2715-16	農林漁業信用基金補給金	59,917	144,000	84,083	43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	9,125,000	9,902,000	777,000
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	16,763,181	16,849,837	86,656	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,730,000	3,150,000	420,000
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	1,700,000	3,500,000	1,800,000	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,493,000	2,913,000	420,000
124	漁港整備事業指導監督費	21,371	21,371	0	43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	237,000	237,000	0
95059-2122-08	職員旅費	5,754	5,754	0	128	沿岸漁場整備開発事業費	22,869,000	22,661,000	208,000
95059-2122-08	災害検査旅費	10,363	10,363	0	47061-1204-00	沿岸漁場整備開発調査費	495,480	495,480	0
95059-2123-09	庁費	5,254	5,254	0	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	177,200	167,700	9,500
125	海岸事業費	12,637,000	12,620,000	17,000	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	22,196,320	21,997,820	198,500
41051-1204-00	海岸事業調査費	32,600	32,300	300	129	漁港施設災害復旧事業費			
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	8,259,400	8,287,700	28,300	49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	641,000	365,000	276,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	3,202,000	3,182,000	20,000	130	漁港施設災害関連事業費	2,000	12,000	10,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	112,000	121,000	9,000	49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	1,000	11,000	10,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,031,000	997,000	34,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
126	漁港漁村整備費	104,517,000	105,132,000	615,000	131	水産庁試験研究所	8,476,542	8,179,195	297,347
43052-1204-00	漁港漁村調査費	118,000	118,000	0					
43052-1825-00	漁港漁村調査費補助	58,000	58,000	0					

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2111-02 職員基本給	3,628,034	3,508,876	119,158	95061-2111-04 超過勤務手当	2,201	2,725	524
13061-2111-03 職員諸手当	2,181,490	2,119,658	61,832	95089-2151-05 児童手当	240	240	0
13061-2111-04 超過勤務手当	168,490	166,667	1,823	95061-2122-08 職員旅費	570	559	11
13061-2111-05 非常勤職員手当	341	341	0	95061-2123-09 庁 費	15,622	15,932	310
13089-2151-05 児童手当	4,020	4,500	480	95061-2123-09 各所修繕	360	354	6
13061-2129-06 諸謝金	74	74	0	133 水産大 学 校	2,476,658	2,435,835	40,823
13061-2122-08 職員旅費	50,141	49,104	1,037	95061-2111-02 職員基本給	1,021,717	1,017,837	3,880
13061-2122-08 航海日当食卓料	98,286	98,286	0	95061-2111-03 職員諸手当	517,712	518,945	1,233
13061-2123-09 庁 費	303,791	283,810	19,981	95061-2111-04 超過勤務手当	60,798	59,983	815
13061-2123-09 試験研究費	1,556,288	1,476,018	80,270	95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
13061-2123-09 船舶運航費	406,365	390,488	15,877	95089-2151-05 児童手当	960	900	60
13061-2123-09 通信専用料	3,902	3,828	74	95061-2129-06 諸謝金	8,258	7,228	1,030
13061-2123-09 土地建物借料	21,392	21,391	1	95061-2122-08 職員旅費	10,425	10,227	198
13061-2123-09 各所修繕	29,579	29,788	209	95061-2122-08 航海日当食卓料	84,994	84,994	0
13199-2133-09 自動車重量税	752	523	229	95061-2122-08 委員等旅費	1,077	1,056	21
13061-2125-14 水産資源調査委託費	14,798	15,322	524	95061-2123-09 校 費	414,988	385,559	29,429
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,799	10,521	1,722	95061-2123-09 船舶運航費	330,795	324,494	6,301
132 真珠検査所	100,630	108,899	8,269	95061-2123-09 通信専用料	4,314	4,232	82
95061-2111-02 職員基本給	52,256	56,863	4,607	95061-2123-09 土地建物借料	138	138	0
95061-2111-03 職員諸手当	29,381	32,226	2,845	95061-2123-09 各所修繕	14,090	13,812	278

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	18	56	38	95061-2123-09 庁 費	68,199	21,940	46,259
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	85	85	0	95061-2123-09 採卵ふ化放流庁 費	589,063	567,265	21,798
95061-2129-17 交 際 費	29	29	0	95061-2123-09 通 信 専 用 料	3,687	3,616	71
134 北海道さけ・ますふ 化場	1,808,112	1,728,961	79,151	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	9,700	8,581	1,119
95061-2111-02 職 員 基 本 給	660,011	651,007	9,004	95061-2123-09 各 所 修 繕	25,917	24,212	1,705
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	401,332	402,201	869	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	622	654	32
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	25,567	25,623	56	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,407	1,628	221
95089-2151-05 児 童 手 当	1,620	1,260	360	計	248,773,652	249,788,243	1,014,591
95061-2122-08 職 員 旅 費	20,987	20,974	13				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 農 林 水 産 本 省 施 設 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 農 林 振 興 費 の うち 小規模零細地域対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金 農村地域整備開発事業費補助金 農 業 構 造 改 善 対 策 費 の うち 農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金 農 産 園 芸 振 興 費 の うち 農業生産体制強化対策事業費補助金 畜 産 振 興 費 の うち 畜産再編総合対策事業費補助金 牛肉等関税財源畜産振興費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食品流通等総合対策事業費補助金</p> <p>食品流通等総合対策推進事業費補助金(フードシステム高度化推進事業費補助金のうちフードシステム高度化基盤整備事業費に限る。)</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農 地 等 保 全 管 理 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費</p> <p>農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p> <p>(項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p>	<p>農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農林水産業技術振興施設費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>地すべり対策事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 林野庁施設費のうち</p>	<p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林 業 振 興 費のうち	
	林業生産流通振興基盤施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林業構造改善事業費補助金	
	治 山 事 業 費	
	森 林 保 全 整 備 事 業 費	
	農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費	
	森 林 開 発 公 団 事 業 費	
	森 林 環 境 整 備 事 業 費	
	山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	
山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費		
(項) 水 産 庁 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
水 産 業 振 興 費のうち		

組 織	事 項	事 由
	漁業振興事業費補助金(栽培漁業事業化総合推進事業費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補助金 水産業振興施設整備費補助金 小規模零細地域対策事業費補助金 海岸事業費 漁港漁村整備費 農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	指定野菜価格差 補給交付金交付 資金補助	15,382,495	平成9年度	平成10年度	(項) 食品流通等対策 費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	15,382,495	野菜供給安定基金が平成9年度にお いて実施する指定野菜の価格安定対策 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめ価格差補給交 付金交付資金の不足に対し補助する旨 の契約を結ぶ必要があるため
	直轄地すべり対 策事業	500,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	100,000	400,000	板倉地区の地すべり対策工事には、 多くの日数を要するものがあるため
水 産 庁	リスボン国際博 覧会政府出展事 業	237,845	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 水産業振興費 (目) 国際博覧会出展 事業委託費	145,968	91,877	平成10年に開催されるリスボン国 際博覧会において政府が出展する展示 物の制作等には、多くの日数を要する ものがあるため

農 林 水 産 省 所 管

平成9年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		4													23,950	
一 般 職		外 67(6箇月) 外 10(11箇月) 内 123(6箇月) 内 10(1箇月) 23,436 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 162)													90,261,547	
	指 定 職 俸 給 表	外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 68												803,807		
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 66(6箇月) 外 9(11箇月) 内 102(6箇月) 内 9(1箇月) 16,586 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 55)	130	外 5 内 5	外 3 内 4	外 10 内 10	外 10 内 15	外 7 内 27	外 8 内 8	外 6 内 41	外 3 内 1	外 15 内 963	外 8 内 399	61,749,069		
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,817 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)							126	517	215	523	398	38	6,046,442	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 1(11箇月) 内 11(6箇月) 内 1(1箇月) 1,038 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 51)							3	10	14	113	外 1 内 7 328	317	内 5 253	3,732,871
	海 事 職 俸 給 表(一)	194							2	19	28	48	65	32	-	863,160

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所課長補佐	8					5	3						
	一般職員	36										25	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9							-	3	2	4	-	-
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2							-	-	-	-	-	2
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		内 8(6箇月) 4,099 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 40)												
	指定職俸給表	17												194,797
	研究所長	8												
	試験場長	9												
	行政職俸給表(一)	926	1	9	10	50	77	141	118	255	111	92	62	3,286,360
	〔農業研究センター〕	52	1		1	3	3	8	5	11	9	10	1	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	15						6	2	7				
	主任	5							3	2				
	専門職	2					1	1						
	技術職員	6									2	4		
	一般職	16										5	10	1

662 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔農業生物資源研究所〕	54		1		4	4	7	4	12	10	7	5	
	部 長	1		1										
	課 長	4			4									
	課 長 補 佐	3				2	1							
	支 所 課 長	1				1								
	係 長	17					5	4	8					
	主 任	4							4					
	専 門 職	2				1	1							
	一 般 職 員	22									10	7	5	
	〔農業環境技術研究所〕	41		1		3	2	6	5	10	5	7	2	
	部 長	1		1										
	課 長	3			3									
	課 長 補 佐	3				2	1							
	係 長	13					5	4	4					
	主 任	8						1	6	1				
	一 般 職 員	13									4	7	2	
	〔畜産試験場〕	40		1		2	2	6	7	15	4	3		
	部 長	1		1										
	課 長	3			2	1								
	課 長 補 佐	2				1	1							
	係 長	12					4	2	6					
	主 任	11						4	5	2				
	専 門 職	1						1						
	技 術 職 員	5							1	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	5										2	3	
	〔草地試験場〕	37			1	2	3	4	5	9	6	4	3	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2						1	1					
	支場課長	1						1						
	係長	14							3	4	7			
	主任	5								1	2	2		
	一般職員	11										4	4	3
	〔果樹試験場〕	56		1		2	9	8	7	10	8	6	5	
	部長	1		1										
	課長	6				2	4							
	課長補佐	2						1	1					
	支場課長	4						4						
	係長	20							5	7	8			
	主任	3									2	1		
	専門職	2							2					
	一般職員	18										7	6	5
	〔野菜・茶業試験場〕	67		1		2	9	11	11	17	5	8	3	
	部長	1		1										
	課長	6				2	4							
	課長補佐	3						2	1					
	支場課長	5						3	2					
	係長	23							6	8	9			

664 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	13								3	8	2		
	専門職	2							2					
	一般職員	14										3	8	3
	〔農業工学研究所〕	31			1	4	3	8	2	5	3	4	1	
	部長	1			1									
	課長	5				4	1							
	課長補佐	2						1	1					
	係長	13							6	2	5			
	教官	2						1	1					
	一般職員	8										3	4	1
	〔農業試験場〕	321		1	5	15	22	43	46	109	31	17	32	
	部長	6		1	5									
	課長	21				15	6							
	課長補佐	19						9	10					
	分室課長	7						6	1					
	係長	99							27	21	51			
	主任	79								16	48	15		
	専門職	7						1	5		1			
	技術職員	27								9	9	9		
	一般職員	56										7	17	32
	〔農業総合研究所〕	31			1	3	4	6	3	6	4	4		
	部長	1			1									
	課長	5				3	2							
	課長補佐	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係 長	9							4	1	4			
	主 任	5								2	2	1		
	専 門 職	2						1	1					
	一 般 職 員	7										3	4	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	52		1		2	4	9	8	20	2	5	1	
	部 長	1		1										
	課 長	3				2	1							
	課 長 補 佐	2						1	1					
	分 室 課 長	1						1						
	係 長	17							6	5	6			
	主 任	14								3	11			
	専 門 職	3						1	2					
	技 術 職 員	3									3			
	一 般 職 員	8										2	5	1
	〔家畜衛生試験場〕	87		1		3	5	15	10	17	16	13	7	
	部 長	1		1										
	課 長	4				3	1							
	課 長 補 佐	3						1	2					
	支 場 課 長	4						2	2					
	係 長	22							8	6	8			
	主 任	3									3			
	専 門 職	9						1	3	3	2			
	技 術 職 員	7								1	4	2		
	一 般 職 員	34										14	13	7

666 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔食品総合研究所〕	25			1	2	3	6	2	4	3	3	1		
	部 長	1			1										
	課 長	3				2	1								
	課 長 補 佐	2						1	1						
	係 長	9							4	2	3				
	主 任	1									1				
	専 門 職	2						1	1						
	一 般 職 員	7										3	3	1	
	〔国際農林水産業研 究センター〕	32		1		3	4	4	3	10	5	1	1		
	部 長	1		1											
	課 長	5				3	2								
	課 長 補 佐	2						1	1						
	係 長	14							2	3	9				
	主 任	1									1				
	専 門 職	2						1	1						
	一 般 職 員	7										5	1	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	6							1		3	1		1	
	課 長	1							1						
	係 長	2									2				
	主 任	1									1				
	一 般 職 員	2										1		1	
	行政職俸給表(二)	830							52	252	78	218	196	34	2,764,151
	〔農業研究センター〕														
	技能労務職員	60							5	19	3	11	20	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔農業生物資源研究所〕														
	技能労務職員	31							2	9	5	8	7		
	〔農業環境技術研究所〕														
	技能労務職員	16							1	7	1	5	2		
	〔畜産試験場〕														
	技能労務職員	52							4	16	2	7	20	3	
	〔草地試験場〕														
	技能労務職員	57							5	12	6	22	11	1	
	〔果樹試験場〕														
	技能労務職員	48							1	11	10	17	9		
	〔野菜・茶業試験場〕														
	技能労務職員	53							1	19	6	15	12		
	〔農業工学研究所〕														
	技能労務職員	6									2	3	1		
	〔農業試験場〕														
	技能労務職員	413							29	135	31	104	92	22	
	〔農業総合研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕														
	技能労務職員	18							1	6	4	7			
	〔家畜衛生試験場〕														
	技能労務職員	60							3	17	3	13	19	5	
	〔食品総合研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			

668 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国際農林水産業研究センター〕														
	技能労務職員	13								1	3	5	3	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	9								1	1	3	3	1	
	研究職俸給表	内 8 2,325								724	371	内 1 578	内 7 652	-	10,895,831
	〔農業研究センター〕	内 1 201								70	21	58	内 1 52		
	部長等研究員	149								70	21	58			
	研究員	内 1 52											内 1 52		
	〔農業生物資源研究所〕	内 1 142								37	24	内 1 47	34		
	部長等研究員	内 1 108								37	24	内 1 47			
	研究員	34											34		
	〔農業環境技術研究所〕	内 1 156								56	25	35	内 1 40		
	部長等研究員	116								56	25	35			
	研究員	内 1 40											内 1 40		
	〔畜産試験場〕	119								41	18	30	30		
	部長等研究員	89								41	18	30			
	研究員	30											30		
	〔草地試験場〕	113								42	11	28	32		
	部長等研究員	81								42	11	28			
	研究員	32											32		
	〔果樹試験場〕	112								35	17	27	33		
	部長等研究員	79								35	17	27			
	研究員	33											33		
	〔野菜・茶業試験場〕	内 1 155								50	18	37	内 1 50		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	105							50	18	37			
	研究員	内 1 50										内 1 50		
	〔農業工学研究所〕	内 1 78							21	18	22	内 1 17		
	部長等研究員	61							21	18	22			
	研究員	内 1 17										内 1 17		
	〔農業試験場〕	内 1 714							202	117	167	内 1 228		
	場 長	2							2					
	部長等研究員	484							200	117	167			
	研究員	内 1 228										内 1 228		
	〔農業総合研究所〕	51							18	4	17	12		
	部長等研究員	39							18	4	17			
	研究員	12										12		
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	115							34	24	19	38		
	部長等研究員	77							34	24	19			
	研究員	38										38		
	〔家畜衛生試験場〕	内 2 145							44	30	31	内 2 40		
	部長等研究員	105							44	30	31			
	研究員	内 2 40										内 2 40		
	〔食品総合研究所〕	107							38	19	27	23		
	部長等研究員	84							38	19	27			
	研究員	23										23		
	〔国際農林水産業研究センター〕	117							36	25	33	23		
	部長等研究員	94							36	25	33			
	研究員	23										23		

670 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	25								5	3	6	11		
	部長等研究員	14								5	3	6			
	研究員	11										11			
	医療職俸給表(三)														
	〔農業試験場〕														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	3,200
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職	外 1(11箇月) 内 13(6箇月) 内 1(1箇月) 3,359 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 90)												12,105,646		
	指定職俸給表														
	所長	2											19,059		
	行政職俸給表(一)	内 2 1,546	5	19	33	213	146	264	238	内 1 251	204	内 1 151	22	5,774,436	
	〔肥飼料検査所〕	内 1 143	1	1	5	19	23	19	22	32	10	内 1 11			
	所長	6	1	1	4										
	次長	1			1										
	課長	17				15	2								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	13						5	4	4					
	主任	4							1	1	2				
	肥飼料専門官	6				4	2								
	検査員	内 1 91					17	13	17	27	8	内 1 9			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	2											2	
	〔農薬検査所〕	68	1	1	1	10	7	13	6	10	15	4		
	所長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	9				7	2							
	課長補佐	1						1						
	係長	4						2	1	1				
	農薬専門官	3				3								
	検査員	45					5	10	5	9	14	2		
	一般職員	3									1	2		
	〔農林水産消費技術センター〕	519	2	5	12	58	58	91	120	82	42	49		
	所長	8	2	3	3									
	次長	3		2	1									
	部長	8			8									
	課長	73				52	21							
	課長補佐	16					10	6						
	係長	44						18	21	5				
	主任	17							5	9	3			
	規格検査専門官	11				6	5							
	分室長	1						1						
	規格検査員	282						14	52	80	67	34	35	
	生糸検査員	37						8	14	14	1			
	一般職員	19									5	14		
	〔動物医薬品検査所〕	47	1		1	5	4	7	9	6	11	1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	2				2									
	課長補佐	2						1	1						
	支所課長	6						5	1						
	係長	19							9	5	5				
	主任	4									4				
	一般職員	6										3	2	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1	1	1		1		
	支所課長	1							1						
	係長	2								1	1				
	一般職員	1											1		
	[種苗管理センター]	266		3	5	38	14	44	27	43	48	38	6		
	部長	2		1	1										
	課長	7				7									
	係長	106							39	25	42				
	主任	5								2	1	2			
	種苗専門官	14				6	4	4							
	農場長	12		2	4	6									
	農場次長	2				2									
	同課長	28				17	10	1							
	一般職員	90										46	38	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22				2	1	2	1	7	2	7			
	農場長	1				1									
	農場課長	3				1	1	1							
	係長	9							1	1	7				

674 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	9										2	7		
	〔家畜改良センター〕	内 371		7	9	74	26	62	33	内 1 52	63	32	13		
	部長	2		2											
	室長	1			1										
	課長	13				12	1								
	課長補佐	43						13	30						
	係長	内 171							32	31	内 1 51	57			
	主任	6							2	1	3				
	畜産技術専門官	18			1	11	6								
	場長	11		5	6										
	場次長	6			1	5									
	同課長	52				46	6								
	一般職員	48										3	32	13	
	行政職俸給表(二)	734							64	199	82	198	190	1	2,389,773
	〔農薬検査所〕														
	技能労務職員	1										1			
	〔農林水産消費技術センター〕														
	技能労務職員	9								4	4		1		
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	18							1	3	2	11	1		
	〔植物防疫所〕														
	技能労務職員	9								2	4	2	1		
	〔動物検疫所〕														
	技能労務職員	16								3	2	8	2	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔種苗管理センター〕														
	技能労務職員	72							5	18	16	25	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2											2		
	〔家畜改良センター〕														
	技能労務職員	609							58	169	54	151	177		
	専門行政職俸給表	外 内 1,038						3	10	14	113	外 内 7 328	317	内 5 253	3,732,871
	〔植物防疫所〕	内 779						2	5	8	77	内 6 270	246	内 3 171	
	所長	5						2	2	1					
	部長	3							2	1					
	防疫専門官	5									5				
	支所長	14							1	4	9				
	支所次長	6									6				
	植物防疫官	内 746								2	57	内 6 270	246	内 3 171	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	41								1	5	14	13	8	
	所長	1								1					
	防疫専門官	1									1				
	植物防疫官	39									4	14	13	8	
	〔動物検疫所〕	外 内 259										外 内 1 58	71	内 2 82	
	所長	1							1						
	部長	1								1					
	室長	1									1				
	課長	6									6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		内 13(6箇月) 7,823													29,347,177
地方農政局															
一般職		内 13(6箇月) 7,696													28,952,334
	指定職俸給表														
	局長	7													85,807
	行政職俸給表(一)	内 13 7,632	25	37	73	588	1,109	内 6 1,749	997	内 7 2,234	521	206	93	28,655,512	
	次長	7	7												
	部長	42	18	23	1										
	部次長	28		7	21										
	課長	208			12	185	11								
	課長補佐	388					256	132							
	係長	内 7 1,258						427	371	内 7 351	109				
	主任	85							8	8	69				
	室長	7			7										
	農地専門職	内 1 142				66	29	内 1 47							
	地方農政専門職	内 5 305				68	122	内 5 114	1						
	統計情報事務所長	38		7	31										
	統計情報事務所次長	38			1	37									
	同課長	205				153	46	6							
	同課長補佐	233					127	106							
	同係長	898						64	210	624					
	同主任	27							7	5	15				
	同専門職	785					99	391	149	146					
	出張所長	255				79	176								

678 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	出張所次長	234					160	74						
	同 課 長	264					45	219						
	同 係 長	1,326							82	1,094	150			
	地区統計官	376					38	169	169					
	地区調査主任	39								6	33			
	一般職員	444										145	206	93
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	55							5	13	19	17	1	-
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2							-	-	-	-	2	-
海岸事業工事諸費														
一般職		48												
行政職俸給表(一)	44	-	-	1	2	4	8	6	12	3	1	7		
事業所長	3			1	2									
事業所課長	6					4	2							
同専門職	3						3							
同支所長	3						3							
工区長、係長	19							6	11	2				
主任	1								1					
一般職員	9										1	1	7	
行政職俸給表(二)														
技能労務職員	4							-	-	1	-	-	3	
地すべり対策事業工事諸費														
一般職		79												

243,111

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	78	-	-	1	3	1	16	3	18	21	12	3	239,535
	事業所長	3			1	2								
	事業所次長	1				1								
	事業所課長	11					1	10						
	同専門職	5						5						
	同支所長	1						1						
	工区長、係長	37							3	18	16			
	一般職員	20									5	12	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							-	-	-	1	-	-
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		内 1(6箇月) 455												1,533,325
	行政職俸給表(一)	内 1 454	1	-	4	32	93	内 1 121	70	104	29	-	-	1,529,901
	所長	4	1		3									
	次長	4			1	3								
	課長	23				21	2							
	課長補佐	27					19	8						
	係長	102						21	22	59				
	主任	1							1					
	出張所長	28				8	20							
	出張所次長	22					17	5						
	同課長	24					12	12						
	同係長	109							38	43	28			

680 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	内 1 72					19	内 1 43	9	1					
	地区統計官	36					4	32							
	地区調査主任	1								1					
	一般職員	1									1				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	-	-	1	-	3,424
食糧庁															
食糧庁															
一般職		外 9(11箇月) 内 9(1箇月) 1,113 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8)													3,525,604
	指定職俸給表	2													27,022
	長官	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	外 9 内 9 1,111	2	2	3	23	27	外 1 内 1 148	外 8 内 8 117	103	349	216	121	3,498,582	
	課長	4	2	2											
	課長補佐	16			3	11	2								
	係長	26						15	7	4					
	事務所課長	47				12	22	13							
	同課長補佐	内 1 23						内 1 23							
	支所課長	外 1 4						外 1 1							
	事務所係長、支所係長	外 8 240						47	外 8 95	98					
	事務所主任	26							2	1	23				
	同専門職	内 8 62						49	内 8 13						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	663										326	216	121	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8								1		2	5		
	事務所課長	1								1					
	事務所係長、支所係長	2										2			
	一般職員	5											5		
林野庁															
一般職	外 10(6箇月) 内 5(6箇月) 1,370 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)														5,609,274
林野庁															
一般職	外 10(6箇月) 内 5(6箇月) 651 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)														2,668,624
	指定職俸給表	4													50,736
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	外 10 内 5 592			外 1 26	外 4 137	外 2 21	外 1 149		内 3 86	内 3 81	外 2 53	外 2 18	-	2,386,019
	課長	10	7	3											
	室長	10		7	3										
	課長補佐	内 1 96			11	内 1 80	5								
	係長	内 3 214							107	54	内 3 53				
	主任	38								4	19	15			

684 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		外内 23(6箇月) 26(6箇月) 892															3,566,481
	指定職俸給表	外 1 7															78,232
	長 官	1															
	次 長	1															
	部 長	外 1 4															
	審 議 官	1															
	行政職俸給表(一)	外内 22 26 629	外内 3 2 13	外内 2 1 27	外内 4 1 123	外内 7 5 57	外内 3 3 113		外内 2 14 128		外 1 44						2,459,726
	課 長	外 1 16	13	外 1 3													
	室 長	内 1 8		内 1 5	3												
	課 長 補 佐	外内 1 6 124			内 1 80	外内 1 5 29											
	係 長	外内 1 14 280							63	89	外内 1 14 128						
	主 任	12											12				
	参 事 官	2		2													
	調 査 官	内 2 6		内 1 1	内 1 5												
	専 門 職	外内 18 3 112		外 2 1	外 2 3	外 4 31	外 6 26	外内 3 3 48		外 1			3				
	事 務 所 長	6		1	1	4											
	事 務 所 次 長	2				2											
	同 課 長	10				6	2	2									
	一 般 職 員	外 1 51												外 1 44	3		
	海事職俸給表(一)	103							2	13	13	22	34	19	-		443,354
大型船舶(一種)船員	22							2	3	2	4	5	6				
大型船舶(二種)船員	25								4	6	2	8	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶(三種)船員	38						6	5	11	12	4		
	中型船舶(二種)船員	5								2	3			
	船舶予備員	13								3	6	4		
	海事職俸給表(二)	153						3	21	25	21	61	22	585,169
	大型船舶船員	127						3	21	22	17	45	19	
	中型船舶船員	8								3	2		3	
	船舶予備員	18										2	16	
水産庁試験研究所														
一般職		内 1(6箇月) 798 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)												3,341,263
	指定職俸給表													
	研究所長	2												25,161
	行政職俸給表(一)	177	-	1	1	13	10	20	30	27	33	26	16	595,542
	[水産研究所]	140		1	1	10	8	16	23	20	25	22	14	
	部長	2		1	1									
	課長	10				10								
	課長補佐	9					7	2						
	分室課長	1					1							
	係長	41						14	14	13				
	主任	27							7	7	13			
	専門職	2							2					
	一般職員	48									12	22	14	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3								1			2	
	係長	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	2												2		
	〔養殖研究所〕	21				2	1	2	4	5	3	3	1			
	課長	2			2											
	課長補佐	1					1									
	係長	8						2	4	2						
	主任	3								3						
	一般職員	7									3	3	1			
	〔水産工学研究所〕	16				1	1	2	3	2	5	1	1			
	課長	2				1	1									
	課長補佐	1						1								
	係長	5						1	2	2						
	主任	1									1					
	専門職	1							1							
	一般職員	6									4	1	1			
	行政職俸給表(二)	16							-	3	3	9	1	-	58,249	
	〔水産研究所〕															
	技能労務職員	8									3	5				
	〔養殖研究所〕															
	技能労務職員	8								3		4	1			
	海事職俸給表(一)	61							-	2	11	18	22	8	-	278,733
	〔水産研究所〕	59								2	11	18	20	8		
	大型船舶(三種)船員	34								2	9	9	9	5		
	中型船舶(一種)船員	6									2	3	1			
	中型船舶(二種)船員	19										6	10	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔水産工学研究所〕														
	中型船舶(二種)船員	2										2			
	海事職俸給表(二)	116							-	15	19	17	31	34	409,098
	〔水産研究所〕	114							15	19	16	31	33		
	大型船舶船員	68							12	8	9	23	16		
	中型船舶船員	46							3	11	7	8	17		
	〔水産工学研究所〕														
	中型船舶船員	2										1		1	
	研究職俸給表	内 1 426								119	71	124	内 1 112	-	1,974,480
	〔水産研究所〕	内 1 327								90	55	97	内 1 85		
	所 長	6								6					
	部長等研究員	236								84	55	97			
	研 究 員	内 1 85											内 1 85		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 19								4			内 1 8		
	部長等研究員	11								4			7		
	研 究 員	内 1 8											内 1 8		
	〔養殖研究所〕	57								18	8	18	13		
	部長等研究員	44								18	8	18			
	研 究 員	13											13		
	〔水産工学研究所〕	42								11	8	9	14		
	所 長	1								1					
	部長等研究員	27								10	8	9			
	研 究 員	14											14		
真珠検査所															

688 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 3(6箇月) 10	-	-	-	2	1	外 1 1	1	外 1 -	外 1 3	2	-	45,912	
	所 長	2			2										
	検 査 員	外 2 4				1	外 1 1	1	外 1	1					
	一 般 職 員	外 1 4									外 1 2	2			
水産大学校															
一 般 職 員		202												927,354	
	指 定 職 俸 給 表														
	校 長	1												13,655	
	行政職俸給表(一)	40	-	1	-	5	3	7	6	4	5	7	2	155,406	
	部 長	1		1											
	課 長	6				5	1								
	課 長 補 佐	3					2	1							
	係 長	16						6	6	4					
	一 般 職 員	14									5	7	2		
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	10							-	1	2	4	3	-	34,787
	海 事 職 俸 給 表(一)	30						-	4	4	8	9	5	-	141,073
	大型船舶(二種)船員	17							2	3	4	6	2		
	大型船舶(三種)船員	13							2	1	4	3	3		
	海 事 職 俸 給 表(二)														
	大 型 船 舶 船 員	39							-	6	8	6	13	6	150,093
	教 育 職 俸 給 表(一)	82								28	28	10	16	-	432,340
	役 付 教 授	7								7					
	教 授	21								21					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	助 教 授	28									28					
	講 師	10										10				
	助 手	16											16			
北海道さけ・ますふ化場																
一 般 職		外 6(6箇月) 内 1(6箇月) 165														614,784
	行政職俸給表(一)	外 6 内 1 153	1	-	1	外 1 内 1 11		9	外 1 34	19	外 3 9	外 1 43	21	5		556,519
	場 長	1	1													
	次 長	1			1											
	課 長	外 1 4				外 1 4										
	課 長 補 佐	4						2	2							
	支 場 長	6				6										
	支 場 次 長	6						6								
	係 長	外 1 24							10	11	外 1 3					
	主 任	外 1 1									外 1 1					
	専 門 職	内 1 8				内 1 1		1	6							
	事 業 所 長	外 2 29							外 1 16	8	外 1 5					
	一 般 職 員	外 1 69										外 1 43	21	5		
	研究職俸給表	12								4	2	4	2	-		58,265
	部長等研究員	10								4	2	4				
	研 究 員	2											2			

平成9年度通商産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	924,954,673	921,259,984	3,694,689			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	78,031,259	66,999,464	11,031,795			
40 (公共事業関係費)						
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	11,819,125	12,722,185	903,060			
50 経済協力費	31,965,174	31,778,193	186,981			
60 中小企業対策費	124,687,664	123,638,664	1,049,000			
63 エネルギー対策費	515,610,467	525,770,037	10,159,570			
95 その他の事項経費	162,840,984	160,351,441	2,489,543			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	44,967,121	43,625,069	1,342,052	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

通
産

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	1,034,347	998,047	36,300	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 通商産業行政情報化推進に必要な経費	396,707	199,979	196,728	通商産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 審議会等に必要な経費	126,723	121,646	5,077	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	23,911,873	23,202,641	709,232	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	2,897,778	2,904,896	7,118	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業 6 「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、産業基盤整備基金が行う出資事業に要する資金としての同基金に対する出資 7 地方公共団体が行う輸入関連事業者集積促進事業に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	1,067,000	1,300,000	233,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 特定新規事業等の育成に必要な経費	265,807	200,727	65,080	特定新規事業等の育成を図るための 1 「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等 3 産業基盤整備基金が行う事業革新等の実施の円滑化に資する情報提供事業等に要する経費の一部補助
		95 商務流通対策に必要な経費	653,180	324,752	328,428	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等 3 訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	221,259	24,546	196,713	1 平成10年に開催されるリスボン国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 2 平成12年に開催されるハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 国際博覧会の開催準備に必要な経費	42,500	0	42,500	平成17年に国際博覧会を日本において開催するため、その会場の基本計画策定等に要する経費の一部補助等
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,178,252	1,200,421	22,169	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用製品安全法」の施行 (2) 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための (1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 (2) 試験実施機関に対する事業費の補助等 (3) 化学物質安全対策の情報収集等

通
産

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	4,400,892	599,172	3,801,720	<p>(4) 試薬の品質の確保</p> <p>1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための</p> <p>(1) 「工場立地法」の施行</p> <p>(2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等</p> <p>2 農村地域への工業等の導入を促進するための</p> <p>(1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行</p> <p>(2) 財団法人農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等</p> <p>3 地域産業集積の発展を図るための</p> <p>(1) 「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」(仮称)の施行</p> <p>(2) 地方公共団体等が行う地域産業集積活性化対策事業の事業費の一部補助等</p> <p>4 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等</p> <p>5 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>6 海水淡水化等造水促進対策の調査</p> <p>7 新産業社会基盤施設整備基本調査等</p>
		95 産業復興支援事業に必要な経費	168,000	148,000	20,000	民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	119,464	132,425	12,961	<p>高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための</p> <p>1 「高圧ガス取締法」及び「火薬類取締法」の施行等</p> <p>2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託</p>
		95 産業公害対策等に必要な経費	2,124,643	1,129,052	995,591	<p>産業公害の防止等を推進するための</p> <p>1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,917,565	4,922,334	4,769	2 公害防止管理者等の再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等 4 地球環境問題等に関する調査等 5 民間団体等が行う環境調和型地域振興事業等の事業費の一部補助等 鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	1,960,860	1,352,712	608,148	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等
		95 無人宇宙実験システムの開発等に必要な経費	245,028	249,907	4,879	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		60 ベトナム産等救済対策に必要な経費	339,829	337,122	2,707	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム産事業者等の救済対策のために実施する代替品研究開発事業、タイマイ資源調査、経営指導事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
		60 皮革産業の振興対策に必要な経費	322,146	312,705	9,441	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助

通
産

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,847	16,662	185	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	22,709,000	25,188,000	2,479,000	ポーランド、エジプト及び最貧国の債務返済負担の軽減の実施等のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に必要な経費	424,754	515,426	90,672	1 通商産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 計量教習所に必要な経費	24,447	23,425	1,022	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
	014 通商産業本省施設費	95 通商産業本省施設整備に必要な経費	943,270	4,314,000	3,370,730	通商産業本省庁舎の施設整備
	002 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	1,166,963	1,151,493	15,470	通商産業省生産動態統計等の作成、公表等
	015 中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	5,016,736	2,171,745	2,844,991	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	26,111,219	26,773,196	661,977	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	5,853,955	5,004,997	848,958	1 アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行う アジア経済研究所の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 工業再配置 促進対策費	95 工業再配置促進対 策に必要な経費	2,732,836	5,092,844	2,360,008	2 アジア経済研究所の行う施設の建設に要する資金に充てるための同研究所に対する出資 工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	011 電子計算機 産業振興対 策費	13 電子計算機産業の 振興対策に必要な 経費	930,000	930,000	0	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 情報処理振 興対策費	95 情報処理振興事業 協会の事業運営に 必要な経費	1,295,320	1,127,368	167,952	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助 3 開放型基盤ソフトウェア研究開発評価等事業に対する補助
		95 情報処理の振興対 策に必要な経費	3,766,722	1,771,394	1,995,328	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等 3 先進的アプリケーション基盤施設の施設整備費等の地方公共団体等に対する一部補助
	013 航空機国際 共同開発促 進費	95 航空機の国際協同 開発の促進に必要 な経費	3,879,150	4,014,217	135,067	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
	006 繊維産業構 造改善対策 費	95 繊維産業構造改善 対策に必要な経費	74,564	135,849	61,285	繊維産業の構造改善を図るための繊維産業構造改善事業協会に対する

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	402,742	331,742	71,000	1 商工組合等が行う技術指導 2 同協会が行う情報化の環境整備、技術指導員の育成等に要する経費の一部補助等 繊維産業の振興を図るための繊維産業構造改善事業協会に対する 1 同協会が行う繊維リソースセンター支援事業及び情報化基盤整備事業等 2 繊維事業者が行う情報化の推進事業に要する経費の一部補助等
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	11,819,125	12,722,185	903,060	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	178,528,624	174,570,696	3,957,928	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	114,536,022	109,029,666	5,506,356	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	374,896	345,687	29,209
				95016-2141-05 公務災害補償費	110,021	98,959	11,062
				95016-2111-05 退職手当	8,743,221	8,201,457	541,764
				95089-2151-05 児童手当	9,720	10,800	1,080
				95016-2129-06 諸謝金	242,740	178,568	64,172
				95016-2129-06 気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	25,480	0	25,480
				95016-2111-05 非常勤職員手当	130,211	126,358	3,853
				95016-2122-08 職員旅費	236,227	220,186	16,041
				95016-2111-05 休職者給与	135,595	132,992	2,603

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研 修 旅 費	93,494	92,881	613	95016-2123-09 車両情報技術研究開発調査費	36,954	0	36,954
95016-2122-08 気候変動枠組条約締約国会議開催旅費	5,106	0	5,106	95016-2123-09 資格検定国家試験費	25,100	24,894	206
95016-2122-08 赴 任 旅 費	87,039	85,381	1,658	95016-2123-09 通 信 専 用 料	83,055	58,489	24,566
95016-2122-08 外 国 旅 費	508,412	492,379	16,033	95016-2123-09 電子計算機等借料	2,109,080	2,028,511	80,569
95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	150,612	142,097	8,515	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	795	3,597	2,802
95016-2122-08 国際博覧会参加外国旅費	3,758	2,100	1,658	95016-2123-09 各 所 修 繕	89,675	79,911	9,764
95016-2122-08 国際博覧会開催準備外国旅費	3,087	0	3,087	95199-2133-09 自動車重量税	1,040	959	81
95016-2122-08 外国留学旅費	88,600	90,267	1,667	95016-2125-14 産業経済研究委託費	384,844	300,522	84,322
95016-2122-08 委員等旅費	89,850	84,107	5,743	95016-2125-14 新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	78,878	80,900	2,022
95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	49,297	49,297	0	95016-2125-14 国際博覧会出展事業委託費	214,017	20,737	193,280
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,950	12,665	7,715	95016-2125-14 工業立地適正化等調査委託費	363,280	330,789	32,491
95016-2123-09 庁 費	3,814,384	3,688,952	125,432	95016-2125-14 流通合理化促進調査等委託費	420,297	453,202	32,905
95016-2123-09 研 修 庁 費	127,649	152,135	24,486	95016-2125-14 資産流動化調査等委託費	85,540	51,553	33,987
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,939	1,902	37	95016-2125-14 地球環境問題調査等委託費	533,961	243,491	290,470
95016-2123-09 情報処理業務庁費	388,086	279,940	108,146	95016-2125-14 高圧ガス等保安対策事業委託費	86,635	100,140	13,505
95016-2123-09 国際会議開催庁費	132,772	0	132,772	95016-2125-14 廃棄物等処理再資源化推進委託費	336,555	291,375	45,180
95016-2123-09 国際博覧会参加庁費	3,484	1,709	1,775	95016-2125-14 海外産業事情等調査委託費	379,621	394,337	14,716
95016-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	4,405	0	4,405	95016-2125-14 技術基準等調査委託費	2,213,496	1,501,590	711,906
95016-2123-09 工業用水調査費	63,262	62,057	1,205	95016-2125-14 製革技術開発等委託費	22,413	22,413	0
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	177,527	153,895	23,632				

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	標章交付制度推進委託費	17,126	17,126	0	95016-1825-16	環境調和型地域振興施設整備費補助金	277,488	0	277,488
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	0	1,966	1,966	95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,680,885	3,601,958	78,927
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	23,911,873	23,202,641	709,232	95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	1,146,862	1,206,370	59,508
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	635,223	675,093	39,870	95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	204,198	200,695	3,503
95016-2815-16	輸入関連事業者集積促進事業費補助金	471,883	450,023	21,860	95016-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	380,000	610,303	230,303
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	1,067,000	1,300,000	233,000	60062-2405-16	べつ甲産業等救済対策事業費補助金	339,829	337,122	2,707
95016-2405-16	特定事業者等事業革新円滑化補助金	40,703	40,000	703	60062-2405-16	皮革産業振興対策費補助金	322,146	312,705	9,441
95016-2405-16	特定新規事業実施円滑化情報提供等事業費補助金	39,027	38,258	769	95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	58,358	66,112	7,754
95016-2405-16	特定博覧会推進事業費補助金	43,777	51,500	7,723	95016-2115-16	国家公務員救済組合負担金	13,229,193	12,823,846	405,347
95016-2405-16	国際博覧会事業費補助金	34,300	0	34,300	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	24,028	34,637	10,609
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	474,806	443,250	31,556	95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	356,917	335,949	20,968
95016-2815-16	地域産業集積活性化対策事業費補助金	617,500	0	617,500	95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	48,584	46,745	1,839
95016-1825-16	地域産業集積活性化対策施設費補助金	3,150,000	0	3,150,000	95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2405-16	農村地域工業等導入促進費補助金	20,459	20,915	456	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2405-16	産業復興支援事業費補助金	168,000	148,000	20,000	95016-2959-20	漁業補償費	11,935	11,935	0
95016-2815-16	環境調和型地域振興事業費補助金	243,173	0	243,173	95016-2959-20	国有特許発明補償費	75,255	62,941	12,314
					95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	16,847	16,662	185
					95016-2406-22	貿易保険特別会計へ繰入	22,709,000	25,188,000	2,479,000

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1959-24 産業基盤整備基金出資金	200,000	400,000	200,000	50062-2122-08 職 員 旅 費	7,434	8,100	666
014 通商産業本省施設費	943,270	4,314,000	3,370,730	50062-2122-08 外 国 旅 費	4,441	4,441	0
95016-1203-09 施設施工庁費	0	86,053	86,053	50062-2122-08 在外研究員等旅費	45,620	43,060	2,560
95016-1204-15 施設整備費	943,270	4,227,947	3,284,677	50062-2122-08 外国人研究員等招へい旅費	668	1,617	949
002 商工鉱業統計調査費	1,166,963	1,151,493	15,470	50062-2123-09 庁 費	168,173	165,628	2,545
95062-2129-06 諸 謝 金	4,980	4,583	397	50062-2203-09 海外経済協力研究設備整備費	15,285	20,000	4,715
95062-2122-08 職 員 旅 費	13,872	11,811	2,061	50062-2123-09 招へい外国人研究員等滞在費	2,540	3,720	1,180
95062-2122-08 委員等旅費	13	12	1	50062-2125-14 海外開発計画調査委託費	10,942,535	11,508,351	565,816
95062-2123-09 庁 費	392,741	345,668	47,073	50062-2125-14 海外経済協力事業委託費	1,389,356	1,585,433	196,077
95062-2123-09 統計情報処理業務機械化庁費	156,257	197,078	40,821	50062-2405-16 海外経済協力費補助金	12,247,174	12,299,036	51,862
95062-2125-14 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	599,100	592,341	6,759	50062-2405-16 アジア経済研究所事業費補助金	4,396,102	5,004,997	608,895
015 中小商工業等統計調査費	5,016,736	2,171,745	2,844,991	50062-2735-16 国連工業開発機関等拠出金	1,287,344	1,133,161	154,183
60062-2129-06 諸 謝 金	297	189	108	50062-1959-24 アジア経済研究所出資金	1,457,853	0	1,457,853
60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	12,039	9,987	2,052	010 工業再配置促進対策費	2,732,836	5,092,844	2,360,008
60062-2122-08 委員等旅費	16	16	0	95062-2129-06 諸 謝 金	86	86	0
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	149,366	380,215	230,849	95062-2122-08 職 員 旅 費	8,851	10,380	1,529
60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	4,855,018	1,781,338	3,073,680	95062-2122-08 委員等旅費	151	148	3
003 経 済 協 力 費	31,965,174	31,778,193	186,981	95062-2123-09 庁 費	13,306	13,054	252
50062-2129-06 諸 謝 金	649	649	0	95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金	750,000	900,000	150,000

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1825-16 産業再配置促進 施設整備費補助 金	1,700,000	2,300,000	600,000	95062-2405-16 電子商取引普及 促進事業費補助 金	264,366	0	264,366
95062-1825-16 産業立地環境施 設整備費補助金	0	1,550,000	1,550,000	95062-2815-16 先進的情報通信 システム整備推 進費補助金	100,000	0	100,000
95062-2865-16 工業団地造成利 子補給金	260,442	319,176	58,734	95062-1825-16 先進的情報通信 施設整備費補助 金	900,000	0	900,000
011 電子計算機産業振興 対策費	930,000	930,000	0	013 航空機国際共同開発 促進費	3,879,150	4,014,217	135,067
13062-2129-06 諸 謝 金	619	619	0	95062-2122-08 職 員 旅 費	225	221	4
13062-2122-08 職 員 旅 費	221	221	0	95062-2123-09 庁 費	6,023	5,902	121
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	324	324	0	95062-2405-16 航空機国際共同 開発促進交付金	3,872,902	4,008,094	135,192
13062-2123-09 庁 費	4,716	4,716	0	006 繊維産業構造改善対 策費	477,306	467,591	9,715
13062-2125-14 電子計算機基礎 技術開発委託費	924,120	924,120	0	95062-2129-06 諸 謝 金	1,033	1,033	0
009 情報処理振興対策費	5,062,042	2,898,762	2,163,280	95062-2122-08 職 員 旅 費	8,757	8,592	165
95062-2129-06 諸 謝 金	5,897	5,428	469	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,300	2,257	43
95062-2122-08 職 員 旅 費	12,360	11,847	513	95062-2123-09 庁 費	24,023	23,573	450
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	3,349	3,013	336	60062-2125-14 繊維産業活性化 対策調査委託費	45,601	0	45,601
95062-2123-09 庁 費	76,240	73,181	3,059	95062-2125-14 繊維産業振興対 策調査委託費	0	30,546	30,546
95062-2125-14 情報処理システ ム開発等委託費	432,930	429,014	3,916	95062-2405-16 繊維産業振興指 導費補助金	38,451	69,848	31,397
95062-2125-14 映像情報化促進 調査委託費	0	28,359	28,359	60062-2405-16 繊維産業振興事 業推進費補助金	277,900	331,742	53,842
95062-2405-16 情報処理振興対 策費補助金	1,354,900	1,185,920	168,980	60062-2405-16 繊維産業産地振 興事業費補助金	79,241	0	79,241
95062-1825-16 先進的アプリ ケーション基盤 施設整備費補助 金	1,912,000	1,162,000	750,000	008 工業用水道事業費	11,819,125	12,722,185	903,060
				47052-1204-00 工業用水道事業 調査費	86,700	86,700	0

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1925-00	工業用水道事業 費補助	11,732,425	12,635,485	903,060		計	178,528,624	174,570,696	3,957,928

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センターに必要な経費	4,200,223	4,067,373	132,850	1 「計量法」等に基づく製品検査 2 上記検査の技術に関する調査研究 3 製品の品質に関する技術上の情報の提供等	
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	435,211	336,903	98,308	製品評価技術センターの施設整備	
		製品評価技術センター計	4,635,434	4,404,276	231,158		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 製品評価技術センター	4,200,223	4,067,373	132,850	95062-2123-09 庁 費	212,282	331,609	119,327
95062-2111-02 職員基本給	2,036,788	2,020,927	15,861	95062-2123-09 製品検査費	471,063	333,831	137,232
95062-2111-03 職員諸手当	1,173,666	1,154,645	19,021	95062-2123-09 通信専用料	14,599	10,039	4,560
95062-2111-04 超過勤務手当	133,577	134,919	1,342	95062-2123-09 移 転 費	76,099	0	76,099
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,855	2,808	47	95062-2123-09 土地建物借料	1,042	1,042	0
95089-2151-05 児童手当	2,400	3,240	840	95062-2123-09 各所修繕	9,261	9,169	92
95062-2129-06 諸 謝 金	3,030	2,070	960	95199-2133-09 自動車重量税	102	224	122
95062-2122-08 職員旅費	4,776	8,898	4,122	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	555	568	13
95062-2122-08 製品検査旅費	52,071	47,171	4,900	022 製品評価技術センター施設費	435,211	336,903	98,308
95062-2122-08 受託業務旅費	4,337	5,087	750	95062-1202-08 施設施工旅費	2,568	1,958	610
95062-2122-08 委員等旅費	1,720	1,126	594	95062-1203-09 施設施工庁費	27,913	29,273	1,360

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1204-15	施設整備費	404,730	305,672	99,058		計	4,635,434	4,404,276	231,158

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	3,557,412	3,473,882	83,530	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉱工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	7,117,537	2,612,624	4,504,913	<p>鉱工業の重要技術の水準の向上を図るための</p> <p>1 電子・情報・通信等に関する技術の競争的環境下における研究開発を実施するための国の試験研究等</p> <p>2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等</p> <p>3 地域産業の高度化・活性化を実現するため、地方公共団体等が行う研究開発施設の整備に要する経費の一部補助</p> <p>4 民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発に要する経費の一部補助等</p>
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	6,114,679	4,510,819	1,603,860	<p>1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等</p> <p>2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究</p> <p>3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等</p>
		13 内外技術交流に必要な経費	1,493,159	1,344,815	148,344	<p>研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るための</p> <p>1 重要地域技術に関する国の試験研究等</p> <p>2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等</p> <p>3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等</p>
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	1,930,155	2,169,478	239,323	<p>1 「工業標準化法」に基づく</p> <p>(1) 日本工業規格の制定</p> <p>(2) 表示制度確立のための審査、検査等</p> <p>(3) 民間審査機関の指定</p> <p>2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	9,343,401	8,015,872	1,327,529	3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等 4 試験研究所等が行う計量標準・試験評価基盤等の整備のための試験研究等 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
036	中小企業新技術研究開発費	60 中小企業新技術研究開発に必要な経費	1,039,190	0	1,039,190	1 試験研究所等が行う産業技術、重要地域技術及び知的基盤整備による中小企業新技術の振興を図るための試験研究等 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に関する研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
033	産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	1,429,353	1,377,482	51,871	産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
037	エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	180,563	380,346	199,783	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	222,058	228,631	6,573	省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
034	工業技術院試験研究所	13 産業技術融合領域研究所に必要な経費	553,865	530,316	23,549	1 鉱工業の科学技術の二以上の分野における専門的知識を融合して研究する鉱工業の研究領域に関する基礎的研究 2 上記研究に関連する技術の調査、指導等
		13 計量研究所に必要な経費	2,028,877	1,964,821	64,056	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 機械技術研究所に必要な経費	2,589,425	2,531,189	58,236	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 物質工学工業技術研究所に必要な経費	4,433,522	4,323,323	110,199	1 材料の開発その他の鉱工業に係る物質工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術研究所に必要な経費	2,084,253	2,031,192	53,061	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術研究所に必要な経費	2,330,535	2,272,063	58,472	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 生命工学工業技術研究所に必要な経費	2,416,823	2,316,797	100,026	1 生体機能の工業的利用その他の鉱工業に係る生命工学及び工業製品についての人間工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	3,246,496	3,141,283	105,213	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	6,542,241	6,437,549	104,692	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 資源環境技術総合研究所に必要な経費	2,977,263	2,912,013	65,250	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 北海道工業技術研究所に必要な経費	1,085,005	1,067,362	17,643	3 環境の保全技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等 1 北海道における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術研究所に必要な経費	962,686	946,823	15,863	1 九州における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術研究所に必要な経費	528,846	505,725	23,121	1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術研究所に必要な経費	567,308	554,215	13,093	1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術研究所に必要な経費	561,003	549,629	11,374	1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	8,327,611	7,479,767	847,844	筑波研究共用施設等の運営費
035	工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所施設整備に必要な経費	4,879,804	3,000,425	1,879,379	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	78,543,070	66,678,441	11,864,629	

科目別内訳								
項目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031 工業技術院	3,557,412	3,473,882	83,530	13062-2111-05 委員手当	58,112	57,830	282	
13062-2111-02 職員基本給	1,932,989	1,846,074	86,915	13062-2111-05 非常勤職員手当	49,492	31,897	17,595	
13062-2111-03 職員諸手当	1,148,322	1,103,411	44,911	13062-2129-06 諸謝金	94,147	106,299	12,152	
13062-2111-04 超過勤務手当	202,041	199,137	2,904	13062-2212-08 職員旅費	39,256	35,868	3,388	
13062-2111-05 非常勤職員手当	5,220	5,152	68	13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	44,175	43,349	826	
13089-2151-05 児童手当	2,525	3,120	595	13062-2122-08 試験研究所特別研究旅費	99,806	84,141	15,665	
13062-2129-06 諸謝金	253	904	651	13062-2122-08 試験研究所受託業務旅費	14,470	14,200	270	
13062-2122-08 職員旅費	7,203	7,932	729	13062-2122-08 外国旅費	90,167	84,541	5,626	
13062-2122-08 委員等旅費	822	1,242	420	13062-2122-08 在外研究員旅費	29,590	26,183	3,407	
13062-2123-09 庁費	136,765	154,347	17,582	13062-2122-08 試験研究所受託業務外国旅費	800	800	0	
13062-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30	13062-2122-08 委員等旅費	11,640	11,912	272	
13062-2123-09 通信専用料	7,441	7,300	141	13062-2122-08 流動研究員旅費	21,505	20,420	1,085	
13062-2123-09 各所修繕	99,554	97,661	1,893	13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	31,444	27,780	3,664	
13199-2133-09 自動車重量税	76	76	0	13062-2122-08 外国人招へい旅費	19,328	17,873	1,455	
13062-2125-14 電子計算機利用 技術開発委託費	0	20,749	20,749	13062-2123-09 庁費	128,478	107,206	21,272	
13062-2125-14 技術評価調査委託費	0	9,204	9,204	13062-2123-09 国有特許外国出願費	134,829	124,428	10,401	
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,323	15,725	3,402	13062-2123-09 試験研究所特別研究費	5,068,404	3,604,325	1,464,079	
13062-2129-17 交際費	295	295	0	13062-2203-09 試験研究所研究 設備整備費	266,983	172,955	94,028	
032 鉱工業技術振興費	25,998,931	18,653,608	7,345,323					

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	313,786	459,133	145,347	036 中小企業新技術研究 開発費	1,039,190	0	1,039,190
13062-2123-09 試験研究費	2,739,681	1,644,667	1,095,014	60062-2129-06 諸 謝 金	292	0	292
13062-2123-09 海底地質調査費	149,716	146,852	2,864	60062-2122-08 職 員 旅 費	7,325	0	7,325
13062-2123-09 研究開発費	497,969	470,416	27,553	60062-2122-08 外 国 旅 費	2,141	0	2,141
13062-2123-09 通信専用料	140,559	128,368	12,191	60062-2122-08 委 員 等 旅 費	620	0	620
13062-2123-09 電子計算機等借 料	196,036	192,303	3,733	60062-2123-09 庁 費	995	0	995
13062-2123-09 招へい外国人滞 在費	30,847	30,030	817	60062-2123-09 中小企業知的基 盤整備実施庁費	208,123	0	208,123
13062-2125-14 試験研究調査委 託費	110,000	0	110,000	60062-2123-09 中小企業産業技 術研究開発費	589,334	0	589,334
13062-2125-14 電子計算機利用 技術開発委託費	21,152	0	21,152	60062-2125-14 中小企業知的基 盤整備事業等委 託費	125,924	0	125,924
13062-2125-14 外国人研究員等 招へい事業委託 費	303,100	318,781	15,681	60062-1309-24 新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	104,436	0	104,436
13062-2125-14 技術評価調査委 託費	55,973	0	55,973	033 産業技術基盤研究開 発費	1,429,353	1,377,482	51,871
13062-2125-14 工業標準化調査 等委託費	1,055,116	995,550	59,566	13062-2111-05 非常勤職員手当	2,500	2,500	0
13062-2405-16 新規産業創造技 術開発費補助金	1,640,000	240,000	1,400,000	13062-2129-06 諸 謝 金	1,799	1,799	0
13062-1825-16 研究開発施設整 備促進費補助金	1,600,000	0	1,600,000	13062-2122-08 職 員 旅 費	19,925	19,829	96
13062-2405-16 新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構補助金	2,493,476	2,735,872	242,396	13062-2122-08 外 国 旅 費	1,424	1,424	0
13062-2735-16 生体機能国際協 力基礎研究拠出 金	1,594,689	1,435,749	158,940	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,837	2,783	54
13062-2735-16 経済協力開発機 構科学技術政策 委員会拠出金	4,280	3,880	400	13062-2122-08 流動研究員旅費	4,779	4,709	70
13062-1309-24 新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	6,849,925	5,280,000	1,569,925	13062-2123-09 庁 費	29,074	28,530	544
				13062-2123-09 試験研究費	929	1,836	907

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2123-09 研究開発費	1,357,362	1,314,072	43,290	13062-2111-05 非常勤職員手当	78,711	77,464	1,247
13062-2123-09 研究開発設備撤去費	8,724	0	8,724	13089-2151-05 児童手当	13,425	16,965	3,540
037 工ネルギー技術研究 開発費	402,621	608,977	206,356	13062-2122-08 職員旅費	146,134	145,365	769
63062-2111-05 非常勤職員手当	1,456	1,456	0	13062-2122-08 地質調査旅費	20,205	19,820	385
63062-2129-06 諸謝金	980	980	0	13062-2123-09 庁費	406,563	380,141	26,422
63062-2122-08 職員旅費	10,368	10,173	195	13062-2123-09 試験研究費	4,305,956	4,031,160	274,796
63062-2122-08 外国旅費	5,559	5,559	0	13062-2123-09 計量器検定庁費	216,399	209,971	6,428
63062-2122-08 委員等旅費	1,176	1,155	21	13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	7,063,260	6,497,305	565,955
63062-2122-08 流動研究員旅費	2,053	2,027	26	13062-2123-09 通信専用料	89,748	88,040	1,708
63062-2122-08 科学技術協力委員等 外国旅費	1,107	1,107	0	13062-2123-09 移転費	168,056	0	168,056
63062-2123-09 庁費	14,283	14,022	261	13062-2123-09 電子計算機等借料	798,664	783,451	15,213
63062-2123-09 試験研究費	360	353	7	13062-2123-09 土地建物借料	40,759	40,648	111
63062-2123-09 研究開発費	339,720	542,681	202,961	13199-2133-09 自動車重量税	1,737	1,073	664
63062-2125-14 研究開発委託費	0	5,162	5,162	13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
63062-2735-16 国際工ネルギー 機関技術協力分担金	25,559	24,302	1,257	035 工業技術院試験研究 所施設費	4,879,804	3,000,425	1,879,379
034 工業技術院試験研究 所	41,235,759	39,564,067	1,671,692	13062-1202-08 施設施工旅費	16,958	9,462	7,496
13062-2111-02 職員基本給	15,913,443	16,627,118	713,675	13062-1203-09 施設施工庁費	333,360	89,310	244,050
13062-2111-03 職員諸手当	11,618,424	10,286,995	1,331,429	13062-1204-15 施設整備費	4,529,486	2,901,653	1,627,833
13062-2111-04 超過勤務手当	354,075	358,351	4,276	計	78,543,070	66,678,441	11,864,629

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,893,359	3,813,162	80,197	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,606	19,529	77	鉱業審議会ほか各種審議会等の運営
	083 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	321,898	313,302	8,596	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	534,578	490,213	44,365	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
	084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	514,000,000	524,000,000	10,000,000	「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第4条の2の規定による平成9年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	082 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	922,289	1,088,399	166,110	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	698,524	662,035	36,489	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	987,434	1,048,191	60,757	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,532,994	1,513,711	19,283	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	1,133,798	1,064,911	68,887	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	27,477	34,270	6,793	金属鉱業に関する技術、設備等の有効活用を図るための調査等
		資源エネルギー庁計	524,071,957	534,047,723	9,975,766	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	3,912,965	3,832,691	80,274	95062-2122-08 研修旅費	1,879	1,878	1
95062-2111-02 職員基本給	2,180,247	2,138,642	41,605	95062-2122-08 委員等旅費	1,278	1,272	6
95062-2111-03 職員諸手当	1,328,718	1,294,826	33,892	95062-2122-08 外国旅費	0	643	643
95062-2111-04 超過勤務手当	262,181	258,192	3,989	95062-2123-09 庁 費	109,502	107,283	2,219
95062-2111-05 委員手当	14,343	14,274	69	95062-2123-09 通信専用料	3,539	3,472	67
95089-2151-05 児童手当	3,540	3,540	0	95062-2123-09 各所修繕	654	587	67
95062-2129-06 諸謝金	412	412	0	95199-2133-09 自動車重量税	152	265	113
95062-2122-08 職員旅費	4,280	5,441	1,161	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,651	1,375	276

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
95062-2129-17 交 際 費	589	589	0					
083 エネルギー対策費	856,476	803,515	52,961	63062-2306-22	石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 出資金財源の石 炭並びに石油及 びエネルギー需 給構造高度化対 策特別会計へ繰 入	58,070,000	55,450,000	2,620,000
63062-2111-05 委 員 手 当	2,210	4,502	2,292					
63062-2129-06 諸 謝 金	38,533	37,814	719					
63062-2122-08 職 員 旅 費	38,648	37,756	892	63062-2306-22	石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 交付金等財源の 石炭並びに石油 及びエネルギー 需給構造高度化 対策特別会計へ 繰入	455,930,000	468,550,000	12,620,000
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	874	858	16					
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	66,853	64,257	2,596					
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	5,303	5,201	102					
63062-2122-08 外 国 旅 費	38,294	35,966	2,328	082 地下資源対策費		5,302,516	5,411,517	109,001
63062-2122-08 委員等旅費	34,163	33,924	239	95062-2129-06 諸 謝 金		780	990	210
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,395	1,395	0	95062-2122-08 職 員 旅 費		2,166	2,779	613
63062-2122-08 参 考 人 旅 費	19	19	0	95062-2122-08 委員等旅費		419	563	144
63062-2123-09 庁 費	404,581	387,720	16,861	95062-2123-09 庁 費		3,865	4,060	195
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	537	527	10	95062-2125-14 広域地質構造調査委託費		605,156	749,099	143,943
63062-2123-09 資格検定国家試験費	14,313	23,225	8,912	95062-2125-14 鉱物資源探査技術開発等調査委託費		1,013,533	1,081,104	67,571
63062-2125-14 技術基準等調査委託費	210,753	170,351	40,402	95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金		2,147,544	2,063,092	84,452
084 石油税財源石油及 エネルギー需給構造高 度化対策費	514,000,000	524,000,000	10,000,000	95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金		1,529,053	1,509,830	19,223
				計		524,071,957	534,047,723	9,975,766

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,664,348	1,661,148	3,200	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		052 中小企業対策費				
	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	87,508	124,720	37,212	「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行等	
	60 審議会に必要な経費	28,469	28,182	287	中小企業政策審議会ほか各種審議会の運営	
	60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	477,973	455,580	22,393	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等	
	60 中小企業施策の広報に必要な経費	250,282	278,092	27,810	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及	
	60 小規模事業対策の推進に必要な経費	22,879,188	22,208,997	670,191	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等	
	60 組織化対策の推進に必要な経費	7,203,850	7,010,979	192,871	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等	
	60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	17,249,033	14,945,411	2,303,622	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第7条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等	

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	23,836,937	26,813,757	2,976,820	<p>5 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同機構に対する出資</p> <p>6 情報処理振興事業協会が行う中小企業の業務用ソフトウェア開発事業に要する資金に充てるための同協会に対する出資</p> <p>1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助</p> <p>2 下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助</p> <p>3 地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地域中小企業創造力形成事業等に要する経費の一部補助</p> <p>4 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助</p> <p>5 中小企業信用保険公庫の行う機械類信用特例保険事業に要する補給金</p> <p>6 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等</p>
		60 中小企業事業団の事業運営に必要な経費	15,891,749	18,925,212	3,033,463	<p>中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する</p> <p>1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助</p> <p>2 融資事業に要する資金としての出資</p> <p>3 共済制度の運営に係る事務費の補助</p>
		60 小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	4,087,000	4,087,000	0	<p>小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業金融特別 対策に必要な経費	32	7,820	7,788	国際経済調整対策融資等に係る中小企業金融公庫等に対する 補給金等
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	22,800,000	22,800,000	0	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	2,700,000	2,700,000	0	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援 助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業組合等共 同施設等災害復旧 に必要な経費	75,000	99,600	24,600	阪神・淡路大震災により被害を受けた共同施設について、中 小企業組合等が施行する復旧に要する費用に対し補給金を交 付する地方公共団体に対する一部補助
		中小企業庁計	119,231,369	122,146,498	2,915,129	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 中小企業庁	1,664,348	1,661,148	3,200	95199-2133-09 自動車重量税	114	133	19
95062-2111-02 職員基本給	925,446	923,021	2,425	95062-2129-17 交際費	589	589	0
95062-2111-03 職員諸手当	557,879	557,651	228	052 中小企業対策費	117,567,021	120,485,350	2,918,329
95062-2111-04 超過勤務手当	108,849	108,989	140	60062-2111-05 委員手当	18,236	18,146	90
95062-2111-05 非常勤職員手当	21,319	21,092	227	60062-2111-05 非常勤職員手当	133	133	0
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0	60062-2129-06 諸謝金	40,864	39,642	1,222
95062-2122-08 職員旅費	1,855	1,855	0	60062-2122-08 職員旅費	129,395	124,654	4,741
95062-2123-09 庁 費	43,618	43,206	412	60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	36,097	34,435	1,662
95062-2123-09 通信専用料	3,539	3,472	67	60062-2122-08 委員等旅費	68,842	68,377	465

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2122-08 参考人旅費	1,011	992	19	60062-2405-16 地域中小企業活性化資金利子補給補助金	19	7,739	7,720
60062-2123-09 庁 費	726,545	694,985	31,560	60062-1825-16 中小企業組合等共同施設災害復旧費補助金	75,000	81,700	6,700
60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	51,263	43,966	7,297	60062-1825-16 中小企業先進的情報化基盤施設整備費補助金	0	450,000	450,000
60062-2123-09 岩石資源調査費	16,949	16,626	323	60062-2825-16 中小企業組合等共同設備等災害復旧費補助金	0	17,900	17,900
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	308,621	308,420	201	60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	30,862	71,549	40,687
60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	206,874	229,860	22,986	60062-2405-16 中小企業経営改善資金融資補助金	1,087,013	1,087,081	68
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,995,548	1,977,568	17,980	60062-2405-16 中小企業金融公庫補助金	22,800,000	22,800,000	0
60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	21,622,968	20,726,278	896,690	60062-2405-16 機械類信用特例保険補助金	70,729	40,554	30,175
60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	22,571,890	22,005,496	566,394	60062-1959-23 小企業等経営改善資金貸付金	3,000,000	3,000,000	0
60062-2855-16 組織化指導費補助金	7,194,471	7,001,774	192,697	60062-1309-24 中小企業事業団出資金	800,000	3,600,000	2,800,000
60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	1,785,000	3,055,000	1,270,000	60062-1309-24 新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金	1,200,000	800,000	400,000
60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	2,078,057	2,041,570	36,487	60062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	1,800,000	0	1,800,000
60062-2855-16 中小商業振興対策補助金	1,558,885	1,115,693	443,192				
60062-1825-16 商業基盤施設整備費補助金	8,500,000	11,000,000	2,500,000	計	119,231,369	122,146,498	2,915,129
60062-2305-16 中小企業事業団補助金	15,091,749	15,325,212	233,463				
60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	2,700,000	2,700,000	0				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	16,150,940	15,871,784	279,156	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済活性化施策の推進等に必要な経費	173,418	120,512	52,906	地域経済活性化施策を推進するための調査等
		95 商務流通対策に必要な経費	264,792	188,682	76,110	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査指導等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	156,154	176,714	20,560	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	230,593	217,452	13,141	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
	064 通商産業局施設費	95 通商産業局施設整備に必要な経費	166,210	74,111	92,099	通商産業局庁舎等の施設整備
	062 商工鉦業統計調査費	95 商工鉦業統計調査に必要な経費	518,882	523,302	4,420	鉦工業の生産及び需給動態統計等の作成

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	063 エネルギー 対策費	63 エネルギー政策の 推進に必要な経費	111,951	110,937	1,014	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための 調査等
		63 電気及びガス事業 の監督及び保安対 策に必要な経費	239,419	246,608	7,189	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督等
		通商産業局計	18,012,359	17,530,102	482,257	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通 商 産 業 局	16,975,897	16,575,144	400,753	95062-2123-09 国際博覧会開催 準備庁費	1,449	0	1,449
95062-2111-02 職員基本給	9,094,293	8,918,294	175,999	95062-2123-09 地域産業活性化 計画調査費	32,350	31,777	573
95062-2111-03 職員諸手当	5,073,095	4,965,799	107,296	95062-2123-09 工業用水調査費	49,558	82,948	33,390
95062-2111-04 超過勤務手当	612,513	601,883	10,630	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	189,666	185,967	3,699
95062-2111-05 委員手当	8,700	8,656	44	95062-2123-09 通信専用料	31,356	30,760	596
95062-2111-05 非常勤職員手当	70,387	69,364	1,023	95062-2123-09 土地建物借料	12,547	12,471	76
95089-2151-05 児童手当	10,680	15,120	4,440	95262-2123-09 各所修繕	45,508	44,895	613
95062-2129-06 諸謝金	73,370	59,668	13,702	95199-2133-09 自動車重量税	752	775	23
95062-2122-08 職員旅費	311,382	295,134	16,248	95062-2125-14 地域活性化推進 委託費	105,238	60,817	44,421
95062-2122-08 地域産業活性化 計画調査旅費	20,964	12,324	8,640	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	13,644	15,723	2,079
95062-2122-08 委員等旅費	48,574	46,686	1,888	95062-2129-17 交 際 費	708	708	0
95062-2123-09 庁 費	1,169,163	1,115,375	53,788	064 通商産業局施設費			

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1204-15 施設整備費	166,210	74,111	92,099	63062-2122-08 職員旅費	61,133	61,280	147
062 商工鉱業統計調査費	518,882	523,302	4,420	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	19,312	18,945	367
95062-2111-05 統計調査員手当	354,801	374,651	19,850	63062-2122-08 電気施設検査等旅費	134,042	131,486	2,556
95062-2129-06 諸 謝 金	3,260	392	2,868	63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,936	1,900	36
95062-2122-08 職員旅費	19,020	15,757	3,263	63062-2122-08 委員等旅費	1,209	1,183	26
95062-2122-08 委員等旅費	3,731	4,018	287	63062-2122-08 参考人旅費	38	37	1
95062-2123-09 庁 費	138,070	128,484	9,586	63062-2123-09 庁 費	93,028	90,992	2,036
063 エネルギー対策費	351,370	357,545	6,175	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	23,721	23,270	451
63062-2111-05 非常勤職員手当	6,657	6,583	74	63062-2123-09 資格検定国家試験費	0	10,055	10,055
63062-2129-06 諸 謝 金	10,294	11,814	1,520	計	18,012,359	17,530,102	482,257

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	1,660,879	1,616,366	44,513	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督 部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要 な経費	270,981	265,882	5,099	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及 び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	1,931,860	1,882,248	49,612	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,931,860	1,882,248	49,612	95062-2122-08 鉱山保安監督旅 費	115,416	106,580	8,836
95062-2111-02 職員基本給	961,565	933,606	27,959	95062-2122-08 委員等旅費	2,921	2,898	23
95062-2111-03 職員諸手当	565,296	550,487	14,809	95062-2122-08 参考人旅費	535	526	9
95062-2111-04 超過勤務手当	57,320	56,361	959	95062-2123-09 庁 費	192,383	189,352	3,031
95062-2111-05 委員手当	4,017	3,997	20	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	27,679	27,153	526
95062-2111-05 非常勤職員手当	922	922	0	95062-2123-09 各所修繕	293	313	20
95089-2151-05 児童手当	1,680	1,680	0	95199-2133-09 自動車重量税	183	107	76
95062-2129-06 諸謝金	293	293	0	95062-2129-17 交際費	60	60	0
95062-2122-08 職員旅費	1,297	7,913	6,616				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち 日本貿易振興会事業費補助金 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 地域産業集積活性化対策施設費補助金 環境調和型地域振興施設整備費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 通商産業本省施設費 経 済 協 力 費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。) 海外経済協力費補助金 工業再配置促進対策費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>製品評価技術センター</p> <p>工業技術院</p>	<p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>電子計算機産業振興対策費のうち</p> <p>電子計算機基礎技術開発委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 製品評価技術センター施設費</p> <p>(項) 鉦工業技術振興費のうち</p> <p>研究開発施設整備促進費補助金</p> <p>産業技術基盤研究開発費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	<p>研究開発費 エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費</p> <p>工業技術院試験研究所施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費</p> <p>地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中小企業庁	<p>(項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金(創造技術研究開発費補助金、地域産業集積中小企業等振興対策費補助金のうち地域産業集積創造基盤施設整備事業費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 局	(項) 通 商 産 業 局 施 設 費 小規模事業指導費補助金(商工会・ 商工会議所のうち指導施設建設費に 限る。) 中小商業振興対策費補助金(商業環 境改善施設整備費補助金に限る。) 商業基盤施設整備費補助金 中小企業組合等共同施設災害復旧費 補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求額

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	リスボン国際博 覧会政府出展事 業	115,460	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 通商産業本省 (目) 国際博覧会出展 事業委託費	69,732	45,728	平成10年に開催されるリスボン国 際博覧会において政府が出展する展示 物の製作等には、多くの日数を要する ものがあるため
	アジア経済研究 所出資	4,061,470	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) アジア経済研究 所出資金	1,391,381	2,670,089	アジア経済研究所における施設の整 備の資金に充てるための国の出資につ いては、その整備に多くの日数を要す るものがあるので、あらかじめこれに 係る出資契約を結ぶ必要があるため
工業技術院	工業技術院試験 研究所施設整備	4,659,221	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 工業技術院試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	152,210	4,507,011	計量研究所及び大阪工業技術研究所 における研究棟の建設には、多くの日 数を要するため

通 商 産 業 省 所 管

平成9年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		4													22,640	
一 般 職		外 50(3箇月) 外 76(6箇月) 外 26(9箇月) 内 54(9箇月) 内 80(6箇月) 9,030 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)													38,607,583	
	指 定 職 俸 給 表	78													849,501	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 50(3箇月) 外 67(6箇月) 外 26(9箇月) 内 54(9箇月) 内 55(6箇月) 6,346 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)	外 6 内 6 134	外 9 内 9 138	外 10 内 16 218	外 3 内 10 1,006	外 14 内 45 799	外 3 内 5 987	内 1 637	外 5 内 14 1,263		602	外 3 内 3 455	外 90 107	24,855,981	
	行 政 職 俸 給 表(二)	138							10	46	35	38	9	485,440		
	研 究 職 俸 給 表	外 9(6箇月) 内 25(6箇月) 2,451									912	666	497	外 9 内 25 376	-	12,350,682
	医 療 職 俸 給 表(一)	3										-	-	3	-	15,005
	医 療 職 俸 給 表(二)	3					-	-	-	-	1	1	1	-	10,207	
	医 療 職 俸 給 表(三)	11							-	-	-	-	2	9	-	40,767
	合 計		9,034												38,630,223	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	室 長	外内 7 42		外内 3 31	外内 4 11											
	課 長 補 佐	外内 5 21 420				内 1 292		外内 5 20 100								
	係 長	外内 1 12 710								142	185	外内 1 12 383				
	主 任	23									3	9	11			
	参 事 官	内 4 8	内 4 6	2												
	企 画 官	外内 2 7 30			外内 2 7 24											
	専 門 職	外内 1 5 379			内 1 32	109		外内 1 4 114		30	21	46	23			
	研 究 所 部 長	2		2												
	同 課 長	2				2										
	同 課 長 補 佐	1						1								
	同 係 長	4							1	1	2					
	同 専 門 職	27				6	2	3	3	5	8					
	計 量 教 習 所 長	外 1	外 1													
	計 量 教 習 所 教 官	2				1	1									
	同 係 長	2							1	1						
	一 般 職 員	外内 50 3 375											98	内 3 197	外 50 80	
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	62							3	17	15	26	1	-		208,826
	医療職俸給表(一)															
	医 師	3									-	-	3	-		15,005
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	1	-	1	-	-		6,107

732 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	薬 劑 師	1									1				
	歯 科 衛 生 士	1											1		
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	1	3	-	14,366
	看 護 婦 長	1										1			
	看 護 婦	3											3		
製品評価技術センター															
製品評価技術センター															
一 般 職		439													1,782,611
	指 定 職 俸 給 表														
	セ ン タ ー 所 長	1													10,399
	行 政 職 俸 給 表(一)	432	2	4	10	57	63	135	42	68	35	16	-	1,749,683	
	次 長	1	1												
	部 長	7	1	2	4										
	課 長	27			2	25									
	課 長 補 佐	19					15	4							
	係 長	30						18	7	5					
	主 任	7							1	3	3				
	専 門 職	83						35	48						
	支 所 長	6		2	4										
	支 所 部 長	3				3									
	同 課 長	35				29	6								
	同 課 長 補 佐	6					4	2							
	同 係 長	23						13	5	5					
	出 張 所 長	3						3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	検査員	176							50	29	55	26	16	
	一般職員	6										6		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							-	-	4	1	-	-
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1							-	-	-	-	-	1
工業技術院														
一般職	外 1(3箇月) 外 13(6箇月) 外 4(9箇月) 内 2(9箇月) 内 34(6箇月) 3,512													16,639,838
工業技術院														
一般職	外 1(3箇月) 外 4(6箇月) 外 4(9箇月) 内 2(9箇月) 内 9(6箇月) 339													1,674,830
指定職俸給表	7													70,348
院長	1													
部長	2													
審議官	4													
行政職俸給表(一)	外 9 内 11 380	13	24	17	61	9 57	42	40	内 2 78	32	外 1 16	外 8 -	1,559,296	
課長	35	13	22											
課長補佐	内 7 52			7	22	内 7 23								
係長	内 2 42							8	9	内 2 25				
主任	1								1					
専門職	内 2 119		1	8	31	内 2 18	12	19	16	14				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	617	4	6	12	36	43	136	84	102	117	55	22	2,290,752
	〔産業技術融合領域 研究所〕	11		1	1			2	2	2	3			
	課長	2		1	1									
	課長補佐	3						2	1					
	係長	4							1	2	1			
	専門職	2									2			
	〔計量研究所〕	72		1		9	5	17	9	18	6	5	2	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	4						2	2					
	係長	17							12	1	4			
	主任	2								1		1		
	専門職	13				3	3	3	2	2				
	技術職員	8							1	5	2			
	支所課長	3				3								
	同係長	11								4	7			
	一般職員	10										3	5	2
	〔機械技術研究所〕	44		1	1	2	2	9	5	7	9	7	1	
	部長	1		1										
	課長	3			1	2								
	課長補佐	4						2	2					
	係長	11							4	4	3			
	専門職	8							3	1	4			
	一般職員	17										9	7	1

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔物質工学工業技術研究所〕	64	1		1	2	4	11	6	10	14	10	5	
	部 長	1	1											
	課 長	3		1	2									
	課 長 補 佐	5				4	1							
	係 長	18					8	5	5					
	主 任	1						1						
	専 門 職	7						2		5				
	一 般 職 員	29									14	10	5	
	〔大阪工業技術研究所〕	36		1		3	2	9	5	5	5	5	1	
	部 長	1		1										
	課 長	3				3								
	課 長 補 佐	3					2	1						
	係 長	12						5	4	3				
	専 門 職	6						3	1	2				
	一 般 職 員	11									5	5	1	
	〔名古屋工業技術研究所〕	43		1		4	3	10	6	8	6	4	1	
	部 長	1		1										
	課 長	4				4								
	課 長 補 佐	5					2	3						
係 長	12						6	3	3					
主 任	5								4	1				
専 門 職	6					1	1	3	1					
一 般 職 員	10									5	4	1		
〔生命工学工業技術研究所〕	32		1		3	2	7	6	6	4	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	1		1											
	課長	3				3									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	14							5	6	3				
	専門職	4							1		3				
	一般職員	7										4	3		
	〔地質調査所〕	92	1		2	6	9	28	12	12	19	2	1		
	部長	1	1												
	課長	7			2	5									
	課長補佐	7						3	4						
	係長	24							12	8	4				
	主任	1										1			
	専門職	27						6	12	3	6				
	技術職員	2										2			
	支所課長	1				1									
	同係長	2								1	1				
	同専門職	1									1				
	同技術職員	1										1			
	一般職員	18										15	2	1	
	〔電子技術総合研究所〕	99	1		1	3	5	16	11	12	27	14	9		
	部長	1	1												
	課長	4			1	3									
	課長補佐	7						4	3						
	係長	18							9	6	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	7								3	2	2		
	専門職	10							4	1	5			
	技術職員	1									1			
	支所課長	1						1						
	同係長	2								1	1			
	一般職員	48										25	14	9
	〔資源環境技術総合研究所〕	50	1		1	2	3	9	7	10	11	4	2	
	部長	1	1											
	課長	3			1	2								
	課長補佐	4						3	1					
	係長	18							7	4	7			
	主任	3								2	1			
	専門職	4								1	1	2		
	一般職員	17										11	4	2
	〔北海道工業技術研究所〕	25			1	2	2	10	4	2	3	1		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	3							2	1				
	係長	7							3	3	1			
	主任	1									1			
	専門職	6								6				
	技術職員	1									1			
	一般職員	4										3	1	
	〔九州工業技術研究所〕	18			1			1	3	5	4	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	1			1										
	課長補佐	2					1	1							
	係長	7						2	4	1					
	主任	2								2					
	専門職	2							1	1					
	一般職員	4										4			
	[四国工業技術研究所]	8			1		1	1	1	2	2				
	課長	1			1										
	課長補佐	1					1								
	係長	4						1	1	2					
	一般職員	2										2			
	[東北工業技術研究所]	13			1		1	3	3	2	3				
	課長	1			1										
	課長補佐	2					1	1							
	係長	3							2	1					
	主任	1								1					
	専門職	3							2	1					
	一般職員	3										3			
	[中国工業技術研究所]	10			1		1	1	2	1	4				
	課長	1			1										
	課長補佐	1					1								
	係長	4						1	2	1					
	一般職員	4										4			
	行政職俸給表(二)	25						6	7	6	4	2	-		93,634

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
	〔産業技術融合領域 研究所〕	外	1										外	1		
		内	3										内	3		
		44							23	8	6			7		
	部長等研究員	37							23	8	6					
	研 究 員	外	1										外	1		
		内	3										内	3		
		7												7		
	〔計量研究所〕	内	2										内	2		
		121							42	28	32			19		
	部長等研究員	102							42	28	32					
	研 究 員	内	2										内	2		
			19												19	
	〔機械技術研究所〕	内	1										内	1		
		197							69	52	51			25		
	部長等研究員	172							69	52	51					
	研 究 員	内	1										内	1		
			25												25	
	〔物質工学工業技術 研究所〕	内	1										内	1		
		340							133	98	47			62		
	部長等研究員	278							133	98	47					
研 究 員	内	1										内	1			
		62												62		
〔大阪工業技術研究 所〕	内	3										内	3			
	154							60	39	24			31			
部長等研究員	123							60	39	24						
研 究 員	内	3										内	3			
		31												31		
〔名古屋工業技術研 究所〕	内	2										内	2			
	172							64	42	44			22			
部長等研究員	150							64	42	44						
研 究 員	内	2										内	2			
		22												22		
〔生命工学工業技術 研究所〕	内	4										内	4			
	192							67	49	42			34			
部長等研究員	158							67	49	42						
研 究 員	内	4										内	4			
		34												34		
〔地質調査所〕	内	2										内	2			
	232							93	64	48			27			
部長等研究員	205							93	64	48						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	内 27											内 27	
	〔電子技術総合研究所〕	外 8 内 3 522								192	135	101	外 8 内 3 94	
	部長等研究員	428								192	135	101		
	研究員	外 8 内 3 94											外 8 内 3 94	
	〔資源環境技術総合研究所〕	内 2 230								82	63	49	内 2 36	
	部長等研究員	194								82	63	49		
	研究員	内 2 36											内 2 36	
	〔北海道工業技術研究所〕	内 1 69								22	31	11	内 1 5	
	部長等研究員	64								22	31	11		
	研究員	内 1 5											内 1 5	
	〔九州工業技術研究所〕	66								25	20	18	3	
	部長等研究員	63								25	20	18		
	研究員	3											3	
	〔四国工業技術研究所〕	34								13	12	6	3	
	部長等研究員	31								13	12	6		
	研究員	3											3	
	〔東北工業技術研究所〕	内 1 38								13	14	5	内 1 6	
	部長等研究員	32								13	14	5		
	研究員	内 1 6											内 1 6	
	〔中国工業技術研究所〕	39								14	10	13	2	
	部長等研究員	37								14	10	13		
	研究員	2											2	
資源エネルギー庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
資源エネルギー庁																	
一般職		外 12(3箇月) 外 10(6箇月) 内 4(9箇月) 内 3(6箇月) 475															1,863,866
	指定職俸給表	6															63,300
	長 官	1															
	次 長	1															
	審 議 官	1															
	部 長	3															
	行政職俸給表(一)	外 22 内 7 463	外 2 15	外 2 18	外 1 1 26		101	外 4 内 3 62		38	29	外 2 136		外 1 7	外 10 -		1,778,705
	課 長	外 3 内 2 24	外 2 15	外 1 2 9													
	室 長	外 2 内 1 8		外 1 内 1 6	外 1 2												
	企 画 官	8			8												
	課 長 補 佐	外 4 内 1 94				2	62	外 4 内 1 30									
	係 長	外 2 148								23	24	外 2 101					
	主 任	6										5	1				
	公益事業監査官	16		1	1	10	4										
	公益事業専門職	59			1	11	14	7	3	16	7						
	統括安全審査官	5		1	4												
	専門職	内 3 79		1	内 1 8	18	内 2 14	8	2	14	14						
	一般職員	外 11 16											9	外 1 7	外 10		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	6							1	1	-	3	1	-			21,861

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	29							-	17	8	-	4	-	102,879
鉾山保安監督官署															
鉾山保安監督官署															
一般職		外 1(3箇月) 210 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)													862,947
	指定職俸給表														
	鉾山保安監督局長	1													10,379
	行政職俸給表(一)	外 1 207	4	5	外 1 8	43	19	39	14	30	37	8	-	844,644	
	鉾山保安監督部長	4	3	1											
	鉾山保安監督部支部長	3	1	2											
	鉾務監督管理官	外 1 7		2	外 1 5										
	課長	24			2	21	1								
	課長補査	4					4								
	係長	18						12	2	1	3				
	主任	2									2				
	専門職	1							1						
	鉾山保安監督事務所長	1			1										
	鉾山保安監督事務所課長	1				1									
	鉾山保安職員	110				21	14	26	12	29	8				
	一般職員	32										24	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7				1	1	1	1	1	2				
	鉾山保安監督事務所長	1			1										
	鉾山保安監督事務所課長	1				1									
	同係長	1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	鉦山保安監督事務所主任	1										1			
	鉦山保安職	3							1		1	1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	-	2	-	-	-	7,924

平成9年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
14 運輸省所管合計	953,532,650	949,035,675	4,496,975
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	294,797	203,885	90,912
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	14,613,206	14,234,856	378,350
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	955,122	970,262	15,140
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	35,051,000	35,013,000	38,000
43 港湾漁港空湾整備事業費	366,489,000	355,943,000	10,546,000
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	113,702,000	108,775,000	4,927,000
小 計	515,242,000	499,731,000	15,511,000
49 災害復旧等事業費	828,452	839,462	11,010
計	516,070,452	500,570,462	15,499,990
95 その他の事項経費	421,599,073	433,056,210	11,457,137

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	69,549,288	71,137,573	1,588,285	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	38,512	38,395	117	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	70,941	49,942	20,999	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	2,048,568	1,778,658	269,910	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	681,580	656,814	24,766	1 運輸経済協力の推進に関する調査研究等 2 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	278,609	329,206	50,597	重要な運輸技術である鉄道施設の耐震基準整備等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	906,211	828,502	77,709	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	52,168	8,235	43,933	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 観光振興対策に必要な経費	362,346	343,853	18,493	1 観光振興対策のための各種調査等 2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	174,888	124,717	50,171	交通施設の利用を円滑化するための 1 交通施設に関する各種調査等

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 エスカレーター及びエレベーターの整備に要する経費の財団法人交通アメニティ推進機構に対する補助
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	63,905	161,207	97,302	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサスの実施
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	13,155	0	13,155	平成10年に開催されるリスボン国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	955,122	970,262	15,140	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 バス運行対策に必要な経費	10,184,191	10,527,948	343,757	地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入に必要な経費	2,313,195	2,282,063	31,132	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	264,961	184,609	80,352	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
003	運輸本省施設費	95 運輸本省施設整備に必要な経費	115,501	113,162	2,339	運輸本省庁舎等の施設整備
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,460,048	2,427,291	32,757	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
011	日本国有鉄道清算事業団事業助成費	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	40,100,000	53,600,000	13,500,000	日本国有鉄道清算事業団が行う日本国有鉄道の長期債務等の処理に要する経費の同事業団に対する一部補助
004	鉄道整備基金等助成費	95 鉄道の技術開発等に必要な経費	4,368,038	4,822,143	454,105	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称))が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))に対する補助

運
輸

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 貸付線及譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	1,458,609	2,371,658	913,049	日本鉄道建設公団が行う有償貸付線又は譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称))が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))に対する補給金
		95 地方鉄道新線建設費等補助に必要な経費	15,018,005	15,172,298	154,293	日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用等に充てる資金を交付する鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称))が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))に対する補助
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	4,000,000	0	4,000,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する費用に充てる資金を交付する鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称))が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))に対する補助
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	3,544,325	3,783,840	239,515	<ol style="list-style-type: none"> 1 「鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損鉄道事業者の欠損額の補てん 2 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の開業設備等の整備及び運営 3 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備 4 鉄道軌道事業者が行う平成8年度及び平成9年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 5 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 6 特定地方交通線廃止後の代替輸送を行う鉄道事業者等の安全輸送を図るための教育及び指導 に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称))が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))に対する補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉄道整備基金事務費補助に必要な経費	470,839	383,338	87,501	鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称))が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))の業務に必要な事務費の補助
		95 運輸施設整備事業団出資に必要な経費	300,000	0	300,000	運輸施設整備事業団(仮称)が行う運輸技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		95 整備新幹線建設推進準備事業費補助に必要な経費	0	3,000,000	3,000,000	前年度限りの経費
		95 整備新幹線駅整備調整事業費補助に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費
002	海運助成費	95 外航船舶建造融資利子猶予特別交付金に必要な経費	384,392	1,063,403	679,011	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」附則第8項の規定により日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一部の支払いを猶予することに伴う同銀行に対する交付金
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	4,300,378	4,300,028	350	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
		95 外航船舶等の解撤促進に必要な経費	0	203,469	203,469	前年度限りの経費
018	造船業基盤整備対策費	95 造船業基盤整備対策に必要な経費	658,010	993,853	335,843	造船業基盤整備事業協会に対する 1 次世代船舶研究開発促進事業 2 環境保全技術研究開発事業 に要する経費の補助等
013	船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	294,797	203,885	90,912	船員の雇用促進を図るため

運
輸

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 港湾等事業 指導監督費	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	148,691	148,691	0	1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等 港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	34,685,736	34,733,818	48,082	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 釜石港海岸ほか4海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成8年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	365,264	279,182	86,082	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	232,238,000	233,100,000	862,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	1,020,000	1,020,000	0	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	54,763,395	45,092,904	9,670,491	1 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 沖縄振興を推進するため行う空港使用料引下げに伴い減少する空港整備事業の財源に相当する額の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	78,467,605	76,730,096	1,737,509	「空港整備特別会計法」に基づき、平成9年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	71,599,000	70,012,000	1,587,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称))が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))に対する補助
	017 鉄道防災事業費	47 鉄道防災事業に必要な経費	300,000	300,000	0	九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保安に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称))が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))に対する補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 新幹線鉄道 整備事業費	47 新幹線鉄道整備事 業に必要な経費	34,038,000	30,500,000	3,538,000	日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金(運輸施設整備事業団(仮称)が設立された場合には、運輸施設整備事業団(仮称))に対する補助
	014 港湾施設災 害復旧事業 費	49 港湾施設災害復旧 事業に必要な経費	738,334	826,524	88,190	平成8年以前及び平成9年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 港湾災害復 旧事業工事 諸費	49 港湾災害復旧事業 工事諸費に必要な 経費	43,118	10,938	32,180	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災 害関連事業 費	49 港湾施設災害関連 事業に必要な経費	47,000	2,000	45,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運 輸 本 省 計	673,884,725	675,616,505	1,731,780	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 運 輸 本 省	87,957,640	89,421,984	1,464,344	95016-2111-04 超過勤務手当	876,007	858,292	17,715
95016-2111-02 職員基本給	8,186,511	7,923,894	262,617	95016-2111-05 委員手当	30,621	27,148	3,473
95016-2111-03 職員諸手当	4,922,963	4,757,956	165,007	95016-2111-05 常勤職員給与	27,798	33,162	5,364

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,016	37,489	527	95016-2122-08 委員等旅費	36,511	31,410	5,101
95016-2111-05 休職者給与	109,012	107,439	1,573	13063-2122-08 運輸技術研究開発委員等旅費	462	1,117	655
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	273,296	280,803	7,507	95016-2122-08 参考人等旅費	486	486	0
95016-2141-05 公務災害補償費	180,991	157,960	23,031	95016-2123-09 庁 費	1,568,984	1,695,977	126,993
95016-2111-05 退職手当	16,999,425	19,754,749	2,755,324	95016-2123-09 研修所庁費	154,824	19,571	135,253
95089-2151-05 児童手当	4,070	5,840	1,770	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,747	34
95016-2129-06 諸謝金	60,767	58,500	2,267	95063-2123-09 情報処理業務庁費	202,831	141,385	61,446
13063-2129-06 運輸技術研究開発謝金	1,134	1,955	821	95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	16,058	15,780	278
95063-2129-06 気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	819	0	819	95063-2123-09 交通施設利用円滑化対策庁費	56,142	10,444	45,698
95016-2122-08 職員旅費	163,246	158,773	4,473	95063-2123-09 気候変動枠組条約締約国会議開催庁費	1,454	0	1,454
95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	331	585	254	13063-2123-09 運輸技術研究開発調査費	272,843	321,108	48,265
95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	3,255	3,255	0	95063-2123-09 大都市交通センサ等実施庁費	63,019	158,296	95,277
13063-2122-08 運輸技術研究開発調査旅費	4,170	5,026	856	95063-2123-09 物流効率化推進調査費	44,095	5,150	38,945
95063-2122-08 航空機及船舶検査旅費	7,808	8,199	391	95016-2123-09 船員手帳作成費	5,910	5,910	0
95016-2122-08 研修旅費	99,817	54,824	44,993	95063-2123-09 統計庁費	163,859	168,927	5,068
95016-2122-08 赴任旅費	220,170	220,170	0	95063-2123-09 通信専用料	86,708	49,549	37,159
95016-2122-08 外国旅費	175,254	169,453	5,801	95063-2123-09 電子計算機借料	379,508	397,945	18,437
95063-2122-08 国際博覧会参加外国旅費	3,007	0	3,007	95016-2123-09 土地建物借料	10,857	10,650	207
95016-2122-08 外国留学旅費	33,364	29,042	4,322	95016-2123-09 各所修繕	106,401	106,521	120
				95199-2133-09 自動車重量税	732	1,210	478

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2125-14	港湾統計調査委託費	90,730	89,925	805	95016-1203-09	施設施工庁費	519	509	10
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	15,027	14,584	443	95016-1204-15	施設整備費	114,207	111,879	2,328
95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	347,204	340,104	7,100	006	観光事業費			
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	47,435	47,021	414	95062-2405-16	国際観光事業費補助金	2,460,048	2,427,291	32,757
95063-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	10,148	0	10,148	011	日本国有鉄道清算事業団事業助成費			
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	10,184,191	10,527,948	343,757	95063-2405-16	日本国有鉄道清算事業団補助金	40,100,000	53,600,000	13,500,000
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費等補助金	212,056	214,607	2,551	004	鉄道整備基金等助成費	29,159,816	30,533,277	1,373,461
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	295,000	300,000	5,000	95063-2405-16	鉄道技術開発費補助金	4,368,038	4,822,143	454,105
95063-2715-16	交通施設利用円滑化対策費補助金	112,000	112,000	0	95063-1925-16	地方鉄道新線建設費等補助金	15,018,005	15,172,298	154,293
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	955,122	970,262	15,140	95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	4,000,000	0	4,000,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	35,877,250	35,067,519	809,731	95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	3,544,325	3,783,840	239,515
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,151	10,312	2,161	95063-2405-16	鉄道整備基金事務費補助金	470,839	383,338	87,501
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	1,632,169	1,359,919	272,250	95063-1925-16	整備新幹線建設推進準備事業費補助金	0	3,000,000	3,000,000
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	255,074	280,452	25,378	95063-1925-16	整備新幹線駅整備調整事業費補助金	0	1,000,000	1,000,000
95016-2129-17	交際費	2,571	2,571	0	95063-2405-16	貸付線及譲渡線建設費等利子補給金	1,458,609	2,371,658	913,049
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95063-1959-24	運輸施設整備事業団出資金	300,000	0	300,000
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	2,313,195	2,282,063	31,132	002	海運助成費	4,684,770	5,566,900	882,130
003	運輸本省施設費	115,501	113,162	2,339	95063-2405-16	離島航路補助金	4,300,378	4,300,028	350
95016-1202-08	施設施工旅費	775	774	1					

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	外航船舶等解撤 促進費補助金	0	203,469	203,469	41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費補助	400,000	480,000	80,000
95063-2405-16	外航船舶建造融 資利子猶予特別 交付金	384,392	1,063,403	679,011	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	2,155,000	2,213,000	58,000
018	造船業基盤整備対策 費	658,010	993,853	335,843	009	海岸事業工事諸費			
95063-2123-09	次世代船舶事業 化推進調査費	43,410	49,253	5,843	41051-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	365,264	279,182	86,082
95063-2125-14	造船協定対策調 査等委託費	30,600	30,600	0	010	港湾事業費	233,258,000	234,120,000	862,000
95063-2405-16	高度船舶技術研 究開発費補助金	584,000	914,000	330,000	43052-1925-00	港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助	1,020,000	1,020,000	0
013	船員雇用促進対策事 業費	294,797	203,885	90,912	43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	232,238,000	233,100,000	862,000
06085-2609-06	船員離職者職業 転換等給付金	98,990	18,223	80,767	012	空港整備事業費			
06085-2405-16	船員雇用促進対 策事業費補助金	195,807	185,662	10,145	43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	54,763,395	45,092,904	9,670,491
007	港湾等事業指導監督 費	148,691	148,691	0	019	航空機燃料税財源空 港整備事業費			
95059-2129-06	諸謝金	212	212	0	43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	78,467,605	76,730,096	1,737,509
95059-2122-08	職員旅費	71,033	71,033	0	005	都市鉄道・幹線鉄道 整備事業費	71,599,000	70,012,000	1,587,000
95059-2122-08	災害検査旅費	15,557	15,557	0	47052-1925-00	地下高速鉄道整 備事業費補助	68,292,000	66,287,000	2,005,000
95059-2123-09	庁費	61,889	61,889	0	47052-1925-00	ニュータウン鉄 道整備事業費補 助	2,743,000	2,663,000	80,000
008	海岸事業費	34,685,736	34,733,818	48,082	47052-1925-00	幹線鉄道等活性 化事業費補助	564,000	1,062,000	498,000
41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	3,656,736	3,520,818	135,918	017	鉄道防災事業費			
41051-1204-00	海岸事業調査費	172,200	171,900	300	47051-1925-00	鉄道防災事業費 補助	300,000	300,000	0
41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	21,842,800	22,138,100	295,300	020	新幹線鉄道整備事業 費			
41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	6,459,000	6,210,000	249,000					

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1925-00	新幹線鉄道整備 事業費補助	34,038,000	30,500,000	3,538,000	49053-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	43,118	10,938	32,180
014	港湾施設災害復旧事 業費	738,334	826,524	88,190	016	港湾施設災害関連事 業費	47,000	2,000	45,000
49053-1204-00	直轄港湾災害復 旧費	158,334	182,524	24,190	49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	37,000	1,000	36,000
49053-1825-00	港湾施設災害復 旧事業費補助	580,000	644,000	64,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	10,000	1,000	9,000
015	港湾災害復旧事業工 事諸費					計	673,884,725	675,616,505	1,731,780

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	3,017,376	2,967,337	50,039	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	528,350	526,888	1,462	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,744,733	1,832,867	88,134	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	749,941	725,619	24,322	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	474,657	440,970	33,687	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	6,515,057	6,493,681	21,376	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	6,040,400	6,052,711	12,311	13063-2122-08 職員旅費	20,442	19,172	1,270
13063-2111-02 職員基本給	2,675,043	2,651,782	23,261	13063-2122-08 受託研究旅費	4,975	4,892	83
13063-2111-03 職員諸手当	1,670,643	1,641,087	29,556	13063-2122-08 研修旅費	82	82	0
13063-2111-04 超過勤務手当	76,200	77,914	1,714	13063-2122-08 外国旅費	2,652	872	1,780
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,321	1,308	13	13063-2122-08 委員等旅費	949	949	0
13089-2151-05 児童手当	660	1,045	385	13063-2122-08 講師旅費	171	171	0
13063-2129-06 諸謝金	2,806	2,765	41	13063-2123-09 庁費	100,175	99,810	365

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 試験研究費	1,244,799	1,227,033	17,766	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,895	4,155	1,260
13063-2123-09 受託研究費	5,617	9,915	4,298	022 運輸本省試験研究所 施設費	474,657	440,970	33,687
13063-2123-09 通信専用料	13,167	7,656	5,511	13063-1202-08 施設施工旅費	3,452	3,261	191
13063-2123-09 電子計算機借料	156,896	240,708	83,812	13063-1203-09 施設施工庁費	2,336	2,165	171
13063-2123-09 土地建物借料	1,265	1,101	164	13063-1204-15 施設整備費	468,869	435,544	33,325
13063-2123-09 各所修繕	58,966	59,645	679	計	6,515,057	6,493,681	21,376
13199-2133-09 自動車重量税	676	649	27				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	1,115,484	1,093,491	21,993	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	6,670,263	6,670,911	648	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒等に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,538,672	1,558,721	20,049	海員の養成を行うための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	3,262,245	3,224,579	37,666	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		95 近代化教育体制の整備に必要な経費	138,735	20,278	118,457	海技大学校等の近代化教育体制の整備を図るための教育用設備等の整備及び維持
	032 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,408,735	1,407,289	1,446	航海訓練所の練習船の建造
		運輸本省教育機関計	14,134,134	13,975,269	158,865	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	12,725,399	12,567,980	157,419	95063-2129-06 諸 謝 金	21,082	20,789	293
95063-2111-02 職員基本給	4,488,512	4,426,541	61,971	95063-2122-08 職員旅費	50,679	49,797	882
95063-2111-03 職員諸手当	2,610,695	2,585,302	25,393	95063-2122-08 外国旅費	5,651	5,677	26
95063-2111-04 超過勤務手当	474,346	478,084	3,738	95063-2122-08 航海日当食卓料	584,917	576,875	8,042
95063-2111-05 常勤職員給与	6,692	6,469	223	95063-2122-08 講師旅費	1,638	1,638	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	84,006	82,458	1,548	95063-2123-09 校 費	978,707	919,559	59,148
95089-2151-05 児童手当	1,710	3,180	1,470	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,977,847	2,969,877	7,970

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 通信専用料	7,661	7,514	147	95063-2204-15 船舶購入費	0	315	315
95063-2123-09 電子計算機借料	15,717	15,418	299	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,882	2,153	271
95063-2123-09 船舶借料	285,927	278,500	7,427	95063-2129-17 交 際 費	85	85	0
95063-2123-09 土地建物借料	17,382	17,382	0	032 船舶建造費	1,408,735	1,407,289	1,446
95199-2133-09 自動車重量税	535	439	96	95063-1202-08 船舶建造旅費	6,448	5,370	1,078
95063-2204-15 施設改修費	29,841	40,751	10,910	95063-1203-09 船舶建造庁費	4,062	3,319	743
95063-2204-15 船舶改修費	44,499	27,937	16,562	95063-1204-15 船舶建造費	1,398,225	1,398,600	375
95063-2944-15 不動産購入費	12,150	0	12,150	計	14,134,134	13,975,269	158,865
95063-2204-15 機械購入費	23,238	51,240	28,002				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	23,225,798	22,941,104	284,694	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 運輸行政施策の策定に資するための調査、情報処理等 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測定 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 情報管理に必要な経費	278,374	201,163	77,211	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	163,034	161,938	1,096	
		地方運輸局計	23,667,206	23,304,205	363,001	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	23,667,206	23,304,205	363,001	95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	652	960	308
95063-2111-02 職員基本給	13,189,155	12,986,117	203,038	95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	9,939	9,939	0
95063-2111-03 職員諸手当	7,643,743	7,550,264	93,479	95063-2122-08 船舶検査旅費	135,197	130,542	4,655
95063-2111-04 超過勤務手当	465,819	462,190	3,629	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	19,343	18,578	765
95063-2111-05 委員手当	10,850	10,797	53	95063-2122-08 航海日当食卓料	679	679	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	37,658	37,066	592	95063-2122-08 委員等旅費	7,592	7,511	81
95063-2111-05 統計調査員手当	191,221	189,081	2,140	95063-2122-08 参考人等旅費	491	491	0
95089-2151-05 児童手当	14,505	18,240	3,735	95063-2123-09 庁 費	1,392,194	1,413,110	20,916
95063-2129-06 諸謝金	20,935	21,110	175	95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	712	698	14
95063-2122-08 職員旅費	240,504	237,068	3,436				

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	情報処理業務庁費	34,874	4,036	30,838	95063-2123-09	土地建物借料	7,901	8,445	544
95063-2123-09	日本国有鉄道改革推進対策庁費	10,118	9,955	163	95063-2123-09	各所修繕	45,306	44,138	1,168
95063-2123-09	統計庁費	51,386	51,269	117	95199-2133-09	自動車重量税	2,470	1,367	1,103
95063-2123-09	船舶運航費	17,539	20,012	2,473	95063-2204-15	施設整備費	58,321	56,413	1,908
95063-2123-09	通信専用料	42,781	0	42,781	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,784	6,041	257
95063-2123-09	電子計算機借料	8,680	7,231	1,449	95063-2129-17	交際費	857	857	0

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	4,667,793	4,566,604	101,189	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	4,667,793	4,566,604	101,189	95059-2123-09 庁 費	135,199	132,253	2,946
95059-2111-02 職員基本給	2,747,011	2,685,635	61,376	95059-2123-09 情報処理業務庁費	6,735	0	6,735
95059-2111-03 職員諸手当	1,510,327	1,474,648	35,679	95059-2123-09 電子計算機借料	563	0	563
95059-2111-04 超過勤務手当	212,820	210,130	2,690	95059-2123-09 土地建物借料	9,703	9,510	193
95059-2111-05 常勤職員給与	5,352	10,612	5,260	95059-2123-09 各所修繕	13,577	13,011	566
95089-2151-05 児童手当	3,735	4,970	1,235	95199-2133-09 自動車重量税	216	152	64
95059-2129-06 諸謝金	2,160	2,129	31	95059-2204-15 施設整備費	7,007	9,928	2,921
95059-2122-08 職員旅費	2,912	2,912	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,754	7,000	246
95059-2122-08 研修旅費	2,911	2,911	0	95059-2129-17 交際費	428	428	0
95059-2122-08 委員等旅費	383	375	8				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,768,672	1,716,568	52,104	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,768,672	1,716,568	52,104	95063-2122-08 委員等旅費	43	42	1
95063-2111-02 職員基本給	995,961	963,913	32,048	95063-2123-09 庁 費	49,196	50,099	903
95063-2111-03 職員諸手当	615,331	597,713	17,618	95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,632	0	2,632
95063-2111-04 超過勤務手当	84,203	82,958	1,245	95063-2123-09 電子計算機借料	224	0	224
95089-2151-05 児童手当	620	930	310	95063-2123-09 各所修繕	1,853	1,818	35
95063-2129-06 諸謝金	648	639	9	95199-2133-09 自動車重量税	27	27	0
95063-2122-08 職員旅費	6,086	6,086	0	95063-2129-17 交際費	171	171	0
95063-2122-08 航空機検査旅費	11,677	12,172	495				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	782,414	771,918	10,496	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	782,414	771,918	10,496	95016-2122-08 職員旅費	2,739	2,739	0
95016-2111-02 職員基本給	310,201	304,710	5,491	95016-2122-08 外国旅費	471	471	0
95016-2111-03 職員諸手当	201,702	196,825	4,877	95016-2122-08 委員旅費	12,761	12,704	57
95016-2111-04 超過勤務手当	11,213	11,035	178	95016-2122-08 参考人等旅費	862	862	0
95016-2111-05 委員手当	201,347	200,504	843	95016-2123-09 庁 費	38,760	39,993	1,233
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2129-17 交 際 費	430	430	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,688	1,405	283				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	97,724,256	96,493,206	1,231,050	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	39,427,037	37,708,469	1,718,568	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,823,446	2,829,395	5,949	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	4,079,404	4,426,555	347,151	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	435,155	445,697	10,542	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	850,868	1,245,074	394,206	海上保安官署の庁舎等の施設の整備
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	12,501,843	9,614,572	2,887,271	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	7,056,315	7,270,737	214,422	国が施行する灯台、電波標識等の新設、改良工事等
095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	708,685	692,263	16,422	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
海上保安庁計			165,607,009	160,725,968	4,881,041	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	144,489,298	141,903,322	2,585,976	95014-2111-04 超過勤務手当	7,958,891	8,012,427	53,536
95014-2111-02 職員基本給	56,210,691	55,402,745	807,946	95014-2111-05 常勤職員給与	36,309	35,559	750
95014-2111-03 職員諸手当	30,749,114	30,321,768	427,346	95014-2111-05 非常勤職員手当	81,654	80,358	1,296

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 休職者給与	57,160	57,788	628	95014-2123-09 情報処理業務庁費	167,051	135,231	31,820
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	50,103	50,003	100	95014-2123-09 通信業務庁費	1,581,859	1,447,060	134,799
95014-2141-05 公務災害補償費	312,174	286,280	25,894	95014-2123-09 水路業務庁費	1,767,416	1,716,011	51,405
95089-2151-05 児童手当	59,880	57,060	2,820	95014-2123-09 航路標識庁費	2,712,422	2,811,144	98,722
95014-2129-06 諸謝金	22,238	21,190	1,048	95014-2123-09 航空従事者研修費	55,782	59,883	4,101
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	12,066	11,969	97	95014-2123-09 装 備 費	152,044	192,985	40,941
95014-2959-07 報 償 費	17,037	15,433	1,604	95014-2123-09 弾 薬 費	130,569	91,847	38,722
95014-2122-08 職員旅費	397,535	410,683	13,148	95014-2123-09 通信専用料	926,604	898,468	28,136
95014-2122-08 活動旅費	171,887	139,779	32,108	95014-2123-09 被 服 費	119,968	118,180	1,788
95014-2122-08 研修旅費	130,180	124,681	5,499	95014-2123-09 航空機及船舶運航費	28,667,274	27,961,481	705,793
95014-2122-08 測地観測旅費	14,965	9,004	5,961	95014-2123-09 電子計算機借料	739,195	782,049	42,854
95014-2122-08 赴任旅費	641,348	651,553	10,205	95014-2123-09 土地建物借料	406,062	447,753	41,691
95014-2122-08 外国旅費	12,780	13,349	569	95014-2123-09 各所修繕	219,944	213,342	6,602
95014-2122-08 海上警備対策外国旅費	28,447	35,328	6,881	95014-2123-09 航路標識修繕費	50,357	259,820	209,463
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,776	2,776	0	95014-2123-09 捜 査 費	113,901	97,636	16,265
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,991,798	2,989,701	2,097	95014-2123-09 被収容者等食糧費	1,469	1,457	12
95014-2122-08 証人等旅費	228	224	4	95199-2133-09 自動車重量税	7,641	7,608	33
95014-2123-09 庁 費	2,042,903	2,000,445	42,458	95014-2204-15 通信設備整備費	201,702	219,362	17,660
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,553	30	95014-2204-15 船 舶 購 入 費	27,405	53,766	26,361
95014-2123-09 校 費	277,102	273,117	3,985	95014-2204-15 航空機購入費	4,059,451	3,272,084	787,367

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	87,390	98,439	11,049	47014-1201-02	職員基本給	264,610	251,590	13,020
95014-2129-17	交際費	2,943	2,943	0	47014-1201-03	職員諸手当	132,283	126,606	5,677
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0	47014-1201-04	超過勤務手当	36,426	36,013	413
094	海上保安官署施設費	850,868	1,245,074	394,206	47014-1141-05	公務災害補償費	1,154	1,041	113
95014-1202-08	施設施工旅費	4,841	7,084	2,243	47089-1151-05	児童手当	1,380	1,380	0
95014-1203-09	施設施工庁費	3,183	4,658	1,475	47014-1202-08	職員旅費	5,812	5,858	46
95014-1204-15	施設整備費	842,844	1,233,332	390,488	47014-1202-08	工事施行旅費	80,754	83,211	2,457
092	船舶建造費	12,501,843	9,614,572	2,887,271	47014-1202-08	赴任旅費	4,273	4,279	6
95014-1202-08	船舶建造旅費	34,254	26,058	8,196	47014-1203-09	庁費	3,182	3,113	69
95014-1203-09	船舶建造庁費	17,672	13,444	4,228	47014-1203-09	工事雑費	83,599	85,615	2,016
95014-1204-15	船舶建造費	12,449,917	9,575,070	2,874,847	47199-1133-09	自動車重量税	88	88	0
093	航路標識整備事業費	7,056,315	7,270,737	214,422	47014-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	95,024	93,369	1,655
47014-1204-00	航路標識整備事 業費	7,047,954	7,262,376	214,422	47014-1959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0
47014-1204-00	航路標識整備事 業調査費	8,361	8,361	0		計	165,607,009	160,725,968	4,881,041
095	航路標識整備事業工 事諸費	708,685	692,263	16,422					

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,475,941	2,445,412	30,529	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		95 海難審判理事所に必要な経費	70,458	68,956	1,502		
		海難審判庁計	2,546,399	2,514,368	32,031		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	2,546,399	2,514,368	32,031	95014-2122-08 委員等旅費	527	527	0
95014-2111-02 職員基本給	1,342,409	1,322,668	19,741	95014-2122-08 証人等旅費	2,769	2,763	6
95014-2111-03 職員諸手当	918,541	904,743	13,798	95014-2123-09 庁 費	94,044	98,175	4,131
95014-2111-04 超過勤務手当	36,962	36,600	362	95014-2123-09 審 判 庁 費	95,256	93,228	2,028
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,457	6,393	64	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,479	3,413	66
95089-2151-05 児 童 手 当	470	535	65	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	182	178	4
95014-2129-06 諸 謝 金	1,606	1,599	7	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,606	3,418	188
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	1,552	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	152	189	37
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	34,518	0	95014-2129-17 交 際 費	343	343	0
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	3,526	0				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気 象 官 署	95 気象庁一般行政に必要な経費	39,543,088	39,056,083	487,005	1 「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理 2 気象審議会の運営
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,046,928	6,979,033	67,895	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,359,964	1,365,680	5,716	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	735,343	747,937	12,594	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	584,881	624,496	39,615	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	2,294,768	2,203,470	91,298	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	152,488	150,191	2,297	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	4,725,732	4,118,962	606,770	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の制御の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	422,241	811,730	389,489	気象官署の庁舎等施設の整備
	115 静止気象衛星施設費	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	366,374	620,719	254,345	静止気象衛星業務の庁舎等施設の整備
112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,727,434	2,672,288	55,146	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究	
		気 象 庁 計	59,959,241	59,350,589	608,652	

科目別内訳									
項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111	気象官署	51,717,460	51,126,890	590,570	95191-2122-08	航海日当食卓料	114,643	115,910	1,267
	95191-2111-02 職員基本給	21,811,014	21,477,293	333,721	95191-2123-09	庁費	1,307,551	1,296,208	11,343
	95191-2111-03 職員諸手当	12,484,451	12,283,316	201,135	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
	95191-2111-04 超過勤務手当	3,248,193	3,286,194	38,001	95191-2123-09	校費	92,252	90,219	2,033
	95191-2111-05 委員手当	504	501	3	95191-2123-09	通信業務庁費	1,716,450	1,848,745	132,295
	95191-2111-05 非常勤職員手当	35,394	34,814	580	95191-2123-09	観測予報庁費	6,080,281	5,893,374	186,907
	95191-2111-05 休職者給与	43,751	44,170	419	95191-2123-09	気候変動枠組条 約締約国会議開 催庁費	1,454	0	1,454
	95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	36,876	36,704	172	95191-2123-09	船舶運航費	465,185	456,324	8,861
	95089-2151-05 児童手当	37,875	50,905	13,030	95191-2123-09	通信専用料	1,634,317	1,585,111	49,206
	95191-2129-06 諸謝金	47,035	46,456	579	95191-2123-09	船舶気象通報料	50,522	49,560	962
	95191-2129-06 気候変動枠組条 約締約国会議開 催謝金	819	0	819	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,717,783	1,722,527	4,744
	95191-2122-08 職員旅費	233,421	241,813	8,392	95191-2123-09	土地建物借料	47,211	58,939	11,728
	95191-2122-08 気候変動業務旅 費	24,548	9,999	14,549	95191-2123-09	各所修繕	162,924	158,719	4,205
	95191-2122-08 研修旅費	48,094	49,302	1,208	95199-2133-09	自動車重量税	2,816	2,803	13
	95191-2122-08 赴任旅費	209,265	213,291	4,026	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	41,636	50,685	9,049
	95191-2122-08 外国旅費	819	1,728	909	95191-2129-17	交際費	628	628	0
	95191-2122-08 気候変動業務外 国旅費	14,770	15,767	997	114	静止気象衛星業務費	4,725,732	4,118,962	606,770
	95191-2122-08 委員等旅費	3,395	3,332	63	13191-2129-06	諸謝金	241	237	4

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2122-08 職員旅費	8,446	3,001	5,445	115 静止気象衛星施設費	366,374	620,719	254,345
13191-2202-08 施設施工旅費	5,121	5,630	509	13191-1202-08 施設施工旅費	1,508	2,565	1,057
13191-2202-08 外国旅費	2,704	2,704	0	13191-1203-09 施設施工庁費	1,685	2,811	1,126
13191-2202-08 衛星製作監督等 外国旅費	14,925	12,399	2,526	13191-1204-15 施設整備費	363,181	615,343	252,162
13191-2123-09 庁 費	51,587	50,604	983	112 気象研究所	2,727,434	2,672,288	55,146
13191-2123-09 通信業務庁費	243,339	231,323	12,016	13073-2111-02 職員基本給	889,298	960,671	71,373
13191-2123-09 観測予報庁費	865,800	677,043	188,757	13073-2111-03 職員諸手当	679,104	582,180	96,924
13191-2203-09 施設施工庁費	3,431	3,702	271	13073-2111-04 超過勤務手当	21,170	23,046	1,876
13191-2123-09 電子計算機等借 料	1,197,000	1,174,200	22,800	13089-2151-05 児童手当	1,265	2,520	1,255
13191-2203-09 静止気象衛星製 作費	747,608	747,608	0	13073-2129-06 諸 謝 金	794	783	11
13191-2203-09 静止気象衛星打 上費	600,000	300,000	300,000	13073-2122-08 職員旅費	7,437	7,408	29
13191-2203-09 静止気象衛星追 跡管制費	285,481	142,740	142,741	13073-2122-08 委員等旅費	408	408	0
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2123-09 庁 費	275,168	268,221	6,947
13191-2125-14 静止気象衛星打 上等委託費	11,790	11,454	336	13073-2123-09 試験研究費	490,298	473,742	16,556
13191-2204-15 地上機器整備費	688,198	756,256	68,058	13073-2123-09 通信専用料	7,014	4,656	2,358
113 気象官署施設費	422,241	811,730	389,489	13073-2123-09 電子計算機等借 料	355,320	348,552	6,768
95191-1202-08 施設施工旅費	2,747	5,384	2,637	13199-2133-09 自動車重量税	158	101	57
95191-1203-09 施設施工庁費	1,840	3,539	1,699				
95191-1204-15 施設整備費	417,654	802,807	385,153	計	59,959,241	59,350,589	608,652

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>運 輸 本 省</p>	<p>(項) 運 輸 本 省のうち</p> <p>バス運行対策費補助金(バス活性化システム整備費等補助金に限る。)</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>運 輸 本 省 施 設 費</p> <p>鉄道整備基金等助成費のうち</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。)</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>港湾施設災害復旧事業費</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費</p> <p>港湾施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>運輸本省試験研究機関</p> <p>海上保安庁</p> <p>気象庁</p>	<p>(項) 運輸本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 海上保安官署施設費 航路標識整備事業費</p> <p>航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費</p> <p>(項) 気象官署施設費</p> <p>静止気象衛星施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業	165,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	66,000	99,000	須崎港海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	1,960,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	784,000	1,176,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省試験研究機関	港湾技術研究施設整備	413,396	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 運輸本省試験研究所施設費 (目) 施設整備費	99,215	314,181	港湾技術研究所における大規模波動地盤総合水路の整備には、多くの日数を要するものがあるため
海上保安庁	弾 薬 購 入	85,914	平成9年度	平成10年度	(項) 海上保安官署 (目) 弾 薬 費	0	85,914	弾薬のうち35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	3,472,671	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	292,065	3,180,606	警備救難用航空機3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	大型巡視船建造	15,031,278	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	3,492,857	11,538,421	ヘリコプター搭載型巡視船等3隻の 建造には、多くの日数を要するため
	静止気象衛星地 上機器整備	296,410	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 地上機器整備費	29,641	266,769	静止気象衛星の資料処理用機器及び 運用管理用機器の整備には、多くの日 数を要するため
	静止気象衛星施 設整備	851,734	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 静止気象衛星施 設費 (目) 施 設 整 備 費	85,173	766,561	静止気象衛星の指令及び資料収集用 施設の整備には、多くの日数を要する ため

運 輸 省 所 管

平成9年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特別職		12														144,144
一般職		外 42(6箇月) 外 32(9箇月) 外 15(11箇月) 内 7(9箇月) 内 91(6箇月) 内 15(1箇月) 24,629 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 883)														101,169,195
	指定職俸給表	83														1,014,458
	行政職俸給表(一)	外 25(6箇月) 外 28(9箇月) 外 15(11箇月) 内 1(9箇月) 内 22(6箇月) 内 15(1箇月) 12,292 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 355)	168	272	322	外 1 内 4 1,823	外 1 内 7 1,023	内 7 2,086	外 5 内 7 1,090	外 5 内 10 2,154	内 2 1,929	779	外 52 646	47,853,518		
	行政職俸給表(二)	212 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)							7	64	53	69	18	1	778,282	
	専門行政職俸給表	453							3	9	32	108	149	91	61	1,889,613

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	考 査 主 幹	2			1	1									
	海 運 監 査 官	1				1									
	運 航 監 理 官	1				1									
	港湾工事安全検査官	5		2		2	1								
	専 門 職	内 4 224		22	15	122	内 4 65								
	運輸審議会審理官	5	1	4											
	航空事故調査委員会事務局課長	1		1											
	同 調 査 企 画 官	1				1									
	運輸研修所長	1		1											
	運輸研修所主幹	1		1											
	同 課 長	2				2									
	同 係 長	5							1	4					
	同 主 任	1							1						
	同 研 修 指 導 官	2				1		1							
	同 専 門 職	2							2						
	一 般 職 員	外 18 312										229	64	外 18 19	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	39							3	12	11	12	1	-	157,716
	専門行政職俸給表	58						3	5	5	30	15	-	-	291,242
	船 舶 検 査 官	6						1		1	3	1			
	海 技 試 験 官	8						1	1	1	4	1			
	機長路線資格審査官	5							1		4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19							2	1	9	7			
	航空事故調査委員会事務局調査官	20						1	1	2	10	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	4				3	1								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	14						7	1	6					
	主任	3							1	2					
	専門職	3					1	2							
	一般職員	10										4	6		
	〔交通安全公害研究所〕	7				2		1	1	2	1				
	課長	2				2									
	係長	4						1	1	2					
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)	3							-	2	1	-	-	-	9,636
	〔船舶技術研究所〕														
	技能労務職員	2								1	1				
	〔港湾技術研究所〕														
	技能労務職員	1								1					
	研究職俸給表	内 2 397								129	73	74	内 2 101	20	1,811,755
	〔船舶技術研究所〕	内 1 184								65	34	42	内 1 43		
	部長等研究員	141								65	34	42			
	研究員	内 1 43											内 1 43		
	〔電子航法研究所〕	30								12	9	4	5		
	部長等研究員	25								12	9	4			
	研究員	5											5		
	〔港湾技術研究所〕	内 1 135								38	17	18	内 1 42	20	
	部長等研究員	73								38	17	18			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	4					3	1							
	係長	9							2	4	3				
	主任	4								1	3				
	専門職	2						1	1						
	一般職員	7										5	2		
	〔海員学校〕	53				7	1	17	4	20	3	1			
	課長	8				7	1								
	係長	17							13	2	2				
	主任	21								2	18	1			
	専門職	4							4						
	一般職員	3										2	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7				1				1	2	2	1		
	課長	1				1									
	係長	2								1	1				
	主任	2									1	1			
	一般職員	2										1	1		
	〔航空大学校〕	40		1		4	1	10	3	5	4	7	5		
	事務局長	1		1											
	課長	4				4									
	課長補佐	3						1	2						
	係長	13							5	3	5				
	専門職	3							3						
	一般職員	16										4	7	5	
	行政職俸給表(二)	25							-	6	4	12	2	1	82,954

790 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔海技大学校〕														
	技能労務職員	1								1					
	〔航海訓練所〕														
	技能労務職員	2								1		1			
	〔海員学校〕														
	技能労務職員	21								4	4	10	2	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	3											2	1	
	〔航空大学校〕														
	技能労務職員	1										1			
	専門行政職俸給表														
	〔航空大学校〕	24						-	-	-	1	6	8	9	81,504
	課長	3									1	2			
	専門職	12										4	8		
	一般職員	9												9	
	海事職俸給表(一)														
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶(一種)船員	174							25	33	26	21	53	16	- 834,571
	海事職俸給表(二)	263								24	50	33	43	113	- 1,076,158
	〔海技大学校〕														
	小型船舶船員	4									1	1	2		
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶船員	259								24	50	32	42	111	
	教育職俸給表(一)	内 1									内 1				
		137									53	69	9	6	- 804,698

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔海技大学校〕	41								18	18	3	2		
	教 授	18								18					
	助 教 授	18									18				
	講 師	3										3			
	助 手	2											2		
	〔航海訓練所〕	15	内							13	内	1	2		
	次 長	1								1					
	教 授	12								12					
	助 教 授	12	内								内	1	2		
	〔航空大学校〕	81								22	49	6	4		
	分 校 長	2								2					
	教 授	20								20					
	助 教 授	49									49				
	講 師	6										6			
	助 手	4											4		
	教育職俸給表(二)	95									7	8	80	-	448,020
	〔海技大学校〕	5									1		4		
	分 校 長	1									1				
	教 諭	4											4		
	〔海員学校〕	90									6	8	76		
	校 長	8									6	2			
	教 諭	82										6	76		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12									1	1	10		
	校 長	1									1				

792 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	教 諭	11										1	10	
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医 師	4									-	-	4	-
地方運輸局														
地方運輸局														
一般職		外 6(6箇月) 外 15(9箇月) 内 7(6箇月) 2,798												
	指定職俸給表													
	局 長	9												90,454
	行政職俸給表(一)	外 21 内 7 2,448	13	38	61	408	225	内 6 725	155	内 1 387	293	132	外 21 11	10,367,810
	海運監理部長	1	1											
	次 長	9	9											
	部 長	67	2	36	29									
	部 次 長	4			3	1								
	調 整 官	18			3	15								
	課 長	243				214	29							
	課 長 補 佐	内 1 113						内 1 58						
	係 長	内 1 527						300	68	内 1 140	19			
	主 任	51							9	19	23			
	専 門 職	内 5 217						内 5 198						
	支 局 長	67	1	2	17	46	1							
	支 局 次 長、課 長	201			2	84	95	20						
	同 係 長	210						12	56	140	2			

794 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	63					34	29							
	係長	177							52	71	54				
	主任	42								5	30	7			
	港湾工事検査官	13			5	7	1								
	専門職	32			5	13	2	12							
	一般職員	289										129	73	87	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	10								-	7	2	-	1	-
地方航空局															
地方航空局															
一般職	内 1(6箇月)	209													851,692
指定職俸給表															
局長	2														22,332
行政職俸給表(一)	内 1	152	1	7	-	18	16	内 1	36	12	9	32	10	11	607,773
次長	2		1	1											
部長	6			6											
課長	17					16	1								
課長補佐	16							12	4						
係長	43								26	10	7				
主任	6									2	2	2			
専門職	内 1	11				2	3	内 1	6						
一般職員	51											30	10	11	
行政職俸給表(二)															
技能労務職員	4									-	2	1	1	-	14,160

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	監 察 官	2	1	1											
	専 門 職	2 311		5	15	93	内 1 67	21	34	49	内 1 27				
	セ ン タ ー 所 長	外 1 2		2	外 1										
	試験研究センター課長	5				4	1								
	海上保安大学校事務局長	1		1											
	同 課 長	2				2									
	同 係 長	6						3	2	1					
	同 主 任	6								5	1				
	同 専 門 職	6					2	3	1						
	海上保安学校長	1	1												
	海上保安学校事務部長	1			1										
	同 課 長	3				2	1								
	同 係 長	11						4	5	2					
	同 主 任	3							1	2					
	同 専 門 職	2						1	1						
	管 区 本 部 長	7	7												
	管 区 本 部 次 長	13	12	1											
	同 部 長	45		25	20										
	同 課 長	143				122	21								
	同 課 長 補 佐	13					8	5							
	同 係 長	246						103	91	52					
	同 主 任	92							4	62	26				
	同 専 門 職	121				29	30	38	15	9					
	同航路標識技術専門職	73				2	20	7	25	10	9				

800 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	航空基地次長	2			2										
	同 課 長	1						1							
	同 係 長	16								9	7				
	航空要員	498			5	41	29	45	45	83	138	63	49		
	特殊警備・救難基地長	2		1	1										
	特殊警備・救難基地係長	11							1	3	7				
	航路標識事務所長	86		1	25	30	28	2							
	航路標識事務所次長	63				15	23	25							
	同 課 長	47						18	27	2					
	同 係 長	115								39	76				
	水路観測所長	4						2	2						
	水路観測所次席	2								2					
	技術職員	70								5	27	38			
	大型船舶員	内 9 2,086	14	91	181	191	46	111	215	264	577	369	内 9 27		
	中型船舶員	1,353			94	106	42	92	87	256	657	19			
	小型船舶員	329				20	28	12	10	111	81	51	16		
	大型艇船員	768						34	106	14	232	225	123	34	
	中小型艇船員	1,057							74	168	126	404	183	102	
	予備員	207									2	41	64	100	
	一般職員	外 4 内 15 534											305	179	外 4 内 15 50
	(内沖縄の復帰に伴う特物措置に関する法律第61条)	内 3 510		13	19	33	33	37	内 2 46	99	130	58	内 1 42		
	管区本部課長	6				2	4								
	同課長補佐	1						1							
	同係長	16							3	5	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区本部専門職	内 2 61					10	8	内 2 15	10	18			
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	8							2	4	2			
	同主任	2									1	1		
	保安署長	3			1	2								
	保安署次長	3						3						
	通信所長	2				2								
	航空基地長	2		2										
	航空基地次長	1			1									
	同係長	3								1	2			
	航空要員	85				8	7	7	6	16	21	10	10	
	航路標識事務所長	2			1	1								
	航路標識事務所次長	2				1	1							
	同係長	3							2	1				
	技術職員	5								3	2			
	大型船船員	164		10	15	15		5	13	28	48	24	6	
	小型船船員	23						2	2	8	7	3	1	
	大型艇船員	40						4	4	14	12	2	4	
	中小型艇船員	33							6	4	12	6	5	
	予備員	18								2	4	3	9	
	一般職員	内 1 22									5	10	内 1 7	
	教育職俸給表(一)	66							25	23	11	7	-	350,911

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		外 8(9箇月) 外 15(11箇月) 内 1(9箇月) 内 3(6箇月) 内 15(1箇月) 5,343 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 254)													20,451,267
気象官署															
一般職		外 8(9箇月) 外 15(11箇月) 内 1(9箇月) 内 3(6箇月) 内 15(1箇月) 5,163 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 254)													19,613,501
	指定職俸給表	11													140,844
	長官	1													
	次長	1													
	部長	5													
	気象衛星センター所長	1													
	校長	1													
	管区台長	2													
	行政職俸給表(一)	外 23 内 19 4,855	31	48	81	外 4 内 5 664	外 1 内 1 442	596	外 5 内 6 459	外 5 内 6 1,077	内 1 911	389	外 8 157	18,259,991	
	課長	23	15	8											
	室長	12		8	4										
	課長補佐	60			14	39	7								
	係長	193						52	79	62					
	主任	45							8	5	32				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	海洋台・気象台次長	2		1		1									
	管区台・海洋台・気象台課長	69			4	62	3								
	管区台・気象台課長補佐	18					13	5							
	管区台・海洋台・気象台係長	139						45	50	44					
	同 主 任	33							3	7	23				
	同 予 報 官	85				68	17								
	同 専 門 職	93				23	34	36							
	同気象技術専門職	291				62	14	54	64	97					
	地 方 台 長	47	5	19	23										
	地 方 台 次 長	内 5 9				内 5 9									
	同 課 長	148				120	26	2							
	同 係 長	内 5 157						23	29	内 5 105					
	同 主 任	11							2	1	8				
	同 予 報 官	内 1 250				36	79	122	内 1 13						
	同 専 門 職	内 5 120					44	61	内 5 15						
	同気象技術専門職	内 1 422					34	49	68	内 1 271					
	測 候 所 長	外 5 87			7	外 4 73	外 1 7								
	測 候 所 課 長	20					15	5							
	同 係 長	23							4	19					
	同 主 任	3								1	2				
	同 予 報 官	15					4	8	3						
	同 専 門 職	外 5 81					18	45	外 5 18						
	同気象技術専門職	外 5 1 272								外 5 240	内 1 2				
	技 術 職 員	238							15	96	127				

808 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	外 8 1,260												外 8 157	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 253	1	2	2	36	20	32	30	67	内 1 25	389	32	6	
	気象台長	1	1												
	気象台次長	1		1											
	同課長	7				7									
	同課長補佐	3					1	2							
	同係長	16							9	7					
	同主任	3								1	2				
	同予報官	9				6	3								
	同専門職	10				4	2	4							
	同気象技術専門職	35				8	4	10	4	9					
	地方台長	3		1	2										
	地方台課長	8				8									
	同係長	7							2	5					
	同予報官	15				1	4	8	2						
	同専門職	3					1	2							
	同気象技術専門職	37					2	3	8	24					
	測候所長	4				2	2								
	測候所係長	1								1					
	同予報官	1						1							
	同専門職	3					1	2							
	同気象技術専門職	内 1 9							3	5	内 1 1				
	技術職員	28							2	15	11				
	一般職員	49									11	32	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	45							1	12	8	19	5	-	153,360
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1											1		
	海事職俸給表(一)	84						-	4	15	21	30	14	-	363,094
	大型船舶(二種)船員	28							4	6	7	9	2		
	気象長	2								1	1				
	気象主任	7									1	6			
	気象副主任	6										6			
	気象士	1											1		
	中型船舶(一種)船員	40								8	12	8	12		
	海事職俸給表(二)	101							-	19	19	15	40	8	370,182
	大型船舶船員	48								7	11	7	19	4	
	中型船舶船員	53								12	8	8	21	4	
	教育職俸給表(一)	24								8	8	4	4	-	128,343
	気象大学校教頭	1								1					
	同 教授	7								7					
	同 助教授	8									8				
	同 講師	8										4	4		
	研究職俸給表	38								9	6	8	15	-	175,151
	部長等研究員	6								3	1	2			
	研究員	3											3		
	高層気象台部長等研究員	4								1	2	1			
	同 研究員	3											3		

810 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地磁気観測所長	1								1						
	地磁気観測所部長等研究員	12								4	3	5				
	同 研 究 員	9											9			
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2										-	-	2	-	12,406
	医療職俸給表(三)															
	看 護 婦	3							-	-	-	-	-	3	-	10,130
気象研究所																
一 般 職		180													837,766	
指定職俸給表																
所 長	1														14,064	
行政職俸給表(一)	34	-	1	1	1	5	8	4	5	5	4	-	130,054			
部 長	1		1													
課 長	3			1	1	1										
課 長 補 佐	3					2	1									
係 長	9							4	3	2						
主 任	4								1	3						
専 門 職	5					2	3									
技 術 職 員	1											1				
一 般 職 員	8											4	4			
研究職俸給表	145									52	34	32	27	-	693,648	
部 長 等 研 究 員	118									52	34	32				
研 究 員	27												27			

平成 9 年 度 郵 政 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 郵 政 省 所 管 合 計	83,727,493	63,172,478	20,555,015
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	19,992,899	14,068,817	5,924,082
95 そ の 他 の 事 項 経 費	63,734,594	49,103,661	14,630,933

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 郵政本省一般行政に必要な経費	10,204,091	10,015,793	188,298	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	32,767	32,559	208	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,051,238	928,922	122,316	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 国際協力等に必要な経費	744,244	705,485	38,759	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助

郵
政

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報通信の開発等に 必要な経費	1,059,477	558,577	500,900	2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等 1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 通信・放送機構出資及び助成に必要な経費	9,556,165	5,695,769	3,860,396	通信・放送機構が行う 1 高度通信・放送技術に係る研究開発等に要する資金の同機構に対する出資及び補助 2 高度電気通信施設整備の促進を図るための基金の造成に要する資金の同機構に対する補助
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	60,000	60,000	0	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	10,701,367	7,167,415	3,533,952	1 電気通信格差を是正するためのテレビ放送中継局、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備 2 先進的情報通信システムを構築するための電気通信施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	33,226	32,718	508	電気通信研修所における職員の教育実施
002	電気通信監理費	95 電気通信監理に必要な経費	487,750	539,495	51,745	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際放送に必要な経費	1,965,428	1,904,147	61,281	6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等 「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
	005 電気通信監理施設費	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	39,931	35,918	4,013	電気通信監理施設の整備
	006 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	13,730,984	7,974,904	5,756,080	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成9年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		郵 政 本 省 計	49,666,668	35,651,702	14,014,966	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	33,442,575	25,197,238	8,245,337	95016-2141-05 公務災害補償費	12,671	12,501	170
95016-2111-02 職員基本給	2,635,486	2,508,840	126,646	95016-2111-05 退職手当	2,173,286	1,986,666	186,620
95016-2111-03 職員諸手当	1,500,055	1,429,069	70,986	95089-2151-05 児童手当	5,180	5,180	0
95016-2111-04 超過勤務手当	296,091	287,738	8,353	95016-2129-06 諸謝金	39,796	32,074	7,722
95016-2111-05 委員手当	29,106	28,968	138	95016-2122-08 職員旅費	6,669	7,027	358
95016-2111-05 常勤職員給与	4,983	9,086	4,103	95016-2122-08 研修旅費	14,765	14,483	282
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,224	12,149	6,075	95016-2122-08 赴任旅費	44,560	43,711	849
95016-2111-05 休職者給与	27,780	16,982	10,798	95016-2122-08 外国旅費	44,897	44,897	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	77,218	79,426	2,208	95016-2122-08 委員等旅費	1,564	1,535	29

郵
政

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	16,246	13,075	3,171	95063-2735-16	国際電気通信連合等分担金	982,765	861,051	121,714
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	86	85	1	95063-2735-16	国際電気通信連合等拠出金	100,806	98,212	2,594
95016-2123-09	庁費	281,080	283,478	2,398	95016-2129-17	交際費	2,545	2,545	0
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,343,491	837,790	505,701	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,328	1,716	612
95016-2123-09	通信専用料	18,013	4,667	13,346	95063-1959-24	通信・放送機構出資金	5,766,000	2,755,000	3,011,000
95016-2123-09	電子計算機借料	6,717	1,513	5,204	002	電気通信監理費	2,453,178	2,443,642	9,536
95016-2123-09	土地建物借料	1,072	1,052	20	95063-2129-06	諸謝金	6,014	12,603	6,589
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	29,747	34,457	4,710	95063-2122-08	職員旅費	22,359	21,986	373
95016-2123-09	各所修繕	12,854	12,898	44	95063-2122-08	無線局検査旅費	28,313	27,767	546
95199-2133-09	自動車重量税	109	51	58	95063-2123-09	庁費	61,792	75,568	13,776
95063-2405-16	通信・放送国際協力振興事業費補助金	221,628	221,628	0	95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	127,166	168,493	41,327
95063-2405-16	通信・放送機構補助金	3,790,165	2,940,769	849,396	95063-2123-09	無線局検査費	162,195	159,110	3,085
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	60,000	60,000	0	95063-2203-09	電気通信設備測定機器整備費	32,655	32,033	622
95063-1825-16	電気通信格差是正事業費補助金	9,701,367	7,167,415	2,533,952	95063-2123-09	電子計算機借料	53,507	47,590	5,917
95063-2815-16	先進的情報通信システム整備推進費補助金	100,000	0	100,000	95063-2123-09	通信専用料	0	551	551
95063-1825-16	先進的情報通信施設整備費補助金	900,000	0	900,000	95063-2405-16	日本放送協会交付金	1,959,177	1,897,941	61,236
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,167,775	3,372,478	204,703	005	電気通信監理施設費	39,931	35,918	4,013
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,450	7,026	1,576	95063-1202-08	施設施工旅費	188	154	34
					95063-1203-09	施設施工庁費	159	135	24
					95063-1204-15	施設整備費	39,584	35,629	3,955

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
006 電波利用料財源電波 監視等実施費	13,730,984	7,974,904	5,756,080	95063-2202-08 施設施工旅費	1,946	1,978	32
95063-2111-02 職員基本給	100,393	96,476	3,917	95063-2123-09 庁 費	3,698	3,650	48
95063-2111-03 職員諸手当	57,210	55,092	2,118	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	7,446,934	3,522,639	3,924,295
95063-2111-04 超過勤務手当	13,716	13,327	389	95063-2203-09 施設施工庁費	1,676	1,727	51
95063-2141-05 公務災害補償費	1,831	1,414	417	95063-2123-09 通信専用料	34,316	45,104	10,788
95063-2111-05 退職手当	6,273	8,264	1,991	95063-2123-09 電子計算機借料	3,125,332	1,753,330	1,372,002
95089-2151-05 児童手当	335	335	0	95063-2123-09 土地建物借料	12,478	12,241	237
95063-2129-06 諸謝金	4,050	2,416	1,634	95063-2123-09 各所修繕	536	537	1
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	6,450	8,216	1,766	95063-2204-15 施設整備費	1,995,331	1,925,681	69,650
95063-2122-08 研修旅費	3,379	3,316	63	95063-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	492,462	213,758	278,704
95063-2122-08 赴任旅費	5,996	5,882	114	95063-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	414,194	297,073	117,121
95063-2122-08 外国旅費	2,448	2,448	0	計	49,666,668	35,651,702	14,014,966

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	011 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	4,758,165	4,530,305	227,860	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に 関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究 開発等に必要な 経費	1,871,829	1,435,786	436,043	通信放送技術衛星の実験研究等
		13 電気通信技術の研究 開発に必要な経 費	1,490,744	1,025,137	465,607	情報通信技術の研究開発等
	012 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施 設整備に必要な経 費	1,113,607	355,470	758,137	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術研究 施設整備に必要な 経費	130,785	309,900	179,115	通信放送技術衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		13 電気通信技術研究 施設整備に必要な 経費	6,775,850	4,213,294	2,562,556	情報通信技術の研究開発に必要な施設等の整備
	013 電波利用料 財源電波監 視等実施費	13 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	3,851,919	2,198,925	1,652,994	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成9年度におい て見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等 の技術試験等の実施
	通信総合研究所 計	19,992,899	14,068,817	5,924,082		

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 通信総合研究所	8,120,738	6,991,228	1,129,510	13063-2111-02 職員基本給	1,928,153	1,802,841	125,312

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2111-03 職員諸手当	1,140,453	1,063,326	77,127	13063-1204-15 施設整備費	8,020,242	4,878,664	3,141,578
13063-2111-04 超過勤務手当	75,235	78,060	2,825	013 電波利用料財源電波 監視等実施費	3,851,919	2,198,925	1,652,994
13089-2151-05 児童手当	2,040	2,040	0	13063-2111-02 職員基本給	103,169	97,809	5,360
13063-2129-06 諸謝金	502	502	0	13063-2111-03 職員諸手当	59,327	56,331	2,996
13063-2122-08 職員旅費	47,684	47,380	304	13063-2111-04 超過勤務手当	4,760	4,544	216
13063-2122-08 外国旅費	5,458	4,658	800	13089-2151-05 児童手当	100	100	0
13063-2122-08 外来研究員旅費	905	887	18	13063-2122-08 職員旅費	2,122	3,506	1,384
13063-2123-09 庁費	90,410	81,322	9,088	13063-2122-08 電波監視等業務 旅費	2,696	0	2,696
13063-2123-09 試験研究費	4,132,976	3,469,604	663,372	13063-2123-09 庁費	2,589	2,528	61
13063-2123-09 通信専用料	452,991	203,616	249,375	13063-2123-09 試験研究費	1,555,251	1,189,346	365,905
13063-2123-09 電子計算機借料	194,670	190,962	3,708	13063-2123-09 通信専用料	4,085	0	4,085
13063-2123-09 土地建物借料	15,562	15,328	234	13063-2123-09 土地建物借料	18,664	0	18,664
13063-2123-09 各所修繕	29,046	25,773	3,273	13063-2123-09 各所修繕	1,432	1,271	161
13199-2133-09 自動車重量税	474	519	45	13063-2204-15 施設整備費	2,097,724	843,490	1,254,234
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,179	4,410	231	計	19,992,899	14,068,817	5,924,082
012 通信総合研究所施設 費							

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信監理 局一般行政に必要な経費	8,935,192	8,834,370	100,822	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理
		95 電気通信監理に必 要な経費	666,299	660,361	5,938	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督 等
	022 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	4,466,435	3,957,228	509,207	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成9年度におい て見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等 の業務の実施
		地方電気通信監 理局計	14,067,926	13,451,959	615,967	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	9,601,491	9,494,731	106,760	95063-2122-08 職 員 旅 費	49,021	47,968	1,053
95063-2111-02 職 員 基 本 給	5,255,533	5,210,435	45,098	95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	388,536	381,135	7,401
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	2,986,595	2,945,882	40,713	95063-2123-09 庁 費	330,056	325,696	4,360
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	301,857	302,008	151	95063-2123-09 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	11,876	11,635	241
95089-2151-05 児 童 手 当	15,630	15,630	0	95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	174,906	178,430	3,524
95063-2129-06 諸 謝 金	8,376	8,376	0	95063-2123-09 通 信 専 用 料	26,022	11,060	14,962

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 土地建物借料	23,324	27,382	4,058	95063-2129-06 諸 謝 金	1,002	231	771
95063-2123-09 各 所 修 繕	21,313	20,727	586	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	143,528	138,216	5,312
95199-2133-09 自動車重量税	1,055	845	210	95063-2123-09 庁 費	57,735	53,760	3,975
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,506	6,637	131	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	1,846,216	1,504,476	341,740
95063-2129-17 交 際 費	885	885	0	95063-2123-09 通 信 専 用 料	192,373	107,688	84,685
022 電波利用料財源電波 監視等実施費	4,466,435	3,957,228	509,207	95063-2123-09 土地建物借料	103,208	54,673	48,535
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,284,908	1,223,636	61,272	95063-2123-09 各 所 修 繕	5,097	4,705	392
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	731,038	691,991	39,047	95199-2133-09 自動車重量税	1,615	1,452	163
95063-2111-04 超過勤務手当	75,590	71,478	4,112	95063-2959-18 賠償償還及払戻 金	19,600	100,397	80,797
95089-2151-05 児 童 手 当	4,525	4,525	0	計	14,067,926	13,451,959	615,967

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>郵 政 本 省</p> <p>通 信 総 合 研 究 所</p>	<p>(項) 郵 政 本 省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実 施費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 通 信 総 合 研 究 所 施 設 費</p> <p>電波利用料財源電波監視等実 施費のうち</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

郵 政 省 所 管

平成9年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵 政 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		3													25,294	
一 般 職		外 32(2箇月) 外 4(9箇月) 内 32(10箇月) 内 24(6箇月) 2,595 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)													9,952,685	
	指 定 職 俸 給 表	16													187,324	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 7(2箇月) 外 4(9箇月) 内 7(10箇月) 内 20(6箇月) 2,231 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)	31	外 3 内 3	外 1 内 2	204	外 2 内 2	207	376	265	内 6 539	322	外 1 内 14	外 4 16	8,335,034	
	行 政 職 俸 給 表(二)	45 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)								2	19	6	16	2	-	153,338
	研 究 職 俸 給 表	外 25(2箇月) 内 25(10箇月) 内 4(6箇月) 303									外 17 内 17	外 8 内 8	78	内 4 95	-	1,276,989
合 計		2,598													9,977,979	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 内 4 10 1,543											内 外 10 4 147 8		5,738,806
	局長	7	7												
	部長	47	1	19	27										
	部次長	2			2										
	課長	117			1	105	11								
	室長	5			5										
	課長補佐	76					46	30							
	係長	65						43	12	10					
	主任	83							12	66	5				
	調査官	11			8	3									
	電気通信専門官	635				3	104	184	149	98	97				
	出張所長	15				9	5	1							
	技術職員	内 10 356								13	188	65	内 10 90		
	一般職員	外 4 124										59	57	外 4 8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43			1		4	2	5	6	10	10	5		
	部長	1			1										
	課長	3					3								
	課長補佐	1						1							
	係長	2							1	1					
	電気通信専門官	11					1	1	4	5					
	技術職員	15									10	5			
	一般職員	10										5	5		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	36						1	16	4	13	2	-		119,642

826 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1											1		

平成 9 年 度 労 働 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	502,538,716	497,952,816	4,585,900			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	326,810,491	327,543,317	732,826			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	886,512	776,926	109,586			
60 中小企業対策費	4,827,553	4,882,222	54,669			
95 その他の事項経費	170,014,160	164,750,351	5,263,809			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政に必要な経費	47,817,726	47,244,750	572,976	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	40,572	40,435	137	雇用審議会ほか各種審議会の運営
		95 労働保険の審査に必要な経費	52,166	46,621	5,545	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく

労働

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 国際会議等に必要な経費	7,647,362	7,313,398	333,964	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	428,131	427,803	328	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	44,836	43,785	1,051	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	119,571	116,296	3,275	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	32,640	42,048	9,408	1 勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,973	17,638	335	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	3,537,739	3,773,508	235,769	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費の補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	1,289,814	1,108,714	181,000	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費の補助
		95 監督行政に必要な経費	44,183	81,068	36,885	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	22,839	29,667	6,828	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	10,510	23,193	12,683	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	17,313	17,051	262	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	34,535	36,120	1,585	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	4,280	4,212	68	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
		95 婦人の地位向上に必要な経費	17,031	31,708	14,677	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導

労働

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 職業紹介等に必要な経費	2,305,082	1,261,249	1,043,833	3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等 1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	41,672	41,238	434	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	51,187	22,192	28,995	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 技能向上対策に必要な経費	17,131	16,832	299	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	3,852,746	3,808,957	43,789	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等
		95 労働研修所に必要な経費	65,751	59,116	6,635	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
002	労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	1,257,683	1,238,010	19,673	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017	国際安全衛生教育施設費	899,000	0	899,000	産業安全及び労働衛生に関する国際協力に資するための安全衛生教育施設の整備
	016	女性歴史未来館施設費	669,891	502,997	166,894	女性歴史未来館の施設整備
	013	特定地域開発就労事業費	7,111,427	6,849,673	261,754	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005	職業転換対策事業費	1,077,030	1,230,756	153,726	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	162,129	167,875	5,746	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06 職業転換訓練に必要な経費	8,856,450	8,991,559	135,109	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担等 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	17,441,455	19,636,454	2,194,999	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

労働

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008	政府職員等 失業者退職 手当	1,310,178	1,228,263	81,915	2 高年齢者就業機会開発事業等を実施する地方公共団体等 に対する経費の一部補助 3 地域中高年齢者雇用支援事業を実施する都道府県に対す る経費の補助 4 旧失業対策事業従事者暫定就労事業を実施する地方公共 団体に対する事業費等の一部補助 「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政 府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業 中の退職手当の支給
	009	雇用保険国 庫負担金	292,162,000	290,667,000	1,495,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付、雇用継続給付及び雇用保 険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部 の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	399,767,033	397,427,186	2,339,847	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	67,512,790	65,607,599	1,905,191	95016-2111-05 休職者給与	44,178	42,032	2,146
95016-2111-02 職員基本給	4,317,400	4,194,363	123,037	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	49,734	67,857	18,123
95016-2111-03 職員諸手当	2,589,088	2,528,116	60,972	95016-2141-05 公務災害補償費	98,740	92,924	5,816
95016-2111-04 超過勤務手当	499,139	489,940	9,199	95016-2111-05 退職手当	19,237,711	19,169,152	68,559
95016-2111-05 委員手当	50,347	45,673	4,674	95089-2151-05 児童手当	3,900	4,620	720
95016-2111-05 常勤職員給与	14,827	14,680	147	95016-2129-06 諸謝金	64,260	63,904	356
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,646	30,359	287	95016-2959-07 報償費	1,653	1,653	0

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-07 褒 賞 品 費	4,522	4,435	87	95016-2123-09 文化人等招へい費	8,728	0	8,728
95016-2122-08 職 員 旅 費	84,425	84,833	408	95016-2123-09 各 所 修 繕	89,447	106,750	17,303
95016-2122-08 不法就労業務旅費	2,085	2,045	40	95199-2133-09 自動車重量税	548	454	94
95016-2122-08 高年齢者就業対策業務旅費	4,387	3,811	576	95016-2125-14 労働関係調査委託費	91,634	89,888	1,746
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	9,992	4,243	5,749	95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	49,218	48,281	937
95016-2122-08 研 修 旅 費	49,243	41,011	8,232	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	2,554,831	1,195,121	1,359,710
95016-2122-08 赴 任 旅 費	299,626	299,626	0	95016-2125-14 インドシナ難民救援等業務委託費	162,859	197,803	34,944
95016-2122-08 外 国 旅 費	61,645	56,715	4,930	95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	3,016,706	2,988,091	28,615
95016-2122-08 外国留学旅費	13,700	10,438	3,262	95016-2204-15 施 設 整 備 費	81,871	81,871	0
95083-2122-08 検定検査外国旅費	4,586	4,586	0	60016-2305-16 中小企業退職金共済事業団補助金	3,537,739	3,773,508	235,769
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	58,797	58,114	683	60016-2715-16 特定業種退職金共済組合補助金	1,289,814	1,108,714	181,100
95016-2122-08 証 人 等 旅 費	1,356	1,327	29	95016-2715-16 日本労働研究機構補助金	422,208	421,992	216
95016-2123-09 庁 費	1,111,749	1,096,865	14,884	95016-2715-16 アジア労働技術協力費等補助金	1,801,408	1,826,995	25,587
95016-2123-09 雇用関係国際会議開催庁費	40,667	0	40,667	95085-2305-16 港湾労働者雇用対策費補助金	0	294,757	294,757
95016-2123-09 不法就労業務庁費	35,270	34,182	1,088	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	19,960,335	19,643,212	317,123
95016-2123-09 高年齢者就業対策業務庁費	21,050	17,822	3,228	95016-2405-16 中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	836,040	820,866	15,174
95016-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	16,541	5,823	10,718	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	13,666	17,166	3,500
95083-2123-09 検 定 検 査 費	4,700	798	3,902	95089-2305-16 勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	7,044	20,020	12,976
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,553	30				
95016-2123-09 通 信 専 用 料	7,292	7,154	138				

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2735-16 国際労働機関分 担金	4,517,683	4,243,918	273,765	95016-1202-08 施設施工旅費	3,826	3,184	642
95016-2735-16 国際労働機関等 拠出金	233,419	244,785	11,366	95016-1203-09 施設施工庁費	3,226	2,684	542
95016-2129-17 交 際 費	2,653	2,653	0	95016-1204-15 施設整備費	662,839	497,129	165,710
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0	013 特定地域開発就労事 業費			
002 労働統計調査費	1,257,683	1,238,010	19,673	06085-2825-16 特定地域開発就 労事業費補助金	7,111,427	6,849,673	261,754
95089-2129-06 諸 謝 金	361	361	0	005 職業転換対策事業費	27,537,064	30,026,644	2,489,580
95089-2122-08 職 員 旅 費	2,473	2,426	47	06085-2609-06 就職促進手当	1,077,030	1,230,756	153,726
95089-2123-09 庁 費	7,811	7,202	609	06085-2609-06 職業転換特別給 付金	162,129	167,875	5,746
95089-2123-09 賃金構造基本統計 等調査費	124,687	122,180	2,507	06085-2845-16 職業転換訓練費 補助金	2,774	71,989	69,215
95089-2123-09 電子計算機等借 料	61,089	60,010	1,079	06085-2855-16 高年齢者労働能 力活用事業費等 補助金	17,441,455	19,636,454	2,194,999
95089-2125-14 毎月勤労統計調 査委託費	1,061,262	1,045,831	15,431	06085-2845-16 職業転換訓練費 負担金	3,393,019	3,469,308	76,289
003 労働者災害補償保険 費				06085-2815-16 職業転換訓練費 交付金	5,460,657	5,450,262	10,395
95081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0	008 政府職員等失業者退 職手当			
017 国際安全衛生教育施 設費	899,000	0	899,000	95085-2601-05 政府職員等失業 者退職手当	1,310,178	1,228,263	81,915
95016-1202-08 施設施工旅費	5,107	0	5,107	009 雇用保険国庫負担金			
95016-1203-09 施設施工庁費	96,564	0	96,564	06081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	292,162,000	290,667,000	1,495,000
95016-1204-15 施設整備費	797,329	0	797,329	計	399,767,033	397,427,186	2,339,847
016 女性歴史未来館施設 費	669,891	502,997	166,894				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	512,510	406,923	105,587	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	374,002	370,003	3,999	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機 関計	886,512	776,926	109,586	

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	886,512	776,926	109,586	13087-2122-08 職 員 旅 費	3,036	1,192	1,844
13087-2111-02 職 員 基 本 給	391,755	385,263	6,492	13087-2123-09 庁 費	43,696	44,864	1,168
13087-2111-03 職 員 諸 手 当	252,820	248,114	4,706	13087-2123-09 試 験 研 究 費	180,809	84,422	96,387
13087-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,335	8,557	222	13087-2123-09 各 所 修 繕	4,194	4,116	78
13089-2151-05 児 童 手 当	360	360	0	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	57	38	19
13087-2129-06 諸 謝 金	1,450	0	1,450				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,838,789	1,828,864	9,925	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科 目 別 内 訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	1,838,789	1,828,864	9,925	95016-2122-08 委員等旅費	18,627	17,949	678
95016-2111-02 職員基本給	644,293	638,603	5,690	95016-2122-08 証人等旅費	7,853	11,895	4,042
95016-2111-03 職員諸手当	415,329	408,352	6,977	95016-2123-09 庁 費	226,403	220,726	5,677
95016-2111-04 超過勤務手当	70,943	70,373	570	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	40,458	39,612	846
95016-2111-05 委員手当	368,758	369,743	985	95016-2123-09 通信専用料	3,479	3,413	66
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2123-09 各所修繕	14,052	20,172	6,120
95016-2129-06 諸謝金	7,390	7,390	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	133	95
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2129-17 交際費	590	590	0
95016-2122-08 職員旅費	17,401	16,738	663	95016-2959-19 予納金	290	290	0
95016-2122-08 外国旅費	2,568	2,568	0				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	95 都道府県労働基準局に必要な経費	10,789,002	10,720,010	68,992	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	19,066,963	18,773,560	293,403	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	450,998	449,051	1,947	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	62,916	62,851	65	総合的・家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	1,616,367	1,577,221	39,146	都道府県婦人少年室(同室の名称が都道府県女性少年室(仮称)となった場合には、都道府県女性少年室(仮称))が行う 1 婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2 年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	236,784	235,830	954	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			32,223,030	31,818,523	404,507	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	31,986,246	31,582,693	403,553	95083-2111-03 職員諸手当	11,052,324	10,907,008	145,316
95083-2111-02 職員基本給	18,576,802	18,263,089	313,713	95083-2111-04 超過勤務手当	732,168	725,006	7,162

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2111-05 委員手当	430,380	431,618	1,238	95083-2123-09 各所修繕	45,303	44,642	661
95083-2111-05 婦人少年室協 助員手当	68,422	68,416	6	95199-2133-09 自動車重量税	303	189	114
95089-2151-05 児童手当	34,380	36,360	1,980	95083-2204-15 施設整備費	32,500	47,821	15,321
95083-2129-06 諸謝金	28,662	31,965	3,303	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,905	8,703	798
95083-2122-08 職員旅費	107,583	114,074	6,491	95083-2129-17 交際費	2,100	2,100	0
95083-2122-08 監督旅費	178,764	174,956	3,808	052 労働統計調査費	236,784	235,830	954
95083-2122-08 検定検査旅費	80,534	87,010	6,476	95089-2111-05 統計調査員手当	204,943	204,283	660
95083-2122-08 研修旅費	3,071	3,012	59	95089-2122-08 職員旅費	6,540	6,417	123
95083-2122-08 委員等旅費	57,885	57,677	208	95089-2122-08 委員等旅費	4,820	4,729	91
95083-2122-08 証人等旅費	10,778	10,561	217	95089-2123-09 庁費	965	961	4
95083-2123-09 庁費	472,310	504,015	31,705	95089-2123-09 賃金構造基本統 計等調査費	19,516	19,440	76
95083-2123-09 検定検査費	52,217	51,164	1,053	計	32,223,030	31,818,523	404,507
95083-2123-09 土地建物借料	11,855	13,307	1,452				

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	7,265,499	6,568,640	696,859	「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための都道府県主務部課の人件費及び事務費等
		95 公共職業安定所に必要な経費	59,385,359	58,639,232	746,127	「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 職業安定官署施設費	95 職業安定官署施設整備に必要な経費	1,172,494	893,445	279,049	職業安定官署の施設の整備
	職業安定官署計		67,823,352	66,101,317	1,722,035	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	66,650,858	65,207,872	1,442,986	95083-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	41,769	37,922	3,847
95083-2111-02 職員基本給	37,716,270	36,961,259	755,011	95083-2122-08 研修旅費	3,070	3,012	58
95083-2111-03 職員諸手当	21,215,194	20,881,040	334,154	95083-2122-08 委員等旅費	100,903	84,107	16,796
95083-2111-04 超過勤務手当	3,305,255	3,312,261	7,006	95083-2123-09 庁 費	1,472,949	1,397,819	75,130
95083-2111-05 委員手当	59,938	60,120	182	95083-2123-09 不法就労業務庁費	205,750	173,553	32,197
95089-2151-05 児童手当	66,840	72,240	5,400	95083-2123-09 高齢者就業体策業務庁費	440,043	369,039	71,004
95083-2129-06 諸謝金	1,216,251	1,072,898	143,353	95083-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	60,213	54,976	5,237
95083-2122-08 職員旅費	465,694	455,947	9,747	95083-2123-09 土地建物借料	143,075	135,862	7,213
95083-2122-08 不法就労業務旅費	63,038	61,661	1,377	95083-2123-09 各所修繕	63,392	62,185	1,207

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	4,574	4,556	18	95083-1202-08 施設施工旅費	5,214	3,088	2,126
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,835	6,610	775	95083-1203-09 施設施工庁費	4,396	2,603	1,793
95083-2129-17 交 際 費	805	805	0	95083-1204-15 施設整備費	1,162,884	887,754	275,130
062 職業安定官署施設費	1,172,494	893,445	279,049	計	67,823,352	66,101,317	1,722,035

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
労 働 本 省 職 業 安 定 官 署	(項) 国際安全衛生教育施設費 女性歴史未来館施設費 (項) 職業安定官署施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
労 働 本 省	国際安全衛生教育施設整備	1,178,073	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 国際安全衛生教育施設費 (目) 施設整備費	794,441	383,632	国際安全衛生教育施設の整備には、 多くの日数を要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	職業安定監察官	10		1	3	5	1								
	研修所主幹	1	1												
	研修所課長	2				2									
	同 教 官	6			1	4	1								
	同 係 長	5							2	1	2				
	専 門 職	3 156		20	14	内 1 77	内 2 14		27	2	2				
	一 般 職 員	51										19	17	15	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	28							3	10	11	4	-	-	94,578
労働本省研究機関															
労働本省研究所															
一 般 職		69													341,766
	指定職俸給表														
	研 究 所 長	2													24,045
	行政職俸給表(一)	13	-	-	-	2	-	2	-	5	3	1	-	-	42,668
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1			
	課 長	1				1									
	係 長	3						2		1					
	専 門 職	1								1					
	一 般 職 員	3										2	1		
	〔産業医学総合研究所〕	5				1					3	1			
	課 長	1				1									
	係 長	3								3					
	一 般 職 員	1										1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	〔産業医学総合研究所〕														
	技能労務職員	2							-	-	1	-	1	-	6,805
	研究職俸給表	52								19	12	9	12	-	268,248
	〔産業安全研究所〕	25								11	7	4	3		
	部長等研究員	22								11	7	4			
	研究員	3											3		
	〔産業医学総合研究所〕	27								8	5	5	9		
	部長等研究員	18								8	5	5			
	研究員	9											9		
中央労働委員会															
中央労働委員会															
一般職		118													558,824
	指定職俸給表	3													33,013
	事務局長	1													
	事務局次長	2													
	行政職俸給表(一)	113	2	9	16	47	11	12	13	3	-	-	-		517,501
	課長	12	2	9	1										
	課長補佐	5			2	2	1								
	係長	8							4	2	2				
	専門職	81			6	45	10	8	11	1					
	地方事務所長	7			7										
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	2	-	-	-	-	8,310

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
労働保護官署															
労働保護官署															
一般職		内 17(6箇月) 4,282 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 57)													16,971,551
	指定職俸給表														
	労働基準局長	6													51,425
	行政職俸給表(一)	内 17 4,267	19	23	68	578	879	931	内 4 529	内 2 694	内 1 348	内 10 198	-	16,889,895	
	労働基準局長	41	19	17	5										
	労働基準局次長	13		3	10										
	同 課 長	198				127	61	10							
	同 主 幹	47				34	13								
	同 課 長 補 佐	118					75	43							
	同 副 主 幹	47					26	21							
	同 係 長	330						57	162	111					
	同 主 任	64								2	62				
	労働基準監督署長	341		1	43	252	45								
	労働基準監督署次長	123				45	73	5							
	同 課 長	551					127	398	26						
	同 係 長	155							7	148					
	同 主 任	61								3	58				
	同 支 署 長	4				1	3								
	同 支 署 課 長	4						4							
	地方労働基準監察監督官	96				47	49								
	安全衛生専門職	内 2 701				23	107	55	156	内 2 360					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地方賃金指導官	63				12	43	6	2						
	地方労働時間短縮促進指導官	49						17	32						
	労働基準監督官	内 11 1,014				8	223	279	68	41	内 1 211	内 10 184			
	婦人少年室長	47		2	10	29	6								
	婦人少年室長補佐	内 1 119						11	19	内 1 60	29				
	地方機会均等指導官	内 3 50							2	内 3 48					
	一般職員	31										17	14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	57			1	8	10	14	7	9	4	4			
	労働基準局長	1			1										
	労働基準局課長	4				4									
	同 主 幹	1						1							
	同 課 長 補 佐	2							2						
	同 副 主 幹	1								1					
	同 係 長	5							2	2	1				
	同 主 任	2									2				
	労働基準監督署長	5				2	3								
	労働基準監督署次長	1						1							
	同 課 長	7						1	5	1					
	同 係 長	2									2				
	地方労働基準監察監督官	1				1									
	安全衛生専門職	3						2			1				
	地方賃金指導官	1						1							
	地方労働時間短縮促進指導官	1							1						
	労働基準監督官	11						1	3	2	3	1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	婦人少年室長	1				1									
	婦人少年室長補佐	1								1					
	地方機会均等指導官	1								1					
	一般職員	6										3	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9								-	5	1	-	3	-
職業安定官署															
職業安定官署															
一般職		内 4(6箇月) 8,906													34,867,757
		内 地方自治法附則第 8条による定員 797 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 81													
	行政職俸給表(一)	内 4 8,885	1	7	58	517	内 1 1,163	内 3 1,573	1,040	1,410	2,452	503	161		34,787,165
	[公共職業安定所]	8,089		1	47	384	874	1,381	934	1,373	2,447	487	161		
	所長	478		1	47	346	84								
	次長	203				38	151	14							
	課長	512					237	275							
	係長	535							83	318	134				
	主任	226								70	156				
	出張所長	111						106	5						
	就職促進指導官	1,131						33	389	382	188	139			
	産業雇用情報官	176							135	41					
	職業指導官	3,367						251	384	261	589	1,882			
雇用指導官	497						12	98	108	148	131				

850 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	外国人労働者専門官	81							81						
	地域雇用開発担当官	28								28					
	介護労働専門官	31								31					
	労働者派遣事業指導官	51									51				
	広域就職指導官	9									9				
	一般職員	653										5	487	161	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	81			1	1	11	6	12	19	16	15			
	所長	5			1	1	3								
	次長	4					4								
	課長	4					2	2							
	係長	7							2	5					
	主任	8								3	5				
	就職促進指導官	8							1	5	2				
	産業雇用情報官	1							1						
	職業指導官	25						2	1	5	7	10			
	雇用指導官	2									2				
	外国人労働者専門官	1							1						
	一般職員	16										1	15		
	[地方自治法付則第8条]	内 4						内 1	内 3						
		796	1	6	11	133		289	192	106	37	5	16		
	職業安定部長	1	1												
	職業安定課長	54		6	11	37									
	職業安定課主幹	47				47									
	同課長補佐	153						140	13						
	同副主幹	47						47							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	職業安定課係長	228							85	106	37				
	地方職業安定監察官	81				49	32								
	地方職業指導官	53					23	30							
	地方雇用計画官	49					18	31							
	地方労働者派遣事業指導官	内 2 12							内 2 12						
	地方障害者雇用担当官	内 1 40						内 1 29		11					
	地方雇用開発担当者	内 1 10							内 1 10						
	一般職員	21										5	16		
	行政職俸給表(二)	21							-	1	2	-	18	-	80,592
	[公共職業安定所]														
	技能労務職員	20								1	1		18		
	[地方自治法附則第8条]														
	技能労務職員	1									1				

平成9年度建設省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	5,889,076,512	5,820,685,463	68,391,049
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	7,082,339	6,868,611	213,728
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,093,035,981	1,088,111,000	4,924,981
42 道路整備事業費	2,209,416,000	2,191,867,000	17,549,000
44 住宅市街地対策事業費	1,183,081,000	1,165,701,000	17,380,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,254,637,000	1,228,022,000	26,615,000
小 計	5,740,169,981	5,673,701,000	66,468,981
49 災害復旧等事業費	48,396,022	48,773,292	377,270
計	5,788,566,003	5,722,474,292	66,091,711
95 その他の事項経費	93,428,170	91,342,560	2,085,610

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	33,074,521	31,150,426	1,924,095	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	32,881	32,755	126	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	35,232	35,137	95	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	1,166,755	1,133,179	33,576	重要な建設技術である新建築構造体系等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 情報管理に必要な経費	1,023,438	791,472	231,966	建設行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設大学校に必要な経費	234,222	228,737	5,485	建設省所管の行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
		95 国際協力等に必要な経費	720,518	705,176	15,342	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	670,104	672,092	1,988	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	15,458	15,526	68	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
	027 建設本省施設費	95 建設本省施設整備に必要な経費	67,282	70,690	3,408	建設本省庁舎等の施設整備

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	25,618,671	26,167,374	548,703	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	004 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	25,419	25,152	267	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,308,906	1,298,576	10,330	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	81,997	81,997	0	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	184,376	182,079	2,297	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2 市町村が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 河川鉱害復旧事業費	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	81,540	79,941	1,599	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	577,296	577,296	0	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,013,995,981	1,009,408,000	4,587,981	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	46,434,000	46,135,000	299,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等

建設

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	31,122,000	31,133,000	11,000	<p>2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成8年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,484,000	1,435,000	49,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 揮発油税等財源道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,653,257,074	1,586,382,358	66,874,716	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成9年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	556,158,926	605,484,642	49,325,716	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	296,316,000	310,760,000	14,444,000	<p>1 「公営住宅法」に基づき</p> <p>(1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき</p> <p>(1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成8年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	46,579,000	53,581,000	7,002,000	<p>1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が実施する小規模住宅地区改良事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成8年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業に必要な経費	175,761,000	172,734,000	3,027,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地総合整備事業に必要な経費	44,679,000	39,892,000	4,787,000	「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市公園等の整備に要する事業費の一部補助
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	8,194,000	7,023,000	1,171,000	「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」(仮称)等に基づき 1 密集住宅市街地整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 密集住宅市街地整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,300,000	1,300,000	0	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	87,664,000	73,337,000	14,327,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策に必要な経費	1,600,000	0	1,600,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	1,052,000	1,316,000	264,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	160,000	227,000	67,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	440,000,000	427,400,000	12,600,000	1 「住宅金融公庫法」に基づく特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	7,060,000	6,937,000	123,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	803,000	803,000	0	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	2,735,000	3,162,000	427,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	11,500,000	11,500,000	0	住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共施設整備事業助成に必要な経費	50,000	50,000	0	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共施設整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
	028 市街地整備事業費	44 市街地再開発事業等に必要な経費	38,435,000	36,953,000	1,482,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	13,593,000	12,326,000	1,267,000	<p>2 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>美しい街並みの形成と市街化区域内農地の宅地化等を促進するため</p> <p>1 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>3 街並み・まちづくり支援施設整備事業に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助</p>
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	5,600,000	6,400,000	800,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
016	都市計画事業費	45 都市公園事業等に必要な経費	141,128,125	136,186,030	4,942,095	<p>1 国が施行する国営昭和記念公園ほか 13 箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等</p> <p>2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助</p> <p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業等に必要経費	1,105,625,000	1,082,454,000	23,171,000	<p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 都市公園等の整備を促進するため、都市公園事業等に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>7 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成8年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 107 箇所</p> <p>2 下水道の整備を促進するため、下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成8年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
024	都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	6,378,000	8,062,000	1,684,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	29,404,346	31,585,867	2,181,521	平成8年以前及び平成9年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,298,465	2,755,455	1,456,990	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	153,000	150,000	3,000	平成9年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	17,527,575	14,269,571	3,258,004	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成8年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	5,851,966,108	5,784,389,528	67,576,580	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	36,973,129	34,764,500	2,208,629	95016-2111-03 職員諸手当	4,904,377	4,811,166	93,211
95016-2111-02 職員基本給	8,195,755	8,150,539	45,216	95016-2111-04 超過勤務手当	876,360	865,322	11,038

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	30,600	30,471	129	95016-2122-08 委員等旅費	25,378	24,569	809
95016-2111-05 常勤職員給与	60,367	68,659	8,292	13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	2,750	2,753	3
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,999	28,629	370	95016-2122-08 参考人等旅費	258	258	0
95016-2111-05 休職者給与	14,364	25,259	10,895	95016-2123-09 庁 費	1,066,852	1,170,297	103,445
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	327,346	329,514	2,168	95016-2123-09 校 費	68,404	58,003	10,401
95016-2141-05 公務災害補償費	70,697	69,981	716	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,747	34
95016-2111-05 退職手当	8,764,297	7,360,729	1,403,568	95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	13,421	71,391	57,970
95089-2151-05 児童手当	7,200	10,860	3,660	95016-2123-09 情報処理業務庁費	436,843	224,279	212,564
95016-2129-06 諸謝金	71,595	69,036	2,559	95059-2123-09 建設統計調査費	121,065	196,412	75,347
13054-2129-06 建設技術研究開発謝金	3,827	3,895	68	13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	1,057,006	1,023,591	33,415
95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0	95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	157,798	121,113	36,685
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0	95016-2123-09 都市計画推進調査費	69,213	38,033	31,180
95016-2122-08 職員旅費	132,613	133,144	531	95016-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	57,423	0	57,423
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	39,411	39,765	354	95016-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	114,714	0	114,714
95016-2122-08 研修旅費	74,392	74,392	0	95016-2123-09 資格検定国家試験費	32,743	32,685	58
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	1,843	3,999	2,156	95016-2123-09 通信専用料	15,635	3,472	12,163
95016-2122-08 赴任旅費	180,426	180,426	0	95016-2123-09 電子計算機借料	194,417	164,641	29,776
95016-2122-08 外国旅費	67,313	65,924	1,389	95016-2123-09 各所修繕	44,849	44,631	218
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	30,276	28,452	1,824	95199-2133-09 自動車重量税	1,003	1,059	56
95016-2122-08 外国留学旅費	25,842	22,567	3,275	95059-2125-14 国土計画等調査委託費	34,491	36,319	1,828

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2125-14	統計情報調査委託費	233,528	241,875	8,347	002	官庁営繕費	25,618,671	26,167,374	548,703
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	10,803	10,799	4	95016-1202-08	施設施工旅費	157,753	162,140	4,387
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	39,965	41,174	1,209	95016-1203-09	施設施工庁費	711,546	713,220	1,674
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査委託費	335,981	331,634	4,347	95016-1204-15	施設整備費	24,749,372	25,292,014	542,642
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	63,761	63,175	586	004	河川管理費	1,416,322	1,405,725	10,597
95016-2125-14	住宅供給等推進調査委託費	109,650	111,033	1,383	95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95016-2125-14	海外建設技術移転調査委託費	221,743	207,077	14,666	95059-2122-08	河川管理旅費	25,108	25,108	0
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	639,504	641,492	1,988	95059-2122-08	河川水理調査旅費	12,631	12,631	0
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	121,451	125,077	3,626	95059-2123-09	庁費	25,875	25,608	267
95016-2815-16	都市計画等推進費補助金	28,544	40,626	12,082	95059-2123-09	河川管理費	73,587	73,587	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,666,877	7,280,390	386,487	95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,949	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,804	41,479	20,675	95059-2123-09	観測所補修費	169	169	0
95016-2735-16	国際道路会議分担金	1,717	1,633	84	95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	1,210,211	1,199,881	10,330
95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	15,803	0	15,803	022	河川管理施設整備費	184,376	182,079	2,297
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0	95059-1204-15	洪水予報施設費	157,297	152,030	5,267
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0	95059-1204-15	観測所施設費	12,399	12,796	397
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,030	1,030	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,600	30,600	0	95059-1825-16	水防警報施設費補助金	13,650	16,223	2,573
027	建設本省施設費				005	河川鉞害復旧事業費	81,540	79,941	1,599
95016-1204-15	施設整備費	67,282	70,690	3,408	95059-2204-15	直轄河川鉞害復旧費	72,827	71,399	1,428

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2306-22 治水特別会計へ 繰入	8,713	8,542	171	41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補助	188,000	141,200	46,800
007 建設事業指導監督費	577,296	577,296	0	41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,459,000	1,686,000	227,000
95059-2129-06 諸 謝 金	1,755	1,755	0	011 海岸事業工事諸費			
95059-2122-08 職 員 旅 費	254,963	254,963	0	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	1,484,000	1,435,000	49,000
95059-2122-08 日 額 旅 費	44,764	44,764	0	012 揮発油税等財源道路 整備事業費			
95059-2122-08 災害検査旅費	125,178	125,178	0	42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	1,653,257,074	1,586,382,358	66,874,716
95059-2123-09 庁 費	150,636	150,636	0	013 道路整備事業費			
008 治水事業費				42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	556,158,926	605,484,642	49,325,716
41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	1,013,995,981	1,009,408,000	4,587,981	014 住宅建設等事業費	572,829,000	585,290,000	12,461,000
009 急傾斜地崩壊対策等 事業費	46,434,000	46,135,000	299,000	44084-1204-00 住宅建設事業調 査費	33,000	33,000	0
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	47,000	43,000	4,000	44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	294,268,000	310,047,000	15,779,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	43,601,000	43,372,000	229,000	44084-1865-00 住宅地区改良費 補助	46,486,000	53,471,000	6,985,000
41051-1825-00 雪崩対策事業費 補助	2,449,000	2,449,000	0	44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設等整備促 進事業費補助	175,761,000	172,734,000	3,027,000
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	337,000	271,000	66,000	44084-1865-00 住宅市街地総合 整備事業費補助	44,679,000	39,892,000	4,787,000
010 海岸事業費	31,122,000	31,133,000	11,000	44084-1865-00 密集住宅市街地 整備促進事業費 補助	8,194,000	7,023,000	1,171,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	11,668,800	11,699,100	30,300	44084-1865-00 新産業都市等事 業補助率差額	2,108,000	790,000	1,318,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	267,300	251,300	16,000	44084-1406-00 都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	1,300,000	1,300,000	0
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	13,517,600	13,135,700	381,900				
41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	4,021,300	4,219,700	198,400				

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
015	住宅対策諸費	552,624,000	524,732,000	27,892,000	44052-1825-00	都市再開発関連 公共施設整備促 進事業費補助	160,000	269,000	109,000
44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	87,664,000	73,337,000	14,327,000	44052-1825-00	田園居住区整備 事業費補助	285,000	285,000	0
44084-2305-00	阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	1,600,000	0	1,600,000	44052-1825-00	街並み・まちづ くり総合支援事 業費補助	13,593,000	12,326,000	1,267,000
44084-2865-00	がけ地近接等危 険住宅移転費補 助	803,000	803,000	0	44052-1406-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	5,600,000	6,400,000	800,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	2,735,000	3,162,000	427,000	016	都市計画事業費	1,246,753,125	1,218,640,030	28,113,095
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	1,052,000	1,316,000	264,000	45052-1204-00	国営公園維持管 理費	6,020,856	5,196,474	824,382
44084-2815-00	住宅地区改良指 導監督交付金	160,000	227,000	67,000	45052-1204-00	国営公園整備費	19,863,269	17,820,556	2,042,713
44084-2815-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	301,000	292,000	9,000	45052-1204-00	都市公園事業調 査費	438,000	400,000	38,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交 付金	49,200,000	37,300,000	11,900,000	45052-1825-00	都市公園事業費 補助	109,674,000	107,836,000	1,838,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補 給金	390,800,000	390,100,000	700,000	45052-1825-00	古都及緑地保全 事業費補助	3,807,000	3,446,000	361,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	6,759,000	6,645,000	114,000	45052-1825-00	都市公園等関連 公共施設整備促 進事業費補助	400,000	500,000	100,000
44084-2865-00	住宅宅地関連公 共公益施設整備 事業助成金	50,000	50,000	0	45052-1204-00	下水道事業調査 費	857,000	827,000	30,000
44084-1959-00	住宅・都市整備 公団出資金	11,500,000	11,500,000	0	45052-1825-00	下水道事業費補 助	1,068,938,000	1,044,501,000	24,437,000
028	市街地整備事業費	57,628,000	55,679,000	1,949,000	45052-1825-00	流域総合下水道 計画調査費補助	63,000	63,000	0
44052-1204-00	都市開発事業調 査費	50,000	50,000	0	45052-1825-00	下水道関連公共 施設整備促進事 業費補助	26,015,000	28,815,000	2,800,000
44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	37,940,000	36,349,000	1,591,000	45052-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	10,677,000	9,235,000	1,442,000
					024	都市計画事業諸費			
					45052-2865-00	下水道緊急整備 事業助成補助	6,378,000	8,062,000	1,684,000

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
017	河川等災害復旧事業 費	29,404,346	31,585,867	2,181,521	020	河川等災害関連事業 費	17,527,575	14,269,571	3,258,004
49053-1204-00	直轄河川等災害 復旧費	10,016,520	9,380,782	635,738	49053-1204-00	直轄河川等災害 関連緊急事業費	2,837,575	1,632,571	1,205,004
49053-1204-00	直轄道路災害復 旧費	598,826	587,085	11,741	49053-1825-00	河川等災害復旧 助成事業費補助	8,113,000	5,991,000	2,122,000
49053-1825-00	河川等災害復旧 事業費補助	18,789,000	21,618,000	2,829,000	49053-1825-00	河川等災害関連 事業費補助	1,671,000	1,788,000	117,000
018	河川等災害復旧事業 等工事諸費				49053-1825-00	災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,496,000	2,448,000	48,000
49053-1306-00	治水特別会計へ 繰入	1,298,465	2,755,455	1,456,990	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	2,410,000	2,410,000	0
019	都市災害復旧事業費					計	5,851,966,108	5,784,389,528	67,576,580
49053-1825-00	都市災害復旧事 業費補助	153,000	150,000	3,000					

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,191,799	6,299,635	107,836	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,857,160	1,772,832	84,328	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量を相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,703,431	1,431,159	272,272	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺(5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		95 地理調査に必要な経費	45,385	39,378	6,007	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地図等複製に必要な経費	49,415	48,457	958	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,147	5,144	3	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	68,837	68,837	0	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	192,959	189,284	3,675	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	10,114,133	9,854,726	259,407	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	9,921,174	9,665,442	255,732	95016-2122-08 委員等旅費	774	816	42
95016-2111-02 職員基本給	3,491,646	3,447,240	44,406	95016-2123-09 庁 費	537,678	514,882	22,796
95016-2111-03 職員諸手当	1,846,231	1,818,583	27,648	95016-2123-09 測量庁費	3,172,535	3,008,783	163,752
95016-2111-04 超過勤務手当	268,676	266,008	2,668	95016-2123-09 地図調製庁費	49,415	48,457	958
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,190	2,170	20	95016-2123-09 受託測量庁費	217	214	3
95089-2151-05 児童手当	6,050	7,215	1,165	95016-2123-09 電子計算機借料	194,670	202,002	7,332
95016-2129-06 諸 謝 金	4,655	4,736	81	95016-2123-09 土地建物借料	8,354	9,194	840
95016-2122-08 職員旅費	6,328	6,824	496	95016-2123-09 各所修繕	28,620	27,249	1,371
95016-2122-08 測量旅費	294,657	289,511	5,146	95199-2133-09 自動車重量税	1,088	1,223	135
95016-2122-08 受託測量旅費	4,930	4,930	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	2,975	2,975

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,140	42	95016-1204-15 施設整備費	192,959	189,284	3,675
95016-2959-20 支障物件補償金	278	290	12	計	10,114,133	9,854,726	259,407
032 国土地理院施設費							

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	3,292,561	3,184,784	107,777	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	2,253,154	2,187,824	65,330	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	369,869	362,824	7,045	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	5,915,584	5,735,432	180,152	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	5,545,715	5,372,608	173,107	13054-2122-08 受託研究等旅費	1,692	1,691	1
13054-2111-02 職員基本給	2,058,782	2,161,004	102,222	13054-2122-08 委員等旅費	297	84	213
13054-2111-03 職員諸手当	1,487,571	1,287,811	199,760	13054-2122-08 講師旅費	1,490	1,490	0
13054-2111-04 超過勤務手当	67,028	66,565	463	13054-2123-09 庁 費	687,887	677,194	10,693
13054-2111-05 非常勤職員手当	8,770	8,690	80	13054-2123-09 試験研究費	977,460	898,113	79,347
13089-2151-05 児童手当	1,870	3,215	1,345	13054-2123-09 受託研究費	19,984	19,635	349
13054-2129-06 諸謝金	4,963	4,888	75	13054-2123-09 受託試験費	4,658	4,570	88
13054-2122-08 職員旅費	23,006	22,018	988	13054-2123-09 電子計算機借料	130,177	142,732	12,555

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
13054-2123-09 土地建物借料	1,369	1,307	62	042 建設本省試験研究所 施設費				
13054-2123-09 各 所 修 繕	68,329	66,041	2,288		13054-1204-15 施設整備費	369,869	362,824	7,045
13199-2133-09 自動車重量税	382	590	208					
13054-2123-09 情報処理業務庁費	0	4,970	4,970		計	5,915,584	5,735,432	180,152

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	19,533,713	19,343,525	190,188	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	054 地方建設局施設費	95 地方建設局施設整備に必要な経費	28,463	29,883	1,420	地方建設局庁舎等の施設整備
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	12,636	12,399	237	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,505,875	1,319,970	185,905	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	21,080,687	20,705,777	374,910	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	19,533,713	19,343,525	190,188	95059-2122-08 委員等旅費	2,178	2,178	0
95059-2111-02 職員基本給	11,456,856	11,288,962	167,894	95059-2123-09 庁 費	603,037	562,625	40,412
95059-2111-03 職員諸手当	6,513,441	6,392,176	121,265	95059-2123-09 土地建物借料	6,276	6,150	126
95059-2111-04 超過勤務手当	748,069	744,683	3,386	95059-2123-09 各所修繕	57,172	56,139	1,033
95059-2111-05 常勤職員給与	53,622	58,921	5,299	95199-2133-09 自動車重量税	1,329	1,966	637
95059-2111-05 非常勤職員手当	16,475	16,320	155	95059-2123-09 情報処理業務庁費	0	117,159	117,159
95089-2151-05 児童手当	15,060	15,060	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	23,553	44,587	21,034
95059-2129-06 諸謝金	4,778	4,732	46	95059-2129-17 交際費	708	708	0
95059-2122-08 職員旅費	18,413	18,413	0	054 地方建設局施設費			
95059-2122-08 研修旅費	12,746	12,746	0	95059-1204-15 施設整備費	28,463	29,883	1,420

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
052 道路災害復旧事業工 事諸費	12,636	12,399	237	45052-1209-06 諸 謝 金	2,476	2,458	18
49053-1201-04 超過勤務手当	4,342	4,261	81	45052-1202-08 職 員 旅 費	7,208	6,812	396
49053-1202-08 日 額 旅 費	973	954	19	45052-1202-08 日 額 旅 費	7,660	7,462	198
49053-1203-09 工 事 雜 費	7,321	7,184	137	45052-1202-08 赴 任 旅 費	4,348	4,348	0
053 都市公園事業工事諸 費	1,505,875	1,319,970	185,905	45052-1203-09 庁 費	1,809	1,771	38
45052-1201-02 職 員 基 本 給	622,285	596,119	26,166	45052-1203-09 用地処理事務費	715	703	12
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	354,905	340,790	14,115	45052-1203-09 工 事 雜 費	148,588	140,917	7,671
45052-1201-04 超過勤務手当	42,616	42,148	468	45199-1133-09 自動車重量税	2,458	2,069	389
45052-1141-05 公務災害補償費	1,735	1,096	639	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	149,079	138,228	10,851
45052-1201-05 退 職 手 当	158,663	33,959	124,704	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45089-1151-05 児 童 手 当	1,320	1,080	240	計	21,080,687	20,705,777	374,910

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省施設費 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 等 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院 建設本省試験研究機 関 地 方 建 設 局	市 街 地 整 備 事 業 費 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸 費	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 道路災害復旧事業工事諸費 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	25,790,145	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	1,581,000	24,209,145	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	急傾斜地崩壊対策事業費補助	896,500	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	410,390	486,110	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雪崩対策事業費補助	310,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 雪崩対策事業費補助	140,000	170,000	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄海岸保全施設整備事業	1,150,000	平成9年度	平成9年度 及び平成10 年度	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	411,700	738,300	駿河海岸及び有明海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)	
		公営住宅建設等 事業費補助	343,705,000	平成9年度	平成9年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費 (目) 公営住宅建設費 等補助	24,746,261	318,958,739	公営住宅建設等事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事 業費補助	22,866,000	平成9年度	平成9年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費 (目) 住宅地区改良費 補助	3,457,271	19,408,729	住宅地区改良事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
		国営公園整備	8,665,000	平成9年度	平成9年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	1,973,000	6,692,000	国営明石海峡公園ほか6箇所の施設 の整備及び国営アルプスあづみの公園 ほか2箇所の整備に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがある ため
		都市公園事業費 補助	20,000,000	平成9年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費 補助	0	20,000,000	都市公園事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成9年度 (千円)	平成10年度 以 降 (千円)						
		古都及び緑地保 全事業費補助	958,000	平成9年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全 事業費補助	0	958,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため																
		下水道事業費補助	99,486,000	平成9年度	平成9年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	25,790,000	73,696,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため																
		下水道緊急整備 事業費補助	170,465,000	平成9年度	平成9年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	34,093,000	136,372,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 45(6箇月) 外 36(9箇月) 内 2(6箇月) 1,762													7,006,367
	指 定 職 俸 給 表	26													298,870
	事 務 次 官	1													
	技 監	1													
	官 房 長、局 長	6													
	総 務 審 議 官	1													
	部 長、局 次 長	5													
	審 議 官	6													
	監 察 官	1													
	技 術 審 議 官	2													
	監 理 官	2													
	建 設 大 学 校 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 81 内 2 1,657	52	101	80	327	54	215	151	内 1 335	224	103	外 81 内 1 15	6,409,667	
	監 察 官	1			1										
	課 長	55	49	6											
	企 画 官	66		47	19										
	室 長	41		41											
	技 術 調 査 官	4	1	1		2									
	課 長 補 佐	267			25	209	33								
	係 長	内 1 589							183	134	内 1 272				
	主 任	84								8	48	28			

886 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所課長	34				5	15	14								
	同係長	48							3	15	30					
	事務所主任	33									10	23				
	営繕監督官	77				1	16	50	10							
	営繕設計官	54						7	40	7						
	建設専門官	274		17	64	179			14							
	用地鑑定官	1						1								
	監査官	8			1	7										
	技術職員	19								4	15					
	一般職員	外 10 585											273	166	外 10 146	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	109								7	28	48	20	6	-	460,094
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3								-	-	-	-	3	-	10,425
都市公園事業工事諸費																
一般職		内 3(6箇月) 136													562,659	
行政職俸給表(一)		内 3 133	-	-	1	14	19	内 1 29	内 1 19	39	内 1 4	6	2		533,688	
係長		1								1						
事務所長		11			1	10										
事務所副所長		2				1	1									
同課長		内 1 38				3	16	内 1 19								
同係長		内 1 57								15	38	内 1 4				
出張所長		1						1								
出張所係長		2								1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	建設専門官	1							1						
	用地官	1							1						
	建設監督官	内 11						1	8	内 1 2					
	一般職員	8											6	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	1	1	-	1	-	8,971

平成 9 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成9年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	15,586,122,172	13,709,578,172	1,876,544,000			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	757,464	747,962	9,502			
31 地方交付税交付金	15,480,975,000	13,603,825,569	1,877,149,431			
95 その他の事項経費	104,389,708	105,004,641	614,933			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政に必要な経費	8,761,852	8,543,443	218,409	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	2,143,323	2,381,470	238,147	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に交付する交付金等
		95 審議会等に必要な経費	3,743	3,705	38	各種審議会等の運営
		95 自治大学校に必要な経費	107,291	103,687	3,604	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営

自治

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,616,376	31,127,378	488,998	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	005 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	15,480,975,000	13,603,825,569	1,877,149,431	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成9年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 15,120,975,000 千円 2 平成9年度加算額 360,000,000 千円
	009 地方債元利助成費	95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	622,890	768,479	145,589	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 地方公営企業助成費	95 公営企業金融公庫の補助金に必要な経費	4,166,000	5,016,000	850,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業、ガス事業及び駐車場事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補助金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	5,697,979	5,717,135	19,156	昭和47年度から昭和57年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営交通施設改良モデル事業に必要な経費	300,000	600,000	300,000	地方公共団体が施行する公営交通施設改良モデル事業に要する経費の一部補助
	006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	22,350,000	22,350,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 施設等所在 市町村調整 交付金	95 施設等所在市町村 調整交付金に必要 な経費	5,800,000	5,800,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自治本省計	15,562,544,454	13,686,236,866	1,876,307,588	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	11,016,209	11,032,305	16,096	95016-2122-08 外国旅費	30,647	30,647	0
95016-2111-02 職員基本給	2,014,346	1,987,439	26,907	95016-2122-08 外国留学旅費	14,803	15,107	304
95016-2111-03 職員諸手当	1,214,354	1,194,394	19,960	95016-2122-08 委員等旅費	19,948	26,612	6,664
95016-2111-04 超過勤務手当	194,956	192,055	2,901	95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,477	7,477	0
95016-2111-05 委員手当	2,522	2,511	11	95016-2123-09 庁 費	1,588,781	1,593,341	4,560
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,161	8,161	0	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,553	30
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	8,263	17,229	8,966	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	116,362	125,128	8,766
95016-2141-05 公務災害補償費	15,092	13,643	1,449	95016-2123-09 校 費	63,159	61,680	1,479
95016-2111-05 退職手当	1,185,831	1,033,259	152,572	95016-2123-09 通信専用料	23,398	10,230	13,168
95089-2151-05 児童手当	1,680	1,680	0	95016-2123-09 電子計算機等借 料	124,878	124,352	526
95016-2129-06 諸 謝 金	77,826	77,939	113	95016-2123-09 土地建物借料	1,170,527	1,158,520	12,007
95016-2959-07 褒 賞 品 費	4,700	1,057	3,643	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	8,025	7,887	138
95016-2122-08 職員旅費	74,211	74,727	516	95016-2123-09 各所修繕	38,769	38,688	81
95016-2122-08 赴任旅費	24,433	24,433	0	95199-2133-09 自動車重量税	467	284	183

自治

項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成9年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	地域活性化推進 委託費	23,370	25,056	1,686	31021-2306-22	交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,480,975,000	13,603,825,569	1,877,149,431
95016-2125-14	人事管理問題等 調査委託費	20,801	21,968	1,167	009	地方債元利助成費			
95013-2125-14	明るい選挙推進 委託費	1,626,988	1,865,135	238,147	95022-2865-16	新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	622,890	768,479	145,589
95016-2125-14	地方公営企業経 営調査委託費	5,009	5,312	303	012	地方公営企業助成費	10,163,979	11,333,135	1,169,156
95016-2115-14	国家公務員共済 組合負担金	794,045	780,167	13,878	95022-2405-16	公営企業金融公 庫補給金	4,166,000	5,016,000	850,000
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	7,974	1,869	6,105	95029-2865-16	公営地下高速鉄 道事業助成金	5,697,979	5,717,135	19,156
95013-2815-16	明るい選挙推進 費交付金	499,541	499,541	0	95029-1825-16	公営交通施設改 良モデル事業費 補助金	300,000	600,000	300,000
95016-2735-16	国際自治体連合 等分担金	622	564	58	006	国有提供施設等所在 市町村助成交付金			
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,650	0	95030-2305-16	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	22,350,000	22,350,000	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	022	施設等所在市町村調 整交付金			
021	政 党 助 成 費	31,616,376	31,127,378	488,998	95030-2305-16	施設等所在市町 村調整交付金	5,800,000	5,800,000	0
95199-2125-14	政党助成事務委 託費	223,814	224,378	564	005	地方交付税交付金	15,562,544,454	13,686,236,866	1,876,307,588
95199-2715-16	政党交付金	31,392,562	30,903,000	489,562					
005	地方交付税交付金					計			

組 織	項	事 項	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,601,526	1,545,908	55,618	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	138,702	152,022	13,320	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	291,898	289,082	2,816	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	82,000	12,000	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	421,971	369,151	52,820	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓蒙普及等
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	0	60,205	60,205	前年度限りの経費
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	20,296,157	20,094,976	201,181	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	757,464	747,962	9,502	消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			23,577,718	23,341,306	236,412	

科目別内訳

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	2,524,097	2,498,368	25,729	95014-2111-04 超過勤務手当	50,880	49,077	1,803
95014-2111-02 職員基本給	555,498	533,196	22,302	95014-2111-05 委員手当	1,133	1,129	4
95014-2111-03 職員諸手当	338,587	323,708	14,879	95014-2111-05 休職者給与	18,454	0	18,454

自治

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	600	600	0	95014-2204-15 施 設 整 備 費	4,200	15,987	11,787
95014-2129-06 諸 謝 金	41,089	43,566	2,477	95014-2204-15 無線通信機器整備費	29,484	38,541	9,057
95014-2959-07 報 償 費	79,000	91,000	12,000	95014-2715-16 日本消防協会補助金	42,230	42,230	0
95014-2959-07 褒 賞 品 費	13,794	10,704	3,090	95014-2305-16 消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	0	60,205	60,205
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	291,898	289,082	2,816	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	388	1,409	1,021
95014-2122-08 職 員 旅 費	20,038	21,747	1,709	95014-2129-17 交 際 費	589	589	0
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	8,313	9,834	1,521	032 消防防災施設等整備費	20,296,157	20,094,976	201,181
95014-2122-08 外 国 旅 費	5,941	6,013	72	95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	13,906,491	13,744,231	162,260
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	16,481	24,851	8,370	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	6,389,666	6,350,745	38,921
95014-2123-09 庁 費	268,837	265,676	3,161	033 消 防 研 究 所	757,464	747,962	9,502
95014-2123-09 情報処理業務庁費	23,530	2,207	21,323	13014-2111-02 職 員 基 本 給	261,386	259,948	1,438
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	109,165	100,793	8,372	13014-2111-03 職 員 諸 手 当	156,989	157,340	351
95014-2123-09 校 費	108,977	112,378	3,401	13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,383	8,243	140
95014-2123-09 消防防災通信維持費	56,129	48,492	7,637	13089-2151-15 児 童 手 当	420	420	0
95014-2123-09 通 信 専 用 料	18,496	16,040	2,456	13014-2129-06 諸 謝 金	489	664	175
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	249,753	246,988	2,765	13014-2122-08 職 員 旅 費	3,581	4,503	922
95014-2123-09 各 所 修 繕	9,422	9,976	554	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	690	1,069	379
95199-2133-09 自動車重量税	253	152	101	13014-2123-09 庁 費	19,843	20,070	227
95014-2203-09 設 備 整 備 費	0	5,670	5,670	13014-2123-09 試 験 研 究 費	294,113	282,850	11,263
95014-2125-14 消防防災推進委託費	160,938	126,528	34,410	10314-2203-09 設 備 整 備 費	9,373	9,195	178

項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成9年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09 自動車重量税	97	135	38	計	23,577,718	23,341,306	236,412
13014-2204-15 施設整備費	2,100	3,525	1,425				

898 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	地方財政審議会会長	1													
	地方財政審議会委員	4													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 28(6箇月) 外 1(9箇月) 内 2(6箇月) 426													1,613,451
	指 定 職 俸 給 表	14													150,777
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	4													
	総 務 審 議 官	1													
	自 治 大 学 校 長	1													
	部 長	2													
	審 議 官	5													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 29 内 2 404	21	24	27	34	内 2 34	44	32	80	外 29 88	19	1	1,433,518	
	課 長	22	19	3											
	参 事 官	1	1												
	室 長	12		12											
	企 画 官	7		4	3										
	調 査 官	2		2											
	定 員 給 与 指 導 官	1		1											
	選 挙 管 理 官	1			1										
	税 務 管 理 官	1		1											
	固 定 資 産 鑑 定 官	1			1										
	専 門 職	内 1 34					内 1 17	15	1						

900 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	室 長	3		3													
	消防職員企画官	1			1												
	危険物判定指導官	1		1													
	専門職	7					2	5									
	部長補佐	22			5	9	8										
	係 長	2 35	内						6	11	内	2 18					
	消防大学副校長	1	1														
	同部長、課長	3			2	1											
	同 教 官	4				1	2	1									
	同 係 長	1						1									
	一般職員	24											17	7			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2								-	-	2	-	-	-		7,143
	消防研究所																
一 般 職		49															227,686
指定職俸給表																	
所 長	1																12,185
行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	1	2	1	1	1	4	2	-				41,139
課 長	1			1													
課長補佐	1							1									
係 長	4								2	1	1						
一般職員	6											4	2				
行政職俸給表(二)																	
技能労務職員	1									-	-	-	1	-	-		3,714

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	35							9	8	7	11	-	170,648
	部長等研究員	24							9	8	7			
	研究員	11										11		

(参 考)

予 算 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	459		沖縄治水事業工事諸費	総 理 府	283	
	(奄) 奄美群島園芸振興費	総 理 府	298		沖縄道路事業工事諸費	〃	283	
	(安) 安全保障会議	内 閣	198		沖縄特定開発事業推進費	〃	285	
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	553		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	284	
	(育) 育英事業費	文 部 省	504		沖縄農業振興費	〃	281	
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	756		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	284	
	運輸本省試験研究所	〃	761		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	211	
	運輸本省試験研究所施設費	〃	762		沖縄保健衛生施設整備費	〃	281	
	運輸本省施設費	〃	758		沖縄保健衛生諸費	〃	281	
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	712	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	614	
	エネルギー対策費	〃	715	(恩)	恩給支給事務費	総 理 府	227	
	〃	〃	722		恩 給 費	〃	227	
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	648	か・(科)	科学技術振興調整費	〃	262	
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	298		科学技術振興費	〃	262	
	(欧) 欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	459		科学技術庁	〃	260	
	(大) 大蔵本省	〃	456		科学技術庁試験研究所	〃	263	
	大蔵本省施設費	〃	458		科学技術庁試験研究所施設費	〃	264	
	(沖) 沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	281		科学技術庁施設費	〃	262	
	沖縄開発事業費	〃	281		科学警察研究所	〃	219	
	沖縄開発庁	〃	279		科学 研 究 費	厚 生 省	551	
	沖縄教育振興事業費	〃	281		科学 振 興 費	文 部 省	504	
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	284		(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	175
	沖縄住宅対策諸費	〃	283		(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	864
沖縄振興開発計画推進調査費	〃	281		河 川 管 理 費	〃	864		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	河川鉱害復旧事業費	建 設 省	864		環 境 庁	総 理 府	269
	河川等災害関連事業費	"	867		環 境 庁 研 究 所	"	271
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	867		環 境 庁 研 究 所 施 設 費	"	272
	河川等災害復旧事業費	"	867		環 境 保 全 施 設 整 備 費	"	271
(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	613	(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	758
(海)	海運助成費	運 輸 省	758	(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	247
	海外経済協力基金交付金	総 理 府	256	(官)	官 庁 営 繕 費	建 設 省	864
	海岸事業工事諸費	農 林 水 産 省	625	き・(気)	気 象 官 署	運 輸 省	775
	"	運 輸 省	759		気 象 官 署 施 設 費	"	776
	"	建 設 省	865		気 象 研 究 所	"	776
	海岸事業費	農 林 水 産 省	614	(揮)	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	281
	"	"	648		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	建 設 省	865
	"	運 輸 省	759		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	238
	"	建 設 省	865		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費	"	298
	海上保安官署	運 輸 省	770	(義)	義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 省	503
	海上保安官署施設費	"	772		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	"	503
	海難審判庁	"	773	(急)	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	建 設 省	865
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総 理 府	262	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	149
(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	192	(牛)	牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	総 理 府	282
	会計検査院施設費	"	193		牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	613
(外)	外国人登録事務費	法 務 省	390		牛 肉 等 関 税 財 源 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	614
	外務本省	外 務 省	437		牛 肉 等 関 税 財 源 北 海 道 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	総 理 府	240
	外務本省施設費	"	438		牛 肉 等 関 税 財 源 離 島 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	299
(学)	学校教育振興費	文 部 省	503	(漁)	漁 業 調 査 取 締 費	農 林 水 産 省	646
	学校及訓練所	運 輸 省	763		漁 港 漁 村 整 備 費	"	648
(環)	環境衛生施設整備費	厚 生 省	555		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	648
	環境基本計画推進調査費	総 理 府	270		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	648
	環境研究総合推進費	"	270		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	"	648

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(教)	教育統計調査費	文部省	502	(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	263
(矯)	矯正官署	法務省	398		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	552
	矯正収容費	"	398		原爆障害対策費	"	552
(緊)	緊急金融安定化資金	大蔵省	459	こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	834
く・(宮)	宮内庁	総理府	222	(護)	護送収容費	法務省	403
(空)	空港整備事業費	運輸省	759	(公)	公安審査委員会	"	404
け・(警)	警察庁	総理府	218		公安調査庁	"	405
	警察庁施設費	"	220		公害等調整委員会	総理府	221
(経)	経済企画庁	"	255		公害防止等調査研究費	"	270
	経済協力費	外務省	438		公正取引委員会	"	214
	"	大蔵省	458		公務員宿舍施設費	大蔵省	458
	"	通商産業省	701		公立文教施設災害復旧費	文部省	504
	経済研究所	総理府	256		公立文教施設整備費	"	504
(刑)	刑務所作業費	法務省	399	(工)	工業技術院	通商産業省	710
(結)	結核医療費	厚生省	552		工業技術院試験研究所	"	712
(血)	血清等製造及検定費	"	559		工業技術院試験研究所施設費	"	712
(検)	検疫所	"	560		工業再配置促進対策費	"	701
	検疫所施設費	"	560		工業用水道事業費	"	702
	検察官署	法務省	395	(航)	航空機購入費	総理府	247
	検察審査会	裁判所	177		航空機国際共同開発促進費	通商産業省	702
	検察費	法務省	396		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総理府	282
(研)	研究開発費	総理府	248		航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	759
(健)	健康保険組合助成費	厚生省	555		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	239
(建)	建設事業指導監督費	建設省	865		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	298
	建設本省	"	862		航路標識整備事業工事諸費	運輸省	772
	建設本省試験研究所	"	871		航路標識整備事業費	"	772
	建設本省試験研究所施設費	"	872	(皇)	皇宮警察本部	総理府	219
	建設本省施設費	"	864		皇族費	皇室費	150

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(鉦)	鉦工業技術振興費	通商産業省	710		国土調査費	総理府	297
	鉦山保安監督官署	"	723		国土地理院	建設省	869
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	550		国土地理院施設費	"	870
	厚生本省	"	548		国民金融公庫補給金	大蔵省	459
	厚生本省試験研究所	"	558		国民健康保険助成費	厚生省	555
	厚生本省試験研究所施設費	"	559		国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	256
	厚生年金基金連合会等助成費	"	555		国民年金基金等助成費	厚生省	555
	厚生年金保険国庫負担金	"	555		国民年金国庫負担金	"	555
(更)	更生保護官署	法務省	400		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	892
(港)	港湾建設局	運輸省	767		国立学校運営費	文部省	505
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	760		国立学校施設費	"	505
	港湾施設災害関連事業費	"	760		国立機関公害防止等試験研究費	総理府	270
	港湾施設災害復旧事業費	"	760		国立機関原子力試験研究費	"	263
	港湾事業費	"	759		国立更生援護所運営費	厚生省	564
	港湾等事業指導監督費	"	759		国立更生援護所施設費	"	565
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	298		国立国会図書館	国会	158
(国)	国際安全衛生教育施設費	労働省	834		国立国会図書館施設費	"	159
	国際協力事業団事業費	外務省	439		国立社会教育施設運営費	文部省	508
	国債費	大蔵省	458		国立社会教育施設整備費	"	509
	国際復興開発銀行出資	"	459		国立博物館	"	514
	国際分担金其他諸費	外務省	439		国立博物館施設費	"	514
	国際平和協力本部	総理府	213		国立ハンセン病療養所運営費	厚生省	562
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	612		国立ハンセン病療養所施設費	"	563
	国勢調査費	総理府	228		国立美術館	文部省	514
	国税不服審判所	大蔵省	466		国立美術館施設費	"	515
	国土総合開発事業調整費	総理府	299		国立病院及療養所経営費	厚生省	552
	国土庁	"	296		国立病院及療養所施設費	"	552
	国土庁防災施設整備費	"	297		国連アジア統計研修協力費	総理府	227

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
さ・(裁)	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	391	(私)	施 設 整 備 費	総 理 府	247
	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	458		施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	892
	国庫受入預託金利子	"	458		私立学校助成費	文 部 省	504
	裁判官訴追委員会	国 会	160		(飼) 飼料需給安定費	農 林 水 産 省	613
	裁判官弾劾裁判所	"	161		(地) 地すべり対策事業工事諸費	"	625
	裁判所施設費	裁 判 所	176		(自) 自治本省	自 治 省	891
	裁判所予備経費	"	176		自然公園等管理費	総 理 府	270
	裁判 費	"	175		自然公園等事業費	"	271
	(最) 最高裁判所	"	174		自然公園等事業工事諸費	"	271
	(災) 災害救助等諸費	厚 生 省	553		(児) 児童手当国庫負担金	厚 生 省	554
	災害対策総合推進調整費	総 理 府	297	児童扶養手当給付諸費	"	554	
(在) 在外公館	外 務 省	440	児童保護費	"	554		
	在外公館施設費	"	(社) 社会福祉施設整備費	"	553		
(財) 財務局	大 蔵 省	460	社会福祉諸費	"	552		
	財務局施設費	"	社会保険国庫負担金	"	555		
(参) 参議院	国 会	156	(主) 主要食糧需給安定費	農 林 水 産 省	628		
	参議院施設費	"	(衆) 衆議院	国 会	154		
	参議院予備経費	"	衆議院施設費	"	155		
(山) 山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	637	衆議院予備経費	"	155		
	山林施設災害復旧事業費	"	(住) 住宅建設等事業費	建 設 省	865		
	山林事業指導監督費	"	住宅対策諸費	"	866		
(産) 産業技術基盤研究開発費	通 商 産 業 省	711	(女) 女性歴史未来館施設費	労 働 省	834		
	産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	458	(生) 生涯学習振興費	文 部 省	502	
し・(し) しょうちゆう乙類製造業安定対策費	"	467	(商) 商工鉱業統計調査費	通 商 産 業 省	701		
(市) 市街地整備事業費	建 設 省	866	"	"	722		
(資) 資源エネルギー庁	通 商 産 業 省	714	(消) 消防研究所	自 治 省	894		
(施) 施設運営等関連諸費	総 理 府	252	消 防 庁	"	893		
	施設整備等附帯事務費	"	消防防災施設等整備費	"	894		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(訟)	訟 務 費	法 務 省	390	(青)	青 少 年 対 策 本 部	総 理 府	228
(醸)	醸 造 研 究 所	大 蔵 省	467	(精)	精 神 保 健 費	厚 生 省	552
(情)	情 報 処 理 振 興 対 策 費	通 商 産 業 省	702	(政)	政 党 助 成 費	自 治 省	892
(職)	職 業 安 定 官 署	労 働 省	839		政 府 出 資	大 蔵 省	458
	職 業 安 定 官 署 施 設 費	"	840		政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	労 働 省	834
	職 業 転 換 対 策 事 業 費	"	834	(製)	製 品 評 価 技 術 セ ン タ ー	通 商 産 業 省	704
(食)	食 品 流 通 等 対 策 費	農 林 水 産 省	613		製 品 評 価 技 術 セ ン タ ー 施 設 費	"	704
	食 糧 庁	"	628	(税)	税 関	大 蔵 省	462
(新)	新 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	運 輸 省	759		税 関 施 設 費	"	463
	新 生 産 調 整 推 進 対 策 費	農 林 通 産 省	612		税 務 官 署	"	465
	新 全 国 総 合 開 発 計 画 推 進 調 査 費	総 理 府	297		税 務 官 署 施 設 費	"	467
(振)	振 興 山 村 開 発 総 合 特 別 事 業 費	総 理 府	298	(石)	石 油 税 財 源 石 油 及 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費	通 商 産 業 省	715
(真)	真 珠 検 査 所	農 林 水 産 省	649	(織)	織 維 産 業 構 造 改 善 対 策 費	"	702
(身)	身 体 障 害 者 保 護 費	厚 生 省	553	(船)	船 員 雇 用 促 進 対 策 事 業 費	運 輸 省	759
(森)	森 林 開 発 公 団 事 業 費	農 林 水 産 省	637		船 員 労 働 委 員 会	"	769
	森 林 開 発 公 団 事 業 助 成 費	"	637		船 舶 建 造 費	総 理 府	219
	森 林 環 境 整 備 事 業 費	"	637		"	大 蔵 省	463
	森 林 総 合 研 究 所	"	638		"	農 林 水 産 省	646
	森 林 保 全 整 備 事 業 費	"	637		"	運 輸 省	764
(人)	人 事 院	内 閣	200		"	"	772
す・(水)	水 産 業 振 興 費	農 林 水 産 省	647	(戦)	戦 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費	厚 生 省	554
	水 産 大 学 校	"	649	そ・(相)	相 互 防 衛 援 助 協 定 交 付 金	総 理 府	253
	水 産 庁	"	646	(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	247
	水 産 庁 試 験 研 究 所	"	648	(総)	総 務 庁	"	225
	水 産 庁 施 設 費	"	646		総 務 庁 施 設 費	"	226
せ・(生)	生 活 保 護 費	厚 生 省	553		総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	"	211
(静)	静 止 気 象 衛 星 施 設 費	運 輸 省	776		総 理 本 府	"	209
	静 止 気 象 衛 星 業 務 費	"	775				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	総 理 本 府 施 設 費	総 理 府	211	(調)	調 達 労 務 管 理 費	総 理 府	252
(造)	造船業基盤整備対策費	運 輸 省	759	つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	721
た・(体)	体 育 振 興 費	文 部 省	505		通 商 産 業 局 施 設 費	"	721
(第)	第四次全国総合開発計画推進調査費	総 理 府	299		通 商 産 業 本 省	"	698
ち・(地)	地域活性化施策推進費	"	297		通 商 産 業 本 省 施 設 費	"	701
	地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	715		通 信 総 合 研 究 所	郵 政 省	816
	地 方 医 務 局	厚 生 省	566		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	"	817
	地 方 運 輸 局	運 輸 省	765	て・(提)	提 供 施 設 移 設 整 備 費	総 理 府	253
	地 方 建 設 局	建 設 省	873	(鉄)	鉄 道 防 災 事 業 費	運 輸 省	759
	地 方 建 設 局 施 設 費	"	873		鉄 道 整 備 基 金 等 助 成 費	"	758
	地 方 公 営 企 業 助 成 費	自 治 省	892	(電)	電 子 計 算 機 産 業 振 興 対 策 費	通 商 産 業 省	702
	地 方 航 空 局	運 輸 省	768		電 気 通 信 監 理 施 設 費	郵 政 省	814
	地 方 交 付 税 交 付 金	自 治 省	892		電 気 通 信 監 理 費	"	814
	地 方 債 元 利 助 成 費	"	892		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	"	815
	地 方 電 気 通 信 監 理 局	郵 政 省	818		"	"	817
	地 方 入 国 管 理 官 署	法 務 省	402		"	"	819
	地 方 農 政 局	農 林 水 産 省	624	と・(都)	都 市 計 画 事 業 諸 費	建 設 省	866
	地 方 農 政 局 施 設 費	"	625		都 市 計 画 事 業 費	"	866
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総 理 府	219		都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	"	874
(治)	治 山 事 業 費	農 林 水 産 省	637		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	"	867
	治 水 事 業 費	建 設 省	865		都 市 鉄 道 ・ 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	運 輸 省	759
(畜)	畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	613		都 道 府 県 警 察 費 補 助	総 理 府	220
(中)	中 央 労 働 委 員 会	労 働 省	836	(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 水 産 省	614
	中 小 企 業 新 技 術 研 究 開 発 費	通 商 産 業 省	711	(登)	登 記 事 務 費	法 務 省	390
	中 小 企 業 対 策 費	"	718	(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	228
	中 小 企 業 庁	"	718	(道)	道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	建 設 省	874
	中 小 商 工 業 等 統 計 調 査 費	"	701		道 路 整 備 事 業 費	"	865
	中 東 ・ 北 ア フ リ カ 経 済 協 力 開 発 銀 行 出 資	大 蔵 省	459	(特)	特 定 国 有 財 産 整 備 費	大 蔵 省	459

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ	
な・(内)	特定地域開発就労事業費	労働省	834		農林漁業統計情報費	農林水産省	610	
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	554		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	282	
	内閣官房	内閣	198		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	648	
	内閣法制局	"	199		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	615	
	内廷費	皇室費	149		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	242	
	(南)	南極地域観測事業費	文部省		505	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	299
	に・(日)	日本学士院	"		508	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	637
		日本学術会議	総理府		212	農林水産技術会議	"	616
	の・(農)	日本芸術院	文部省		516	農林水産業技術振興施設費	"	617
		日本国有鉄道清算事業団事業助成費	運輸省		758	農林水産業技術振興費	"	617
日本鉄道共済組合等助成費		大蔵省	458	農林水産本省	"	608		
農業改良資金助成費		農林水産省	612	農林水産本省検査指導所	"	622		
農業改良普及対策費		"	612	農林水産本省検査指導所施設費	"	623		
農業構造改善対策費		"	611	農林水産本省試験研究所	"	619		
農業施設災害関連事業費		"	615	農林水産本省施設費	"	610		
農業施設災害復旧事業費		"	615	婦人保護費	厚生省	553		
農業施設災害復旧事業等工事諸費		"	625	(武) 武器車両等購入費	総理府	247		
農業者年金実施費		厚生省	555	(文) 文化功労者年金	文部省	502		
農業者年金等実施費	農林水産省	611	文化財保存施設整備費	"	514			
農業振興費	"	611	文化財保存事業費	"	513			
農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	614	文化振興費	"	513			
農業生産基盤整備事業費	"	614	文化庁	"	512			
農業保険費	"	610	文化庁研究所	"	515			
農産園芸振興費	"	612	文化庁研究所施設費	"	516			
農村総合整備計画調査費	総理府	299	文化庁施設費	"	513			
農村整備事業費	農林水産省	614	平成4年度甲型警備艦建造費	総理府	248			
農地等保全管理事業費	"	615						
農林漁業金融費	"	610						

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	平成4年度潜水艦建造費	総 理 府	248		北海道環境衛生施設整備費	総 理 府	240
	平成5年度甲 型警備艦建造費	”	247		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	”	237
	平成5年度潜水艦建造費	”	247		北海道漁港漁村整備費	”	239
	平成6年度甲型警備艦建造費	”	247		北海道空港整備事業費	”	239
	平成6年度潜水艦建造費	”	247		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	”	239
	平成7年度甲型警備艦建造費	”	247		北海道港湾事業費	”	239
	平成7年度潜水艦建造費	”	247		北海道災害復旧事業等工事諸費	”	241
	平成8年度甲型警備艦建造費	”	247		北海道さけ・ますふ化場	農 林 水 産 省	650
	平成8年度潜水艦建造費	”	247		北海道住宅建設等事業費	総 理 府	239
	平成9年度甲型警備艦建造費	”	247		北海道住宅対策諸費	”	240
	平成9年度潜水艦建造費	”	247		北海道森林環境整備事業費	”	241
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	552		北海道森林保全整備事業費	”	241
	保健衛生諸費	”	551		北海道治山事業費	”	237
(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	401		北海道治水海岸事業工事諸費	”	238
(母)	母 子 福 祉 費	厚 生 省	555		北海道治水事業費	”	237
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	263		北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	627
(法)	法 務 局	法 務 省	393		北海道道路事業工事諸費	総 理 府	238
	法務省施設費	”	390		北海道道路整備事業費	”	238
	法務総合研究所	”	391		北海道特定開発事業推進費	”	242
	法務本省	”	389		北海道都市計画事業費	”	240
(防)	防 衛 施 設 庁	総 理 府	251		北海道都市公園事業工事諸費	”	240
	防 衛 本 庁	”	245		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	”	241
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	”	241		北海道農業生産基盤整備事業費	”	240
	北海道海岸事業費	”	237		北海道農村整備事業費	”	240
	北海道開発計画費	”	237		北海道農地等保全管理事業費	”	241
	北海道開発事業指導監督費	”	237		北方対策本部	”	228
	北海道開発庁	”	236	ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	567
	北海道開発庁施設費	”	237	み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	299

912 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	501	(臨)	林 野 庁	農 林 水 産 省	635
	文 部 本 省 施 設 費	"	502		林 野 庁 施 設 費	"	636
	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	"	507		臨 時 福 祉 特 別 給 付 諸 費	厚 生 省	555
	文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	"	507		老 人 福 祉 費	"	554
ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	813	(労)	労 働 者 災 害 補 償 保 険 費	労 働 省	834
よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	459		労 働 統 計 調 査 費	"	834
(養)	養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	文 部 省	503		"	"	838
り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	298		労 働 保 護 官 署	"	837
	離 島 振 興 特 別 事 業 費	"	298		労 働 本 省	"	832
	離 島 特 定 振 興 事 業 推 進 費	"	299		労 働 本 省 研 究 所	"	835
(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	636				

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	44	住宅市街地対策事業費
13	科学技術振興費	45	下水道環境衛生等施設整備費
14	文教施設費	46	農業農村整備事業費
15	教育振興助成費	47	森林保全都市幹線鉄道等整備事業費
16	育英事業費	48	調整費等
20	国債費	49	災害復旧等事業費
25	恩給関係費	50	経済協力費
26	文官等恩給費	60	中小企業対策費
27	旧軍人遺族等恩給費	63	エネルギー対策費
28	恩給支給事務費	65	主要食糧関係費
29	遺族及び留守家族等援護費	70	産業投資特別会計へ繰入
31	地方交付税交付金	72	緊急金融安定化資金
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	96	給与改善予備費
41	治山治水対策事業費	97	公共事業等予備費
42	道路整備事業費	98	予備費
43	港湾漁港空港整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	108	給与改善予備費
071	学校教育費	109	公共事業等予備費
072	社会教育及び文化費	110	予備費
073	科学振興費	190	その他
074	災害対策費	191	その他行政費
080	社会保障関係費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(へ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

〔設例1〕

項 目	平成9年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
010 海岸事業費	31,122,000	31,133,000	11,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	11,668,800	11,699,100	30,300

$\frac{41}{(1)} \quad \frac{051}{(2)} \quad - \frac{1}{(3)} \quad \frac{20}{(4)} \quad \frac{4}{(5)} \quad - \frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成9年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 大蔵本省	75,969,115	73,456,228	2,512,887
95016-2111-02 職員基本給	9,735,808	9,581,451	154,357

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 経常支出、雇用者所得
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号